周南市公共施設白書
【概要版】

耐震改修が完了した周南第3住宅11棟

平成25年11月
周南市

目次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1Ｐ

第１章　周南市の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・2Ｐ

第２章　施設白書で対象とする施設・・・・・・・・・・・5Ｐ

第３章　公共施設の現況把握・・・・・・・・・・・・・・8Ｐ

第４章　施設分類別の公共施設の現状と課題・・・・・・14Ｐ

1. 事務庁舎等 14P
2. 市民交流施設 16P
3. 教育文化施設 19P
4. スポーツ施設 24P
5. こども関連施設 26P
6. 福祉施設 29P
7. 保健衛生施設 31P
8. 産業観光施設 32P
9. 学校関連施設 34P
10. 教職員住宅 38P
11. 市営住宅 38P
12. 公園 39P
13. 上下水道施設 40P
14. し尿処理施設 42P
15. ごみ処理施設 43P
16. その他 44P
17. 対象外施設 46P

第５章　地区別の現状と課題・・・・・・・・・・・・・・48Ｐ

本章では、市域をコミュニティ単位や小学校区単位、支所の行政区域などを参考とし、住民相互の結びつきの深い地区を32に区分して、地域特性を踏まえたうえで公共施設の現状と課題を考えます。

1. 徳山小校区 48P
2. 遠石地区 48P
3. 岐山地区 48P
4. 今宿地区 48P
5. 桜木地区 49P
6. 周陽地区 49P
7. 秋月地区 49P
8. 久米地区 49P
9. 櫛浜地区 50P
10. 鼓南地区 50P
11. 大津島地区 50P
12. 夜市地区 50P
13. 戸田地区 51P
14. 湯野地区 51P
15. 菊川地区 51P
16. 大向地区 51P
17. 大道理地区 52P
18. 長穂地区 52P
19. 須々万地区 52P
20. 中須地区 52P
21. 須金地区 53P
22. 富田東地区 53P
23. 富田西地区 53P
24. 福川地区 53P
25. 福川南地区 54P
26. 和田地区 54P
27. 大河内地区 54P
28. 高水地区 54P
29. 三丘地区 55P
30. 勝間地区 55P
31. 八代地区 55P
32. 鹿野地区 55P

第６章　施設の更新と財政上の課題・・・・・・・・・・56Ｐ

第７章　公共施設の現状と課題の総括・・・・・・・・・58Ｐ

はじめに

１　施設白書の位置付け

周南地域では、高度経済成長期（昭和29年12月～48年11月）に石油化学工場を中心とした周南コンビナートの形成や、大規模な住宅団地の開発等による人口増加を受け、昭和40年代から50年代を中心に公共施設の集中的な整備が行われました。

また、本市は平成15年4月の合併により新設された都市であり、旧2市2町がそれぞれ実施してきた単独のまちづくりにより整備された多数の公共施設を保有しています。

これらの施設は、建設時からの年数経過により老朽化が進み、今後は修繕や更新時期が一度におとずれることとなります。

現下の厳しい社会経済情勢や、少子化や超高齢社会を迎える本市にとって、公共施設の老朽化への対応は、今後のまちづくりに大きな影響を及ぼす可能性のある、重要かつ喫緊の課題となっています。

こうしたなか、これまで本市では、平成21年度から各施設の現況を把握するため、個別の「シセツ・カルテ」を作成してきました。個別のシセツ・カルテでは、施設の総量や配置の状況、施設サービスの需要と供給などの詳細や全体像を説明することが困難でした。

このため、本白書は市が保有する施設の全体像を、その設置状況、利用状況、コスト状況、建物の状況等に関する実態を明らかにし、市民の皆さまと公共施設の現状や課題、地域配置の状況等の情報を共有することを目的としています。

さらに、本白書は、今後、策定する次期 「周南市基本構想・基本計画」や「（仮称）公共施設再配置計画」の基礎資料として活用するものです。

２　施設白書の基本的な考え方

（１）施設別データに基づき作成

本白書は、1,135施設の個別資料である「施設別データ」を基に、公共施設の現状と課題を整理します。

「施設別データ」には、施設名、所管部署、施設の設置目的、施設の概要（所在地、駐車場、管理形態、敷地面積、延床面積、耐震、避難所、建物構造、バリアフリー、主要設備等）、利用状況、施設に関するコスト、特記事項（改修履歴等）等の内容を記載しています。

したがって、第３章以降の施設に関するグラフや表は、この「施設別データ」に登載した内容を基本として作成しています。

（２）施設白書の構成

本白書は、「第１章　周南市の概要」で本市の歴史や財政状況、まちづくりの歩みをお示しし、「第２章　施設白書で対象とする施設」で対象施設を明確にし、この後、「第３章　公共施設の現況把握」として、本市全体の施設を総括し、「第４章　施設分類別の公共施設の現状と課題」と「第５章　地区別の現状と課題」で、それぞれ施設分類や地区単位での現状や課題をまとめます。

その後「第６章　建物の更新と財政上の課題」では、更新費用や財政に与える影響を、「第７章　公共施設の現状と課題（総括）」として、施設の現状と課題を総括していきます。

（３）施設白書のポイント

本白書では、1,135施設について多くの施設情報を市民の皆様にお伝えしていきます。

このため、作成に当たっては、表やグラフ等を用いながら、見やすく、わかりやすくお伝えすることを心がけています。

白書は、次に掲げる事項を基本に作成していますので、皆様にはご留意のうえ、ご覧くださるようご案内いたします。

- ❑本市には、どのような施設があって、
  どこに、どれだけの数が配置されているのか。
- ❑それぞれの施設は新しいのか、古いのか、
  どのように管理し、どれだけのお金を使っているのか。
- ❑その施設は、どれぐらい使われているのか。

第１章　周南市の概要

1　周南市の位置、面積

本市は東経131度48分22秒、北緯34度03分19秒、山口県の東南部に位置し、北に中国山地が広がり、南に瀬戸内海を臨み、東は下松市、光市、岩国市、西は防府市、山口市、北は島根県に接しています。
面積は、東西に約37km、南北に約39kmで、656.32㎢を有し、県内で5番目の広さとなっています。
また、森林509.64㎢と原野や採草地1.53㎢を合計した林野面積は、511.17㎢で総面積に占める林野の割合は約78%となっています。

2　周南市の沿革

周南市は、21世紀初頭の地方分権改革の中で、自主・自立した中核都市の形成をめざし、生活圏、経済圏を同じくする旧徳山市、旧新南陽市、旧熊毛町、旧鹿野町の新設合併により誕生しました。合併の協議をされた当時の各首長、各議会では、「自治体規模の大小にかかわらず、市民は皆平等である。ゼロから出発し、皆が力を合わせて新しい中核都市を築き上げる。」との進取の精神に基づき、あえて歴史あるこれまでの自治体の枠組みや存在そのものを廃し、新設合併を英断されました。

この背景としては、都市規模の拡大による自治能力の向上や行財政基盤の強化、効率化等といった合併効果への期待はもちろんあったことでしょうが、その根底には、16万人の市民の力を一つに結集することによってのみ、未来を見据えた地域の振興と一体的発展を図ることが可能であるとの確かな信念がありました。
こうして “平成の大合併”の先駆けとなる、当時としては全国的にも稀な大同合併が実現され、人口（平成15年4月21日現在、住民基本台帳登載人口）156,964人、63,993世帯、面積656.09㎢の周南市が誕生しました。

3　周南市誕生前の人口動向

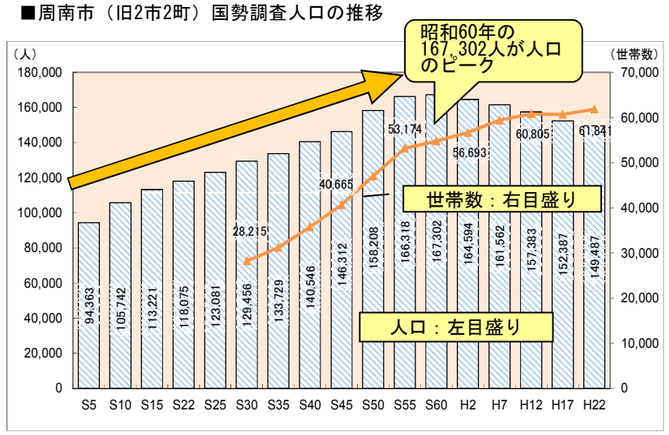
周南市の人口は、戦災復興や日本の高度経済成長（29～48年）と呼応するとともに、周南コンビナートの操業開始（39年）などの産業発展や旧2市2町でそれぞれに特色あるまちづくりが行われた結果、人口は増え続けています。

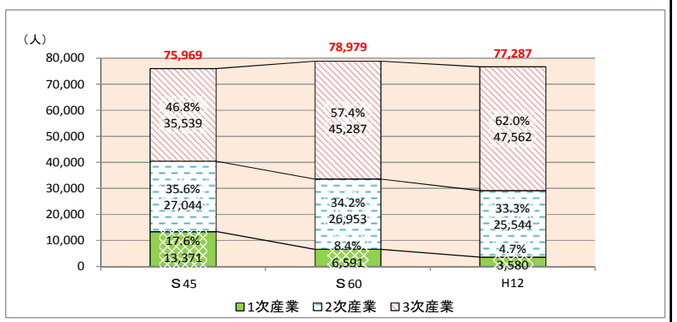
昭和50年には、158,208人となり、60年に167,302人とピークを迎えました。

その後、人口は減少傾向となり、周南市誕生前の平成12年が157,383人、直近の平成22年では149,487人と、10年間で約5.0%減少し、昭和60年のピーク時と比較すると約10.6%の減少となっています。

人口減少の要因としては、自然減のほか基幹産業である石油化学コンビナートの合理化による就業先の減少や就学、就労の場の不足等による若年層の流出によるものと考えられます。

■周南市（旧2市2町）国勢調査人口の推移





4　周南市誕生後の人口動向

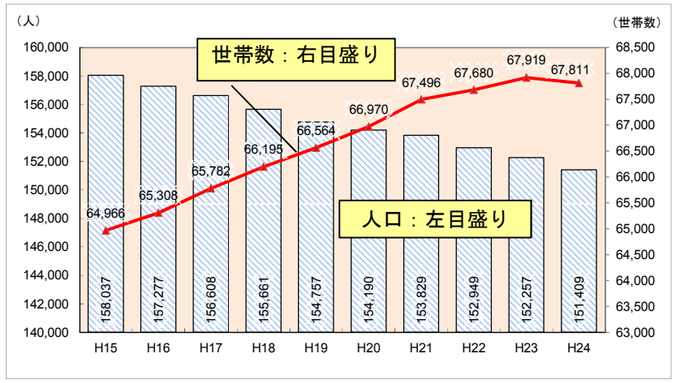
周南市誕生時の平成15年4月21日の人口は、64,868世帯、158,179人（男；76,136人、女；82,043人）で、1世帯当たり約2.4人でスタートし、15年10月1日現在の人口は、64,966世帯、158,037人となっています。

平成24年10月1日現在では、世帯数が67,811世帯、人口が151,409人で、平成15年10月と比較すると、世帯数が2,845の増、人口が6,628人減となり、毎年平均、約736人減っています。

平成15年の人口構成は、14歳以下の年少人口が21,662人で約13.7%、15歳から64歳の生産年齢人口が102,828人の約65.1%、65歳以上の高齢者人口が33,547人で約21.2%でしたが、21年には高齢者人口の割合が初めて25%を超え、約25.3%となりました。

平成24年の人口構成は、年少人口が19,713人で13.0%、生産年齢人口が60%を切り、90,695人の約59.9%、そして高齢者人口が41,001人、約27.1%と、少子化、超高齢化が顕著となってきています。

■住民基本台帳人口数（外国人登録者数含む）及び世帯数（各年10月1日時点）



	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	計	年少人口比率	生産年齢人口比率	高齢者人口比率
H15	21,662	102,828	33,547	158,037	13.7%	65.1%	21.2%
H16	21,304	101,825	34,148	157,277	13.5%	64.7%	21.7%
H17	21,132	100,491	34,985	156,608	13.5%	64.2%	22.3%
H18	20,882	98,796	35,983	155,661	13.4%	63.5%	23.1%
H19	20,693	97,065	36,999	154,757	13.4%	62.7%	23.9%
H20	20,547	95,748	37,895	154,190	13.3%	62.1%	24.6%
H21	20,350	94,632	38,847	153,829	13.2%	61.5%	25.3%
H22	19,991	93,620	39,338	152,949	13.1%	61.2%	25.7%
H23	19,934	92,743	39,580	152,257	13.1%	60.9%	26.0%
H24	19,713	90,695	41,001	151,409	13.0%	59.9%	27.1%

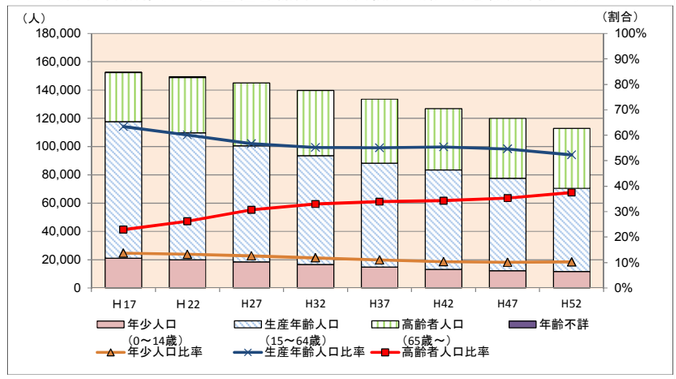
5　人口の将来推計

平成22年国勢調査結果に基づいて、平成25年3月27日に国立社会保障・人口問題研究所が公表した人口の将来推計では、周南市の人口は17年後の42年には、22年の人口総数149,487人と比較して、22,678人減少し、126,809人になるとされています。

人口構成は、14歳以下の年少人口が10.3%の13,061人、15歳から64歳の生産年齢人口が55.4%の70,272人、65歳以上の高齢者人口が34.3%の43,476人で、その内75歳以上が28,435人で、全体に対する割合が22.4%となると予測されています。

また、その10年後の平成52年には、人口が更に減少し112,771人とし、高齢化率が37.5%に達するとされ、深刻な超高齢社会に突入します。
一方で、高齢者を支える生産年齢人口は52.3%で、59,025人となり、22年と比較すると、30,881人減少します。

■人口の将来推計（国立社会保障・人口問題研究所公表資料から）



	年少人口（0～14歳）	生産年齢人口（15～64歳）	高齢者人口（65歳～）	計	年少人口比率	生産年齢人口比率	高齢者人口比率
H17	20,874	96,608	34,886	152,387	13.7%	63.4%	22.9%
H22	19,769	89,906	39,122	149,487	13.2%	60.1%	26.2%
H27	18,279	82,255	44,500	145,034	12.6%	56.7%	30.7%
H32	16,504	77,076	46,144	139,724	11.8%	55.2%	33.0%
H37	14,651	73,532	45,319	133,502	11.0%	55.1%	33.9%
H42	13,061	70,272	43,476	126,809	10.3%	55.4%	34.3%
H47	12,069	65,495	42,253	119,817	10.1%	54.6%	35.3%
H52	11,450	59,025	42,296	112,771	10.2%	52.3%	37.5%

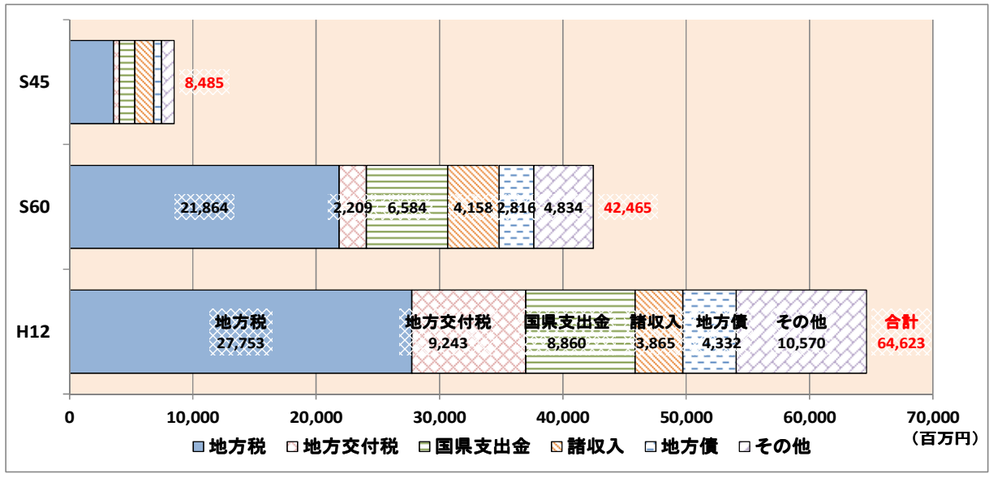
６　周南市誕生前の財政状況

（１）歳入の推移

周南市誕生前の財政は、戦後の高度成長や石油化学コンビナートを中心とした企業群、旧徳山市街地等を中心とした商業集積等、めざましい産業発展と人口増加等に支えられ、昭和45年度の歳入決算額は約84億8,500万円で、人口がピークを迎えた昭和60年には約424億6,500万円と、45年度の5倍、平成12年度には646億2,300万円と45年度の7.6倍となっています。

人口がピークの昭和60年度決算額では、地方税が約218億6,400万円（構成比51.5%）と好調に推移し、競艇事業会計からも13億8,000万円を繰り入れています。

合併前の平成12年度の構成比でも、地方税が約277億5,３00万円（構成比42.9%）と一番高くなっていますが、依存財源である地方交付税額が約92億4,300万円（構成比14.3%）と2番目に高くなってきています。競艇事業会計からは、5,000万円の繰り入れにとどまっています（平成12年度以降、23年度までの11年間は繰り入れできていない）。



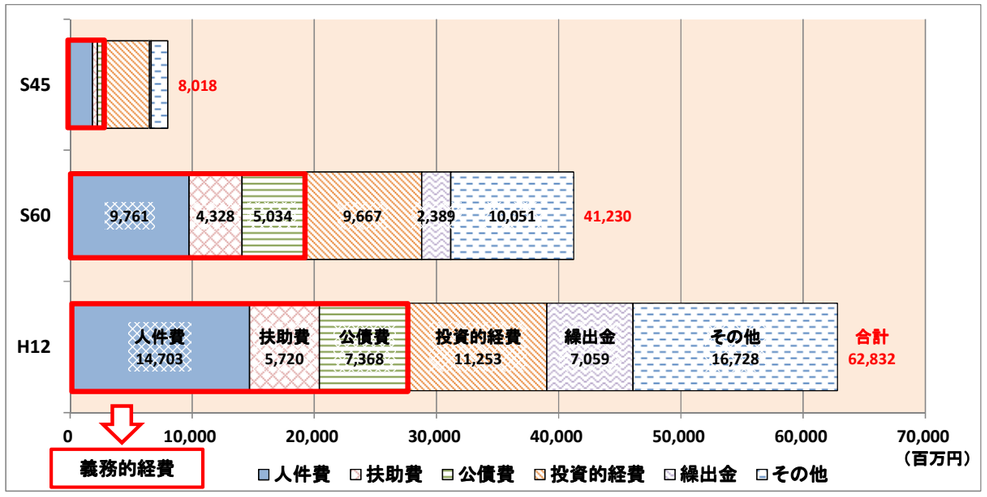
（２）歳出の推移

昭和45年度歳出決算額の義務的経費の総額は、約26億2,600万円（構成比約32.8%）となっています。一方で、投資的経費は、約38億7,200万円（構成比48.3%）となっています。

昭和60年度の状況をみると、義務的経費が約191億2,300万円（構成比約46.4%）、投資的経費が約96億6,700万円（構成比約23.４%）となり、義務的経費の割合が大幅に伸びる中で、投資的事業の割合が大きく減少しています。

平成12年度は、義務的経費が約277億9,100万円（構成比約44.2%）となり、投資的経費は、約112億5,300万円（構成比約17.9%）となっています。

また、昭和60年度の特別会計への繰出金の構成比率は約23億8,900万円（構成比約5.8%）でしたが、平成12年度には約70億5,900万円（構成比約11.2%）と増嵩しています。

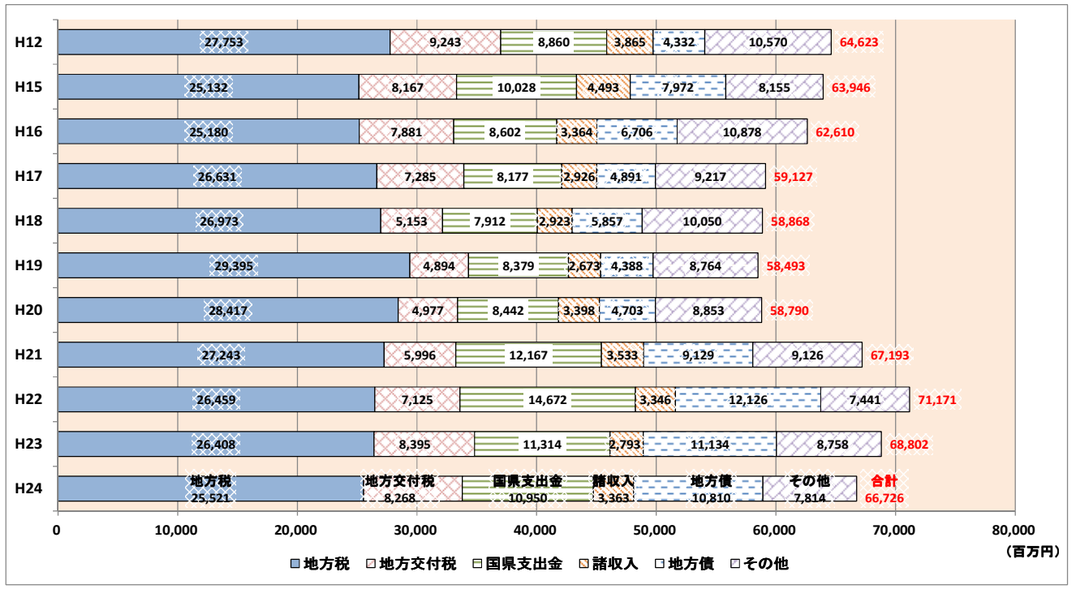


７　周南市誕生後の財政状況

（１）歳入の推移

歳入総額の推移をみると、合併前の平成12年度には、約646億2,300万円でしたが、周南市になった15年度が約639億4,600万円で、12年度と比較すると約6億7,700万円少なく、その後19年度までは減少し続けています。

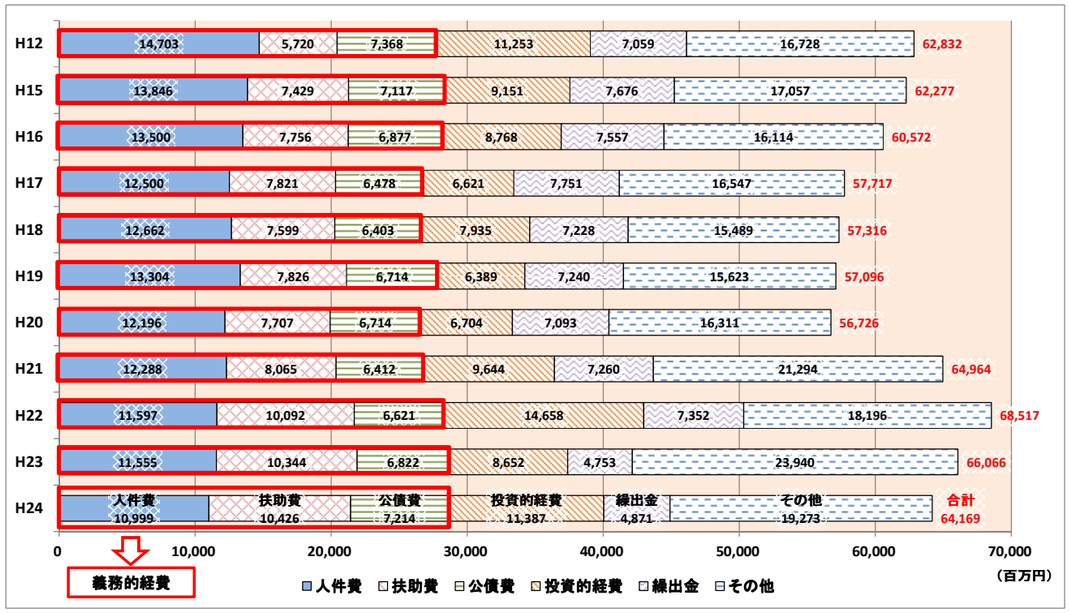
平成20年度以降増加し、22年度の総額では、約711億7,100万円と合併後で最大となっています。これは、平成20年9月以降の世界同時不況（リーマンショック）を乗り越えるため、国の経済対策を活用した事業や合併特例債事業の実施などから増加したと考えられます。



（２）歳出の推移

歳出総額の推移をみると、合併前の平成12年度には、約628億3,200万円でしたが、周南市になった15年度が約622億7,700万円で、12年度と比較すると約5億5,500万円少なく、その後歳入と連動して毎年減少し、20年度には約567億2,600万円と底になりました。平成21年度はリサイクルプラザなどの合併特例債事業や経済対策関連事業等により、約649億6,400万円となり、22年度は周南市誕生後、最大規模の約685億1,700万円となっています。

平成24年度歳出決算額は、義務的経費が286億3,900万円（44.5%）、投資的経費が113億8,700万円（17.7%）、繰出金及びその他の経費が241億4,400万円（37.6%）と12年度と同程度となっています。



８　周南市誕生後のまちづくり

～公共施設整備の観点から～

周南市誕生後のまちづくりは、合併時に協定した「新市建設計画」とこの建設計画を取り込む中で平成16年12月に策定した「周南市まちづくり総合計画（基本構想・基本計画）」に基づく事業を実現するための取り組みを進めてきました。

周南市誕生直後は、旧２市２町の継続事業を中心に、平成17年度以降は、基本計画に基づく実施計画事業として公共施設の整備を行っています。

合併支援措置や経済対策を含む国・県支出金などを積極的に活用して、平成15年度から24年度までに、総額で約884億1,300万円（うち一般財源約245億7,100万円）の普通建設事業を実施しています。

普通建設事業費は、道路、橋りょう、公園、学校等の社会資本の整備に要する費用になりますので、この費用の推移が重要となります。

普通建設事業費の推移は、平成12年度が105億5,400万円で活発な投資が行われていました。

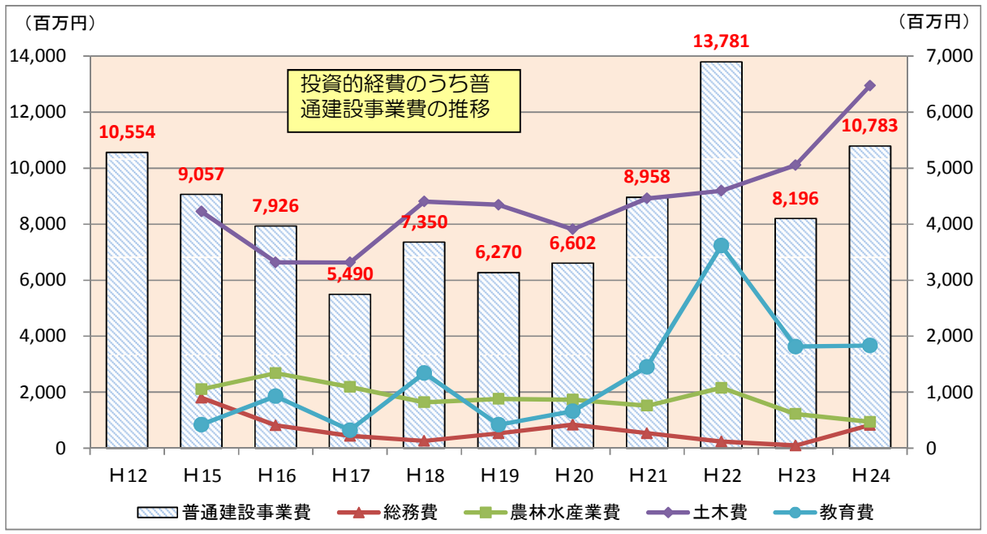
周南市誕生後の推移を見ると、平成17年が54億9,000万円で最も低く、22年度が137億8,100万円で最も高くなっています。

これは、リサイクルプラザ建設や経済対策関連等の普通建設事業を実施したことによるものです。

また、教育費が大きく伸びていますが、これは、福川地区総合グラウンドの整備や、学校給食センターの整備を実施したことによるものです。

平成24年度の状況は、12年度と比較して、1.2%増の107億8,300万円となっています。

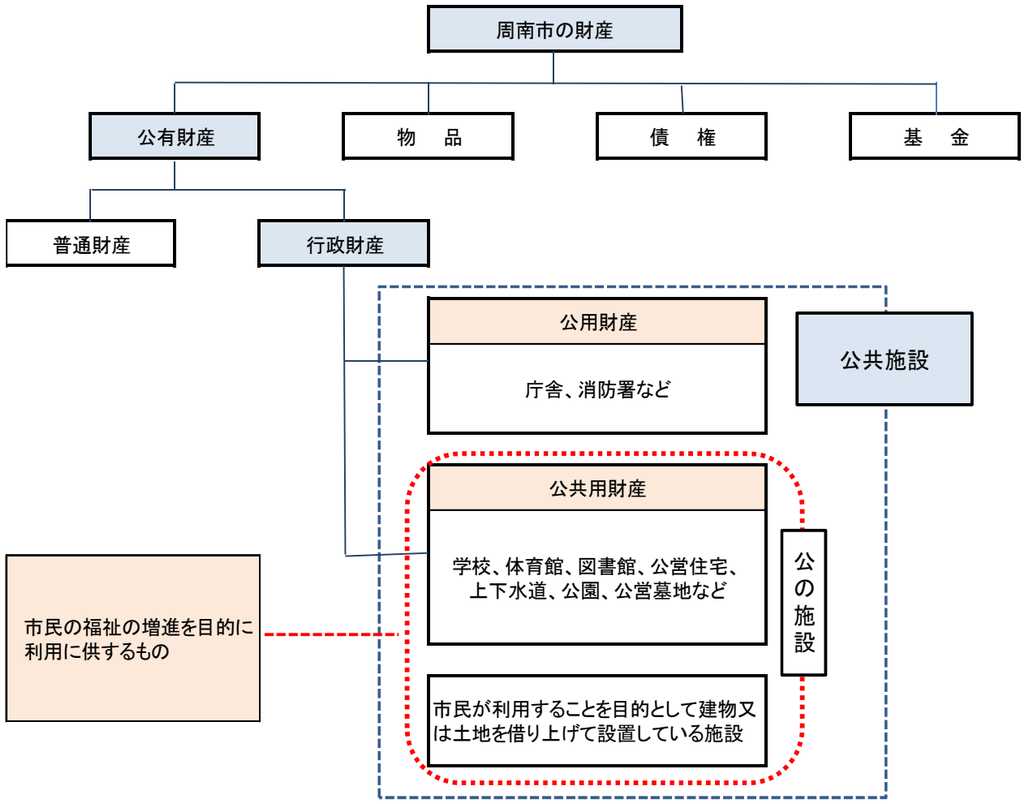
合併して誕生した周南市にとって、合併財政支援が終了する時期が近付いてきていることから、公共施設の老朽化に着実に対応するためには、この普通建設事業費に充てる財源の確保が今後の大きな課題となっています。



第２章　施設白書で対象とする施設

１　対象とする施設の範囲

地方自治体が所有し、管理する財産は、地方自治法に基づき下図のように、大きく「公有財産」、「物品」、「債権」、「基金」に分類されます。
施設白書では公有財産のうち、市民福祉の増進や公益の向上、行政目的の達成などを目的として設置する土地、建物等である公共施設を対象とします。

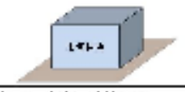
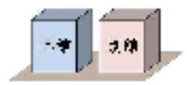
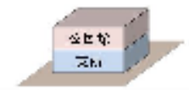


２　対象とする公共施設

平成25年4月1日を基準として、市長部局、教育委員会、上下水道局、消防本部が所管する公共施設のうち、道路、橋梁、上下水道の基盤施設等を除き、日常的に市民の皆様が利活用される施設（土地や建物などの施設）は、原則として全て対象とすることとし、合計数は1,135施設とします。

（１）建物を主とする施設の取扱い

一つの建物内に複数の施設を設置するものや、同一の敷地内に複数の建物を設置する施設があります。この場合の取扱いは下図のとおりとなります。

パターン	イメージ	施設
【パターン①】 1つの敷地内に1つの建物が立地し、その建物に1施設が入居している場合	例）庁舎など 	1施設
【パターン②】 1つの敷地内に2つ以上の建物が立地し、その建物に1施設が入居している場合	例）本庁舎、学校など 	1施設
【パターン③】 1つの敷地内に1つの建物が立地し、その建物に2施設が入居している場合	例）公民館 	2施設
【パターン④】 1つの敷地内に2つ以上の建物が立地し、その建物に2施設が入居している場合	例）小学校と保育所など 	2施設

（２）土地を主とする施設の取扱い

公園、運動広場等に設置するトイレや運動倉庫等の建物については、面積が概ね20㎡以下であっても建物数（棟数）に含むものとし、この取り扱いは下図のとおりとなります。

パターン	イメージ	施設
【パターン⑤】 倉庫やトイレ等簡易な建物のみを保有する施設の場合	例）公園など（倉庫とトイレ） 	1施設
【パターン⑥】 建物を保有しない施設の場合 （公園、グラウンド等）	例）運動広場など（建物なし） 	1施設

（３）対象から除く施設

ア．前述の面積が20㎡未満の単独建物であるトイレや倉庫など（12施設）は除きます。
イ．里道、水路などの法定外公共物や林道、農道等は除くものとし、道路、橋りょう、上下水道施設（管渠）、漁港は、総延長等を「対象外施設」としてお示しします。
ウ．一部事務組合、他の地方自治体との共同設置による広域施設については、市内外の設置を問わず「対象外施設」として概要をお示しします。

３　対象とする公共施設の分類

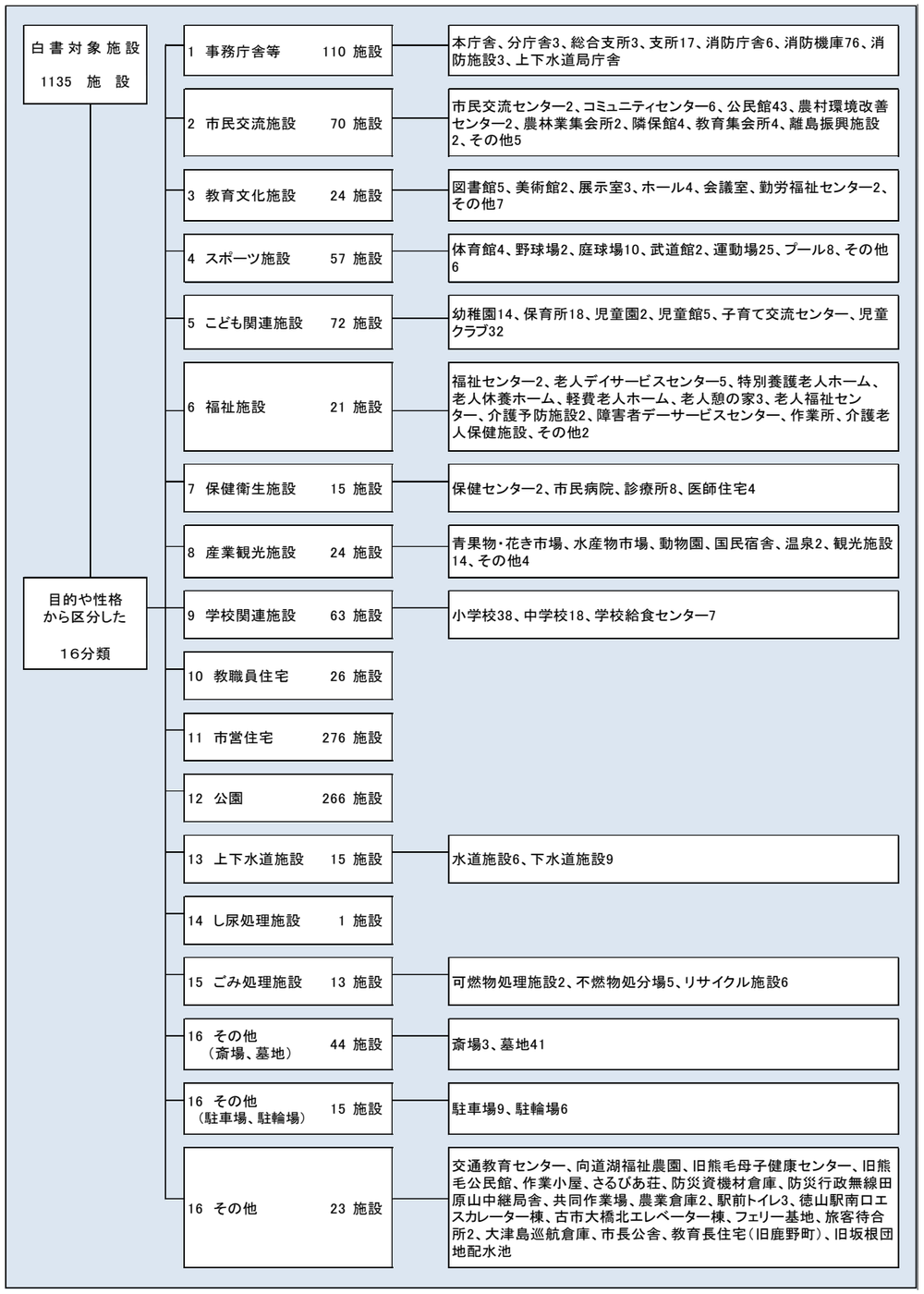
（１）対象とする公共施設の分類

本白書は、対象とする施設を目的や性格、利用実態から大きく16分類に区分し、分類ごとに現状や課題を整理します。

16分類	分類の考え方
1 事務庁舎等	主として行政の事務等を対象としています。市長部局、教育委員会、上下水道局、消防本部の事務所のほか、消防関連施設を含めています。
2 市民交流施設	主として市民が交流や集会の場として利用する施設を対象としています。社会教育目的や地域振興目的を持つものもありますが、利用実態から整理しています。
3 教育文化施設	主として教育、文化の向上のために利用される施設を対象としています。演奏会や講演会などが開催されるホール、文化財などもここで整理しています。
4 スポーツ施設	主としてスポーツのために利用される施設全般を対象としています。
5 こども関連施設	小・中学校を除き、主として乳幼児や学童、及びその保護者が利用する施設を対象としています。
6 福祉施設	主として高齢者や障害者が生きがいづくりや福祉目的で利用する施設を対象としています。
7 保健衛生施設	主として医療や診察、健康づくり支援を行う施設を対象としています。中山間部、島しょ部の診療所に従事する医師のための医師住宅も含めています。
8 産業観光施設	主として産業振興や観光目的で利用される施設を対象としています。温泉地における温泉水汲み上げのためのポンプ施設なども含めています。
9 学校関連施設	小・中学校、学校給食センターを対象としています。
10 教職員住宅	小・中学校に勤務する教職員用の住宅を対象としています。
11 市営住宅	市営住宅を対象としています。
12 公園	公園全般を対象としています。
13 上下水道施設	上下水道局庁舎を除き、建物を有する浄水場などの施設のみを対象としています。
14 し尿処理施設	し尿処理場のみを対象としています。
15 ごみ処理施設	ごみの分別、リサイクル、埋め立てなど、ごみ処理施設全般を対象としています。
16 その他	1～15の分類を除くその他の施設を対象としています。

３　対象とする公共施設の分類

（２）対象とする公共施設の分類別内訳



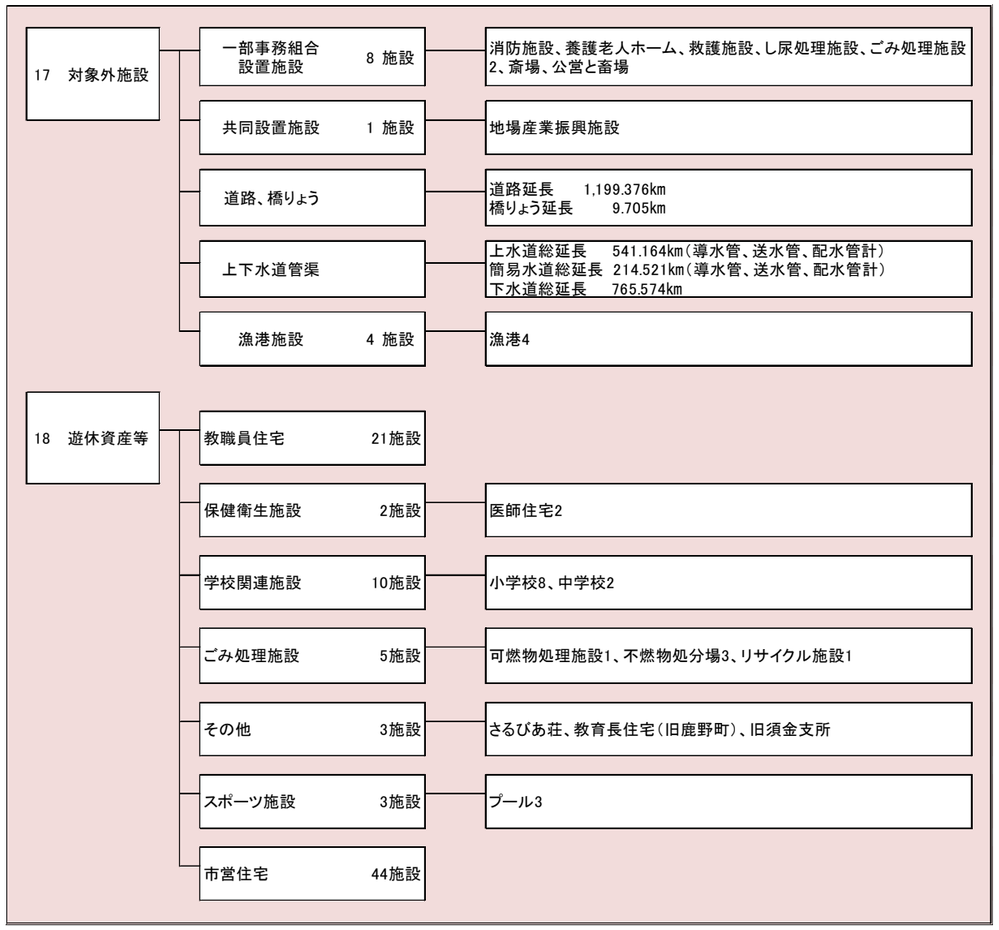
４　対象外施設等の取扱い

（１）対象外施設

本市が他の地方公共団体と一部事務組合を設立して事務を共同処理する施設、本市が構成団体として出資をして運営する施設、及び道路、橋梁、上下水道の管渠、漁港については、分類「第17. 対象外施設」として「第4章 施設分類別の公共施設の現状と課題」の中で概要等をお示ししています。

（２）遊休資産等

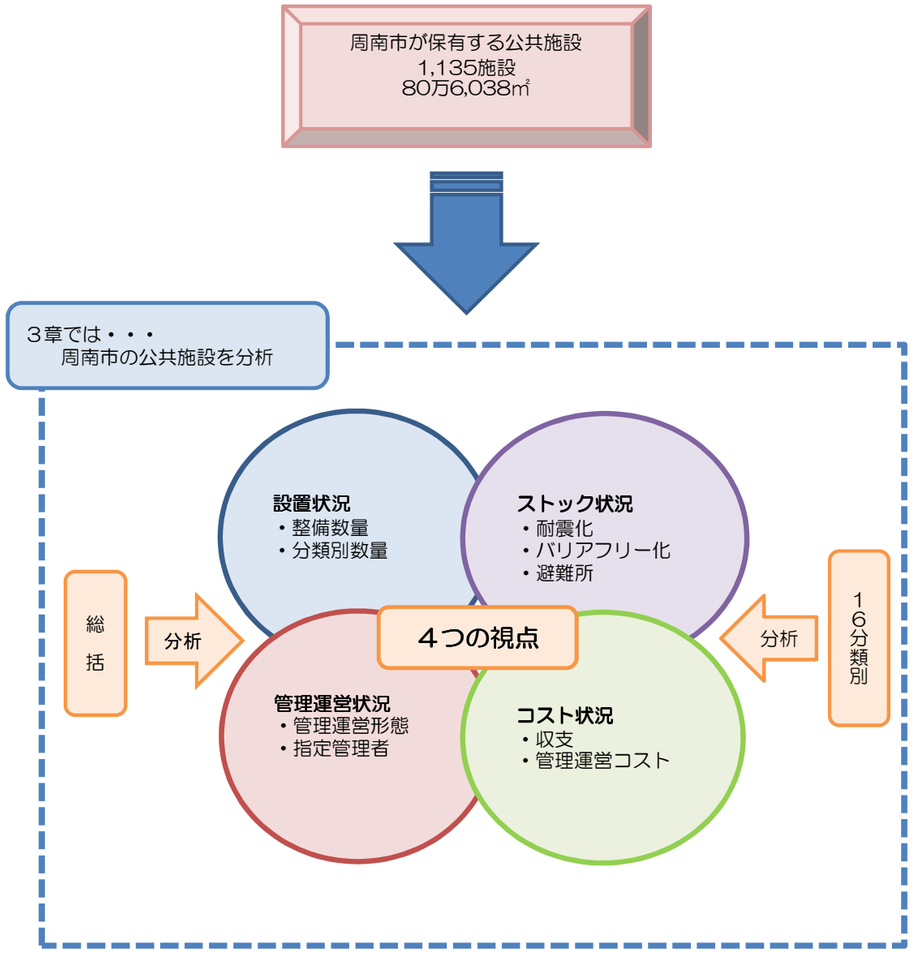
対象施設16分類に含まれる施設のうち、平成25年4月1日現在において、事実上の休止状態にあるものは、「第18. 遊休資産等」として同じく第4章の中でお示ししています。
なお、ここでは本市の普通財産の保有、利活用状況と併せて表記しています。



第３章　公共施設の現況把握

1　公共施設の現況把握

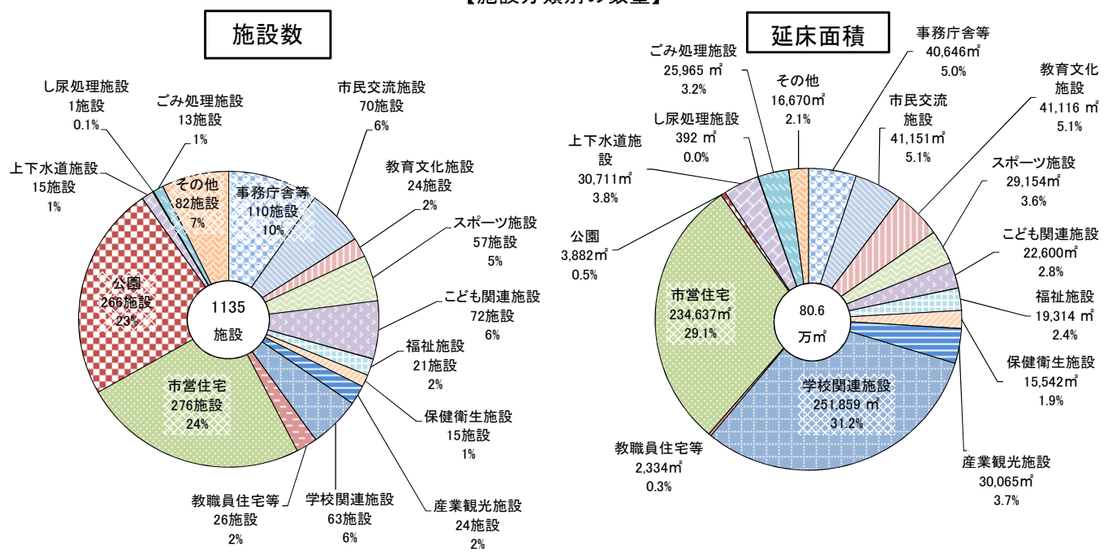
第３章では、「施設別データ」を基に、本市が保有する公共施設の全体数量を捉え、建物の老朽化・耐震化・バリアフリー化などのストック状況、施設の管理運営方法、管理運営に係る支出・収入などのコストの状況を整理します。



2　施設の保有数量

本市が保有する公共施設は1,135施設、敷地面積の合計は約547万㎡（うち市有地が約444万㎡、国県有地が約91万㎡、民間からの借地等が約12万㎡）、延床面積の合計は80万6,038㎡となります。
延床面積を市民1人当たりで換算すると、約5.4㎡、畳約3.3枚分になります。
なお、全国平均の約3.4㎡（平成22年3月　東洋大学ＰＰＰ研究センター）と比較すると、1.6倍になります。

【施設分類別の数量】



本市では、延床面積が1万㎡を超える大規模な施設から、50㎡以下の小規模な施設まで、様々な規模の施設を保有しています。
延床面積が1万㎡を超える施設としては、地方卸売市場やリサイクルプラザ「ペガサス」、総合スポーツセンターなど7施設あり、5,000㎡～1万㎡の施設は、小中学校や徳山東部浄化センター、新南陽総合支所、新南陽ふれあいセンターなど33施設あります。
また、延床面積が50㎡以下の施設としては、消防機庫、戸建ての教職員住宅や市営住宅、公園・運動広場に設置されたトイレや倉庫など204施設あります。

【延床面積・敷地面積　上位10施設】

施設名	延床面積（㎡）
地方卸売市場	16,788.53
リサイクルプラザ「ペガサス」	14,225.96
総合スポーツセンター（緑地公園内）	13,054.18
新南陽浄化センター	11,305.50
文化会館	11,118.13
市役所本庁舎	11,107.14
新南陽市民病院	10,792.15
徳山小学校	9,699.39
岐陽中学校	9,592.27
富田中学校	9,420.51

施設名	敷地面積（㎡）
周南緑地	796,099.00
永源山公園	180,000.00
大迫田墓地	163,418.91
長野山緑地等使用施設	149,400.00
大津島公園	145,631.00
徳山東部浄化センター	140,147.76
桑原臨海公園用地	130,950.00
周南市不燃物処分場	99,143.00
大迫田墓地公園	90,500.00
高尾住宅（団地全体）	81,668.06

３　施設のストック状況（建築年次別の分布）

施設のストック状況では、本市が保有する公共施設について、建物の老朽化や耐震化、バリアフリー化などの面から、建物の状況を明らかにするとともに、災害時の避難所としての立地について考えます。

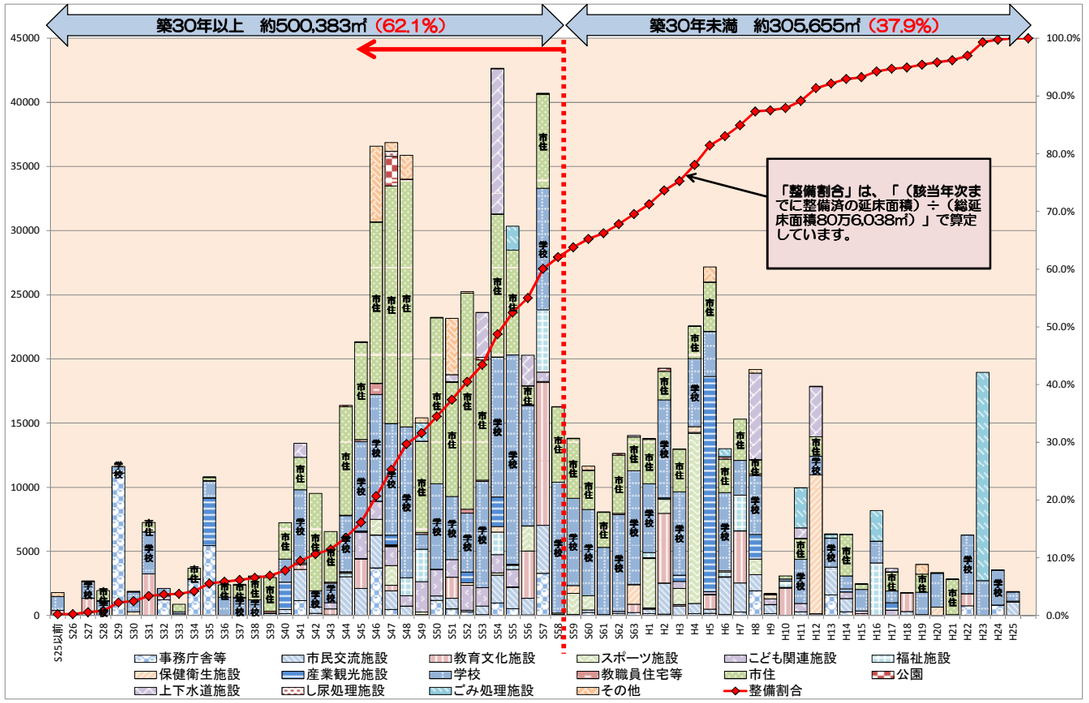
（１）施設の整備状況

本市の公共施設は、昭和40年代～50年代にかけて、延床面積の概ね6割を整備しています。
特徴として、人口増加に伴う住宅供給の必要性から、市営住宅を昭和46年～54年の間に約11万7,000㎡を整備し、年少人口の増加に対応して、学校関連施設を昭和46年～58年の間に約11万㎡を整備しています。

（２）施設の老朽化の状況

本市が保有する1,135施設、80万6,038㎡のうち、施設数で見ると6割弱に当たる648施設、延床面積で見ると6割超にあたる50万383㎡が昭和58年までに整備されています。
これらの施設は築後30年以上を経過しており、既に改修や更新の時期を迎えている状況にあります。

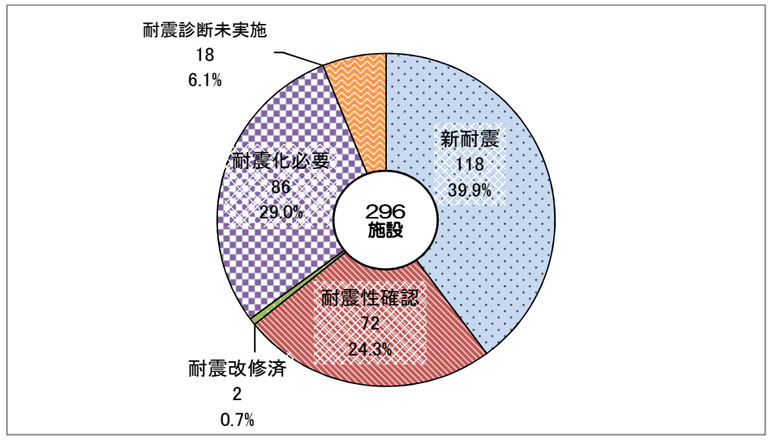
【建築年次ごとの施設分類別延床面積】



４　施設のストック状況（施設の耐震化の状況）

市民の皆様に安心・安全に公共施設をご利用いただくには、施設そのものの強度や耐震性が問われることとなります。
そこで、1,135施設を見ると、法令等に基づき耐震診断が必要な施設、本市の耐震化計画、防災計画に基づき耐震診断を行うとする施設は、全体で296施設となります。
このうち建築基準法改正（昭和56年6月1日）前に建築した建物である178施設は、耐震性の有無が不明であることから、施設ごとに耐震診断を行い、耐震性能の確保への対応が必要となっています。
本市では、この殆どの施設（160施設）については、既に耐震診断を実施しています。

【対象施設の耐震診断・耐震化の状況】



【施設分類（16分類）別の耐震診断の実施状況】

施設分類	施設数	新耐震 Ⓐ	旧耐震 耐震診断実施済 耐震性有 Ⓑ	旧耐震 耐震診断実施済 耐震改修済 Ⓒ	旧耐震 耐震診断実施済 耐震化必要 Ⓓ	旧耐震 耐震診断実施済 合計 Ⓔ（Ⓑ～Ⓓ）	旧耐震 診断未実施 Ⓕ	合計 Ⓖ（Ⓔ＋Ⓕ）	耐震診断実施率 Ⓗ（Ⓔ/Ⓖ）
事務庁舎等	18	2	2	0	12	14	2	16	87.5%
市民交流施設	32	2	9	0	19	28	2	30	93.3%
教育文化施設	8	4	0	0	0	0	4	4	0.0%
スポーツ施設	7	7	0	0	0	0	0	0	—
こども関連施設	34	3	13	0	18	31	0	31	100.0%
福祉施設	9	5	1	0	1	2	2	4	50.0%
保健衛生施設	3	2	0	0	0	0	1	1	0.0%
産業観光施設	2	1	0	0	1	1	0	1	100.0%
学校関連施設	47	11	4	1	31	36	0	36	100.0%
教職員住宅等	0	0	0	0	0	0	0	0	—
市営住宅	135	81	43	1	4	48	6	54	88.9%
公園	0	0	0	0	0	0	0	0	—
上下水道施設	0	0	0	0	0	0	0	0	—
し尿処理施設	0	0	0	0	0	0	0	0	—
ごみ処理施設	0	0	0	0	0	0	0	0	—
その他	1	0	0	0	0	0	1	1	—
合計	296	118	72	2	86	160	18	178	89.9%

耐震診断を実施した結果、耐震化が必要となった施設は86施設となっています。
このうち、幼稚園や小学校、中学校については、平成27年度までに全ての施設で耐震改修工事を実施します。
耐震診断を行っていない18施設のうち、4施設については平成25年度に耐震一次診断を実施する予定であり、それ以外の14施設についても、施設の活用方針を考慮しながら、耐震診断を実施します。

５　施設のストック状況（バリアフリー化への対応状況①）

（１）バリアフリー法とは、バリアフリー基準とは

■「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」が平成18年に施行されたことにより、多くの人が利用する建築物（特定建築物）の新築、用途変更、修繕等を行う場合には、法に定める「建築物移動等円滑化基準（バリアフリー化基準）」を満たすように努めることとされています。

■バリアフリー法は、地方公共団体が条例を定めることにより、バリアフリー化基準を強化することを可能としています。

■山口県では、「山口県福祉のまちづくり条例」を平成24年に一部改正し、独自の基準を設けており、本市はこれを適用しています。

①県条例との対照

バリアフリー法が施行された以降に建築された本市の公共施設は26施設となっており、これらについては基準を満たしています。
1,135施設のうち、今後の建替えや更新の際に、県条例の対象となる施設についてみると、建築物等の数は310施設となり、この他に公園215施設、路外駐車場3施設があります。

②バリアフリー化対応への本市の取組み

本市が保有する公共施設の多くは、昭和40年代から50年代に建設されており、当時は今日のようなバリアフリーの定義や基準が設けられておらず、古い建物では、十分な対応がなされていないものもありますが、適宜、部分改修等を行い、多くの方に安心・安全に施設をご利用いただけるよう努めてきました。

（２）本市におけるバリアフリー化の前提条件

■施設白書では、「施設別データ」に登載する各施設の「バリアフリーの状況」の指標を次の４項目とし、施設の対応状況を見ました。

（ア）エレベーターや階段の手すりの設置　　（イ）入口の段差解消
（ウ）施設内の段差解消　　（エ）多目的トイレの設置

※ 階数2階以上の施設にあっては、上記の（ア）～（エ）の4項目全てが、階数1階の施設にあっては、（ア）を除く3項目全てが対応している施設について「対応済」としています。
また、上記4項目のうち1項目以上に対応がある施設を「一部対応済」としています。

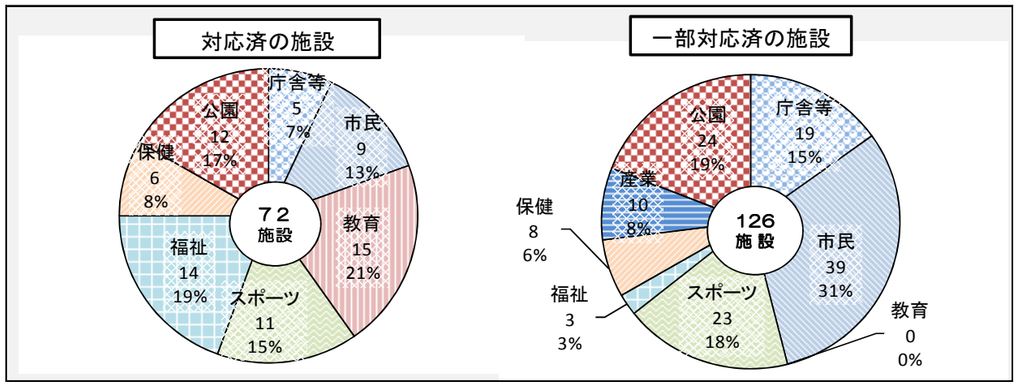
■バリアフリー化への対応状況を見る対象施設は、市営住宅や教職員住宅などを除く、不特定多数の人が利用する施設8分類（消防機庫等を除く事務庁舎等、市民交流施設、教育文化施設、福祉施設、保健衛生施設、産業観光施設、公園）、490施設としました。

５　施設のストック状況（バリアフリー化への対応状況②）

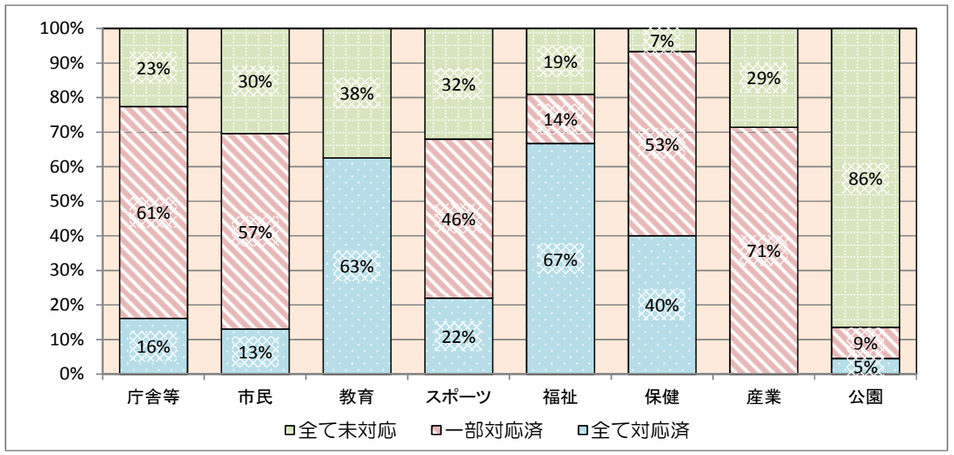
（３）本市におけるバリアフリー化の対応状況

対象施設490施設のバリアフリー化の状況を見ると、対応済が72施設、一部対応済が126施設となっています。
施設分類別の対応状況をみると、福祉施設のバリアフリー化が進んでおり、福祉センター、老人ホーム等対応済施設の割合が67%と最も高く、三世代交流センターなど一部対応済施設を併せた割合も81%と、最もバリアフリー化が進んでいます。

【対応済・一部対応済施設の状況】



【施設分類別の対応状況】



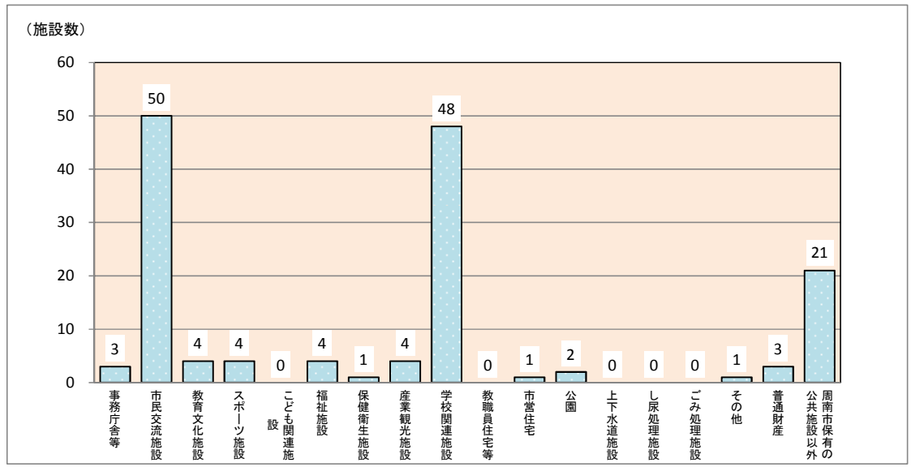
６　施設のストック状況（避難所の指定状況）

本市の公共施設は、本来の施設の設置目的に加え、災害時の避難所としても活用されています。
ここでは、災害時の避難所に指定されている施設の数や建物の状況等について明らかにします。

（１）避難所の施設数

本市では、市有施設125のほか、市内に所在する国・県、民間施設など21施設を含めた146施設を災害時の避難所に指定しています。
避難所を施設分類ごとに見ると、公民館等の市民交流施設が50施設で、次いで小学校や中学校等の学校関連施設が48施設となっており、この2分類で全避難所の67.1%を占めています。

【避難所の施設数】



（２）避難所（全施設）の受入れ人数

本市の全避難所（146施設）では、災害等の発生時に31,787人の受け入れが可能です。
施設分類別では、小中学校等の学校関連施設が13,880人、総合スポーツセンター等のスポーツ施設が4,910人、公民館等の市民交流施設が4,845人となっています。

（３）避難所の建物の状況

本白書の対象となる避難所は、市有施設125施設のうち、普通財産に分類される旧大潮小学校、旧仁保津小学校及び秘密尾公民館の3施設を除いた122施設となっています。
この122施設について建物の状況を見ると、屋内運動場の建替えなどにより平成以降の比較的新しい施設が増えていますが、築後30年を経過した施設が67施設と半数を超えています。
また、耐震性のある施設は71施設となっています。
老朽化や耐震性の問題から、全ての災害に対応できる避難所は限られていますので、現有の避難所を有効活用する観点から、災害の事象ごとに適切な避難所を選択することで対応しています。
今後は、老朽化等により更新を行う場合は、避難所の指定の変更等が必要となってきます。

７　施設の管理運営状況

施設の管理運営の状況では、市が直接管理しているのか、指定管理者制度を採用しているのかなど、施設をどのような方法で管理しているかを明らかにします。

（１）指定管理者制度の導入状況

①制度導入の目的
指定管理者制度は、公の施設の管理について、民間の有するノウハウを活用し、多様化する住民ニーズに効果的かつ効率的に対応するため、平成15年の地方自治法改正により導入されものです。
それまで地方公共団体や外郭団体に限られていた公の施設の管理・運営を、株式会社やNPO法人、市民グループ等にも任せることができるようになりました。

②導入メリット
民間のノウハウの導入による
■施設運営におけるサービスの向上
■管理運営経費の節減による、地方公共団体の負担軽減

③本市の導入状況
本市では、平成25年4月1日現在、82施設に指定管理者制度を導入しています。
指定管理者の内訳としては、29の事業所及び団体を指定しており、内訳は、公共的団体が10団体、民間団体が5事業所、地元団体が11団体、その他一般団体が3団体となっています。
導入状況を施設分類ごとに見てみると、スポーツ施設や福祉施設において導入が進んでいますが、いずれの施設も専門的なノウハウが必要な施設と言えます。
平成24年4月からは、全市営住宅70団地276棟においても、指定管理を開始しました。

【指定管理者導入施設分類別一覧表】（平成25年4月1日現在）

施設分類	指定管理者導入状況	主な施設
市民交流施設	9	コミュニティセンター、大津島海の郷等
教育文化施設	5	文化会館、美術博物館等
スポーツ施設	24	総合スポーツセンター、野球場等
こども関連施設	7	児童園、児童館
福祉施設	18	特別養護老人ホーム鼓海園、軽費老人ホームきずな苑等
保健衛生施設	1	新南陽市民病院
産業観光施設	8	国民宿舎湯野荘、石船温泉憩の家等
市営住宅	1	70団地276棟
公園	2	周南緑地（東・中央）、永源山公園
その他	7	斎場、駐車場
計	82	

※市営住宅は全70団地276棟を1施設としています。

④本市における指定管理者導入の効果
平成24年4月から指定管理者による管理を開始した市営住宅では、市側の管理業務の減少に伴い担当職員が減となり、さらに、導入前の予算額と指定管理料を比較した場合、初年度で約3,000万円の予算削減効果がありました。その他の施設についても利用料金制の施設を中心として一定の効果を発揮しています。

（２）その他の管理運営形態

①包括的民間委託
包括的民間委託とは、発注者が求める一定のサービス水準を定め、その達成方法については民間企業の裁量に任せるといった性能発注方式による委託方法で、包括化によるコストの低減、施設管理やコストの効率化、サービスの向上などの効果があります。
本市では、ごみ燃料化施設「フェニックス」が平成24年度から導入しており、現在、リサイクルプラザ「ペガサス」では、平成26年2月からの施設の業務委託にあたり、長期の包括的民間委託を導入する予定としています。

②ＰＦＩ
ＰＦＩ（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法です。
これまで、本市では導入実績はありません。

８　施設に係る費用の状況（支出の状況①）

施設の管理運営にかかる費用は、受益者である施設利用者の使用料で賄われるのが望ましいことですが、義務教育施設では現実的に不可能ですし、実際には多くの施設で困難な状況となっています。
ここでは、本市が保有する1,135施設の管理運営に、どれくらいの費用を要しているのかを支出や収入、管理運営コストの面から明らかにします。

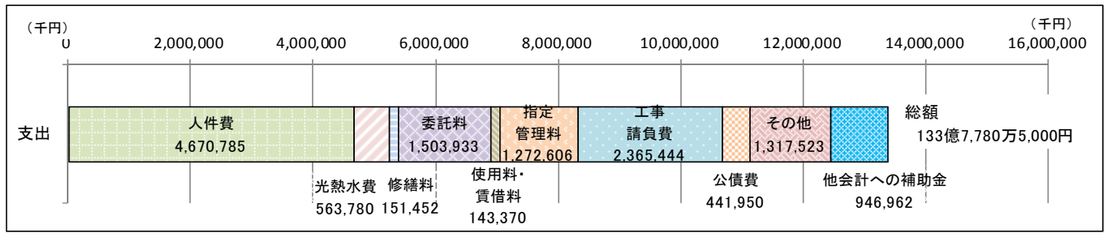
（１）施設全体の支出の状況

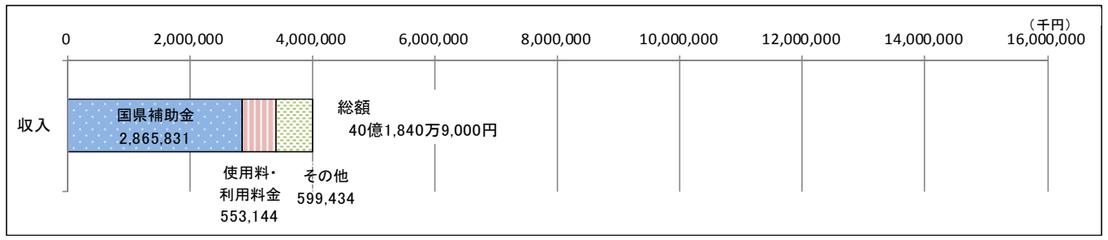
本市が一般会計から支出する1,135施設の支出総額は、平成24年度実績で133億7,781万円となっており、施設分類別の支出の内訳は下表のとおりとなります。

【施設全体・分類別の支出状況】

（千円）

施設分類	支出											収入	管理運営コスト
	人件費	光熱水費	修繕料	委託料	使用料・賃借料	指定管理料	工事請負費	公債費	その他	他会計への補助金	合計		
事務庁舎等	1,772,826	77,698	14,435	72,748	7,291	0	241,056	11,055	76,648	0	2,273,757	109,323	2,164,434
市民交流施設	304,546	40,908	21,583	43,334	21,435	67,673	1,602	57,044	41,780	0	599,905	27,355	572,550
教育文化施設	217,877	36,105	13,096	69,238	4,288	346,941	102,837	13,740	79,178	0	883,300	167,938	715,362
スポーツ施設	7,167	3,509	3,890	3,983	1,344	279,862	13,758	33,749	3,703	0	350,965	75,965	275,000
こども関連施設	1,638,897	52,524	10,821	47,555	2,698	70,532	1,555	4,708	157,456	0	1,986,746	498,525	1,488,221
福祉施設	7,175	530	6,470	2,453	3,444	234,303	4,820	3,666	5,739	44,231	312,831	56,135	256,696
保健衛生施設	81,018	10,314	1,779	26,491	2,655	0	0	0	48,932	424,637	595,826	73,712	522,114
産業観光施設	175,927	32,755	9,995	113,283	1,450	23,406	8,418	0	96,917	279,331	741,482	128,969	612,513
学校関連施設	242,458	229,836	47,851	561,825	82,009	0	1,110,202	108,226	117,645	0	2,500,052	1,169,096	1,330,956
教職員住宅等	2,739	0	39	232	73	0	0	0	18	0	3,101	758	2,343
市営住宅	55,414	0	2,835	20,572	381	152,700	80,216	0	11,616	0	323,734	323,734	0
公園	75,419	20,396	7,479	68,821	4,599	59,969	195,041	76,081	643,960	0	1,151,765	773,161	378,604
上下水道施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	198,763	198,763	0	198,763
し尿処理施設	13,914	2,688	4,944	11,254	15	0	1,000	0	1,321	0	35,136	0	35,136
ごみ処理施設	47,367	50,502	4,786	433,927	10,513	0	600,594	84,225	31,269	0	1,263,183	601,656	661,527
その他	28,041	6,015	1,449	28,217	1,175	37,220	4,345	49,456	1,341	0	157,259	12,082	145,177
全体	4,670,785	563,780	151,452	1,503,933	143,370	1,272,606	2,365,444	441,950	1,317,523	946,962	13,377,805	4,018,409	9,359,396



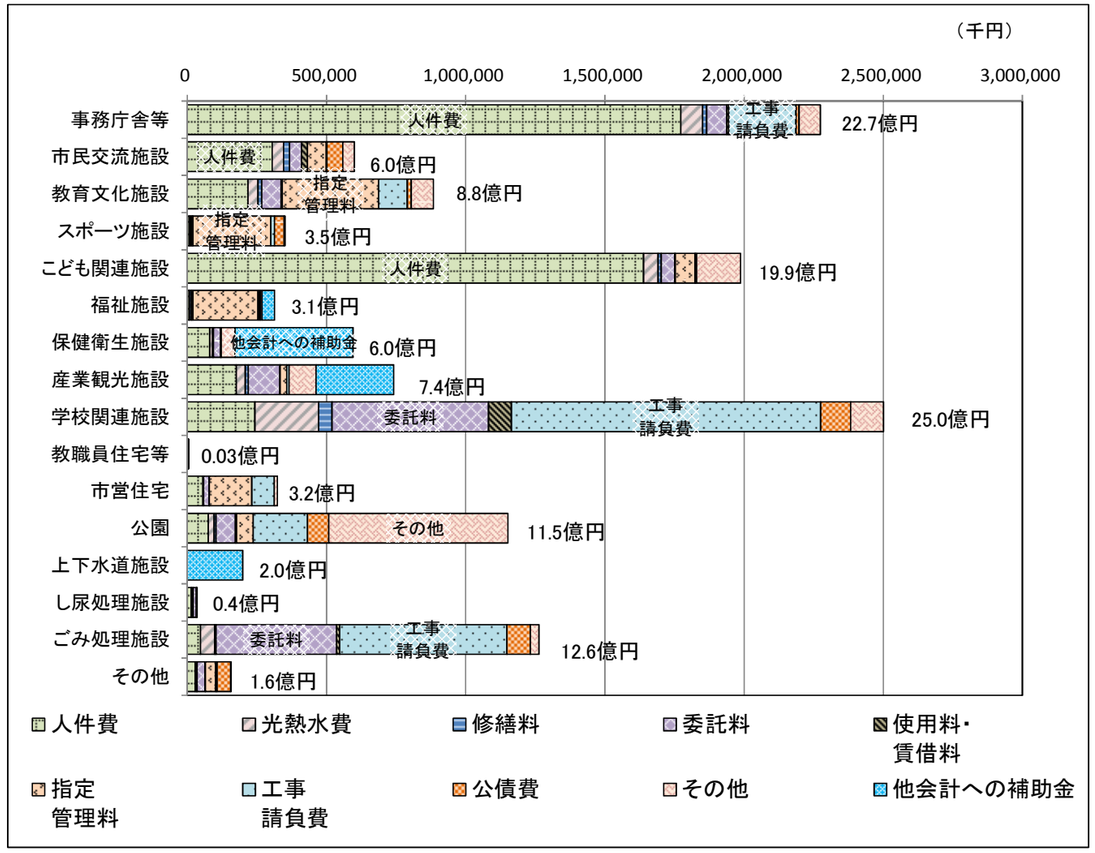


８　施設に係る費用の状況（支出の状況②）

（２）支出の内訳

施設分類別に、支出の内訳を見ると、人件費は、支所の職員や消防署の消防士の人件費を含む事務庁舎等や、幼稚園教諭や保育士などの人的サービスを主とするこども関連施設で多くなっています。
工事請負費では、大型設備や機械を有するごみ処理施設や、校舎や屋内運動場の改修や改築工事、耐震改修を実施している学校関連施設の割合が高くなっています。ただし、工事にかかる費用は国や県の補助金等により、大半が賄われています（次頁の「施設分類別の収入の内訳」参照）。

【施設分類別の支出内訳】



９　施設に係る費用の状況（収入の状況）

（１）各施設の収入の状況

①施設全体の収入の内訳

公共施設の管理運営に関して、一般会計への収入額を見ると、平成24年度実績では、総額で約40億1,841万円となっています。
収入の内訳としては、国・県支出金等が約28億6,583万円（71.3%）と最も多く、利用者（受益者)からの使用料・利用料金が約5億5,314万円（13.8%）、その他収入が5億9,943万円（14.9%）となります。

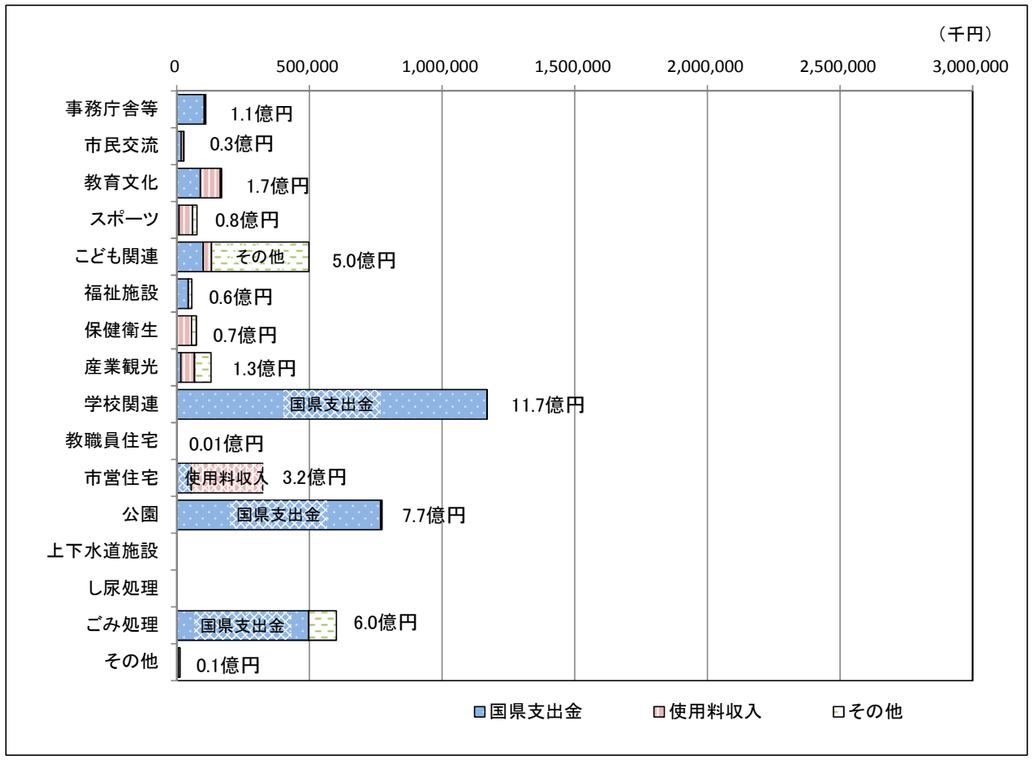
【収入の状況】

施設分類	収入				施設分類	収入			
	国県支出金	使用料収入	その他	合計		国県支出金	使用料収入	その他	合計
事務庁舎等	103,333	1,186	4,804	109,323	教職員住宅等	0	758	0	758
市民交流施設	16,456	8,716	2,183	27,355	市営住宅	54,926	268,808	0	323,734
教育文化施設	89,100	74,594	4,244	167,938	公園	768,188	4,973	0	773,161
スポーツ施設	8,791	49,926	17,248	75,965	上下水道施設	0	0	0	0
こども関連施設	99,236	31,585	367,704	498,525	し尿処理施設	0	0	0	0
福祉施設	42,775	1,078	12,282	56,135	ごみ処理施設	497,107	52	104,497	601,656
保健衛生施設	0	55,665	18,047	73,712	その他	1,245	4,402	6,435	12,082
産業観光施設	15,618	51,361	61,990	128,969					
学校関連施設	1,169,056	40	0	1,169,096	全体	2,865,831	553,144	599,434	4,018,409

②施設分類別の収入の内訳

施設分類別に、収入の内訳を見ると、使用料収入は、市営住宅や、文化会館・市民館・美術博物館などの教育文化施設、休日夜間診療所や保健センターなどの保健衛生施設、動物園などの産業観光施設で多くなっています。
国・県支出金は、施設整備への国県補助金等の収入のある学校関連施設や公園で多くなっています。

【収入の内訳】



１０　施設に係る費用の状況（管理運営コスト）

（１）管理運営コスト
①管理運営コストの考え方

「管理運営コスト」とは、公共施設の管理運営のために要した費用の総額（支出額）から、施設利用者の使用料や国・県支出金等の収入額を除いた額となり、「公共施設の管理運営にあたり市が支出する実質的な費用」と言えます。

管理運営コスト ＝ 支出（人件費、光熱水費等）－ 収入（使用料、国県支出金等）

※特別会計や企業会計により運営している施設については、一般会計からの繰入額を「管理運営コスト」としています。

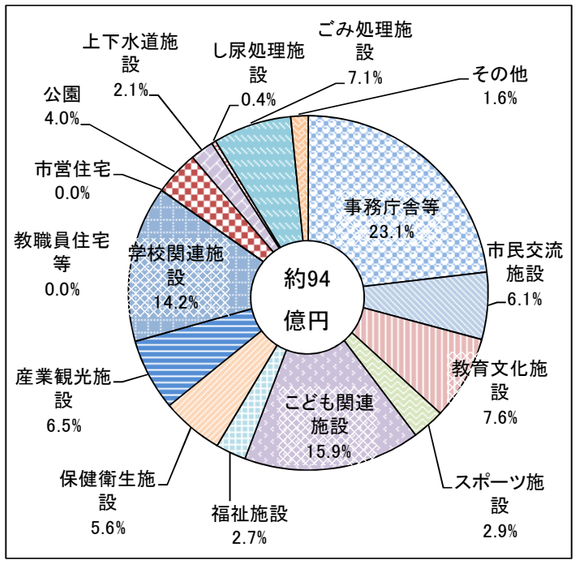
②施設全体の管理運営コスト

本市が保有する1,135施設の管理運営コストは、平成24年度実績で総額93億5,940万円となり、市民一人当たりの負担に換算すると6万2,460円、床面積1㎡当りに係るコストは、1万1,612円となります。
(※人口はＨ22年国勢調査　149,487人、床面積は延床面積80万6,038㎡で按分))

③施設分類毎の管理運営コスト

管理運営コストの内訳を、施設分類別に見ると、消防施設を含む事務庁舎等が21億6,443万円で全体に占める割合が23.1%、こども関連施設が14億8,822万円で15.9%、学校関連施設が13億3,096万円で14.2%、教育文化施設が7億1,536万円で7.6%、ごみ処理施設が6億6,153万円で7.1%となっており、これらを合わせると、全体の約7割を占めています。
市営住宅の管理運営コストについては、基本的に入居者からの使用料により賄われているため、管理運営コストは0円となっています。
なお、上下水道施設を除いた場合の管理運営コストは92億5,227万円となっています。

【管理運営コスト】



（千円）　（㎡）

施設分類	管理運営コスト	施設数	延床面積
事務庁舎等	2,164,434	110	40,645.52
市民交流施設	572,550	70	41,151.49
教育文化施設	715,361	24	41,115.75
スポーツ施設	275,000	57	29,153.76
こども関連施設	1,488,221	72	22,599.95
福祉施設	256,696	21	19,314.23
保健衛生施設	522,114	15	15,541.69
産業観光施設	612,513	24	30,064.52
学校関連施設	1,330,956	63	251,859.36
教職員住宅等	2,343	26	2,334.44
市営住宅	0	276	234,636.89
公園	378,604	266	3,881.60
上下水道施設	198,763	15	30,710.62
し尿処理施設	35,136	1	392.39
ごみ処理施設	661,527	13	25,964.89
その他	145,178	82	16,670.42
全体	9,359,396	1,135	806,037.52

1．事務庁舎等

【市役所本庁舎】

ア．市役所本庁舎の概要

本庁舎は市政全般にわたる政策、施策、総合的な事務調整、管理事務を行う「本庁機能」を担っています。本庁機能については、本庁舎の面積的な制約から、分庁舎を設けざるを得ない状況で、教育委員会庁舎、徳山港町庁舎、徳山港町分庁舎、市民交流センター、保健センター、上下水道局庁舎、新南陽庁舎、消防庁舎に分散しています。

本庁舎の建物は、本館、西本館、東本館、書庫棟、北別館、西別館で構成されるほか、厚生棟、車庫、用品庫などで構成されています。

施設名	建築年	地区	床面積	構造	階	耐震診断	耐震値
本館	S29	徳山	3,231㎡	RC造	3	二次済	0.19
西本館	S29	徳山	1,487㎡	RC造	3	二次済	0.28
東本館	S34	徳山	3,499㎡	RC造	4	一次済	0.20
北別館	S29	徳山	358㎡	RC造	1	一次済	0.84
西別館	S49	徳山	548㎡	S造	3	一次済	0.90

イ．市役所本庁舎の建物の状況

本庁舎敷地内の各施設は、昭和29年に本館、西本館、34年に東本館、49年に西別館、46・58年に東本館の増築と整備を重ねてきました。

最も古い本館、西本館は築後60年を経過し、建物や設備の老朽化が進んでいます。

このため、現在新庁舎の建設に向けた取り組みが進められており、分散している本庁機能を集約することを前提として、庁舎建設基本計画を策定中です。

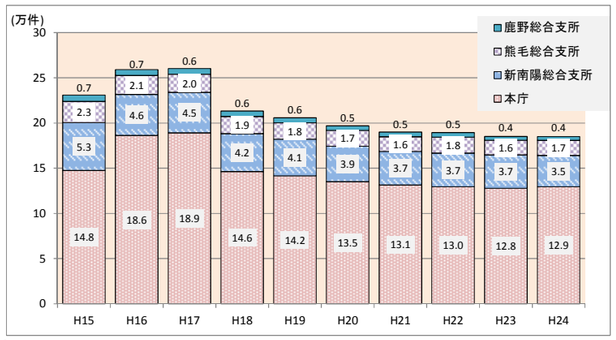
ウ．市役所本庁舎の利用状況

本庁舎は、市の政策、施策、事務調整、管理事務を行う「本庁機能」を担っており、多くの市職員が配置されています。

合併後の平成16年4月1日には、正職員1,682人のうち本庁舎に勤務する職員は438人で、25年4月1日現在では正職員1,403人のうち、本庁舎に勤務する職員は446人となっています。

本庁舎には、1日約1,000人程度の来庁者があり、年間約25万人の方が利用されています。

市民課、課税課で取扱う証明書の発行件数でみると、平成17年の18万9,204件をピークに減少傾向にあり、24年度では12万9,498件の証明書の発行を取り扱っています。



エ．市役所本庁舎の管理運営コスト

市役所本庁舎の管理運営コストは、平成22年度が約9,676万8千円、23年度が9,314万3千円で、24年度が9,130万7千円となっており、わずかながら減少傾向にあります。

なお、平成22年度には地域グリーンニューディール基金事業により庁内のエコ改修（総事業費約1,400万円）を行っていますが、全て補助金で賄っているため、管理運営コスト（市費の支出）には影響は出ていません。

【千円】

施設名	H22管理運営コスト	H23管理運営コスト	H24管理運営コスト
市役所本庁舎	96,768	93,143	91,307
合　計	96,768	93,143	91,307

【総合庁舎】

ア．総合支所の概要

旧新南陽市、旧熊毛町、旧鹿野町の庁舎を、それぞれ新南陽総合支所、熊毛総合支所、鹿野総合支所とし、本庁の出先機関として各所管区域における総合的な行政サービスを担っています。

総合支所では、住民票や印鑑証明、戸籍関係の証明書の発行、福祉業務や市道の維持管理、簡易水道の管理、地域特性に応じた固有の業務を行っているほか、選挙の際の期日前投票所も設置しています。

施設名	建築年	地区	床面積	構造	階	耐震診断	耐震値
新南陽総合支所	S35	富田西	5,453㎡	RC造	4	一次済	0.09
熊毛総合支所	H13	勝間	1,522㎡	木造・RC造	2	不要	新耐震
鹿野総合支所	S46	鹿野	3,282㎡	RC造	3	一次済	0.14

※建築年は主たる建物

※新南陽総合支所は、平成7年度に庁舎西側（エレベーター、トイレ、市民ロビー等）を増改築

イ．総合支所の建物の状況

❏新南陽総合支所

新南陽総合支所は、昭和35年の建設であることから施設が老朽化しており、さらに、耐震基準を満たしておらず、安心安全の面から建替えも視野に入れた早急な対策が必要と考えられます。

庁舎の4階及び3階の一部を分庁舎として使用する一方、合併後の組織改編等により空き部屋等となったスペースを他団体に貸し出しています。

❏熊毛総合支所

熊毛総合支所は、ゆめプラザ熊毛として、熊毛図書館や熊毛公民館、子育て支援センター等も併設しており、さらには、路線バスの発着場所ともなっていることから、市民の利便性は非常に高いと言え、引き続き適切な施設管理を行い施設の長寿命化を図る必要があります。

❏鹿野総合支所

鹿野総合支所は昭和46年の建設で40年を経過しています。

建物は、老朽化が著しく建物内部に多くのひび割れなどがある状態で、今後修繕箇所の増加が見込まれるほか、耐震診断の結果も低い数値を示しています。また、施設は、合併後の組織改編等により空き部屋等となったスペースを金融機関に貸し出しています。

鹿野総合支所の市民福祉課地域保健担当は、平成21年2月にオープンした「コアプラザかの」に駐在しており、地域保健業務の他、住民票等の各種証明書の発行も行っており、市民の利便性の向上に寄与しています。

ウ．総合支所の利用状況等

住民票や課税証明などの発行件数を見ると、平成15年度から24年度までの平均発行件数では、本庁舎の14万6,478件に対し、総合支所全体では6万5,149件となっています。

平成24年度の発行件数を合併直後の15年度と比較すると、新南総合支所が約34%の減少、熊毛総合支所が約29%の減少、鹿野総合支所が約40%の減少となっています。

エ．総合支所の管理運営コスト

3総合支所の管理運営コストは、平成24年度実績で7,552万円となっています。

新南陽総合支所が3,881万5千円、熊毛総合支所が2,231万7千円、鹿野総合支所が1,438万8千円で新南陽総合支所が最も高くなっています。

【千円】

施設名	H22管理運営コスト	H23管理運営コスト	H24管理運営コスト
新南陽総合支所	39,600	38,196	38,815
熊毛総合支所	23,879	23,398	22,317
鹿野総合支所	16,510	18,993	14,388
合　計	79,989	80,587	75,520

【支所】

ア．支所の概要

本市は15支所を設置しており、このうち14支所は公民館や農村環境改善センターなど、他の施設との併設、隣接となっており、大津島支所のみが独立した設置となっています。

それぞれの支所では、住民票や印鑑証明などの証明書の発行、税の納付、コミュニティ活動支援や地域イベントへの協力など市民に密着した多くの業務が行われています。

施設名	建築年	地区	床面積	構造	階	耐震診断	耐震値
櫛浜支所	S42	櫛浜	177㎡	RC造	2	対象外	―
鼓南支所	S55	鼓南	96㎡	〃	2	一次済	1.28
久米支所	S55	久米	111㎡	〃	2	二次済	0.82
菊川支所	S47	菊川	149㎡	〃	2	一次済	0.35
夜市支所	H9	夜市	119㎡	〃	2	不要	新耐震
戸田支所	S51	戸田	161㎡	〃	2	一次済	0.63
湯野支所	H14	湯野	159㎡	〃	2	不要	新耐震
大津島支所	S52	大津島	150㎡	〃	1	未実施	―
向道支所	S54	大道理	78㎡	〃	2	一次済	0.75
長穂支所	S46	長穂	368㎡	〃	3	一次済	0.19
須々万支所	S47	須々万	252㎡	〃	2	一次済	0.39
中須支所	H8	中須	131㎡	〃	2	不要	新耐震
須金支所	H7	須金	157㎡	〃	1	不要	新耐震
和田支所	S51	和田	297㎡	〃	2	一次済	0.25
八代支所	H6	八代	85㎡	〃	2	不要	新耐震

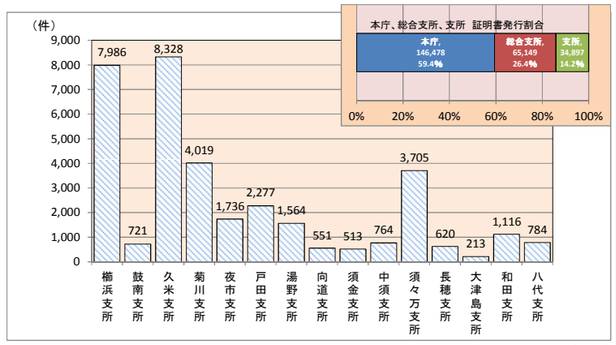
※面積は、支所の専用部分の面積　　※大津島支所は単独施設

イ．支所の建物の状況

支所は、全15支所のうち、築後30年以上のものが10施設となっています。

これらの支所は旧耐震基準により建設されており、引き続き使用していく場合は耐震化への対応が必要です。平成以降の建設は、夜市支所、湯野支所、中須支所、須金支所、八代支所となっており、一方で、最も古く経年劣化の著しい櫛浜支所については、公民館と併せて今後、建て替えを予定しています。

また、向道支所は、近接する休校中の大道理小学校の校舎を活用して地域コミュニティの拠点施設として整備し、移転する予定となっています。



ウ．支所の利用状況等

❏年間証明書発行件数

住民票や税証明などの発行件数について、支所全体の平成15年度から24年度までの平均発行件数は、3万4,897件となっています。

15支所の平成15年度から24年度までの発行件数は次頁のとおりです。久米支所が8,328件と最も多く、次に櫛浜支所が7,986件と多くなっています。

エ．管理運営コスト

15支所の管理運営コストの合計は、平成24年度実績で3億1,557万円となっています。

15支所のうち、平成24年度において、管理運営コストが最も低いのが八代支所で795万4千円、最も高いのが須々万支所で3,048万3千円となっています。

【千円】

施設名	H22管理運営コスト	H23管理運営コスト	H24管理運営コスト
櫛浜支所	28,824	28,248	28,385
鼓南支所	16,938	16,700	16,858
久米支所	24,851	24,778	24,496
菊川支所	26,481	25,553	25,715
夜市支所	17,846	17,422	17,476
戸田支所	19,740	19,091	18,868
湯野支所	19,324	19,049	19,077
大津島支所	17,411	17,817	17,366
向道支所	22,959	22,307	22,132
長穂支所	19,023	18,621	19,004
須々万支所	30,375	29,791	30,483
中須支所	19,212	19,722	20,007
須金支所	26,915	26,065	26,350
和田支所	23,562	21,962	21,399
八代支所	8,215	7,964	7,954
合　計	321,676	315,090	315,570

【徳山港町庁舎】

ア．徳山港町庁舎の概要

徳山港町庁舎は、本庁の分庁舎として地域振興部（コミュニティ推進課/中山間振興課/観光交流課）、経済産業部（商工振興課/農林課/水産課/道の駅推進課）、農業委員会事務局を配置しています。

イ．徳山港町庁舎の建物の状況

徳山港町庁舎の建物は、平成8年の建築で当初は山口県周南土木事務所として使われていましたが、16年に山口県総合庁舎が完成したのを機に、同事務所が移転したため、本市が建物の無償譲渡を受けて分庁舎として使用しています。

施設名	建築年	地区	床面積	構造	階	耐震診断	耐震値
徳山港町庁舎	H8	徳山	1,595㎡	S造	2	不要	新耐震

1．事務庁舎等

【徳山港町分庁舎】

ア．徳山港町分庁舎の概要

徳山港町分庁舎は、地域振興部文化スポーツ課を配置しています。

イ．徳山港町分庁舎の建物の状況

昭和54年の建築で当初は(財)建材試験センターとして使われていましたが、同センターの撤退より、本市が建物の無償譲渡を受け、平成21年度より周南市の分庁舎として使用しています。

施設名	建築年	地区	床面積	構造	階	耐震診断	耐震値
徳山港町分庁舎	S54	徳山	354㎡	S造	1	対象外	―

【教育委員会水道庁舎】

ア．教育委員会庁舎の概要

教育委員会庁舎は、教育委員会（教育政策課／生涯学習課／学校教育課／人権教育課/学校給食課）を配置しています。

イ．教育委員会庁舎の建物の状況

教育委員会庁舎は昭和32年の建築で、築後55年を経過し、市役所本庁舎と同様に、建物や設備の老朽化が進んでいます。

施設名	建築年	地区	床面積	構造	階	耐震診断	耐震値
教育委員会庁舎	S32	徳山	722㎡	RC造	2	対象外	―

【上下水道庁舎】

ア．上下水道局庁舎の概要

上下水道局庁舎は上下水道局（総務課/財政課/料金課/水道工務課/下水道工務課/浄水課）、環境生活部環境政策課簡易水道推進室を配置しています。

イ．上下水道局庁舎の建物の状況

上下水道局庁舎は、昭和34年の建築で、築後53年を経過し、市役所本庁舎と同様に、建物や設備の老朽化が進んでいます。耐震診断は未実施です。

施設名	建築年	地区	床面積	構造	階	耐震診断	耐震値
上下水道局庁舎	S34	遠石	2,830㎡	RC造	4	未実施	不明

【消防庁舎】

ア．消防庁舎の概要

事故や災害等から市民の生命や財産等を守るため、救急・救助活動、消防活動並びに予防、危険物、警防、指令業務の拠点として設置しています。

本市では、消防本部に中央消防署を併設し、東消防署、西消防署、北消防署の4つの消防署があります。西消防署、北消防署には、それぞれ西部出張所、北部出張所を配置しています。

なお、熊毛地域には、一部事務組合である光地区消防組合が消防署を設置しています。

施設名	建築年	地区	床面積	構造	階	耐震診断	耐震値
消防本部・中央消防署	S57	今宿	3,281㎡	RC造	3	不要	新耐震
東消防署	S50	周陽	1,148㎡	RC造	2	二次済	0.36
西消防署	S41	富田西	1,161㎡	RC造	2	二次済	0.36
北消防署	S54	鹿野	501㎡	RC造	2	二次済	0.46
西消防署西部出張所	H24	戸田	518㎡	S造	2	不要	新耐震
北消防署北部出張所	H22	須々万	661㎡	S造	2	不要	新耐震

イ．消防庁舎の建物の状況

消防庁舎は、消防本部・中央消防署が昭和57年、東消防署が50年、西消防署が41年、北消防署が54年に建築されています。

東消防署、西消防署、北消防署については、耐震状況は旧耐震基準で建築された建物で早急に耐震補強が必要な状況です。

東消防署については平成25年度に耐震補強を実施し、北消防書については平成26年度に耐震補強を実施予定としています。

西消防署については、築後47年を経過しており老朽化も進み、今後は更新の必要性も生じてきています。

出張所は、平成22年に北消防署北部出張所、24年に西消防署西部出張所を整備しています。

ウ．消防庁舎の利用状況等

救急出動件数の傾向は、高齢化が進むことによる高齢者の急な発病や事故等により、総じて増加傾向にあります。

施設名	駐在職員数	救急出動件数H22	〃 H23	〃 H24
消防本部・中央消防署	85人	1,699回	1,753回	1,741回
東消防署	33人	1,916回	1,968回	2,103回
西消防署	32人	1,187回	1,242回	1,237回
北消防署	20人	231回	204回	184回
西消防署西部出張所	10人	346回	384回	363回
北消防署北部出張所	19人	228回	313回	311回

※消防本部・中央消防署の職員数85人のうち53人は本部職員です。

エ．消防庁舎の管理運営コスト

消防庁舎の管理運営コストは、4消防署2出張所の合計額が平成24年度実績で16億3,325万5千円となっています。

また、光地区消防組合の負担金として、平成24年度は2億4,959万4千円を支出しています。

【千円】

施設名	H22管理運営コスト	H23管理運営コスト	H24管理運営コスト
消防本部・中央消防署	681,821	633,525	631,644
東消防署	251,559	252,492	245,238
西消防署	257,011	246,310	241,598
北消防署	158,105	152,864	151,718
西消防署西部出張所	77,516	99,001	216,118
北消防署北部出張所	151,005	147,507	146,939
合　計	1,577,017	1,531,699	1,633,255

1．事務庁舎等

【消防機庫】

ア．消防機庫の概要

火災、風水害、震災その他の災害による消防団の活動拠点及び消防機械器具の保管場所として76の消防機庫を設置しています。

地区別	消防機庫数	地区別	消防機庫数	地区別	消防機庫数
徳山小校区	1	須　金	2	福　川	2
今　宿	1	菊　川	4	福川南	1
岐　山	1	向　道	2	和　田	4
櫛　浜	1	長　穂	1	高　水	7
久　米	2	夜　市	2	三　丘	4
鼓　南	2	戸　田	1	勝　間	3
大津島	7	湯　野	1	大河内	2
須々万	1	富田東	4	八　代	5
中　須	3	富田西	1	鹿　野	11

施設名	建築年	地区	床面積	構造	階	備考
化学消火剤備蓄倉庫	S55	徳山	174㎡	S造	2	
消防用倉庫	S47	徳山	56㎡	S造	1	水防資機材等を保管
発電機棟	H14	須々万	9㎡	CB造	1	消防・救急無線の中継基地用

イ．消防機庫の建物の状況

消防機庫については、76機庫のうち、築後30年を経過しているものが30施設あり、中須地区の大田原消防機庫、鹿野地区の金峰消防機庫が最も古く昭和43年の建築となっています。

ウ．消防機庫の利用状況等

消防機庫等については、対象地区内で火災等の発生が無い場合は、利用することはありませんが、不測の事態に備えて定期的に機材等の点検を行っています。

エ．消防機庫の管理運営コスト

消防機庫76施設、その他消防施設3施設の管理運営コストの合計額は、平成24年度実績で3,257万6千円となっています。

【千円】

施設名	H22管理運営コスト	H23管理運営コスト	H24管理運営コスト
消防機庫・消防施設	17,408	20,887	32,576
合　計	17,408	20,887	32,576

【まとめ（本庁、総合支所、支所ほか）】

市民の暮らしに係る事務全般を担い、多くの市民が利用する本庁舎は、市政の中心となる事務所であり、地方自治体にとって必要不可欠な施設です。

しかしながら、本庁舎は床面積が狭いことから、全ての機能を賄いきれず、教育委員会庁舎、徳山港町庁舎、徳山港町分庁舎、市民交流センター、徳山保健センター、上下水道局庁舎、新南陽庁舎、消防庁舎と、8箇所の分庁舎に機能を分散させており、市民にとっては分かりづらく、管理運営面では非効率となっています。

「周南市庁舎建設基本構想」の中では、新庁舎は、施設を集約して効率性を高め、市民サービスの向上を図ることを目的としています。

総合支所・支所については、市民の暮らしを身近に支える行政事務所として重要な施設であり、各種証明書の発行や本庁との連携、さらには地域特性に応じた事務を担っています。

必要性

本市は、1本庁舎8分庁舎、3総合支所、15支所という事務所配置を採っています。本庁舎など多くの庁舎は、耐震基準を満たさず、老朽化が著しく進んでいるうえ、バリアフリー対応がなされていません。これらの施設は更新の時期を迎えていることから、計画的な建て替えが必要です。

継続性

事務庁舎は、市民の暮らしに不可欠な施設であり、本庁舎はもとより、一定のエリアを対象に地域ニーズや特性に応じた総合支所、支所機能を継続していかなければなりません。

総合支所については新南陽総合支所及び鹿野総合支所が、また、支所については15のうち10支所が築後30年を経過し老朽化しており、建替え、更新の時期を迎えるものも幾つかあることから、高齢化や人口減少を考慮しながら、地理的条件や交通実態等を踏まえ、総合支所・支所の規模、機能などを検討する必要があります。

効率性

本庁機能の分散は建物の管理運営コストのみならず、職員の移動や意思疎通などにおいても、多くの無駄が生じています。

また、総合支所・支所については、市民サービスの内容や水準を維持しつつも、サービスコストをいかに抑えるかが課題です。

各種証明書の発行については、可能なものは他の公共施設や民間施設を利用するなどの検討も必要です。

【徳山港町庁舎】

1．事務庁舎等

【まとめ（消防庁舎、消防機庫）】

消防庁舎は、迅速な救急、救命、消防活動が行えるよう、交通の便や住居の集積等を考慮した場所に署所が配置され、4署2出張所で熊毛地区を除く市域を管轄しています。

熊毛地区については、その地域性から光地区消防組合の管轄となっており、本市の消防体制は大きく2つに分かれている状況にあります。

また、消防機庫は、共用で使用している場所を含めて76機庫あります。このうち、小型動力ポンプ付積載車等の消防車両を格納している機庫は64機庫であり、小型動力ポンプだけ格納している機庫は、12機庫あります。

なお消防機庫を使用する消防団は、1本部5方面隊18分団で組織し、市内全域を管轄しています。

必要性

消防事業は、市民の生命や財産を守る重要な事業で、消防施設は、住戸数や対象面積、署所からの移動距離、時間等を考慮して設置したものです。

消防庁舎、消防機庫、消防施設は、暮らしの安全・安心を支える重要な役割を担っており、施設の老朽化などに的確に対応していく必要があります。引き続き改修や更新を行いながら、適正な維持管理に努めることが必要です。

継続性

中央消防署、東消防署、西消防署は、それぞれが立地する市街地や石油化学コンビナートエリアを管轄するほか、東消防署及び西消防署については、山陽自動車道における消防救急業務を所管しています。

西消防署西部出張所は、市の西部に位置し、主に夜市・戸田・湯野地区を管轄しています。

北消防署は、市の北部に位置し、主に鹿野地区を管轄するほか、中国自動車道における消防救急業務を所管しています。

北消防署北部出張所は、市の北部に位置し、主に須々万・長穂・向道・中須・須金地区を管轄しています。

これらは、いずれも市民生活に不可欠な施設であり、石油化学工場や高層住宅、集落が点在する中山間地などの地域特性を考慮し、不測の事態に対応できるよう機能を継続していかなければなりません。

効率性

特殊性や専門性があることから、現行では直営によらざるを得ない施設となっています。

今後は、高齢者人口の増加に伴い、救急出動等の増加も予測されます。このため、消防関係経費の増加が懸念されます。

【消防本部・中央消防署】

【西消防署西部出張所】

2．市民交流施設

【市民交流センター】

ア．市民交流センターの概要

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
市民交流センター	S44	徳山	3,024㎡	4	RC造	未実施	不明
西部市民交流センター	S60	富田西	197㎡	1	S造	不要	新耐震

市民交流センターは、徳山駅ビルからテナント店舗が撤退したのを機に、旧徳山市が2階から上の建物を取得し平成13年に整備、開所したものです。

施設は、市民活動の推進や市民交流の促進、ふるさとづくり、産業の育成、中心市街地の活性化等を目的として、多目的広場、図書コーナー、行政コーナー、市民活動支援センター、会議室などの機能を有しています。

西部市民交流センターは、市民活動の推進、市民交流の促進、児童の健全育成を図る目的で、旧新南陽市が土地・建物を取得し、改修、整備を行い平成15年に開所した施設です。

イ．市民交流センターの建物の状況

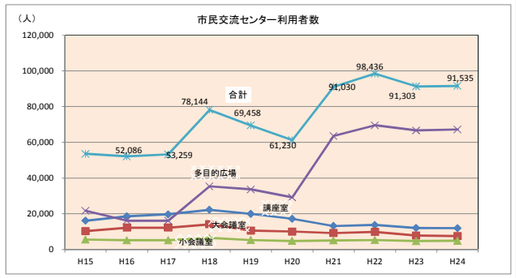
市民交流センターは、築後40年を経過しており、給排水、電気、昇降装置などの老朽化が目立っています。

この市民交流センターは、徳山駅北口駅前広場の拡張や南北自由通路などの整備のため、平成27年度に解体することとなっています。

なお、駅ビル解体後に整備予定の「新たな徳山駅ビル」に関しては、現在、整備基本構想を策定中です。

西部市民交流センターは、昭和60年に建築され、築後30年を迎えようとしており、随所に老朽化が見られることから、今後は、修繕件数の増加が見込まれます。

ウ．市民交流センターの利用状況等



市民交流センターは、多くの市民や団体、企業等により、年間9万人を超す利用者がある状況です。会議室の利用は、平成24年度は、年間2,176件の利用があり、このうち企業等の営利団体が580件、公共的団体や市民活動団体などの利用が1,596件となっています。

また、2階の多目的広場は、電車やバスなどの時間待ちや休憩等に利用する高校生や高齢者が多いのも特徴となっています。利用者の推移は、1日当たり約270人程度で横ばい状況が続いていますが、徳山駅を利用する通勤・通学者の増加要因が見込めないうえ、中心市街地の百貨店撤退や昼間人口の減少が進んでいることなどから、利用者減少が予測されます。

会議室機能については、平成24年度では、稼働率が50%を超えていますが、利用者数は近年減少傾向にあります。

なお、西部市民交流センターの平成24年度年間利用者数は、8,017人となっており、近年は増加傾向にあります。

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
市民交流センター	91,303	65,196	91,535	61,427	92,239	60,418
西部市民交流センター	6,339	4,444	7,392	4,402	8,017	4,354
合　計	97,642	69,640	98,927	65,829	100,256	64,772

エ．市民交流センターの管理運営コスト

市民交流センターは、平成24年度実績で、指定管理料や土地の賃借料などで年額6,208万円の支出に対し、収入は会議室使用料や空調使用料のみで年額約166万2千円となり、管理運営コストは6,041万8千円となっています。利用者一人当たりのコストは655円となっています。

西部市民交流センターは、年額454万7千円の支出に対し、収入は年額19万3千円となり、管理運営コストは435万4千円となっています。利用者一人当たりのコストは543円となっています。

【コミュニティセンター】

ア．コミュニティセンターの概要

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
向道湖ふれあいの家	H5	大向	314㎡	1	木造	不要	新耐震
櫛浜コミュニティセンター	S55	櫛浜	675㎡	2	RC造	一次済	0.47
富田東地区コミュニティセンター	H6	富田東	606㎡	2	RC造	不要	新耐震
地域交流センター（ほのぼの会館）	H8	富田西	681㎡	2	RC造	不要	新耐震
福川地区コミュニティセンター	H14	福川	407㎡	2	S造	不要	新耐震
福川南地区コミュニティセンター	H7	福川南	506㎡	2	RC造	不要	新耐震

コミュニティセンターは、各地区におけるコミュニティの醸成を図り、うるおいと活力のある地域社会づくりを推進することを目的に6館整備しています。

向道湖ふれあいの家は、地元住民の集会等のほか、隣接する高齢者福祉農園を利用する老人クラブなどの憩いの場として平成5年に設置された施設です。

櫛浜コミュニティセンターは、櫛浜公民館の狭隘を補う施設として昭和55年に設置された施設です。

富田東地区コミュニティセンター、地域交流センター、福川地区コミュニティセンター、福川南地区コミュニティセンターは、新南陽地区の富田東、富田西、福川、福川南の各小学校区に設置された地域の集会や交流の拠点施設となっています。

イ．コミュニティセンターの建物の状況

櫛浜コミュニティセンターは昭和55年の建築で、築後30年を経過し老朽化が進んでおり、現在建替計画が進む櫛浜公民館の中にコミュニティセンター機能を盛り込むことを検討しています。これ以外の5施設は平成以降の建築ですが、施設は空調など機械設備の老朽化が進んでいます。

ウ．コミュニティセンターの利用状況等

平成24年度の6館の年間利用者数は106,247人で、このうち最も多いのが櫛浜コミュニティセンターで26,062人となっています。

1日当たりに換算すると、櫛浜が約78人、富田西地区の地域交流センターが約77人、福川地区が約62人、福川南地区が約58人、富田東地区が約44人、向道湖ふれあいの家が約12人となっています。

近年の利用状況は、年度によりばらつきはあるものの、概ね横ばい状態が続いています。

2．市民交流施設

エ．コミュニティセンターの管理運営コスト

コミュニティセンターの管理運営コストは、6施設の合計額が平成24年度実績で3,008万円となっています。

管理運営コストが最も高いのは櫛浜で801万3千円、最も低いのは富田東地区で349万7千円となっています。利用者一人当たりのコストは、最も高いのが向道湖ふれあいの家で1,678円、最も低いのは福川地区で166円となっています。

新南陽地区の4施設及び櫛浜コミュニティセンターは地元団体が、向道湖ふれあいの家は周南市ふるさと振興財団がそれぞれ指定管理者となっています。

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
向道湖ふれあいの家	3,230	4,844	3,829	4,788	3,588	6,022
櫛浜コミュニティセンター	23,498	6,919	23,822	6,643	26,062	8,013
富田東地区コミュニティセンター	11,399	3,938	13,281	3,798	13,273	3,497
地域交流センター（ほのぼの会館）	21,787	3,349	22,913	3,336	23,525	5,128
福川地区コミュニティセンター	19,989	3,484	21,433	3,471	22,104	3,672
福川南地区コミュニティセンター	19,454	3,690	22,359	4,021	17,695	3,748
合　計	99,357	26,224	107,637	26,057	106,247	30,080

【公民館】

ア．公民館の概要

暮らしに関わりの深い社会教育や、学術・文化等に関する各種事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的として43の公民館（類似施設含む）を設置しています。

イ．公民館の建物の状況

全43施設（分館3、別館1を含む）のうち昭和50年代までに建築された公民館が31施設で、全体の約72％が築後30年を経過し老朽化しています。

建築年代別に見ると昭和30年代が1施設、40年代が14施設、50年代が16施設、60年代が1施設、平成以降が11施設となっています。

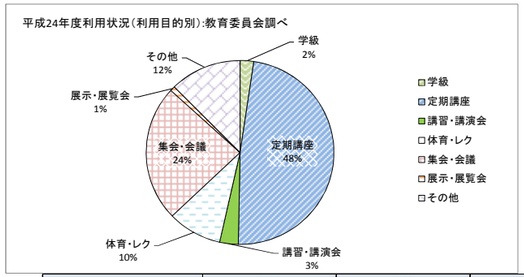
特に徳山地区では25施設が昭和40年代～50年代に設置されたもので、この多くが老朽化しています。

ウ．公民館の利用状況等

公民館全体の利用者数は、概ね横ばい傾向にあります。

平成24年度の年間利用者数を見ると、3万人を超えるのが福川、久米の2館、2万人を超えるのが桜木、熊毛、周陽、今宿、岐山、秋月の6館、1万人を超えるのが勝間、鶴いこいの里、櫛浜、菊川、須々万、中央地区、戸田、三丘、湯野、夜市、遠石の11館となっています。

利用目的別にみると、主な利用目的は定期講座や集会・会議などとなっています。



施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
中央公民館	S41年	徳山	347㎡	2	RC造	対象外	—
大津公民館	S54年	大津島	243㎡	1	RC造	一次済	2.22
馬島公民館	S48年	大津島	336㎡	2	RC造	一次済	0.84
戸田公民館	S51年	戸田	470㎡	2	RC造	一次済	0.63
戸田四郎谷公民館	S33年	戸田	128㎡	1	木造	対象外	—
戸田津木公民館	S62年	戸田	155㎡	1	木造	不要	新耐震
菊川公民館	S47年	菊川	536㎡	2	RC造	一次済	0.35
菊川公民館富岡分館	S51年	菊川	170㎡	1	RC造	一次済	1.96
菊川公民館加見分館	S51年	菊川	170㎡	1	RC造	未実施	不明
夜市公民館	H9年	夜市	560㎡	2	RC造	不要	新耐震
湯野公民館	H14年	湯野	628㎡	2	RC造	不要	新耐震
大島公民館	S55年	鼓南	353㎡	2	RC造	一次済	1.28
櫛浜公民館	S42年	櫛浜	465㎡	2	RC造	対象外	—
大向公民館	S54年	大向	404㎡	2	RC造	一次済	0.75
大道理公民館	S54年	大道理	320㎡	2	RC造	一次済	0.75
久米公民館	S55年	久米	639㎡	2	RC造	二次済	0.82
今宿公民館	S45年	今宿	596㎡	2	RC造	一次済	0.5
今宿公民館西松原分館	S54年	今宿	258㎡	1	RC造	一次済	1.37
小畑公民館	H1年	菊川	355㎡	1	S造	不要	新耐震
四熊公民館	S50年	菊川	341㎡	2	RC造	一次済	1.06
粭島公民館	S48年	鼓南	382㎡	3	RC造	一次済	0.36
須金公民館	S40年	須金	330㎡	2	S造	対象外	—
中須公民館	H8年	中須	566㎡	2	RC造	不要	新耐震
須々万公民館	S47年	須々万	395㎡	2	RC造	一次済	0.39
長穂公民館	S46年	長穂	1,063㎡	3	RC造	一次済	0.19
岐山公民館	S45年	岐山	498㎡	2	RC造	一次済	0.16
遠石公民館	S45年	遠石	484㎡	2	RC造	二次済	0.54
中央地区公民館	H4年	徳山	615㎡	2	S造	不要	新耐震
中央地区公民館（別館）	S46年	徳山	514㎡	4	RC造	一次済	0.27
周陽公民館	S53年	周陽	670㎡	2	RC造	一次済	0.72
秋月公民館	S56年	秋月	617㎡	2	RC造	一次済	0.56
桜木公民館	S57年	桜木	581㎡	2	RC造	一次済	1.39
福川公民館	H2年	福川	605㎡	3	RC造	不要	新耐震
和田公民館	S45年	和田	528㎡	2	RC造	一次済	0.44
熊毛公民館	H13年	勝間	1,285㎡	2	木造・RC造	不要	新耐震
高水公民館	S56年	高水	688㎡	2	RC造	一次済	0.92
高水ふれあいセンター	H11年	高水	264㎡	1	S造	不要	新耐震
大河内公民館	S54年	大河内	565㎡	2	RC造	一次済	0.77
三丘徳修館	H2年	三丘	726㎡	2	RC造	不要	新耐震
勝間ふれあいセンター	H7年	勝間	1,062㎡	2	RC造	不要	新耐震
鹿野公民館	S41年	鹿野	1,732㎡	2	RC造	一次済	0.35
鶴いこいの里交流センター	H6年	八代	2,281㎡	2	RC造	不要	新耐震
須野河内交流館	S54年	八代	134㎡	1	木造	対象外	—

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
中央公民館	3,301	36,095	3,798	34,675	4,007	34,894
大津公民館	650	4,751	650	4,508	680	4,458
馬島公民館	1,031	2,466	1,386	2,512	1,173	4,641
戸田公民館	14,008	8,530	12,555	8,452	13,810	11,965
戸田四郎谷公民館	719	1,823	750	828	853	747
戸田津木公民館	353	1,674	291	867	349	894
菊川公民館	13,628	8,816	15,370	8,848	16,300	8,745
菊川公民館富岡分館	4,756	353	5,703	357	3,086	371
菊川公民館加見分館	5,629	530	5,842	442	4,272	635
夜市公民館	11,836	12,759	13,542	17,063	11,608	12,331
湯野公民館	8,890	8,863	9,033	8,672	12,222	8,549
大島公民館	4,551	10,155	4,675	10,534	4,248	10,196
櫛浜公民館	14,622	8,775	13,234	8,775	16,809	15,791
大向公民館	2,673	26,223	1,768	24,950	1,416	24,420
大道理公民館	3,898	18,457	2,538	18,187	2,124	16,383
久米公民館	26,121	13,146	25,030	12,861	30,907	14,780
今宿公民館	20,004	5,867	19,443	5,868	23,068	6,160
今宿公民館西松原分館	5,596	642	4,800	561	3,861	540
小畑公民館	2,867	3,442	2,667	4,159	2,908	3,491
四熊公民館	2,769	3,301	2,985	2,368	3,051	3,242
粭島公民館	1,831	3,049	2,023	2,891	2,191	2,962
須金公民館	0	0	0	0	0	0
中須公民館	3,605	11,230	3,091	11,519	2,903	11,211
須々万公民館	14,876	7,235	13,946	8,176	16,101	6,939
長穂公民館	4,173	8,850	4,100	8,715	2,213	8,564
岐山公民館	18,372	5,932	19,390	6,218	21,187	6,410
遠石公民館	11,311	8,435	10,693	7,008	10,545	8,868
中央地区公民館	19,623	7,109	18,705	7,033	15,846	7,029
中央地区公民館（別館）	0	0	0	0	0	0
周陽公民館	22,516	6,054	24,082	7,895	23,393	6,371
秋月公民館	19,489	5,715	19,138	6,330	20,259	6,301
桜木公民館	21,436	6,228	22,718	6,004	28,687	6,551
福川公民館	22,550	5,143	27,866	5,006	34,930	5,218
和田公民館	6,979	9,216	5,870	8,737	6,617	8,892
熊毛公民館	21,542	23,347	23,694	22,002	24,733	22,735
高水公民館	7,326	7,770	7,430	7,939	7,212	7,974
高水ふれあいセンター	3,128	7,362	3,694	7,260	3,566	7,230
大河内公民館	10,555	11,102	10,179	10,872	9,785	11,933
三丘徳修館	12,975	11,301	12,376	10,986	12,499	11,942
勝間ふれあいセンター	22,833	12,341	20,152	12,386	18,289	13,619
鹿野公民館	1,501	14,546	1,039	11,680	724	12,362
鶴いこいの里交流センター	15,206	20,479	16,070	21,036	18,811	18,910
須野河内交流館	473	156	389	204	806	153
合　計	410,202	369,268	412,705	365,384	438,049	375,407

2．市民交流施設

オ．公民館の管理運営コスト

公民館の管理運営コストは、43施設の合計額が平成24年度実績で3億7,541万円となっています。

管理運営コストが最も高いのは中央公民館で3,489万4千円、最も低いのは菊川公民館・富岡分館で37万1千円となっています。

利用者一人当たりのコストは、最も高いのが大向公民館で1万7,246円、最も低いのは菊川公民館富岡分館で120円となっています。

支所併設館では、支所長が館長を兼任し、公民館主事を置いているのに対し、単独館は非常勤や嘱託職員により対応しています。

【農村環境改善センター】

ア．農村環境改善センターの概要

本市には、須々万農村環境改善センター、須金農村環境改善センターの2施設があり、農業振興と農村環境の改善を目的に、国・県の補助を受けて設置しています。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
須々万農村環境改善センター	H2年	須々万	929㎡	2	RC造	不要	新耐震
須金農村環境改善センター	H7年	須金	699㎡	1	RC造	不要	新耐震

イ．農村環境改善センターの建物の状況

須々万農村環境改善センター、須金農村環境改善センターは、それぞれ平成2年、平成7年の建築で、特に目立った損傷等はない状況で、今後は必要な修繕を行いながら長寿命化を図っていく必要があります。

ウ．農村環境改善センターの利用状況等

須々万農村環境改善センターは、須々万支所・公民館と隣接しており、集会や講座などに利用されています。平成24年度の年間利用者数は16,457人となっています。

須金農村環境改善センターは、須金支所と一体的に設置されおり、老朽化した公民館に代わって集会や講座などに利用されています。平成24年度の年間利用者数は4,104人となっています。

利用状況は、地域人口の減少に比例し、両施設とも減少の傾向にあります。

エ．農村環境改善センターの管理運営コスト

農村環境改善センターの管理運営コストは、2施設の合計額が平成24年度実績で748万4千円となっています。

利用者一人当たりのコストは、須々万が307円で、須金が594円となっています。

農村環境改善センターは、支所長が所長を兼任しています。

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
須々万農村環境改善センター	20,442	4,764	18,969	5,264	16,457	5,048
須金農村環境改善センター	3,659	2,485	4,861	2,425	4,104	2,436
合　計	24,101	7,249	23,830	7,689	20,561	7,484

【農林業集会所】

ア．農林業集会所の概要

本市には、高瀬集会所、馬神集会所の2施設があり、農林業の振興や定住化の促進などを目的に国・県の補助を受けて設置しています。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
高瀬集会所（農林業集会所）	H2年	和田	153㎡	1	木造	不要	新耐震
馬神集会所（農林業集会所）	H4年	和田	183㎡	1	木造	不要	新耐震

イ．農林業集会所の建物の状況

農林業集会所の2施設は、いずれも和田地区に立地するもので、高瀬集会所は平成2年、馬神集会所は4年に建築したものです。

施設は、これまで地元の要請等を受けて小修繕を重ねており、当分の間は現状のままの管理が可能となっています。

ウ．農林業集会所の利用状況等

高瀬集会所、馬神集会所は、集会室や調理実習室などの機能を有しており、地域の団体が会議や集会目的で利用しています。

利用状況は、平成24年度の年間利用者数が2,233人で、両施設ともに一日当たりの利用者数は3人前後で少ない状況となっています。

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
高瀬集会所（農林業集会所）	1,057	737	787	1,559	1,341	1,536
馬神集会所（農林業集会所）	522	322	561	310	892	331
合　計	1,579	1,059	1,348	1,869	2,233	1,867

エ．農林業集会所の管理運営コスト

高瀬集会所、馬神集会所ともに管理は直営ですが、地元が鍵の保管や施設利用の調整を行っています。

管理運営コストについては、高瀬集会所が平成24年度実績で153万6千円、馬神集会所が33万1千円を要しています。

コストの内訳としては、高瀬集会所は、土地の賃借料や委託料、光熱水費など年間約70万円程度を要していますが、平成23年度と24年度は工事や修繕を行ったため、155万円前後のコストを要しています。

馬神集会所は、委託料、光熱水費を主として年間約30万円程度を要しています。

【隣保館】

ア．隣保館の概要

隣保館は、地域福祉の向上と地域交流の促進を目的に設置したもので、市内には尚白園、東福祉館、川崎会館、高水会館の4施設があります。

このうち、尚白園、東福祉館は児童館を併設しており、学童の遊びや学習の場としての機能を併せ持っています。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
尚白園	S46年	今宿	450㎡	2	RC造	一次済	0.41
東福祉館	S47年	久米	544㎡	2	RC造	一次済	0.45
川崎会館	S46年	富田東	541㎡	2	RC造	対象外	—
高水会館	S41年	高水	356㎡	1	S造	対象外	—

イ. 隣保館の建物の状況
　隣保館4施設は、いずれも昭和40年代に建築しており、施設の老朽化が進んだ状況にあります。尚白園が平成17年、東福祉館が18年に外壁やトイレ等の大規模改修を行っています。
また、尚白園、東福祉館は耐震診断の結果、いずれも耐震基準を満たしていません。

ウ. 隣保館の利用状況等
　隣保館では、生活相談業務や貸館業務、文化講座や講習会などを行っているほか、地域住民等に向けた人権啓発活動を行っています。
　利用状況は、平成24年度の年間利用者数は39,630人で、尚白園、川崎会館が1日当たり概ね50人、東福祉館と高水会館が概ね30人となっています。

エ. 隣保館の管理運営コスト
　4施設はいずれも直営で、それぞれに嘱託職員を2名配置しており、職員が不在となる夜間の貸館や講座については、地元の協力を得て対応するなど、利用者のニーズへの対応に努めています。
　施設の管理運営にあたっては、人件費や光熱水費など1施設あたり約500～700万円の支出を要していますが、収入面では支出の3/4相当額が国から補助されています。

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
尚白園	10,282	2,620	11,563	2,505	12,142	2,161
東福祉館	9,700	2,046	7,390	2,327	7,590	2,203
川崎会館	9,495	1,856	9,190	1,608	11,698	1,785
高水会館	6,419	1,535	7,039	1,588	8,200	1,344
合　計	35,896	8,057	35,182	8,028	39,630	7,493

【教育集会所】

ア. 教育集会所の概要
　教育集会所は、人権教育の推進を目的に設置した施設で、人権学習に係る講座や文化教養講座、地域の集会などに利用されており市内に御山集会所、西殿木原集会所、平井集会所、明石集会所の4施設があります。

イ. 教育集会所の建物の状況
　市内4カ所の教育集会所は築後34～49年を経過して老朽化が進んでいます。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
御山集会所	S52年	今宿	125㎡	2	S造	対象外	—
西殿木原集会所	S39年	須々万	167㎡	1	木造	対象外	—
平井集会所	S54年	久米	129㎡	1	S造	対象外	—
明石集会所	S54年	富田東	101㎡	1	木造	対象外	—

ウ. 教育集会所の利用状況等
　教育集会所は、文化教養講座、地域の集会などに利用されています。
　利用者は年々、減少しており利用のもっとも多い御山集会所で年間約400人程度、少ない平井集会所で150人程度となっています。

エ. 教育集会所の管理運営コスト
　施設の管理は直営ですが、清掃や鍵の管理などを地元の自治会に委託しており、管理運営コストは1館当たり年額約60万円となっています。

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
御山集会所（教育集会所）	617	667	554	631	419	641
西殿木原集会所（教育集会所）	556	542	406	515	226	588
平井集会所（教育集会所）	136	757	163	741	152	637
明石集会所（教育集会所）	171	506	142	579	215	601
合　計	1,480	2,472	1,265	2,466	1,012	2,467

【離島振興施設】

ア. 離島振興施設の概要
　少子高齢化が急速に進む大津島で、来島者の増加や住民との交流を促進し、離島振興を図るため、島の持つ豊かな地域資源を生かしたレクレーションや自然体験等の場をはじめ、交流による地域住民の活動の場として、大津島ふれあいセンターや体験交流施設大津島海の郷を整備しています。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
大津島ふれあいセンター	H3年	大津島	730㎡	1	木造	不要	新耐震
体験交流施設大津島海の郷	H25年	大津島	1,036㎡	2	S造	不要	新耐震

イ. 離島振興施設の建物の状況
　大津島ふれあいセンターは、平成3年に建築された管理棟、炊飯棟、宿泊棟8棟で構成されています。木造建築で築後20年以上を経過していることから、今後修繕料の増加が予想されます。
　体験交流施設大津島海の郷は、旧大津島中学校の校舎の解体跡地に平成25年3月に建築したもので、宿泊室や研修室等を備えています。また、同中学校の体育館やグランドも施設の一部として活用しています。

ウ. 離島振興施設の利用状況
　大津島ふれあいセンターは、各種団体の交流やレクリエーションのほか、市内外の家族連れなどに利用されていますが、平成8年度の9,219人をピークに、年々利用者が減少しており平成24年度には3,402人に落ち込んでいます。
今後は、利用者のニーズを把握し、大津島海の郷とも連携しながら有効活用を図り、利用率を上げていく必要があります。

2．市民交流施設

エ. 離島振興施設の管理運営コスト
　大津島ふれあいセンターの管理運営は平成23年度から直営で行っており、臨時職員5名を配置し、24年度実績では、人件費、光熱水費、し尿浄化槽維持管理委託など年額約1,130万円を支出する一方で、収入は使用料等約330万円を得ています。
　大津島海の郷は、一般社団法人大津島研究所を指定管理者として、管理運営を委ねており、平成25年度の指定管理料は約2,000万円となっています。

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
大津島ふれあいセンター	4,999	11,053	3,566	7,361	3,402	7,983
体験交流施設大津島海の郷	—	—	—	—	—	—
合　計	4,999	11,053	3,566	7,361	3,402	7,983

【その他の市民交流施設】

ア. 施設の概要
　ゆめプラザ熊毛は、公民館機能、図書館機能、保健・福祉機能を併せ持つ地域の拠点施設として整備しました。
　コアプラザかのは、ゆめプラザ熊毛と同様に、保健、福祉、医療、生涯学習など様々な機能を併せ持つ、地域の拠点施設として設置しています。
　金峰杣の里交流館は、農林業の振興と地域振興を目的に設置した施設です。
　中須北交流拠点施設は、棚田を臨む丘陵地の交流広場、駐車場として平成20年に設置しました。

イ. 建物の状況
　コアプラザかのは、昭和57年に建設された山口県鹿野グリーンハイツを本市が取得し改修、整備を行い、平成21年に開所したものです。
その他の施設については、いずれも平成以降の建築となっています。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
ゆめプラザ熊毛	H13	勝間	879㎡	2	木造・RC造	不要	新耐震
コアプラザかの	S57	鹿野	3,165㎡	2	RC造	不要	新耐震
金峰杣の里交流館	H18	鹿野	307㎡	1	S造	不要	新耐震
中須北交流拠点施設	H20	中須	19㎡	1	—	—	—

ウ. 利用状況等
　コアプラザかの、ゆめプラザ熊毛の平成24年度の年間利用者数は、それぞれ26,188人、15,044人で、1日当りの利用実績は、それぞれ約73人、約42人となっています。
　金峰杣の里交流館は、年間利用者数は385人となっています。
　中須北交流拠点は、地元の利用を中心に年間540人前後で推移しています。

エ. 管理運営コスト
　コアプラザかの、ゆめプラザ熊毛の管理運営コストは、それぞれ5,166万8千円、1,646万4千円で、利用者一日当りのコストは1,973円、1,094円となっています。
金峰杣の里交流館は、地元団体へ指定管理を委ねており、指定管理料などにより、管理運営コストは67万8千円となっています。
　中須北交流拠点施設は、地元の「棚田清流の会」が無償で管理を行っています。

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
ゆめプラザ熊毛	17,837	16,793	15,634	16,966	15,044	16,464
コアプラザかの	26,626	17,600	24,243	26,137	26,188	51,668
金峰杣の里交流館	334	1,088	372	689	385	678
中須北交流拠点施設	540	0	550	0	530	0
合　計	45,337	35,481	40,799	43,792	42,147	68,810

【まとめ（市民交流センター等）】

　本市では、市民交流施設として70施設を整備しています。
　公民館は43施設を設置しており、地区別に見ると旧徳山市域に32施設、旧新南陽市域に3施設、旧熊毛町域に8施設、旧鹿野町域に1施設あります。
　なお、新南陽公民館は（仮称）学び・交流プラザ内に建設中です。
　旧徳山市は、中央公民館を核に、各小学校区に1箇所の施設を設置し、社会教育の充実及び地域コミュニティ活動の拠点として整備・位置付けてきました。
　旧新南陽市は、各中学校区に1箇所の公民館を設置し、富田、福川の各小学校区に各1箇所のコミュニティセンターを整備・設置してきました。
　旧熊毛町は、熊毛中央公民館を核に、各小学校区に1箇所の公民館を整備してきましたが、平成23年度にゆめプラザ熊毛に中央公民館機能を移設しています。
　旧鹿野町は、核となる中央公民館1施設を重点的に整備してきましたが、平成21年度にコアプラザかのの開所に伴い、核となる機能を移設しています。
　また、須々万、須金の農村環境改善センターは、両センターとも支所と近接・併設されており、支所長がセンター長を兼務するなど支所と一体的に管理されています。

必要性
　市内及び地域内の交流や活性化を図るためには、市民交流施設の設置は不可欠です。
　しかしながら、社会の成熟化により、公が主導で行う学級、講座などへの参加者は全般的に減少してきており、一方で自主的なサークルや集会などの活動は各地区で活発に行われており、施設が提供するサービス、機能面等の見直しの検討も必要です。

継続性
　徳山地区の大多数の公民館が老朽化してきており、今後は多額の修繕、更新費用を要すことが見込まれます。
　これ以外の新南陽地区や熊毛地区の市民交流施設の多くは比較的、新しい状況で、当分の間は、現行どおり維持が可能ですが、今後は人口動向や地区内の類似、代替施設等の有無を考慮し、規模や機能、数量の適正化を図っていく必要があります。

2．市民交流施設

効率性

施設の管理形態は、直営と指定管理が混在するほか、指定管理にあっても地元コミュニティ団体等に委ねるものと、第三セクターに委ねるものに分かれています。

管理運営コストについては、地元団体等で管理ができる施設は、管理内容等の更なる見直しや、受益者負担の適正化を検討することで、引き続き効率化を図る必要があります。

【まとめ（離島振興施設）】

大津島は、離島という特性により、人口減少や高齢化、漁業継承者不足などの厳しい状況にあります。

しかし、その反面、本土側にはない豊かで美しい自然や、島特有の歴史・文化など、魅力ある資源が手つかずの状態で数多く残っています。

離島振興施設は、こうした自然等とのふれあいの場やその機会を提供することで、来島者の増加と交流の促進を図り、大津島の振興を進めていく施設です。

特に来島者は、離島航路（大津島巡航）の利用者と直結することから、島の活性化に併せて離島航路の活性化も必要です。

必要性

離島振興施設は、島の持つ豊かな自然を生かした体験活動を中心とした交流の拠点となる重要な施設であるとともに、島内での宿泊場所の確保する上でも、必要性はある施設です。

継続性

大津島ふれあいセンターは平成3年に建設され、11年には食堂部分を増築しています。

築後20年以上を経過していることから、今後老朽化に伴う施設修繕の増加が見込まれ、今後宿泊機能の縮小等も検討していく必要があります。

大津島海の郷については、宿泊研修棟は平成25年に建築され、当分の間は修繕等の必要はありませんが、体育館は昭和43年の建築で老朽化しています。

効率性

大津島ふれあいセンターは、平成22年度までは指定管理者に委ねていましたが、23年度からは直営で運営しています。

大津島海の郷については、一般社団法人大津島研究所を指定管理者として、管理運営を委ねています。

今後は、両施設の機能や役割等を踏まえて、運営方法を検討する必要があります。

【大津島海の郷】

【大津島ふれあいセンター】

3．教育文化施設

【図書館】

ア．図書館の概要

図書館は、図書、記録、その他必要な資料を収集、整理、保存し、無料を原則として一般に公開又は貸出しています。市民の文化・教養の向上、調査研究の支援などや、生涯学習の推進を目的に設置しています。

本市には、中央図書館、新南陽図書館、福川図書館、熊毛図書館、鹿野図書館の5館があります。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値	蔵書数
中央図書館	S56年	徳山	3,681㎡	2	RC造	未実施	不明	307,020
新南陽図書館	S51年	富田西	1,654㎡	2	RC造	未実施	不明	116,798
福川図書館	H2年	福川	163㎡	1	RC造	不要	新耐震	18,290
熊毛図書館	H22年	勝間	889㎡	2	RC造	不要	新耐震	83,320
鹿野図書館	H5年	鹿野	830㎡	2	RC造	不要	新耐震	53,022

イ．図書館の建物の状況

中央図書館は、築後30年を超え、老朽化が目立つようになってきています。耐震診断は未実施です。当時の構造計算書によると、「新耐震設計法試案により計算されており、最終的な設計は、改定案にも適合したものになっている」と記述はありますが、昭和56年6月以前に建築確認済であるため、新耐震への適合については不明です。

新南陽図書館は築後37年を経過し、老朽化が著しいため、平成27年に完成予定の（仮称）学び・交流プラザ内に新図書館を整備しています。

福川図書館は平成2年の建築、鹿野図書館は5年の建築、熊毛図書館は22年の建築で施設は比較的新しい状況にあります。

ウ．図書館の利用状況

近年の図書館の個人利用者数（図書貸出人数）は、概ね横ばいで推移していますが、熊毛図書館は施設の更新の効果もあり増加しています。

また、図書の閲覧や学習等を含めた入場者数は、平成24年度実績で中央図書館が約35万人、新南陽図書館が約13万人となっており、図書を借出す人よりも、館内での閲覧や学習を行う人が多い状況です。

平成17年1月に5館の貸出システムを統一したことにより、利用者の利便性が向上したことや、貸出上限を10冊から15冊にしたこともあり、貸出冊数は増加傾向にあります。

中央図書館については、蔵書の開架率は51％ですが書架はほぼ満杯の状態で、閉架図書の保管場所も不足している状況です。開放スペースに関しても、中学・高校の試験期間を中心に学生が勉強の場として使用するため、一般の利用ができないこともあります。また利用者からは、児童コーナーへの読み聞かせのスペースや、AVコーナーの設置、開館時間の延長などの要望があります。

一方、移動図書館については、利用者・貸出冊数ともに、合併時の6割程度にまで落ち込んでいます。

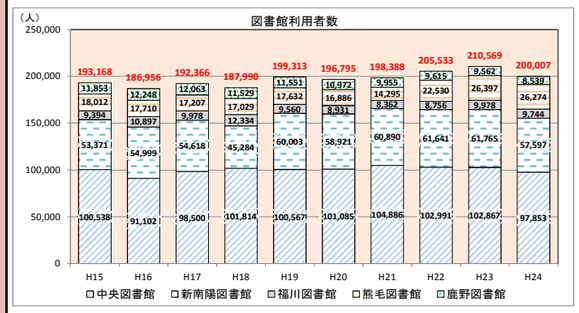
エ．図書館の管理運営コスト

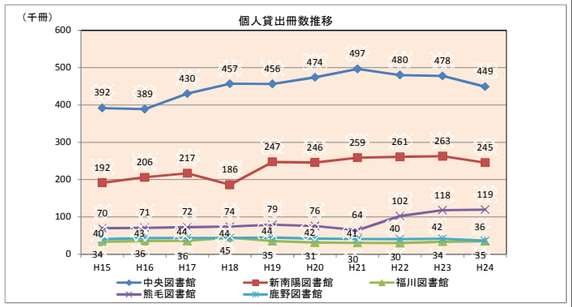
図書館5館の管理運営コストは、平成24年度実績で中央図書館が1億4,083万2千円、新南陽図書館が4,967万4千円、福川図書館が583万7千円、熊毛図書館が3,203万2千円、鹿野図書館が2,161万3千円で、合計で2億4,998万8千円を要しています。

5館全体の個人利用者一人当たりのコストは、1,250円となります。

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
中央図書館	102,991	137,212	102,867	136,492	97,853	140,832
新南陽図書館	61,641	49,989	62,765	49,543	57,597	49,674
福川図書館	8,756	5,863	9,978	5,894	9,744	5,837
熊毛図書館	22,530	32,827	26,397	32,292	26,274	32,032
鹿野図書館	9,615	21,896	9,562	20,832	8,539	21,613
合　計	205,533	247,787	211,569	245,053	200,007	249,988





【美術館】

ア．美術館の概要

美術博物館は、山口県東部では唯一の博物館法に基づく登録博物館として平成7年に建築されたもので、年3回の大規模な企画展（各40日程度）では、芸術性の高い作品を鑑賞する機会の提供や、徳山毛利家や児玉源太郎に関する展示会などが開催されています。

郷土美術資料館は、永源山公園内の一角にあり、美術作品の展示等を行うための施設で、公園利用者も気軽に立ち寄れるようウォーキングコースに沿って設置されています。施設は小規模ですが、公園内で身近に文化に触れることが可能なため、公園の魅力の向上にも貢献しています。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
美術博物館	H7年	徳山	3,602㎡	3	RC造	不要	新耐震
郷土美術資料館	H7年	富田西	456㎡	1	RC造	不要	新耐震

3．教育文化施設

イ．美術館の建物の概要

美術博物館については、平成7年の建築で比較的新しい施設ですが、近年、設備の修繕が発生しており、24年度から25年度にかけて空調機器の更新を行います。今後は、こうした設備の修繕に加え、建物本体の老朽化も進み、改修経費の増嵩が懸念されます。

郷土美術資料館は、都市公園法に基づく陳列館で、平成7年の建築で比較的新しい施設です。

風除室がないことや、収蔵庫が狭いなどの機能上の問題があり、また空調機器の更新時期を迎えています。

ウ．美術館の利用状況

美術博物館の年間利用者数は、平成15年度の47,200人から、24年度には55,858人となっています。

利用者の増減は、魅力ある企画展の有無等により大きく左右され、平成20年度は112,790人、22年度は86,629人の利用がありました。

郷土美術資料館の年間利用者数は、平成15年度10,560人に対し、24年度は6,852人となっています。

利用者は、近年約7千人前後で推移しています。

エ．美術館の管理運営コスト

美術博物館、郷土美術資料館ともに（公財）周南市文化振興財団を指定管理者としています。

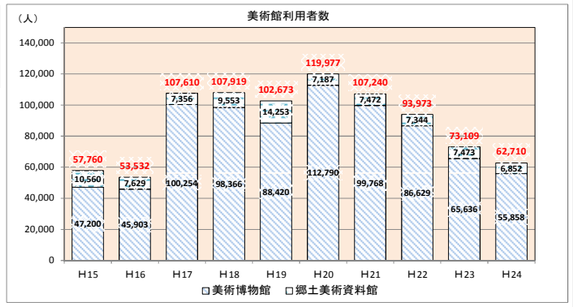
美術博物館の管理運営は、平成24年度実績で、指定管理料1億2,571万円のほか、工事請負費3,780万円や、別展覧会開催委託料992万9千円、企画展覧会開催費補助金566万4千円など2億90万8千円を支出しています。

また、使用料627万7千円など3,648万3千円の収入があり、管理運営コストは1億6,442万5千円で、利用者一人当りのコストは2,944円となっています。利用料金制度は導入しておらず、施設の使用料は直接市の歳入となっています。

郷土美術資料館の管理運営コストは、平成24年度実績で1,511万4千円となっています。利用者一人当りのコストは2,206円となっています。

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
美術博物館	86,629	149,961	65,636	150,647	55,858	164,425
郷土美術資料館	7,344	17,018	7,473	13,080	6,852	15,114
合　計	93,973	166,979	73,109	163,727	62,710	179,539



【展示室】

ア．展示室の概要

民俗資料を収集・展示することにより、郷土の歴史や人々の暮らしを伝承するとともに、郷土の歴史や文化に対する市民の関心を高めることを目的として、新南陽民俗資料展示室、熊毛歴史展示室、鹿野民俗資料展示室の3館が整備されています。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
新南陽民俗資料展示室	S47年	福川	415㎡	1	RC造	対象外	—
熊毛歴史展示室	H22年	勝間	46㎡	—	RC造	不要	新耐震
鹿野民俗資料展示室	H5年	鹿野	290㎡	—	RC造	不要	新耐震

イ．展示室の建物の状況

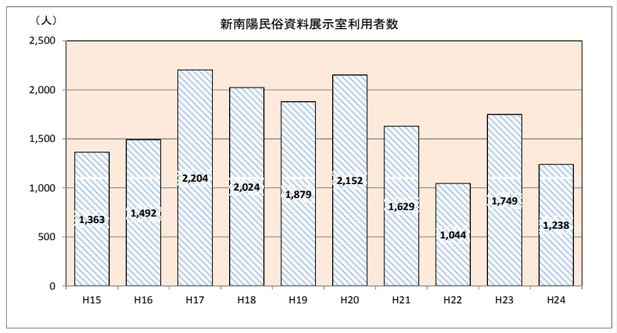
新南陽民俗資料展示室は、昭和47年に建築された旧福川幼稚園を改修して平成12年に開館した展示室です。建物自体は、築後40年が経過し、老朽化が進んでいます。

鹿野民俗資料展示室は平成5年に建築された鹿野図書館内にあります。熊毛歴史展示室についても平成22年に建築した熊毛図書館内にあります。

ウ．展示室の利用状況等

新南陽民俗資料展示室の利用状況は、平成15年度が1,363人に対して24年度は1,238人となっています。合併以降、一旦は利用者が増加したものの、その後は減少傾向となっています。

なお、鹿野民俗資料展示室及び熊毛歴史展示室は、それぞれの図書館内に設置していますが、民俗資料展示室のみの利用者数は不明です。



3．教育文化施設

エ．展示室の管理運営コスト

新南陽民俗資料展示室の管理運営は、直営となっており、管理運営に係るコストは平成24年度実績で340万9千円となっています。利用者一人当りのサービスコストは5,878円となっています。

熊毛歴史展示室の管理運営コストは、平成24年度実績で16万1千円、鹿野民俗資料展示室は7万5千円であり、コストの内訳としては、光熱水費や、利用者の案内その他の必要な事務を担う図書館職員の人件費となっています。

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
新南陽民俗資料展示室	1,044	3,405	1,749	3,439	1,238	3,409
熊毛歴史展示室	—	1,026	—	468	—	161
鹿野民俗資料展示室	—	572	—	75	—	75
合　計	1,044	5,003	1,749	3,982	1,238	3,645

【ホール等】

ア．ホール等の概要

本市では、講演会や演奏会など文化芸術活動や大規模な交流活動の拠点施設として、文化会館、市民館（大ホール）、新南陽ふれあいセンター、市民活動の発表や研修会会場などに活用されている市民館（小ホール）の4館を整備しています。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
文化会館	S57年	岐山	11,118㎡	3	RC造	未実施	不明
新南陽ふれあいセンター	H2年	福川	5,267㎡	3	RC造	不要	新耐震
市民館	S31年	徳山	3,240㎡	3	RC造	対象外	—
市民館（別館 小ホール）	S41年	徳山	376㎡	2	RC造	対象外	—

イ．ホール等の建物の状況

文化会館は、昭和57年に建築した、全国有数の音響施設を備えたホールで、固定1,647席（定員1,800人）を有しており、市域を超えた集客施設として、文化芸術イベントだけでなく大規模なコンベンション等でも利用されています。平成13年から17年にかけて大規模改修を行い、その後も設備等を継続的に改修しています。

市民館大ホールは昭和31年の建築で、築後57年を経過し、老朽化が進んでいます。

市民館小ホールは、昭和41年に図書館ホールとして建築されたもので、57年に図書館が現在地に移転した後、今のかたちで利用されており、施設は老朽化が進んでいます。

新南陽ふれあいセンターは、平成2年に建築したもので、22年度に外壁改修工事等を行い、当分の間、現行通りの利用が可能と見込まれます。

ウ．ホール等の利用状況

文化会館の年間利用者数は、平成15年度の221,835人から、24年度には284,375人となっています。魅力ある催しの有無、回数等によって利用状況は変動します。

市民館大ホールの平成24年度の年間利用者数は93,956人（会議室の利用者数を含む）となっており、近年は施設の老朽化等から減少傾向にあります。

市民館小ホールの平成24年度の年間利用者数は17,594人となっており、中小規模の研修会や発表会などにより、近年は増加傾向にあります。

新南陽ふれあいセンターは、市民館大ホール、小ホールと異なり、座席が自動に出し入れできることから多目的に利用され、平成24年度の年間利用者数は、68,427人となっています。

また、鹿野公民館の講堂は、各種団体の総会等に利用されており、年間利用者数は、平成22年度が1,501人、23年度が1,039人、24年度が724人となっています。

エ．ホール等の管理運営コスト

文化会館、市民館大ホール、小ホールは（公財）周南市文化振興財団を指定管理者として施設の管理を委ねています。新南陽ふれあいセンターは直営で管理しています。

文化会館の管理にあたっては、平成24年度実績で、指定管理料約1億1,994万円のほか工事請負費5,247万円など約1億7,880万2千円を支出しています。また、使用料4,200万3千円など8,213万1千円の収入があり、管理運営コストは9,667万1千円、利用者一人当たりのコストは340円となっています。利用料金制度は導入しておらず、施設の使用料は直接市の歳入となっています。

指定管理料は近年、約1億2,000万円前後で推移していますが、合併直後の平成15年度の委託料決算額1億3,357万7千円と比べると、1割程度減少しています。

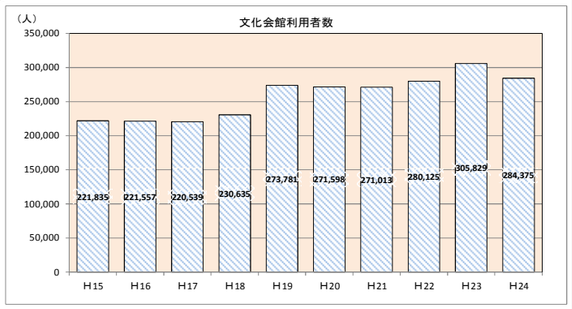
市民館大ホールについては、支出が平成24年度実績で4,644万5千円、収入が883万4千円で、管理運営コストは3,761万1千円となり、利用者一人当たりのコストは400円となります。

市民館小ホールについては、支出が平成24年度実績で360万8千円、収入が54万7千円で、管理運営コストは、306万1千円となり、利用者一当たりのコストは20円です。

新南陽ふれあいセンターについては、平成24年度実績で支出が4,737万3千円、収入が479万3千円で、管理運営コストは4,258万円となり、利用者一人当たりのコストは622円となります。

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
文化会館	280,125	74,768	305,829	77,108	284,375	96,671
新南陽ふれあいセンター	61,313	38,622	70,197	34,386	68,427	42,580
市民館	102,393	37,907	103,696	37,995	93,956	37,611
市民館（別館 小ホール）	14,555	3,901	15,380	3,847	17,594	3,061
合　計	458,386	155,198	495,102	153,336	464,352	179,923



【会議室】

ア. 会議室の概要

民館・会議室は、昭和63年に開館した徳山保健センターの3階に位置します。主として各種団体等への貸館として利用され、講座室（121㎡）、和室（45畳）、視聴覚室（131㎡）、調理実習室（121㎡）の機能を有しています。

このほか会議室は、各地区のコミュニティ施設、公民館、スポーツ施設や福祉施設等に設置されており、多くの市民、団体が集会や会議、研修などに利用しています。

イ. 会議室の状況

各地区に設置する公共施設のうち、一般に使用できる会議室の部屋数・規模は次のとおりとなります。

大会議室	中会議室	小会議室
約51㎡以上　定員31人以上	21～50㎡　定員30人以下	20㎡以下　定員15人以下

会議室区分	徳山	遠石	岐山	今宿	桜木	周陽	秋月	久米	櫛浜
大会議室	13	9	7	4	3	3	3	4	5
中会議室	6	9	4	5	1	2	1	4	4
小会議室	5	3	0	3	0	0	0	2	0

会議室区分	鼓南	大津島	夜市	戸田	湯野	菊川	大向	大道理	長穂
大会議室	3	3	2	4	1	5	2	1	1
中会議室	1	4	1	3	2	10	2	3	3
小会議室	2	1	0	0	0	2	0	0	0

会議室区分	須々万	中須	須金	富田東	富田西	福川	福川南	和田	大河内
大会議室	5	2	3	7	7	5	5	3	2
中会議室	4	3	1	6	5	8	0	2	0
小会議室	2	0	0	1	4	0	0	2	1

会議室区分	高水	三丘	勝間	八代	鹿野
大会議室	3	1	7	2	4
中会議室	7	3	10	3	7
小会議室	0	1	0	0	3

【徳山保健センター】

❑徳山小学校区
市民館、徳山保健センター、中央地区公民館、勤労福祉センター、市民交流センターに会議室が設置されており、大会議室13、中会議室6、小会議室が5部屋あります。

❑遠石地区
遠石公民館、徳山社会福祉センター、総合スポーツセンター、庭球場管理棟、陸上競技場に会議室が設置されており、大会議室9、中会議室9、小会議室が3部屋あります。

❑岐山地区
岐山公民館、文化会館に会議室が設置されており、大会議室7、中会議室が4部屋あります。

❑今宿地区
今宿公民館、西松原分館、尚白園、御山集会所、西部老人憩いの家に会議室が設置されており、大会議室4、中会議室5、小会議室が3部屋あります。

❑桜木地区
桜木公民館に会議室が設置されており、大会議室3、中会議室が1部屋あります。

❑周陽地区
周陽公民館に会議室が設置されており、大会議室3、中会議室が2部屋あります。

❑秋月地区
秋月公民館に会議室が設置されており、大会議室3、中会議室が1部屋あります。

❑久米地区
久米公民館、東福祉館、平井集会所、久米老人憩いの家に会議室が設置されており、大会議室4、中会議室4、小会議室が2部屋あります。

❑櫛浜地区
櫛浜公民館、コミュニティセンターに会議室が設置されており、大会議室が5、中会議室が4部屋あります。

❑鼓南地区
大島公民館、粭島公民館に会議室が設置されており、大会議室3、中会議室1、小会議室が2部屋あります。

❑大津島地区
大津公民館、馬島公民館、大津島ふれあいセンター、海の郷に会議室が設置されており、大会議室3、中会議室4、小会議室が1部屋あります。

❑夜市地区
夜市公民館に会議室が設置されており、大会議室2、中会議室が1部屋あります。

❑戸田地区
戸田公民館、津木公民館、四郎谷公民館に会議室が設置されており、大会議室4、中会議室が3部屋あります。

❑湯野地区
湯野公民館に会議室が設置されており、大会議室1、中会議室が2部屋あります。

❑菊川地区
菊川公民館、富岡分館、加見分館、四熊公民館、小畑公民館に会議室が設置されており、大会議室5、中会議室10、小会議室が2部屋あります。

❑大向地区
大向公民館、向道湖ふれあいの家に会議室が設置されており、大会議室2、中会議室が2部屋あります。

3．教育文化施設

❑大道理地区
大道理公民館に会議室が設置されており、大会議室1、中会議室が3部屋あります。

❑長穂地区
長穂公民館に会議室が設置されており、大会議室1、中会議室が3部屋あります。

❑須々万地区
須々万公民館、農村環境改善センター、殿木原集会所に会議室が設置されており、大会議室5、中会議室4、小会議室が2部屋あります。

❑中須地区
中須公民館に会議室が設置されており、大会議室2、中会議室が3部屋あります。

❑須金地区
須金農村環境改善センターに会議室が設置されており、大会議室3、中会議室が1部屋あります。

❑富田東地区
富田東地区コミュニティセンター、川崎会館、新南陽総合福祉センター、明石集会所に会議室が設置されており、大会議室7、中会議室6、小会議室が1部屋あります。

❑富田西地区
地域交流センター、西部市民交流センター、三世代交流センター、新南陽老人福祉センター、環境館に会議室が設置されており、大会議室7、中会議室5、小会議室が4部屋あります。

❑福川地区
新南陽ふれあいセンター（福川公民館）、福川地区コミュニティセンター、福川シニア交流会館に会議室が設置されており、大会議室5、中会議室が8部屋あります。

❑福川南地区
福川南地区コミュニティセンターに会議室が設置されており、大会議室が5部屋あります。

❑和田地区
和田公民館、高瀬、馬神集会所、和田老人憩いの家に会議室が設置されており、大会議室3、中会議室2、小会議室が2部屋あります。

❑大河内地区
大河内公民館に会議室が設置されており、大会議室2、小会議室が1部屋あります。

❑高水地区
高水公民館、高水ふれあいセンター、高水会館に会議室が設置されており、大会議室3、中会議室が7部屋あります。

❑三丘地区
三丘徳修館に会議室が設置されており、大会議室1、中会議室3、小会議室が1部屋あります。

❑勝間地区
ゆめプラザ熊毛（熊毛公民館）、サンウイング熊毛、勝間ふれあいセンターに会議室が設置されており、大会議室7、中会議室が10部屋あります。

❑八代地区
鶴いこいの里交流センター、須野河内交流館に会議室が設置されており、大会議室2、中会議室が3部屋あります。

❑鹿野地区
コアプラザ鹿野、鹿野公民館、金峰杣の里交流館、鹿野体育館、あぐりハウスに会議室が設置されており、大会議室4、中会議室7、小会議室が3部屋あります。

【勤労福祉センター】

ア. 勤労福祉センターの概要

勤労福祉センターは、勤労者の教養を高め、勤労意欲の向上や、福祉の増進を図る目的で設置した施設です。

本市は、徳山地区に勤労福祉センター・徳山勤労青少年ホームが、熊毛地区に熊毛勤労者総合福祉センター（サンウイング熊毛）を配置しています。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
勤労福祉センター・徳山勤労青少年ホーム	S45年	徳山	2,289㎡	5	RC造	未実施	不明
熊毛勤労者総合福祉センター（サンウイング熊毛）	H10年	勝間	2,124㎡	2	RC造	不要	新耐震

イ. 勤労福祉センターの建物の状況

勤労福祉センター・徳山勤労青少年ホームは、昭和45年の建築で、築後40年を経過し、躯体及び機械設備等の老朽化が進んでおり、耐震診断は未実施です。

サンウイング熊毛は、平成10年に建築された施設を、平成15年度に雇用・能力開発機構から購入、取得したものです。

ウ. 勤労福祉センターの利用状況等

平成24年度の利用者数は、勤労福祉センター・徳山勤労青少年ホームが、16,005人となっており、文化、教養講座等を中心に幅広い層から利用されています。

また、サンウイング熊毛の利用者数は、30,365人となっており、地域の文化活動に利用されるほか、多目的ホールではバドミントン等の屋内スポーツを楽しむことができます。

利用状況の推移を見ると、勤労福祉センター・徳山勤労青少年ホームは、減少傾向にあり、サンウイング熊毛は、3万人前後で推移しています。

エ. 勤労福祉センターの管理運営コスト

両施設ともに、直営で管理しており、勤労福祉センター・徳山勤労青少年ホームは、支出が平成24年度実績で1,558万4千円、収入が296万8千円となっており、管理運営コストは1,261万6千円となり、利用者一人当たりのコストは788円となっています。

また、サンウイング熊毛は、支出が1,767万6千円、収入が462万4千円となっており、管理運営コストは1,305万2千円となり、利用者一人当たりのコストは430円となっています。

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
勤労福祉センター・徳山勤労青少年ホーム	18,978	18,839	16,470	14,816	16,005	12,616
熊毛勤労者総合福祉センター	29,484	18,657	30,428	12,285	30,365	13,052
合　計	48,462	37,496	46,898	27,101	46,370	25,668

【自然の家】

ア. 自然の家の概要

集団宿泊訓練及び野外活動等を通じて心身ともに健全な青少年を育成するために、旧中須小学校大田原分校を改修し、大田原自然の家を設置しています。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
大田原自然の家	S27年	中須	1,350㎡	1	木造	対象外	—

イ. 自然の家の建物の状況

大田原自然の家は、小学校分校を改修した昭和27年の木造建築で、築後60年を経過しています。

また、建物（宿泊棟、体育館等）の所在する場所及び周辺地の一部は、土砂災害特別警戒区域に指定されています。

ウ. 自然の家の利用状況等

大田原自然の家の平成24年度の年間利用者数は全体で10,360人となっており、このうち1,830人はボランティア、497人は施設職員の出張指導の対象者数であり、実利用者数は8,033人となっています。

利用状況の推移を見ると、全体で平成22年度が9,791人、23年度が9,141人となっており約9千人から1万人前後で推移しています。

利用は、春、秋の週末や夏休み期間などに集中しています。

エ. 自然の家の管理運営コスト

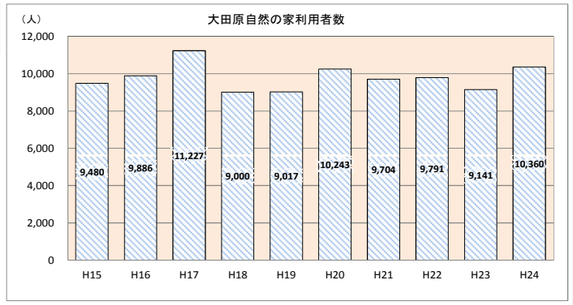
大田原自然の家は、（公財）周南市ふるさと振興財団が指定管理者として管理運営を行っています。

管理運営コストは、支出が3,329万3千円、収入が66万7千円となっており、管理運営コストは3,262万6千円となり、利用者一人当たりのコストは3,149円となっています。

なお、敷地2万3,308㎡のうち1万240㎡を賃借しています。

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
大田原自然の家	9,791	37,455	9,141	34,445	10,360	32,626



【歴史資料記念館等】

ア. 歴史資料記念館等の概要

尾崎記念集会所は、大正13年の建築で、平成4年に福川地区出身で自宅アトリエでの作品制作を続けた洋画家・尾崎正章氏より寄贈を受け、一部を改修して平成5年に開館しています。

回天記念館は、太平洋戦争時に大津島に訓練基地が置かれた「回天」に係る資料を保存、展示し、広く世界の恒久平和に寄与することを目的に設置しています。

山田家本屋は、江戸時代中期の貴重な建築物で、もとは戸田地区にありましたが、昭和40年に毛利町へ移築、41年に山口県指定有形文化財となり、平成15年に湯野地区へ移築されました。

徳修館は、江戸時代後期の三丘領主 宍戸就年が士民子弟の教育につとめるため創立した郷校で、現在の建物は1846年（弘化3）に宍戸元礼が萩の明倫館に模して、同館の聖廟として建築したものです。山口県指定有形文化財となっています。

イ. 歴史資料記念館等の建物の概要

尾崎記念集会所は、大正13年の建築で築後80年を経過しており、老朽化が著しく進んだ状況となっています。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
尾崎記念集会所	T13年	福川	386㎡	2	木造	対象外	—
回天記念館	S43年	大津島	472㎡	1	RC造	対象外	—
山田家本屋	H15年	湯野	141㎡	2	木造	対象外	—
徳修館	H1年	三丘	97㎡	1	木造	対象外	—

回天記念館は、昭和43年の建築で、平成10年に施設の全面リニューアルを行った際に展示棟の改修及び管理棟の増築を行っています。

山田家本屋、徳修館については、それぞれ江戸時代の建築物で、山田家本屋は平成15年に移築し、徳修館は平成元年に山口県から譲渡を受けています。

ウ. 歴史資料記念館の利用状況等

尾崎記念集会所の平成24年度の年間利用者数は、定期的な本の読み聞かせ会が開催されるなど1,650人となっています。

利用状況の推移は、平成19年度以降、多少の変動はありますが、概ね年間1,600人程度となっています。

回天記念館の平成24年度の年間利用者数は14,758人となっています。

平成18年度には、映画「出口のない海」のロケ地となった影響を受け、過去最高の24,067人の利用がありましたが、以後は減少傾向となっています。

山田家本屋の平成24年度の年間利用者数は1,807人となっています。

利用者数の推移は、湯野地区に移築された平成15年度以降、減少を続けています。

3．教育文化施設

エ. 歴史資料記念館の管理運営コスト

尾崎記念集会所の平成24年度の管理運営コストは、支出が72万7千円、収入が2千円となっており、管理運営コストは72万5千円、利用者一人当たりのコストは439円となっています。

回天記念館の管理運営コストは、支出が1,162万2千円、収入が304万5千円となっており、管理運営コストは857万7千円、利用者一人当たりのコストは581円となっています。

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
尾崎記念集会所	1,614	1,002	1,630	757	1,650	725
回天記念館	14,307	7,207	13,196	6,924	14,758	8,577
山田家本屋	2,361	9,754	1,916	9,695	1,807	9,578
徳修館	—	300	—	323	—	277
合　計	18,282	18,263	16,742	17,699	18,215	19,157

※徳修館については利用者数を未計上

山田家本屋の管理運営コストは、支出が957万8千円、収入が0円となっており、管理運営コストは957万8千円となり、利用者一人当たりのコストは5,300円となっています。

徳修館の管理運営コストは、支出が27万7千円、収入が0円となっており、管理運営コストは27万7千円となっています。

【伝統工芸施設】

ア. 伝統工芸施設の概要

須金和紙センターは、須金地区の伝統工芸として特産の和紙づくりの伝承を図るため、平成3年に開館した施設で、和紙加工場、教育実習室、作業場を備えています。

イ. 伝統工芸施設の建物の状況

須金和紙センターは、平成3年の建築で、建物は比較的新しいものの、23年度に給排水設備の修繕を行っています。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
須金和紙センター	H3年	須金	113㎡	1	木造	不要	新耐震

ウ. 伝統工芸施設の利用状況

須金和紙センターの年間利用者数は平成22年度が616人、23年度が619人、24年度が545人となっています。

エ. 伝統工芸施設の管理運営コスト

須金和紙センターの管理運営コストは、平成24年度実績で支出が54万3千円、収入が0円となっており、管理運営コストは54万3千円となり、利用者一人当たりのコストは996円となっています。

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
須金和紙センター	616	544	619	738	545	543

【伝統工芸施設】

ア. ツル保護施設の概要

八代鶴保護センターは、特別天然記念物「八代のツルおよびその渡来地」におけるナベヅル保護のため、傷病ツルの治療や保護ツルの受入、放鳥を行うための施設です。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
周南市八代鶴保護センター	H18年	八代	1,449㎡	1	RC造	不要	新耐震

イ. ツル保護施設の建物の状況

八代鶴保護センターは、傷病ツルの治療のためのケージや管理棟等を有する施設で、平成15年度より整備を開始しました。

ウ. ツル保護施設の活用状況等

平成18年より保護ツルの移送を行い、以後継続的に活用しています。

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	保護ツル飼育数	管理運営コスト	保護ツル飼育数	管理運営コスト	保護ツル飼育数	管理運営コスト
周南市八代鶴保護センター	8	21,968	2	18,284	2	22,110

エ. ツル保護施設の管理運営コスト

八代鶴保護センターの管理運営コストは、平成24年度実績で支出が3,684万8千円、収入は1,473万8千円（国・県支出金他）となっています。保護ツルの飼育数は、平成22年度が最多の8羽で、24年度は2羽となっています。

なお、管理運営コストには、鶴保護対策事業全般の経費を含みます。

【まとめ（図書館、ホール等）】

国が実施した平成23年度社会教育調査によると全国の図書館利用者数は、17年度調査に比べて約10%増加しており、貸出件数は約17%も増加しています。

近年、図書館の管理運営にあたっては、コストの削減や利用者サービスの向上を考え、民間施設との複合化や指定管理者制度を導入している自治体もあります。

なお、本市には、合併前の自治体の枠ごとに1箇所以上の図書館が設置されており、市内には計5施設あります。

また、ホール等としては、文化会館、市民館大ホール、市民館小ホールが徳山地区に、新南陽ふれあいセンターを新南陽地区に整備していますが、熊毛地区や鹿野地区においては、それぞれサンウイング熊毛や鹿野公民館（講堂）をホールとして兼用することで、地域ニーズを満たしています。

3．教育文化施設

必要性
　図書館は、市民の文化、教養、趣味等の助長の面から必要な施設であり、情報メディアの多様化などを踏まえ、市民ニーズに応じた整備が求められます。
　　市民館大ホールは築後57年が経過し、老朽化が進んでおり、平成22年度に実施した事業仕分けにおいては、不要と判断されています。
　文化会館は、全国有数の音響施設を備えたホールで、著名な興業等が各種開催され、市内外から多くの利用者があります。本市のシンボルとなる施設の一つで、ニーズの高い施設です。

継続性
　中央図書館は、築後30年を超え、老朽化が進んでおり、耐震診断を実施していないので、新耐震への適合についても不明となっています。
　また、蔵書の開架率は51%ですが書架はほぼ満杯の状態で、閉架図書の保管場所も不足している状況です。
　ホールは大規模施設であり、設備や建物の維持管理に多額の費用を要します。
　文化会館については、適切な維持補修に努めるとともに、利用者ニーズの把握を行いながら、さらなる有効活用を図っていく必要があります。

効率性
　図書館では、全国的な動向とは異なり、個人利用者数は、概ね横ばいの状態が続いています。今後の人口減少等に比例し、利用者数の減少が見込まれることから、管理運営の効率化を図るうえで、指定管理者制度の導入等を検討する必要があります。
　また、ホール等では、特に使用料収入が多い文化会館では、利用料金制を取り入れるなど、指定管理者のコスト感覚と責任の強化を図る必要があります。

【まとめ（美術館、民俗資料展示室）】
　美術博物館については、動物園、文化会館と近接しており、市内外から多くの利用者がある大規模な集客施設です。
　また、郷土美術資料館は、永源山公園内の小さな施設ですが、公園利用者が気軽に立ち寄ることのできる場です。

必要性
　美術博物館は、本格的な芸術作品に触れる機会の提供や、郷土ゆかりの歴史・文化・芸術資料の収集・保存を通じ、本市の芸術・文化の発展に貢献していることから、今後も必要とされる施設です。
郷土美術資料館は、地域で活躍する作家の作品展示、地域団体や美術・工芸グループの作品展示の場として一定のニーズがあります。
　民俗資料展示室は、先達の暮らしや営み、地域の歴史、文化等を後世へ伝え、引き継ぐために必要な施設と考えられます。

継続性
　美術博物館、郷土美術資料館はいずれも平成7年に建設された施設であり、適正な維持管理を行い長寿命化に努めることで、施設を継続させていくことが望まれます。
　また、施設の有効活用と利用者数の増加を図るには、市民ニーズを満たす魅力ある企画展の開催も必要です。
　新南陽民俗資料展示室は老朽化していることから、資料の移転を含め、検討する必要があります。

効率性
　今後は、設備や建物の老朽化が進むことに合わせ、管理運営コストの増嵩は避けられないものと考えられます。利用者増による収入増を図る一方で、管理運営コストのさらなる削減が必要です。

【まとめ（勤労福祉センター・勤労青少年ホーム、自然の家）】
　勤労福祉センター・徳山勤労青少年ホームについては、勤労者を対象とした文化、教養講座の受講を提供するほか、各種団体の会議で利用されています。
　　大田原自然の家は、小中学校の児童及び生徒の宿泊訓練、野外活動、青少年・社会教育団体等の研修活動の実施を目的に設置しています。

必要性
　　勤労福祉センター・徳山勤労青少年ホームについては、平成22年度に実施した事業仕分けにおいて、不要な施設とされています。
　同事業仕分けにおいて、同じく不要とされた新南陽勤労青少年ホーム・社会文化ホールについては、現在建設中の（仮称）学び・交流プラザへの機能移転に併せて廃止しており、勤労福祉センター・徳山勤労青少年ホームについても、施設の在り方を検討する必要があります。
熊毛勤労者総合福祉センター（サンウイング熊毛）は、熊毛地区のホールとしての機能も有しており、地域住民の文化活動や健康増進を図る施設として、今後も必要な施設です。
　大田原自然の家は、青少年の宿泊体験の機能を持つ施設として、平成25年度から大津島海の郷が開所したことなどを踏まえ、今後の施設の在り方を検討する必要があります。

3．教育文化施設

継続性
　勤労福祉センター・徳山勤労青少年ホームについては、築後40年が経過し、平成22年度には外壁改修工事を行っていますが、施設の老朽化は著しく、耐震診断も未実施となっています。
　サンウイング熊毛については、平成10年に建築された比較的新しい施設となっており、今後も適切な維持補修を行うことで、施設の長寿命化を図る必要があります。
　大田原自然の家は、昭和27年の建築で、施設更新時期となる築後60年を超過しています。
　また、施設は急傾斜地に隣接し、敷地及び周辺地の一部は土砂災害特別警戒区域に指定されています。

効率性
　サンウイング熊毛については、平成22年度までは、正職員が1名配置されていましたが、主な業務内容が貸館業務であることから、嘱託職員の配置で対応するなど、管理コストを削減しています。今後、指定管理者制度の導入など、更なる管理コストの削減が求められます。

【まとめ（歴史資料記念館、伝統工芸・自然動物保護施設他）】
　歴史資料記念館、伝統工芸・自然動物保護などの施設は、各地域固有の歴史や文化、自然、特性等に応じて設置されています。

必要性
　尾崎記念集会所は1階が展示室、2階が集会所となっています。平成14年に福川地区コミュニティセンターが開館した後は、集会ニーズは著しく減少しています。
　回天記念館は、回天訓練基地跡や訓練基地へ続くトンネルとともに、平和教育の場として必要な施設です。
　山田家本屋、徳修館については、市内に設置される施設ですが、山口県指定有形文化財の指定を受けており、その保存及び活用は、県民の文化的向上に寄与する必要性を有しています。
　須金和紙センターは地域密着型施設であり、須金和紙振興協議会が定期的な活動を行うほか、来館者の紙漉き体験を通した生涯学習の場として地域の活性化を図ることを目的に設置しています。地域は高齢化が進んでいることから、今後は後継者の育成にも力を注ぐ必要があります。
　八代地区は、鹿児島県出水市とともに全国で2ヶ所、本州では唯一のナベヅルの越冬地となっています。特別天然記念物の保護については、地方自治体の責務であり、希少な自然動物を後世に引き継ぐために一定の施設整備は必要です。

継続性
　尾崎記念集会所は、平成4年の建物取得時に改修をしているものの、大正時代の建築物で老朽化が進行しており、今後の施設の在り方を検討する必要があります。
　回天記念館、山田家本屋及び徳修館については、施設の適正な維持、管理に努め、施設の長寿命化を図る必要があります。

効率性
　八代鶴保護センターは、傷病ツルの治療、保護ツルの放鳥により、八代地区へのツル飛来数の増加を期待されています。
　回天記念館は、市内外への情報発信や離島振興施設との連携を図るなど、入館者の増加への取り組みが求められます。
　入場料収入がないそれ以外の施設については、管理コストの削減が求められます。

【山田家本屋】

【回天記念館】

4．スポーツ施設

【体育館】

ア．体育館の概要

体育館は、スポーツ等を通じ、市民の心身の健康や体力の維持増進、豊かで充実した日常生活の実現に寄与することを目的に設置しています。

市内には、総合スポーツセンター、新南陽体育センター、熊毛体育センター、鹿野総合体育館4つの体育館があります。既に解体した新南陽体育館は、現在建設中の（仮称）学び・交流プラザ内に交流アリーナとして整備しています。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
総合スポーツセンター	H4年	周陽	13,054㎡	2	SRC造	不要	新耐震
新南陽体育センター	S60年	富田西	1,052㎡	2	SRC造	不要	新耐震
熊毛体育センター	S59年	勝間	1,649㎡	1	SRC造	不要	新耐震
鹿野総合体育館	H1年	鹿野	3,849㎡	2	SRC造	不要	新耐震

イ．体育館の建物の状況

総合スポーツセンターは平成4年の建築で、築後20年を経過し、今後は設備関係の修繕など、施設の老朽化に伴う管理運営コストの増加が懸念されます。平成22年度には、中央監視装置の改修工事を実施しています。

新南陽体育センターは昭和60年、熊毛体育センターは59年、鹿野総合体育館は平成元年の建築となっています。いずれも築後20年を経過していますが、熊毛体育センター及び鹿野総合体育館については、平成23年度に開催された山口国体にあわせ、床や外壁の改修を実施しています。今後は設備や躯体の老朽化に伴う修繕費の発生など、管理運営コストの増加が懸念されます。

ウ．体育館の利用状況等

体育館の平成24年度の年間利用者数は、廃止した新南陽体育館を含めた市内5施設の合計で約44万人となっており、市民一人当たりに換算すると年3回程度利用していることになります。

このうち、総合スポーツセンターは約30万人程度と最も利用が多くなっています。

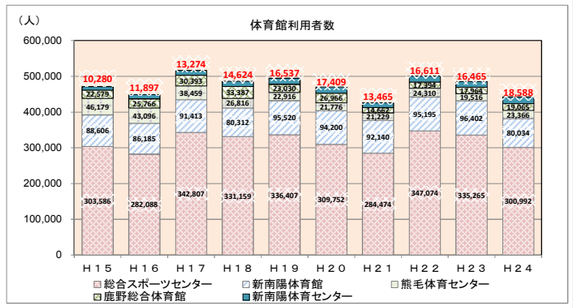
熊毛体育センター、鹿野総合体育館、新南陽体育センターは、それぞれ約2万人程度の利用があり、廃止した新南陽体育館は、約8万人の利用がありました。

また、新南陽ふれあいセンターのアリーナをスポーツ目的で利用した人数は2,506人、サンウイング熊毛をスポーツ目的で利用した人数は4,671人となっています。

エ．体育館の管理運営コスト

体育館の管理運営については、市内の他の体育施設と合わせ、一括して（公財）周南市体育協会を指定管理者として管理を委ねています。体育館5施設を合わせた管理運営コストは、平成24年度の実績で1億426万9千円となっています。

最も管理運営コストが高いのは、総合スポーツセンターで7,985万円となっています。



【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
総合スポーツセンター	347,074	99,370	335,265	99,779	300,992	79,850
新南陽体育センター	16,611	3,670	16,465	5,070	18,588	3,967
熊毛体育センター	24,310	16,657	19,516	9,184	23,366	7,472
鹿野総合体育館	17,394	11,254	17,965	11,278	19,065	10,018
新南陽体育館（H24.11.30廃止）	95,195	5,726	96,402	6,859	80,034	2,962
合　計	500,584	136,677	485,613	132,170	442,045	104,269

【武道館】

ア．武道館の概要

武道館は、武道を通じ心身の健康、鍛錬、修養の場として、また豊かで充実した日常生活の実現に寄与することを目的に、福川武道館と熊毛武道館の2館を整備しています。既に解体された新南陽武道館は、現在建設中の（仮称）学び・交流プラザ内に武道場として整備しています。

また、平成22年度に、学校施設として富田中学校に武道場を整備しています。

イ．武道館の建物の状況

福川武道館は平成2年、熊毛武道館は3年の建築で、いずれも築後20年を経過しています。これまでは大きな修繕等は無かったものの、今後は修繕費の発生など、管理運営コストの増加が懸念されます。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
福川武道館	H2年	福川	315㎡	―	RC造	不要	新耐震
熊毛武道館	H3年	勝間	1,157㎡	2	S造	不要	新耐震

ウ．武道館の利用状況

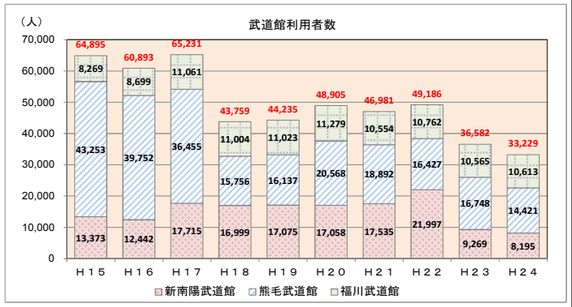
武道館の年間利用者数は、廃止した新南陽武道館を含め、平成15年度は3施設合計で約6万人であったものが、24年度には約3万人に大きく減少しています。

平成24年度の年間利用者数では、熊毛武道館が14,421人、福川武道館が10,613人、廃止をした新南陽武道館が8,195人となっており、地域のスポーツ少年団の利用が主となっています。

エ．武道館の管理運営コスト

武道館の管理運営について、福川武道館は直営で管理していますが、熊毛武道館は（公財）周南市体育協会が指定管理者になっており、廃止した新南陽武道館も同協会を指定管理者としていました。

平成24年度実績では、3施設を合わせた管理運営コストは、598万6千円となっています。



【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数(人)	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
福川武道館	10,762	1,445	10,565	1,394	10,613	1,498
熊毛武道館	16,427	3,408	16,748	3,292	14,421	3,503
新南陽武道館（H24.11.30廃止）	21,997	1,763	9,269	1,242	8,195	985
合　計	49,186	6,616	36,582	5,928	33,229	5,986

【野球場】

ア．野球場の概要

野球場（緑地公園内）は、プロ野球のオープン戦や社会人野球大会などが開催されるなど、県東部の硬式、軟式野球の中核施設となっています。

また、市民が気軽に野球を楽しめ、観戦できる機能を備えた野球場として新南陽球場を整備しています。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
野球場（緑地公園内）	S46年	遠石	1,047㎡	1	SRC造	対象外	―
新南陽球場	S47年	福川	289㎡	2	SRC造	対象外	―

イ．野球場の施設の状況

野球場（緑地公園内）は築後40年を経過していますが、平成23年に開催された山口国体にあわせ、スタンド、スコアボード、グラウンドなどの大規模改修を終えています。引き続き、積極的な有効活用が求められます。

新南陽球場は、土地を民間企業から無償で借り受け、昭和47年に建築されたものです。平成22年にスコアボードの改修工事をしましたが躯体は築後40年を経過し老朽化が進んでいます。

ウ．野球場の利用状況等

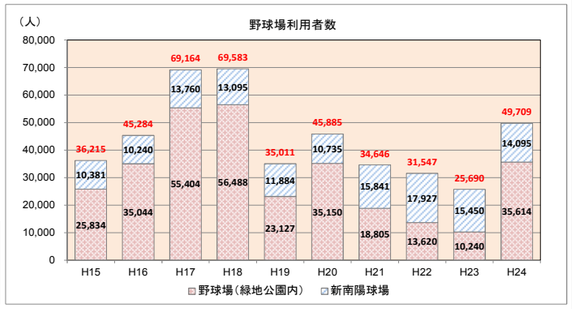
野球場（緑地公園内）、新南陽球場の2施設の平成24年度の年間利用者数は、合計で約5万人となっています。野球場（緑地公園内）は、平成18年度の56,488人をピークにそれ以降は減少傾向にあり、24年度は35,614人となっています。

新南陽球場については、小学生から一般まで幅広く利用されていますが、利用者数は平成22年度の17,927人をピークに減少傾向にあり、24年度は14,095人となっています。

エ．野球場の管理運営コスト

野球場の管理運営については、（公財）周南市体育協会を指定管理者として管理代行を委ねています。

管理運営コストについては、野球場（緑地公園内）は平成24年度実績で5,493万3千円、新南陽球場は926万9千円となっています。



【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
野球場（緑地公園内）	13,620	24,993	10,240	57,952	35,614	54,933
新南陽球場	17,927	6,239	15,450	6,536	14,095	9,269
合　計	31,547	31,232	25,690	64,488	49,709	64,202

【庭球場】

ア．庭球場の概要

庭球場は、本格的な公式戦から、身近なレクリエーションとしてのテニスまで、様々な利用や楽しみ方ができるよう市内に10箇所の庭球場を整備しています。

イ．庭球場の施設の状況

庭球場は、庭球場（緑地公園内）を平成20年に管理棟の建築やコート数の増加など大規模改修を実施しています。

他の施設については、二葉屋開作公園テニスコート、熊毛中央公園テニスコートが昭和53年の設置で最も古く、築後30年を経過しています。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
庭球場（緑地公園内）	S47年	周陽	844㎡	3	RC造	不要	新耐震
高瀬サン・スポーツランド	H4年	和田	210㎡	1	S造	不要	新耐震
テニスコート（鶴いこいの里運動広場）	H6年	八代	0㎡	―	―	―	―
鹿野庭球場	S59年	鹿野	0㎡	―	―	―	―
二葉屋開作公園テニスコート	S53年	櫛浜	0㎡	―	―	―	―
熊毛中央公園テニスコート	S53年	勝間	0㎡	―	―	―	―
勝間ふれあい公園テニスコート	S62年	勝間	0㎡	―	―	―	―
三丘徳修公園テニスコート	H3年	三丘	0㎡	―	―	―	―
高水近隣公園テニスコート	H25年	高水	0㎡	―	―	―	―
鹿野天神山公園（レクリエーションゾーン）	H5年	鹿野	35㎡	―	―	―	―

4．スポーツ施設

ウ. 庭球場の利用状況

庭球場の平成24年度の年間利用者数は、25年4月に開設した高水近隣公園テニスコートを除く9施設合計で約4万6千人となっています。

庭球場（緑地公園内）の利用者数は、平成22年度に42,455人とピークを迎え、それ以降は減少傾向にあります。

公園のテニスコートの平成24年度の年間利用者数は、二葉屋開作公園テニスコートが1,748人、熊毛中央公園テニスコートが760人、勝間ふれあい公園テニスコートが990人、三丘徳修公園テニスコートが442人、鹿野天神山公園レクリエーションゾーンが192人となっています。

このほか、鶴いこいの里交流センターテニスコートの平成24年度の年間利用者数は392人となっています。

エ. 庭球場の管理運営コスト

庭球場は、庭球場（緑地公園内）、鹿野庭球場、高瀬サン・スポーツランド、鹿野天神山公園レクリエーションゾーンの4施設が指定管理者制度を導入しており、この他の6施設は直営となっています。

管理運営に関するコストは、平成24年度実績で総額1,635万5千円となっています。

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
庭球場（緑地公園内）	42,455	9,515	37,961	9,116	35,653	8,783
高瀬サン・スポーツランド	4,708	4,877	4,959	5,212	4,649	5,106
テニスコート（鶴いこいの里運動広場）	428	44	327	39	392	23
鹿野庭球場	695	584	721	536	761	530
二葉屋開作公園テニスコート	1,808	580	1,880	563	1,748	575
熊毛中央公園テニスコート	1,272	495	254	539	760	517
勝間ふれあい公園テニスコート	1,120	108	833	118	990	93
三丘徳修公園テニスコート	564	95	451	69	442	74
鹿野天神山公園（レクリエーションゾーン）	264	670	212	651	192	654
合　計	53,314	16,968	47,598	16,843	45,587	16,355

※高瀬サン・スポーツランドの施設全体の利用者数は、H22が11,922人、H23が10,395人、H24が10,602人となっていますが、ここでは庭球場のみの利用者数を集計しています

【運動場（緑地公園施設）】

ア. 運動場（緑地公園施設）の概要

市民が多彩なスポーツに親しめるよう、補助競技場、陸上競技場、サッカー場、ソフトボール球場、アーチェリー場を緑地公園内に整備しています。

イ. 運動場（緑地公園施設）の状況

観客席や控室などの建築物を有する施設は、ソフトボール球場と陸上競技場となっています。ソフトボール球場は昭和46年、陸上競技場は56年の建設となっており、いずれも築30年を経過し老朽化が進んでいます。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
陸上競技場（緑地公園内）	S56年	遠石	1,930㎡	2	RC造	対象外	—
ソフトボール球場（緑地公園内）	S46年	周陽	24㎡	1	RC造	—	—
サッカー場（緑地公園内）	H2年	周陽	0㎡	—	—	—	—
アーチェリー場（緑地公園内）	H3年	周陽	115㎡	1	S造	—	—
補助競技場（緑地公園内）	S47年	遠石	0㎡	—	—	—	—
運動広場（緑地公園内）	S47年	周陽	0㎡	—	—	—	—
身近な運動広場（緑地公園内）	S57年	周陽	40㎡	1	CB造	—	—

ウ. 運動場（緑地公園施設）の利用状況等

運動場の平成24年度の年間利用者数は、陸上競技場47,701人、補助競技場が33,750人、サッカー場が17,707人と続いています。

運動場の利用者数は、年度によりばらつきがありますが、アーチェリー場の利用は低い状態で推移しています。

エ. 運動場（緑地公園施設）の管理運営コスト

緑地公園に整備された補助競技場、陸上競技場、サッカー場、ソフトボール球場、アーチェリー場については、いずれも指定管理者制度を導入し、（公財）周南市体育協会が管理運営を行っています。

管理運営に関するコストは、平成24年度実績で総額3,290万9千円となっています。

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
陸上競技場（緑地公園内）	41,242	18,141	46,950	8,408	47,701	8,363
ソフトボール球場（緑地公園内）	9,379	1,442	6,978	1,313	7,354	1,110
サッカー場（緑地公園内）	21,108	2,013	14,418	1,355	17,707	1,685
アーチェリー場（緑地公園内）	1,076	2,243	1,248	4,258	1,028	1,358
補助競技場（緑地公園内）	28,221	20,135	22,670	13,365	33,750	14,627
運動広場（緑地公園内）	52,336	6,919	48,691	6,060	48,680	5,706
身近な運動広場（緑地公園内）	—	73	—	60	—	60
合　計	153,362	50,966	140,955	34,819	156,220	32,909

【運動場（各地区）】

ア. 運動場（各地区）の概要

各地区で気軽にスポーツやレクリエーション行事等が楽しめるよう、市内18箇所の運動場を整備しています。

イ. 運動場（各地区）の状況

多くの運動場は、簡易なトイレや倉庫が設置された程度であり、最も多くの建物を保有する鹿野山村広場は、トイレ、倉庫、休憩室を設置しています。

ウ. 運動場（各地区）の利用状況等

運動場は、ソフトボール大会や軟式野球大会等に利用されるなど、スポーツ愛好者が手軽に利用できる施設として人気があります。

運動場のなかでは、富田西地区にある市民グラウンドの利用者が最も多く、平成24年度の年間利用者数は2万1,380人となっており、積極的に地域で利用されています。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
市民黒岩グラウンド	H23年	秋月	0㎡	—	—	—	—
鼓南地区総合運動場	S56年	鼓南	2㎡	1	S造	—	—
西徳山総合グラウンド	S57年	戸田	41㎡	1	CB造	—	—
中須地区総合運動場	S58年	中須	20㎡	1	RC造	—	—
須金地区総合運動場	S60年	須金	27㎡	1	RC造	—	—
須々万・長穂地区総合運動場	S61年	須々万	15㎡	1	RC造	—	—
久米地区総合運動場	H2年	久米	20㎡	1	RC造	—	—
菊川総合グラウンド	H12年	菊川	47㎡	1	RC造	—	—
市民グラウンド	S50年	富田西	0㎡	—	—	—	—
新南陽浄化センターグラウンド	S60年	富田西	44㎡	1	木造	—	—
福川地区総合グラウンド	H24年	福川南	※0㎡	—	—	—	—
運動場（鶴いこいの里運動広場）	H6年	八代	55㎡	1	RC造	—	—
熊毛中央公園運動場	S53年	勝間	0㎡	—	—	—	—
勝間ふれあい公園運動場	S62年	勝間	0㎡	—	—	—	—
三丘徳修公園運動場	H3年	三丘	0㎡	—	—	—	—
高水近隣公園運動場	H25年	高水	0㎡	—	—	—	—
鹿野山村広場	S58年	鹿野	76㎡	—	—	—	—
鹿野ふれあい広場	H8年	鹿野	1,215㎡	1	S造	不要	新耐震

※福川地区総合グラウンドは、平成24年度にトイレ等設置工事を実施し、平成25年5月末にトイレ、倉庫、日除けが完成しています（構造：RC造・木造、総延床面積：97㎡）

4．スポーツ施設

エ. 運動場（各地区）の管理運営コスト

運動場については、市民黒岩グラウンド、鹿野山村広場、鹿野ふれあい広場の3施設が指定管理者制度を導入しており、それ以外の15施設については直営で運営しています。

管理運営に関するコストは、平成24年度実績で総額2,008万3千円となっています。

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
市民黒岩グラウンド	—	4,700	6,480	1,411	7,070	1,176
鼓南地区総合運動場	4,080	533	3,223	754	3,455	542
西徳山総合グラウンド	8,350	406	9,274	535	6,690	561
中須地区総合運動場	3,850	464	3,300	1,794	1,925	544
須金地区総合運動場	500	0	550	0	700	2
須々万・長穂地区総合運動場	2,932	140	2,471	10	2,656	9
久米地区総合運動場	12,535	991	15,265	277	16,914	249
菊川総合グラウンド	7,570	69	6,406	72	8,331	151
市民グラウンド	24,345	0	18,402	0	21,380	0
新南陽浄化センターグラウンド	17,721	22	19,510	0	18,135	0
福川地区総合グラウンド	—	33,467	—	13,261	3,859	13,324
運動場（鶴いこいの里運動広場）	2,747	766	1,803	765	2,021	745
熊毛中央公園運動場	5,833	1,092	5,061	1,102	9,077	1,090
勝間ふれあい公園運動場	1,930	52	1,874	68	2,005	41
三丘徳修公園運動場	2,036	95	2,307	69	1,341	74
鹿野山村広場	2,534	931	3,184	874	3,013	873
鹿野ふれあい広場	13,774	834	15,103	764	8,512	702
合　計	110,737	44,562	114,213	21,756	117,084	20,083

※高水近隣公園運動場は、平成25年度開設のため、上記利用者数と管理運営コストの集計からは外しています

【運動場（プール）】

ア. プールの概要

市民の水泳ニーズに応えるとともに、夏季の楽しみのひとつとして8箇所のプールを整備しています。

イ. プールの状況

プールについては、八代地区に設置されている水泳プールが昭和54年、永源山公園プールが平成2年、その他の6施設はいずれも昭和40年代に整備されたもので築後30年を経過し、老朽化が進んでいます。

このうち、大河内プール、勝間街区公園プール、高水街区公園プールについては現在、休止中です。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
水泳場（緑地公園内）	S47年	遠石	408㎡	1	S造	対象外	—
新南陽プール	S46年	福川	125㎡	1	S造	対象外	—
大河内プール	S48年	大河内	24㎡	1	CB造	対象外	—
鹿野プール	S49年	鹿野	205㎡	1	RC造	対象外	—
永源山公園プール	H2年	富田東	770㎡	2	RC造	不要	新耐震
水泳プール（鶴いこいの里）	S54年	八代	126㎡	1	S造	対象外	—
勝間街区公園プール	S46年	勝間	34㎡	1	CB造	対象外	—
高水街区公園プール	S45年	高水	33㎡	1	CB造	対象外	—

ウ. プールの利用状況

プールの平成24年度の年間利用者数は、休止中のプールを除き、5施設合計で約4万人となっています。

永源山公園プールの利用が最も多く22,521人となっています。その他は、いずれも1万人以下の利用にとどまっています。

公共のプールが全て屋外施設で夏季の利用に限定されているのに対し、民間の屋内プールは年間を通して多くの市民に利用されています。

エ. プールの管理運営コスト

プールについては、休止中の3施設を除く5施設のうち、八代地区の水泳プールのみが直営で、その他は指定管理者制度を導入しています。

管理運営に関するコストは、平成24年度実績で総額3,514万2千円となっています。

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
水泳場（緑地公園内）	12,458	16,372	10,306	14,192	8,611	14,695
新南陽プール	7,044	7,515	5,739	7,309	5,730	6,805
大河内プール	1,934	2,837	—	0	—	0
鹿野プール	2,342	4,601	2,079	5,748	2,258	5,348
永源山公園プール	21,775	3,109	20,056	5,480	22,521	7,212
水泳プール（鶴いこいの里）	533	804	414	4,451	574	1,082
勝間街区公園プール	928	517	—	0	—	0
高水街区公園プール	—	0	—	0	—	0
合　計	47,014	35,755	38,594	37,180	39,694	35,142

【まとめ】

施設全体を管轄する管理棟を有さない施設や、日中の利用に限られる屋外施設は、光熱水費等の経費もさほど要さず、比較的管理コストが低い状態にある一方で、スタンドや管理棟、夜間照明を利用する施設やプールなどの施設は、比較的コストもかかってきます。今後は、こうした施設について、受益と負担のバランスを考える必要があります。

また、平成24年度の行政評価では、老朽化施設や類似施設、利用率が低い施設の統廃合を進め、存続させる施設については、計画的な改修等により長寿命化を図るべきとしています。

必要性

スポーツ施設は、スポーツを通じた市民の健康や生きがいづくりの場としての役割を果たしており、また、施設によっては、災害時の一時的な避難所としての機能を有しているため、一定数の施設は必要となります。

しかしながら、今後想定される人口減少や少子高齢化などによる競技人口の減少を踏まえ、体育館や武道館など、施設によっては、学校体育施設等の積極的な活用を検討する必要もあります。

現在休止中のプールについては、平成22年度に実施した事業仕分けにおいて、不要と判断されたことや、他の施設や民間施設等とのバランスを考慮しながら施設の在り方を検討する必要があります。

4．スポーツ施設

継続性

平成23年に開催された山口国体にあわせ改修を行った施設もありますが、今後は建物性能を確保するよう適切な維持管理を行うことで、施設の長寿命化を図っていく必要があります。

また、避難所に指定されている施設については避難に支障がないよう定期的な検査や安全基準の見直し等を行い機能の充実を図る必要があります。

効率性

管理運営に関しては、管理コストの高いものは指定管理、低いものは直営という管理運営形態を採っています。

指定管理を導入している施設については、サービスの質を高めることで、利用者満足度を向上させ、利用率の向上を図るとともに、効率的な運営が行われているかを常に検証する必要があります。

直営で管理している施設については、比較的安価なコストで維持が可能ですが、夜間照明を利用する施設はコストがかかるため、使用料の見直しなどにより、受益者負担の適正化を図る必要があります。

【野球場】

【総合スポーツセンター】

【庭球場】

【陸上競技場】

【鹿野総合体育館】

【新南陽球場】

5．こども関連施設

【幼稚園】

ア．幼稚園の概要

幼稚園は、良好な環境の中で幼児をお預かりし、心身の健やかな成長と豊かな情操を育むことを目的に設置しています。

本市には、公立幼稚園が14施設あるほか、私立幼稚園が13施設あります。

平成24年度の入園者数は、公立と私立を合わせて2,229人となっています。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
今宿幼稚園	S49年	今宿	984㎡	2	RC造	一次済	1.03
菊川幼稚園	S50年	菊川	1,021㎡	1	RC造	二次済	0.82
湯野幼稚園	S48年	湯野	398㎡	1	RC造	一次済	0.98
桜田幼稚園	S51年	戸田	653㎡	2	RC造	二次済	0.58
夜市幼稚園	S49年	夜市	738㎡	1	RC造	二次済	0.46
周栄幼稚園	S45年	周陽	772㎡	2	S造	二次済	0.19
須々万幼稚園	H3年	須々万	464㎡	1	RC造	不要	新耐震
楠木幼稚園	S54年	秋月	695㎡	2	RC造	二次済	0.65
大津島幼稚園	S41年	大津島	121㎡	1	RC造	二次済	0.47
富田東幼稚園	S46年	富田東	653㎡	1	RC造	二次済	1.02
富田西幼稚園	S48年	富田西	412㎡	1	RC造	一次済	0.91
福川南幼稚園	S55年	福川南	537㎡	1	RC造	一次済	1.06
八代幼稚園	H5年	八代	204㎡	1	S造	不要	新耐震
鹿野幼稚園	S45年	鹿野	965㎡	2	RC造	二次済	0.38

イ．幼稚園の建物の状況

公立幼稚園の建物は、小規模な附属建物を除いて19棟あり、そのうち築後30年を経過した建物が15棟あります。園舎については、須々万幼稚園と八代幼稚園以外は全て築後30年を経過しています。これらの建物については、経年劣化による修繕や更新等の必要性が今後高まってきます。

また、昭和56年6月の新耐震基準以前に設計された建物は14棟で、このうち耐震基準を満たしているものが8棟です。

耐震基準を満たしていない6施設のうち、再編整備の対象外の施設については、平成27年度末までには耐震改修を完了する予定で取り組みを進めています。

施設名	再編整備方針
今宿幼稚園	平成27年度3月末で廃園。廃園後は、保育所建設用地として活用予定。
楠木幼稚園	平成27年度3月末で廃園。廃園後は、くすのきラウンジ施設として活用予定。
周栄幼稚園	平成27年度3月末で廃園。廃園後は、保育所建設用地として活用予定。
富田西幼稚園	平成27年度3月末で廃園。廃園後は、解体して普通財産へ移管予定。
桜田幼稚園、夜市幼稚園、湯野幼稚園	平成27年4月より湯野、夜市幼稚園を桜田幼稚園に統合し、新たに3才児保育を開始予定。湯野、夜市幼稚園は平成27年3月末で廃園し、解体して普通財産へ移管の予定。
須々万幼稚園、鹿野幼稚園、八代幼稚園	平成28年度以降、再編整備方針を策定予定。

ウ．幼稚園の利用状況等

本市の幼稚園の定員は、公立1,320人、私立2,435人で合計3,755人の入園が可能となっています。

幼稚園の入園者は、年々減少傾向にあり、平成24年度の入園者は2,229人で、定員に対し59.4%の割合となっています。

特に公立幼稚園では、定員1,320人に対して入園者は422人で充足率は32.0%となっており、充足率が50%を超える公立幼稚園は菊川幼稚園のみであり、充足率が30%を下回るものは全14幼稚園のうちが8施設もあります。

一方の私立幼稚園は、定員が2,435人に対して入園者が1,807人で充足率は74.2%となっており、充足率が50%を下回るものは全13幼稚園のうち、わずか2施設となっています。

エ．幼稚園の管理運営コスト

公立幼稚園14園の管理運営コストは平成24年度実績で約2億7千万円となっています。

施設別のコストを見ると、園児数の最も多い菊川幼稚園（126人）で4,423万3千円、園児数の最も少ない大津島幼稚園（1人）で902万2千円となっています。

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
今宿幼稚園	23	17,779	29	17,090	28	16,886
菊川幼稚園	121	51,464	129	44,927	126	44,233
湯野幼稚園	9	17,815	8	16,896	6	17,784
桜田幼稚園	19	18,258	14	17,819	12	16,868
夜市幼稚園	20	18,234	22	17,233	21	16,306
周栄幼稚園	41	24,308	41	24,256	46	18,108
須々万幼稚園	32	25,121	34	25,053	30	24,178
楠木幼稚園	20	18,295	25	24,547	30	18,963
大津島幼稚園	1	9,415	―	126	1	9,022
富田東幼稚園	48	23,814	47	21,163	51	23,113
富田西幼稚園	33	23,880	26	23,536	18	16,051
福川南幼稚園	24	25,431	42	22,703	32	23,141
八代幼稚園	2	9,374	5	10,462	5	10,068
鹿野幼稚園	9	17,928	9	19,743	16	16,846
合　計	402	301,116	431	285,554	422	271,567

【人】

	施設名	設置地区	定員	H17		H21		H24	
				園児数	充足率	園児数	充足率	園児数	充足率
私立	徳山めぐみ幼稚園	徳山	200	177	88.5%	180	90.0%	154	77.0%
私立	小さき花幼稚園	徳山	200	110	55.0%	105	52.5%	112	56.0%
私立	河原幼稚園	岐山	420	255	60.7%	243	57.9%	275	65.5%
私立	愛光幼稚園	徳山	100	53	53.0%	38	38.0%	49	49.0%
私立	蓮正・まこと幼稚園	久米	120	142	118.3%	118	98.3%	138	115.0%
私立	旭ヶ丘幼稚園	久米	160	112	70.0%	115	71.9%	99	61.9%
私立	周南小さき花幼稚園	桜木	280	134	47.9%	148	52.9%	110	39.3%
私立	徳山中央幼稚園	城ヶ丘	230	173	75.2%	182	79.1%	212	92.2%
私立	富田幼稚園	富田	205	174	84.9%	178	86.8%	153	74.6%
私立	南陽幼稚園	福川	200	188	94.0%	215	107.5%	195	97.5%
私立	あおば幼稚園	高水	110	103	93.6%	112	101.8%	95	86.4%
私立	大河内幼稚園	大河内	140	149	106.4%	159	113.6%	158	112.9%
私立	明照幼稚園	高水	70	34	48.6%	56	80.0%	57	81.4%
私立合計			2,435	1,804	74.1%	1,849	75.9%	1,807	74.2%
公立	今宿幼稚園	今宿	140	62	44.3%	22	15.7%	28	20.0%
公立	菊川幼稚園	菊川	180	65	36.1%	123	68.3%	126	70.0%
公立	湯野幼稚園	湯野	70	16	22.9%	10	14.3%	6	8.6%
公立	桜田幼稚園	戸田	70	26	37.1%	20	28.6%	12	17.1%
公立	夜市幼稚園	夜市	70	16	22.9%	20	28.6%	21	30.0%
公立	周栄幼稚園	周陽	140	67	47.9%	46	32.9%	46	32.9%
公立	須々万幼稚園	須々万	90	39	43.3%	28	31.1%	30	33.3%
公立	楠木幼稚園	秋月	140	48	34.3%	30	21.4%	30	21.4%
公立	大津島幼稚園	大津島	35	4	11.4%	0	0.0%	1	2.9%
公立	富田東幼稚園	富田	140	87	62.1%	61	43.6%	51	36.4%
公立	富田西幼稚園	富田	70	60	85.7%	44	62.9%	18	25.7%
公立	福川南幼稚園	福川	70	47	67.1%	27	38.6%	32	45.7%
公立	八代幼稚園	熊毛	35	2	5.7%	3	8.6%	5	14.3%
公立	鹿野幼稚園	鹿野	70	30	42.9%	16	22.9%	16	22.9%
公立合計			1,320	569	43.1%	450	34.1%	422	32.0%
総　計			3,755	2,373	63.2%	2,299	61.2%	2,229	59.4%

5．こども関連施設

【保育所】

ア. 保育所の概要

保育所は、養育する親の就労などの理由により、日中の育児が困難な家庭を対象とし、乳児又は幼児を一時的にお預かりして保育することを目的として設置しています。

本市には、公立保育所が18施設と私立保育所が9施設あります。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値	診断結果
第一保育園	S43年	今宿	465㎡	1	S造	一次済	0.30	耐震性なし
第二保育園	S52年	今宿	1,582㎡	2	RC造	一次済	0.75、0.62	一部耐震性なし
櫛浜保育園	S53年	櫛浜	868㎡	1	RC造	一次済	0.96	耐震性あり
須々万保育園	H11年	須々万	654㎡	1	S造	不要	新耐震	耐震性あり
中須保育園	H9年	中須	457㎡	1	RC造	不要	新耐震	耐震性あり
飯島保育園	S46年	徳山	438㎡	4	RC造	一次済	0.27	耐震性なし
周央保育園	S47年	周陽	697㎡	1	RC造	一次済	0.71	耐震性あり
尚白保育園	S51年	今宿	656㎡	2	RC造	一次済	0.58	耐震性なし
大内保育園	S54年	周陽	707㎡	2	RC造	一次済	0.72	耐震性あり
菊川保育園	S55年	菊川	561㎡	2	RC造	一次済	0.83	耐震性あり
城ヶ丘保育園	S57年	桜木	733㎡	2	RC造	不要	新耐震	耐震性あり
川崎保育園	S47年	富田東	413㎡	1	RC造	一次済	0.99	耐震性あり
福川保育園	S49年	福川	634㎡	2	RC造	一次済	0.36	耐震性なし
富田南保育園	S50年	富田東	511㎡	2	RC造	一次済	0.88	耐震性あり
若山保育園	S53年	福川	577㎡	2	RC造	一次済	1.00	耐震性あり
三丘保育園	S32年	三丘	303㎡	1	木造	対象外	—	—
勝間保育園	S50年	勝間	539㎡	1	S造	不要	改修済	耐震性あり
鹿野保育園	S52年	鹿野	351㎡	1	S造	一次済	0.88	耐震性あり

イ. 保育所の建物の状況

公立保育所の建物は、本市の人口急増期の昭和40年代～50年代に整備されたもので、経年劣化による修繕や更新等の必要性が、今後高まってきます。

また、昭和56年6月の新耐震基準以前に建築された15施設のうち、耐震基準を満たしていない建物を保有する5施設（第一、第二、飯島、尚白、福川保育園）については、公立保育所の再編とあわせて、安心安全な施設整備に取り組んでいく必要があります。

施設名	再編整備方針
福川保育園 若山保育園	福川保育園を若山保育園へ統合。園舎を建替整備し、平成28年度開設予定。【定員：200人規模、運営：民営化】
第一保育園 飯島保育園	第一保育園と飯島保育園へ統合。公立幼稚園跡地に建替整備し、平成29年度開設予定。【定員：120人規模、運営：民営化】
周央保育園	公立幼稚園跡地に建替整備し、平成29年度開設予定。【定員：120人規模、運営：民営化】
尚白・第二・櫛浜・大内・城ヶ丘・川崎・富田南保育園	「福川・若山」や、「第一・飯島」、「周央」の再編整備の進捗状況を考慮しながら、柔軟に対応。
須々万・中須・菊川・三丘・勝間・鹿野保育園	民間事業者の参入が困難と考えられるため、当面は市の直営により運営。

ウ. 保育所の利用状況等

本市の保育所の定員は、公立1,530人、私立825人で合計2,355人となっています。保育所の入所者は、女性の社会参加などにより増加傾向にありましたが、近年では少子化の影響もあり概ね横ばいの傾向にあります。平成24年度の入所者は2,299人で定員に対し97.6%の定員充足率となっています。

公立保育所では定員1,530人に対して入所者は1,419人で、定員充足率は92.7%となっており、地区ごとに見ると、中須、熊毛、鹿野地区の周辺部の保育所では定員を下回るものの、市街地部は概ね定員を満たす状況にあります。

一方の私立保育所は、定員が825人に対して入園者が880人で、定員充足率は106.7%となっています。和田地区、熊毛地区の保育所で定員を下回っているものの、その他の全ての保育所が定員を満たす状況、あるいは定員を超えた状況となっています。

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
第一保育園	48	49,485	70	52,994	67	49,417
第二保育園	195	114,887	197	116,280	178	111,046
櫛浜保育園	107	83,108	109	81,241	118	76,370
須々万保育園	58	64,816	76	59,894	77	57,746
中須保育園	13	38,920	10	35,671	14	34,172
飯島保育園	25	38,311	14	36,205	32	44,419
周央保育園	96	88,953	97	84,673	116	77,148
尚白保育園	74	63,651	76	55,984	80	49,067
大内保育園	105	92,765	105	82,702	103	66,790
菊川保育園	97	77,142	111	74,767	116	68,585
城ヶ丘保育園	81	80,357	92	78,085	98	65,673
川崎保育園	60	53,017	66	53,344	57	51,743
福川保育園	104	82,880	105	72,489	109	73,038
富田南保育園	50	60,258	63	53,256	58	51,421
若山保育園	79	64,331	85	58,572	91	54,549
三丘保育園	16	35,215	16	33,263	14	32,273
勝間保育園	56	61,748	64	60,527	56	55,371
鹿野保育園	47	48,274	42	46,013	35	44,507
合　計	1,311	1,198,118	1,398	1,135,960	1,419	1,063,335

エ. 保育所の管理運営コスト

公立保育所18施設の管理運営コストは、平成24年度実績で約11億円となっています。

施設別のコストを見ると、児童数の最も多い第二保育園（178人）で1億1,104万6千円、児童数の最も少ない三丘保育園（14人）で3,227万3千円となっています。

【人】

	施設名	設置地区	定員	H17		H21		H24	
				園児数	定員充足率	園児数	定員充足率	園児数	定員充足率
私立	徳山中央保育園	徳山	150	158	105.3%	146	97.3%	152	101.3%
	遠石保育園	遠石	90	103	114.4%	97	107.8%	104	115.6%
	和光保育園	遠石	130(120)	136	113.3%	125	104.2%	139	106.9%
	共楽保育園	久米	90	92	102.2%	101	112.2%	103	114.4%
	こもれび保育園	富田	90	103	114.4%	103	114.4%	103	114.4%
	荘宮寺保育園	富田	45	51	113.3%	51	113.3%	51	113.3%
	米光保育所	和田	30	25	83.3%	22	73.3%	18	60.0%
	すみれ保育園	富田	90	0	0.0%	99	110.0%	110	122.2%
	ひまわり保育園	大河内	110	123	111.8%	114	103.6%	100	90.9%
私立合計			825	791	97.1%	858	105.3%	880	106.7%
公立	第一保育園	今宿	60	54	90.0%	49	81.7%	67	111.7%
	第二保育園	今宿	180	183	101.7%	186	103.3%	178	98.9%
	櫛浜保育園	櫛ヶ浜	120	118	98.3%	113	94.2%	118	98.3%
	須々万保育園	須々万	90	103	114.4%	68	75.6%	77	85.6%
	中須保育園	中須	45	21	46.7%	12	26.7%	14	31.1%
	飯島保育園	徳山	45	25	55.6%	21	46.7%	32	71.1%
	周央保育園	周陽	120	120	100.0%	97	80.8%	116	96.7%
	尚白保育園	今宿	70	74	105.7%	64	91.4%	80	114.3%
	大内保育園	周陽	120	130	108.3%	110	91.7%	103	85.8%
	菊川保育園	菊川	90	91	101.1%	89	98.9%	116	128.9%
	城ヶ丘保育園	周陽	100	95	95.0%	80	80.0%	98	98.0%
	川崎保育園	富田	60(50)	56	112.0%	60	100.0%	57	95.0%
	福川保育園	福川	120(110)	126	114.5%	101	84.2%	109	90.8%
	富田南保育園	富田	60	67	111.7%	47	78.3%	58	96.7%
	若山保育園	福川	70	74	105.7%	74	105.7%	91	130.0%
	三丘保育園	熊毛	45	26	57.8%	19	42.2%	14	31.1%
	勝間保育園	熊毛	90	69	76.7%	53	58.9%	56	62.2%
	鹿野保育園	鹿野	45(30)	29	96.7%	48	106.7%	35	77.8%
公立合計			1,530	1,461	97.7%	1,291	84.4%	1,419	92.7%
総　計			2,355	2,252	97.5%	2,149	91.6%	2,299	97.6%

【児童園】

ア. 児童園の概要

児童園は、鼓南児童園、長穂児童園の2園を設置しています。中山間地域や半島部において、幼児の保育・教育施設が無い地域における保育サービスを提供しています。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
鼓南児童園	S43年	鼓南	15㎡	1	木造	対象外	—
長穂児童園	H14年	長穂	228㎡	1	S造	不要	新耐震

イ. 児童園の建物の状況

長穂児童園は平成14年に、市有地に市の施設として設置したのに対して、鼓南児童園は昭和43年に建設された民間施設（土地・建物）を借りて運営しています。鼓南児童園は木造建築で築45年を経過することから、老朽化が進んでいます。

ウ. 児童園の利用状況等

長穂児童園は定員30人に対して平成24年度の入園者が14人で、鼓南児童園は定員30人に対して入園者が6人となっています。

少子高齢化が進む長穂地区、鼓南地区の地域特性を考慮すると、今後も利用者の増加は見込めない状況にあります。

エ. 児童園の管理運営コスト

児童園2園の管理運営コストは平成24年度実績で2,592万4千円を要しています。

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	園児数	管理運営コスト	園児数	管理運営コスト	園児数	管理運営コスト
鼓南児童園	8	12,001	7	13,658	6	13,610
長穂児童園	9	12,987	9	12,796	14	12,314
合　計	17	24,988	16	26,454	20	25,924

【児童クラブ】

ア. 児童クラブの概要

児童クラブは、23小学校区に34児童クラブを設置しており、授業終了後の小学校1～4年生の児童を対象に保育を実施しています。

児童クラブの形態としては、学校の余裕教室を利用しているもの、学校敷地内に専用施設を設置したもの、公有地に設置したもの、児童館等に併設するものがあります。

イ. 児童クラブの建物の状況

児童クラブは、学校敷地内に設置した専用施設が平成元年～17年の建築で比較的新しいのに対し、小学校余裕教室を利用するものや児童館併設のものは、その多くが築後30年を経過しており老朽化が進んでいる状況です。

ウ. 児童クラブの利用状況等

児童クラブを有する小学校の児童数は、平成24年度は7,708人となっています。児童クラブの対象児童は小学校1～4年生で、約5,000人となります。

児童クラブの入会者数は、平成24年度実績で1,219人となっています。

今後は、総じて少子化が進むにつれ、対象となる児童数は減少していきますが、社会情勢の変化により利用者のニーズが高まることも予想されます。

エ. 児童クラブの管理運営コスト

市内32児童クラブの管理運営コストは平成24年度実績で5,260万円を要しています。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
周陽小校区児童クラブA	H4年	周陽	67㎡	1	S造	不要	新耐震
秋月小校区児童クラブA	H3年	秋月	64㎡	1	S造	不要	新耐震
桜木小校区児童クラブ	H1年	桜木	66㎡	1	S造	不要	新耐震
沼城小校区児童クラブ	H10年	須々万	77㎡	1	S造	不要	新耐震
三丘児童クラブ	H17年	三丘	106㎡	1	木造	不要	新耐震
勝間児童クラブ	H15年	勝間	201㎡	2	木造	不要	新耐震
鹿野こどもすくすくセンター	H12年	鹿野	105㎡	1	木造	不要	新耐震
徳山小校区児童クラブA	S55年	徳山	64㎡	—	余裕教室使用につき小学校と同じ		
徳山小校区児童クラブB	S37年	徳山	66㎡	—	〃		
岐山小校区児童クラブA	S47年	岐山	66㎡	—	〃		
岐山小校区児童クラブB	S47年	岐山	66㎡	—	〃		
遠石小校区児童クラブA	S45年	遠石	66㎡	—	〃		
遠石小校区児童クラブB	S45年	遠石	66㎡	—	〃		
周陽小校区児童クラブB	S48年	周陽	64㎡	—	〃		
秋月小校区児童クラブB	S50年	秋月	65㎡	—	〃		
久米小校区児童クラブ	S47年	久米	63㎡	—	〃		
菊川小校区児童クラブA	S48年	菊川	63㎡	—	〃		
菊川小校区児童クラブB	S48年	菊川	63㎡	—	〃		
戸田小校区児童クラブ	S51年	戸田	60㎡	—	桜田幼稚園使用につき幼稚園と同じ		
夜市小校区児童クラブ	S46年	夜市	82㎡	—	余裕教室使用につき小学校と同じ		
尚白園児童クラブ	S45年	今宿	94㎡	—	児童館内施設につき児童館と同じ		
東福祉館児童クラブ	S46年	久米	72㎡	—	〃		
櫛浜児童館児童クラブ	S55年	櫛浜	74㎡	—	〃		
櫛浜小校区児童クラブ	S44年	櫛浜	50㎡	—	余裕教室使用につき小学校と同じ		
富田東児童館児童クラブ	H13年	富田東	128㎡	—	児童館内施設につき児童館と同じ		
富田東小学校児童クラブ	S57年	富田東	70㎡	—	余裕教室使用につき小学校と同じ		
富田西児童クラブA	S47年	富田西	70㎡	—	〃		
富田西児童クラブB	S47年	富田西	70㎡	—	〃		
福川児童クラブ	S41年	福川	75㎡	—	〃		
福川南児童クラブ	H17年	福川南	89㎡	—	児童館内施設につき児童館と同じ		
大河内児童クラブ	S55年	大河内	64㎡	—	余裕教室使用につき小学校と同じ		
高水児童クラブ	S57年	高水	64㎡	—	〃		

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
周陽小校区児童クラブA	27	848	30	737	28	1,277
秋月小校区児童クラブA	48	255	40	299	35	105
桜木小校区児童クラブ	56	1,465	55	3,101	66	4,157
沼城小校区児童クラブ	49	1,395	53	2,217	33	2,874
三丘児童クラブ	14	734	9	2	10	1,126
勝間児童クラブ	76	5,139	77	3,605	82	2,310
鹿野こどもすくすくセンター	17	2,269	20	2,111	18	2,309
徳山小校区児童クラブA	38	914	38	1,820	39	1,792
徳山小校区児童クラブB	37	1,832	42	714	47	756
岐山小校区児童クラブA	33	1,546	33	1,700	31	1,112
岐山小校区児童クラブB	27	1,071	33	659	26	1,317
遠石小校区児童クラブA	44	0	39	634	42	904
遠石小校区児童クラブB	32	1,241	42	1,262	36	1,888
周陽小校区児童クラブB	31	573	28	340	27	1,027
秋月小校区児童クラブB	44	1,037	43	1,295	37	0
久米小校区児童クラブ	35	1,716	38	1,655	24	1,927
菊川小校区児童クラブA	35	1,209	25	398	35	551
菊川小校区児童クラブB	33	752	39	661	20	627
戸田小校区児童クラブ	21	1,463	38	1,366	33	1,596
夜市小校区児童クラブ	20	2,909	20	1,977	19	2,399
尚白園児童クラブ	63	2,443	58	2,447	66	2,432
東福祉館児童クラブ	40	3,302	38	2,884	30	2,085
櫛浜児童館児童クラブ	47	3,369	43	2,288	40	1,631
櫛浜小校区児童クラブ	38	3,790	35	2,279	33	3,014
富田東児童館児童クラブ	72	1,253	79	4,240	77	3,534
富田東小学校児童クラブ	43	736	37	1,464	38	1,720
富田西児童クラブA	35	1,553	30	1,665	39	1,529
富田西児童クラブB	38	1,706	39	388	40	509
福川児童クラブ	37	1,856	44	860	49	963
福川南児童クラブ	34	2,075	39	2,075	44	2,344
大河内児童クラブ	33	1,565	29	2,023	31	1,296
高水児童クラブ	24	1,285	33	1,377	28	1,489
合　計	1,221	53,301	1,246	50,543	1,203	52,600

※上記以外に、民間保育所が実施している和田児童クラブがあります。
※勝間児童クラブは、専用建物内に児童クラブを2教室設けています。

5．こども関連施設

【児童館】

ア. 児童館の概要

児童館は、児童に健全な遊びを与え、その健康を保持し、又は情操を豊かに育むことを目的とする施設です。

尚白園児童館、東福祉館児童館は隣保館内に、櫛浜児童館は櫛浜コミュニティセンター内に併設しています。

富田東児童館は学校敷地の一部に、福川南児童館は小学校に隣接して設置しています。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
尚白園児童館	S46年	今宿	225㎡	—	RC造	一次済	0.41
東福祉館児童館	S47年	久米	236㎡	—	RC造	一次済	0.45
櫛浜児童館	S55年	櫛浜	192㎡	—	RC造	一次済	0.47
富田東児童館	H14年	富田東	276㎡	1	S造	不要	新耐震
福川南児童館	H17年	福川南	307㎡	1	S造	不要	新耐震

イ. 児童館の建物の状況

尚白園児童館、東福祉館児童館、櫛浜児童館は築後30年を経過し老朽化が進んでいます。尚白園児童館、東福祉館児童館は、隣保館と併せて平成17年、18年にバリアフリー化や施設の補修など大規模改修を行っています。

ウ. 児童館の利用状況等

児童館の平成24年度の利用者数は69,436人となっています。

児童館の主な利用者は、児童クラブに入会している児童ですが、近年では地域ボランティアの参加や魅力あるものづくりや体験学習の場としても利用されています。

エ. 児童館の管理運営コスト

5児童館の管理運営コストは平成24年度実績で約4,865万円を要しています。

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
尚白園児童館	14,857	9,386	14,996	9,097	16,296	8,848
東福祉館児童館	10,046	11,759	7,201	9,098	9,090	8,696
櫛浜児童館	12,262	9,092	10,432	8,741	16,243	8,803
富田東児童館	16,534	10,475	17,518	10,140	17,290	10,023
福川南児童館	9,030	12,856	10,360	12,498	10,517	12,284
合　計	62,729	53,568	60,507	49,574	69,436	48,654

【子育て交流センター】

ア. 子育て交流センターの概要

子育て交流センターは、乳幼児をもつ保護者と子どもの交流等により子どもの健やかな育ちを支援することを目的として設置しています。

また、地域の子育てに関する情報を提供したり、子育ての悩みや不安についての相談を受けたり、子育て講座を開催するなど、地域の子育て支援の拠点としての機能も併せ持っています。

なお、本市には同様の機能を持つ子育て支援センターが、公共施設に位置付けられたものとして「にこにこセンター」、「わかやますくすくセンター」、「のびのびセンター」、「熊毛子育て支援センターたんぽぽ」、「鹿野子育て支援センターすくすく」の5箇所があります。

その他、民間保育園等に事業委託しているものが5箇所あります。

イ. 子育て交流センターの建物の状況

子育て交流センターは、旧徳山市の臨海保育園を廃止したのち、建物を改装して設置したもので、躯体そのものは昭和45年の建設で、築後40年を超過して老朽化が進んでいる状況です。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
子育て交流センター	S45年	徳山	314㎡	1	S造	対象外	—

ウ. 子育て交流センターの利用状況等

平成24年度の利用者数は16,160人となっています。

施設の運営状況は、土・日・祝日が休館であり、開館時間も平日の9時～16時となっており、利用が平日の日中のみに限られるため、1日当たりの利用人員は約66人となっています。

エ. 子育て交流センターの管理運営コスト

子育て交流センターの管理運営コストは平成24年度実績で841万4千円を要しています。

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
子育て交流センター	19,081	8,756	16,721	8,175	16,160	8,414

【まとめ（幼稚園、保育所）】

次代を担う子どもたちの健やかな成長のための環境づくりには、自治体としても積極的な関与が必要です。また、働く女性のための環境整備の面からも、安心して幼い子どもを預けることができる施設機能の維持は不可欠です。

必要性

幼稚園は、就学前の幼少期における情操教育や基礎的な生活習慣、社会とかかわる力など、人間形成の基礎を培う場として重要です。

また、保育所は働く家庭に代わって、子どもをお預かりして保育する場として不可欠です。

近年は、全体的に幼稚園へのニーズが減少し、保育所へのニーズが増加する傾向にありますが、特に幼稚園に関しては、公立幼稚園への入園者は著しく減少しているのに対し、私立幼稚園にあっては、送迎サービスや特色ある教育プログラムなど、魅力のあるサービス等の実施により、入園者は一定のまま推移しています。

今後も、公立幼稚園に対する需要は減少を続けることが予測されることから、私立幼稚園や保育所とのバランスを考慮しながら、配置や数の見直しを行う必要があります。

5．こども関連施設

継続性

幼稚園は全14施設のうち12施設を、保育所は全18施設のうち15施設を昭和40年代～50年代に建築しており、多くの施設で老朽化や耐震性に問題があります。

今後、多額の改修・更新費用が生じることが予測されることから、民間との役割分担や、ニーズの減少を見据えるなかで幼稚園・保育所の在り方を見直していく必要があります。

効率性

幼稚園、保育所は、全て直営で運営していますが、民間事業として十分成立することや、公と民の役割の明確化の観点から、公から民へとシフトしていく必要があります。

しかしながら、子どもの数が少ない周辺部などについては民間での事業が難しいため、公が運営を継続していかなければなりません。

【まとめ（児童園、児童クラブ、児童館等）】

児童園は、長穂児童園が平成14年の建築と新しいのに対し、鼓南児童園は施設が老朽化しているうえ、土地建物ともに賃借となっています。

児童クラブは、市内22小学校区に整備していますが、湯野小学校、須磨小学校、中須小学校、四熊小学校、大津島小学校、大島小学校及び粭島小学校（平成25年度に鼓南小学校へ統合）、八代小学校区には児童クラブはありません。

児童クラブが設置されていない周辺部の小学校においては、地域のボランティアによる「放課後子ども教室」が開催されるなど、地域の手による放課後の居場所づくりが行われているところや児童クラブが設置されている学校へ指定校を変更して通学するなどの例もあります。

児童館は、合併前の旧徳山市、旧新南陽市の地域ニーズを受けて建設された施設であり、本市内では今宿、久米、櫛浜、富田東、福川南の5地区にのみ設置された施設です。このうち、旧徳山地域の3施設については、隣保館やコミュニティセンターに併設されています。

子育て交流センターは、用途廃止をした臨海保育園の施設を利用したもので、徳山地域に1箇所のみ設置された施設です。

必要性

少子化対策、子育て支援、良好な子どもの遊び場の確保という観点から、これらの子育て支援施設は重要であるものの、少子化の進展により利用が減少する施設や、立地場所の不便さ等により今後の利用増が見込めない施設については、施設の在り方を見直していく必要があります。

継続性

児童園については、長穂、鼓南の両地区の実情や人口動向を踏まえた今後の検討が必要となります。

児童クラブ、児童館については、築後30年を超過した老朽化施設が多いため、当該地区の人口動向を踏まえたうえで、必要な改修を行う必要があります。

子育て交流センターについては、施設の老朽化や利用実態を踏まえて、施設の在り方を検討する必要があります。

効率性

児童園、児童館については指定管理者制度を採用していますが、児童クラブは直営又は業務委託、子育て交流センターは直営となっています。

児童クラブの管理運営は、嘱託・臨時の指導員を配置しているため人件費が大半を占め、1カ所当たり約300万円～500万円を要しますが、このうち約3割～4割が国・県の補助金で賄われています。

子育て交流センターは、施設の老朽化や交通立地の不便さなどから、利用増を図ることは難しい状況にあるほか、児童館については、今後は、さらなる有効利用を促すとともに、長期的には利用状況や地域のニーズ等を考慮しながら、施設の在り方を検討する必要があります。

今後は、少子化により、利用者が減少し、利用者の負担金も減少するため、一人当りのコストが高騰することも予測されますので、施設の維持管理費、人件費、修繕費などの更なる効率化が必要となります。

【福川南児童館】

【東福祉館児童館】

6．福祉施設

【社会福祉センター等】

ア．社会福祉センター等の概要

高齢者の生活、健康、福祉等の支援をはじめ幅広い福祉の窓口として、またボランティア活動等の拠点施設として設置する施設です。

市内には、徳山社会福祉センター、新南陽総合福祉センターを設置しています。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
徳山社会福祉センター	S57年	遠石	2,641㎡	2	RC造	不要	新耐震
新南陽総合福祉センター	H7年	富田東	1,957㎡	3	RC造	不要	新耐震

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
徳山社会福祉センター	88,304	31,943	88,618	30,683	90,204	33,846
新南陽総合福祉センター	12,284	23,246	12,670	26,592	14,446	22,119
合計	100,588	55,189	101,288	57,275	104,650	55,965

イ．社会福祉センター等の建物の状況

徳山社会福祉センターは昭和57年の建築で、築後30年を経過し、老朽化が進みつつあり、修繕箇所が増えています。

ウ．社会福祉センター等の利用状況等

平成24年度の利用者数は、徳山社会福祉センターが90,204人、新南陽総合福祉センターが14,446人で、合計104,650人となっています。利用者数の推移は、ほぼ横ばい傾向にあります。

エ．社会福祉センター等の管理運営コスト

社会福祉センターの管理運営は、周南市社会福祉協議会を指定管理者としています。徳山社会福祉センターについては利用料金制を採用しています。社会福祉センター2施設の管理運営コストは平成24年度実績で5,596万5千円を要しています。

【老人ホーム】

ア．老人ホームの概要

軽費老人ホームきずな苑は60歳以上を対象とし、生活の場としての入所施設で、健康で明るい生活が送れるよう食事や日常生活に必要な支援を行います。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
軽費老人ホームきずな苑	S57年	遠石	2,215㎡	2	RC造	不要	新耐震

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	入所者数	管理運営コスト	入所者数	管理運営コスト	入所者数	管理運営コスト
軽費老人ホームきずな苑	47	43,252	42	44,449	42	43,242

イ．老人ホームの建物の状況

軽費老人ホームきずな苑は昭和57年の建築で、築後30年を経過し、老朽化が進んでいます。

ウ．老人ホームの利用状況等

軽費老人ホームきずな苑の入所定員は50人で、平成24年度の入所者は42人です（25年3月末時点）。利用者数の推移は、ほぼ横ばいの傾向にあります。

エ．老人ホームの管理運営コスト

軽費老人ホームの管理運営は、周南市社会福祉事業団を指定管理者として委ねており、利用料金制を採用しています。

管理運営コストは、平成24年度実績で4,324万2千円を要しています。

【高齢者交流施設】

ア．高齢者交流施設の概要

西部老人憩いの家、久米老人憩いの家、和田老人憩いの家・作業所、新南陽老人福祉センター、ふれあいプラザきくがわは、趣味や講座などを通じた高齢者の交流、社会参加等による孤独感の払拭や生きがいづくりを目的として設置しています。

また、老人休養ホーム嶽山荘は、高齢者を中心に幅広い層に利用いただける施設で、保養を目的として入浴、食事、休憩が可能な施設です。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
西部老人憩の家	S54年	今宿	119㎡	1	RC造	対象外	—
久米老人憩の家	S55年	久米	119㎡	1	RC造	対象外	—
和田老人憩の家・作業所	S55年	和田	212㎡	1	木造	対象外	—
新南陽老人福祉センター	S54年	富田西	712㎡	2	RC造	対象外	—
ふれあいプラザきくがわ	S47年	菊川	69㎡	2	RC造	一次済	0.35
嶽山荘（老人休養ホーム）	S48年	富田西	1,385㎡	4	RC造	未実施	不明

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
西部老人憩の家	1,339	874	1,376	674	1,130	514
久米老人憩の家	1,791	876	1,644	565	1,681	596
和田老人憩の家・作業所	401	844	398	542	399	673
新南陽老人福祉センター	17,846	9,299	16,072	9,110	17,022	9,071
ふれあいプラザきくがわ	988	119	1,112	117	1,252	117
嶽山荘（老人休養ホーム）	35,040	25,822	34,441	23,141	38,811	25,097
合　計	22,365	12,012	20,602	11,008	21,484	10,971

イ．高齢者交流施設の建物の状況

高齢者交流施設は、いずれも築後30年を経過しており老朽化が進んでいます。

特に、和田老人憩いの家・作業所については、木造であり劣化が進んでいます。

嶽山荘は、これまでにも小規模修繕を繰り返してきましたが、漏水箇所等もみられ今後は大規模な改修の発生が予測されます。

なお、ふれあいプラザきくがわは、菊川公民館内に設置した施設です。

ウ．高齢者交流施設の利用状況等

老人憩の家の平成24年度年間延利用者数は、西部老人憩の家が1,130人、久米老人憩の家が1,681人、和田老人憩の家・作業所が399人で合計3,210人となっています。利用者数の推移は、減少傾向にあります。

老人福祉センターの平成24年度年間延利用者は17,022人となっています。利用者数の推移は、17,000人前後で推移しています。

老人休養ホームの平成24年度年間延利用者は38,811人となっています。利用者数の推移は、平成23年度に太華荘が廃止になった影響により増加しています。

エ．高齢者交流施設の管理運営コスト

老人憩の家の管理運営については、西部老人憩いの家、久米老人憩いの家は、地元団体を指定管理としています。施設利用は無料なので使用料収入はありません。また、和田老人憩いの家・作業所は直営により運営しています。管理運営コストは、3施設合計で、平成24年度実績で178万3千円を要しています。

新南陽老人福祉センターの管理運営は、周南市社会福祉協議会を指定管理者としています。施設利用は無料なので使用料収入はありません。管理運営コストは平成24年度実績で907万1千円を要しています。

老人休養ホーム嶽山荘の管理運営は、周南市社会福祉協議会を指定管理者として委ねており、利用料金制を採用しています。管理運営コストは平成24年度実績で2,509万7千円を要しています。

【高齢者作業施設】

ア．高齢者作業施設の概要

高齢者を対象に、生産の喜びや生きがいづくりの場として、研修や生産活動を行う鹿野高齢者生産活動センターを設置しています。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
鹿野高齢者生産活動センター	S54年	鹿野	942㎡	1	S造	一次済	1.13

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
鹿野高齢者生産活動センター	4,507	10,544	4,371	9,962	4,510	7,422

イ．高齢者作業施設の建物の状況

鹿野高齢者生産活動センターは、昭和54年の建築で、築後30年を経過し、老朽化が進んでいます。

ウ．高齢者作業施設の利用状況等

平成24年度の利用者数は4,510人となっています。利用者の推移は、ほぼ横ばいの傾向にあります。

エ．高齢者作業施設の管理運営コスト

鹿野高齢者生産活動センターの管理運営は、周南市社会福祉協議会を指定管理者としており、利用料金制を採用しています。管理運営コストは、平成24年度実績で742万2千円を要しています。

【介護予防施設】

ア．介護予防施設の概要

福川シニア交流会館、三世代交流センターは、高齢者が健康で明るい生活を継続できるよう、必要な支援を行う施設です。

また、福祉活動、コミュニティ活動の地域拠点となっています。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
三世代交流センター	S59	富田西	688㎡	2	S造	不要	新耐震
福川シニア交流会館	S44	福川	263㎡	1	RC造	対象外	—

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
三世代交流センター（介護予防施設）	15,105	6,921	13,587	7,320	14,558	7,427
福川シニア交流会館（介護予防施設）	1,730	781	1,584	522	1,879	787
合　計	16,835	7,702	15,171	7,842	16,437	8,214

イ．介護予防施設の建物の状況

福川シニア交流会館は昭和44年の木造建築で、当初は法務局に貸与していましたが平成14年度の返還後に改修を行い利用しているものです。

三世代交流センターは、昭和59年の建築で、旧水道局事務所を改修して利用しているもので、賃借料を水道局に支払っています。

ウ．介護予防施設の利用状況等

平成24年度の利用者数は、三世代交流センターが14,558人、福川シニア交流会館が1,879人、合計16,437人となっています。利用者数の推移は、16,000人前後で推移しています。

エ．介護予防施設の管理運営コスト

施設の管理運営は、三世代交流センターは地元団体を指定管理者としており、利用料金制を採用しています。福川シニア交流会館は直営により運営しています。

管理運営コストは、2施設合計で、平成24年度実績で821万4千円を要しています。

【老人デイサービスセンター】

ア．老人デイサービスセンターの概要

老人デイサービスセンターは、通所サービスを提供することで、高齢者の社会的孤立感の解消や、自立した生活の支援を目的として設置しています。鼓海園老人デイサービスセンターなど5施設が設置されています。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
鼓海園老人デイサービスセンター	H1年	周陽	389㎡	1	RC造	不要	新耐震
須金老人デイサービスセンター	H6年	須金	356㎡	1	RC造	不要	新耐震
大津島老人デイサービスセンター	H7年	大津島	322㎡	1	RC造	不要	新耐震
中央西部老人デイサービスセンター	H10年	今宿	481㎡	1	RC造	不要	新耐震
新南陽老人デイサービスセンター	H7年	富田東	509㎡	3	RC造	不要	新耐震

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
鼓海園老人デイサービスセンター	10,202	0	10,114	364	9,344	90
須金老人デイサービスセンター	2,665	9,909	2,413	9,866	2,010	14,475
大津島老人デイサービスセンター	2,842	14,772	2,634	14,654	2,413	16,487
中央西部老人デイサービスセンター	6,731	659	6,345	0	6,119	5,362
新南陽老人デイサービスセンター	6,385	0	6,242	5,722	5,654	5,194
合　計	28,825	25,340	27,748	30,606	25,540	41,608

イ．老人デイサービスセンターの建物の状況

いずれの施設も、平成以降の建築のため比較的新しく、当分の間、大規模改修等は必要のない状態です。

ウ．老人デイサービスセンターの利用状況等

平成24年度年間延利用者数は、鼓海園老人デイサービスセンターが9,344人、中央西部老人デイサービスセンターが6,119人、須金老人デイサービスセンターが2,010人、大津島老人デイサービスセンターが2,413人、新南陽老人デイサービスセンターが5,654人となっています。

6．福祉施設

エ. 老人デイサービスセンターの管理運営コスト
施設の管理運営については、全てのデイサービスセンターで指定管理者制度を導入しています。
指定管理の形態として、鼓海園老人デイサービスセンター、中央西部老人デイサービスセンター、新南陽老人デイサービスセンターは利用料金制により独立採算となっています。一方、須金老人デイサービスセンターと大津島老人デイサービスセンターは利用料金制を採用していますが、利用者数が少なく、採算ベースに合わないことから指定管理料として市費を支出しています。デイサービスセンターの管理運営コストは、平成24年度実績で4,160万8千円を要しています。

【特別養護老人ホーム】

ア. 特別養護老人ホームの概要
要介護状態にある65歳以上の人の生活の場としての入所施設で、入浴、排せつ、食事、機能訓練などの介護サービスのほか、介護相談業務などを行う施設で、鼓海園が整備されています。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
特別養護老人ホーム鼓海園	S49年	周陽	2,540㎡	3	RC造	未実施	不明

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	入所者数	管理運営コスト	入所者数	管理運営コスト	入所者数	管理運営コスト
特別養護老人ホーム鼓海園	108	192	110	938	107	196

※「入所者数」欄には、年度末（3月末）時点の入所者数を記載しています。

イ. 特別養護老人ホームの建物の状況
特別養護老人ホーム鼓海園は昭和49年の建築で、築後40年を迎えようとしており、老朽化が進んでいます。
同施設は周南市社会福祉事業団による建替え計画が進められており、新施設設置後は、公共施設としての特別養護老人ホーム鼓海園は廃止することとなります。

ウ. 特別養護老人ホームの利用状況等
平成24年度の利用状況は、年間を通じてほぼ定員110名を満たしている状況です。待機者も常時100人を超える状況となっています。

エ. 特別養護老人ホームの管理運営コスト
指定管理者制度を採用し、周南市社会福祉事業団が利用料金制による独立採算施設として運営しています。
管理運営コストは、平成24年度実績で19万6千円となります。

【介護老人保健施設】

ア. 介護老人保健施設の概要
介護を必要とする高齢者の自立を支援し、家庭への復帰を目指す施設で、新南陽市民病院に「ゆめ風車」が併設され、医療、保健、福祉の連携が図られています。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
介護老人保健施設「ゆめ風車」	H16年	富田西	3,797㎡	4	RC造	不要	新耐震

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
介護老人保健施設「ゆめ風車」	25,381	44,231	26,170	44,231	26,000	44,231

イ. 介護老人保健施設の建物の状況
比較的新しく、当分の間、大規模改修等は必要のない状態です。

ウ. 介護老人保健施設の利用状況等
平成24年度の利用状況は、入所サービスは定員60名をほぼ満たしている状況です。待機者は年間0～2名の状況となっています。通所サービスは、一日当たりの定員40名に対して、年間を通じて約8割以上の利用がある状況です。

エ. 介護老人保健施設の管理運営コスト
施設の管理については、指定管理者制度を導入し、（公財）周南市医療公社が管理運営を行っています。
介護老人保健施設事業は独立した企業会計を採用していますが、施設建設時の起債の償還については、市の一般会計から補助金を支出しています。平成24年度実績では、4,423万1千円を一般会計から支出しています。

【障害者福祉施設】

ア. 障害者福祉施設の概要
障害者の機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを提供するための障害者デイサービスセンターを設置し、同センターの中に心身障害者福祉作業所つくしの家も併設する複合施設となっています。
つくしの家では、障害者の能力に応じた生産的活動を通して、自立と社会参加の促進を図っています。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
障害者デイサービスセンター	H16年	富田東	241㎡	1	S造	不要	新耐震
心身障害者福祉作業所つくしの家	H16年	富田東	37㎡	1	S造	不要	新耐震

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
障害者デイサービスセンター	2,110	22,380	2,348	21,026	2,247	13,077
心身障害者福祉作業所つくしの家	3,159	5,743	3,195	5,853	3,144	6,671
合　計	5,269	28,123	5,543	26,879	5,391	19,748

イ. 障害者福祉施設の建物の状況
障害者デイサービスセンターは、平成16年に建築した比較的新しい施設で、当分の間、大規模場な修繕等は必要のない状態です。
施設に隣接する新南陽総合福祉センターでは障害児通所事業を委託して実施し、一体的に利用しています。

ウ. 障害者福祉施設の利用状況
障害者デイサービスセンターの利用定員は、平成23年度までは10人／日でしたが24年度以降、12人／日に増員しています。
平成24年度の利用者数は2,247人で一日当たり9.4人となっています。
障害者福祉作業所の利用定員は10人／日で、平成24年度の利用者数は3,144人、一日当たり13.1人となっています。

6．福祉施設

エ. 障害者福祉施設の管理運営コスト
両施設は、新南陽福祉の会を指定管理者として、管理運営を委ねています。
平成24年度の管理運営コストは、障害者デイサービスセンターが1,307万7千円、心身障害者福祉作業所つくしの家が667万7千円となっています。

【まとめ（高齢者施設）】

本市の高齢者施設は、築後30年以上の建物が83%を占めており、老朽化が進んでいます。
今後の高齢者人口の増加を考えると、地区ごとの配置やバランス、公民館などの他の施設利用の可能性なども考慮しつつ、適宜、必要な改修、更新を行っていく必要があります。
社会福祉センター、高齢者交流施設、介護予防施設等については、利用率の向上を図る一方で、社会情勢の変化によりニーズの薄れたものや、民間と競合する軽費老人ホーム等については、今後の施設の在り方を検討する必要があります。

必要性
高齢化のさらなる進展を踏まえると、多くの高齢者が生きがいを持って健やかに暮らせる社会づくりが重要であり、このための積極的な支援は不可欠です。
高齢者数の増加に比例し、高齢者施設へのニーズも高まることが予測されるため、公が担う施設サービスの種別、数量等を明確にしたうえで、計画的な整備を進める必要があります。

継続性
必要な施設を適正に維持しながら、適宜更新等を行い継続する一方で、老朽化が著しい施設については、時代のニーズや施設の改修等を踏まえた検討が必要です。

効率性
和田老人憩の家や福川シニア交流会館、ふれあいプラザきくがわについては直営、徳山福祉センターなどは指定管理者制度を採用しています。
今後は、施設サービスに対する需要が増大することに伴い、管理運営コストの増加が見込まれるため、施設の維持管理費、人件費、修繕費をトータルで見直すなど、より一層の効率化が求められます。

【まとめ（介護保険施設）】

高齢者人口の増加に比例し、今後も要介護人口の増加が予測されるため、在宅福祉・施設福祉の両面から介護保険施設は必要です。
一定の人口が集中する地域では、採算ベースに乗ることから、民間事業者の積極的な参加が見られますが、中山間部や島しょ部など、高齢者人口の少ない地域や住居が点在する地域では民間参入は難しく、引き続き、公が管理運営していく必要があります。

必要性
市全体を見ると、高齢者数の増加に比例し、介護ニーズも高まることが予測されます。しかしながら、周辺部では高齢化率は高まるものの、地域人口が減少するため高齢者人口の大幅な増加は無いものと考えられます。
引き続き、民間との役割分担を行う中で、一定の施設を維持、整備していかなければなりません。

継続性
公・民の役割分担のもとに、現行の施設を適正に維持、更新しながら施設サービスを継続させていく必要があります。このため、改修や更新に備えた計画づくりも必要となります。

効率性
全ての施設が指定管理者制度を採用しています。
今後は、施設サービスに対する需要が増大することに伴い、管理運営コストの増加が見込まれるため、施設の維持管理費、人件費、修繕費をトータルで見直すなど、より一層の効率化が求められます。

【徳山社会福祉センター】

【新南陽総合福祉センター】

【嶽山荘】

7．保健衛生施設

【保健センター】

ア. 保健センターの概要

保健センターは、健康診査、健康相談、保健指導等の保健サービスに関する事業等を行い、市民の健康保持及び増進を図ることを目的とした施設です。

本市では徳山保健センターと新南陽保健センターの2箇所を設置しており、熊毛、鹿野地域では総合支所にその機能を置いています。

イ. 保健センターの建物の状況

徳山保健センターは、昭和63年に、新南陽保健センターは59年に建築しています。

両保健センターとも築後25年以上を経過しており、建物や設備の老朽化が進んでいます。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
徳山保健センター	S63年	徳山	1,516㎡	3	RC造	不要	新耐震
新南陽保健センター	S59年	富田西	606㎡	2	RC造	不要	新耐震

ウ. 保健センターの利用状況

徳山保健センターの健診ホールは、平成15年度は21,095人の利用がありました。20年度から24年度の5年間は、平均で約17,700人が利用しています。

また、健康増進課及び地域医療課の事務室と2階の健康教育室については、保健に関する行事、母子健康手帳の交付、健康相談、各種申請等で年間約2,000人の利用があります。

新南陽保健センターは、平成20年度から24年度の5年間は、年平均で約11,600人が利用しています。利用者の内訳としては、市主催の行事や母子手帳交付及び各種申請等が約5割、市の委託を受けて保健活動等を実施している団体が約3割、体操教室等が約2割となります。

エ. 保健センターの管理運営コスト

徳山保健センターの平成24年度の管理運営コストは1,865万2千円、新南陽保健センターは398万2千円となっています。いずれの施設も、経年による建物や設備等の修繕により、一時的にコストが増加する年度がありますが、経常的コストの変動は殆どありません。

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
徳山保健センター	18,554	18,595	16,265	18,397	17,704	18,652
新南陽保健センター	11,990	3,201	13,094	3,883	12,266	3,982
合計	30,544	21,796	29,359	22,280	29,970	22,634

【市民病院】

ア. 市民病院の概要

周南市西部地域における唯一の急性期型公立病院として、地域医療の中核的役割を担い、市民に適切な医療を提供することを目的としています。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
新南陽市民病院	H12年	富田西	10,792㎡	6	SRC造	不要	新耐震

主要施設	病床数150床、診療科6科、人口透析（１０床） １Ｆ：外来診察室、薬剤部、放射線室、理学作業療法室 、検査室、地域連携室 ２Ｆ：食堂 、 売店 、会議室、管理室、調理室 ３Ｆ：手術部（手術室・家族控室）、人工透析室 ４Ｆ～６Ｆ：病棟（各階50床）

イ. 市民病院の建物の状況

平成12年4月に開院した比較的新しい施設ですが、設備・備品の修繕・更新により、当分の間、現状の機能が保たれます。

ウ. 市民病院の利用状況等

近年、患者数は増加傾向にありましたが、地方における医師不足が深刻化し、平成23・ 24年度は常勤医師の減員により患者数が減少し、経営にも大きな影響が出ています

患者数については、地域別で見ると新南陽地域が全体の約5割、夜市・戸田・湯野地区と下上・加見地区の患者数が約2割を占めているため、周南市西部地域の中核的医療機関となっています。年齢別では、60歳以上の患者数が約8割を占めています。

エ. 市民病院の管理運営コスト

経営の効率化を図るため、開院当初より運営を周南市医療公社に管理委託し、平成18年度からは指定管理者制度を導入しています。

病院経営は、地方公営企業法の規定により、事業の公共的必要性等から、市一般会計より補助金を支出していますが、こうした本市の支出に対し、国からは一般会計へ地方交付税による財政措置がなされ、平成24年度においては補助金額の約7割程度が国から交付されています。

平成24年度実績では3億8,790万7千円が市一般会計から支出され、利用者一人当り3,268円／日の負担となっています。

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
新南陽市民病院	126,270	474,481	125,476	418,568	118,708	387,907

※「利用者数」欄には、入院患者者と外来患者数の合計した年間延患者数を記載しています。

7．保健衛生施設

【診療所】

ア. 診療所の概要

診療所は、中山間地域や離島など、医療機関が充足していない地域において、住民に身近な医療を提供する施設として設置しています。

市内には、国民健康保険鹿野診療所、大津島診療所、大向診療所、大道理診療所、中須診療所、須金診療所（歯科診療所併設）、熊北診療所の7つの診療所を設置しています。

これらの診療所のうち、国民健康保険鹿野診療所、中須診療所、須金診療所は、市直営で運営していますが、大津島診療所、大道理診療所、大向診療所、熊北診療所は、開業医等の協力により公設民営という形態で運営しています。

国民健康保険鹿野診療所と大津島診療所は常勤の医師がいますが、その他の診療所は開業医等が週1日から2日、それぞれの定期診療日に診療所に出張して診察しています。鹿野診療所、大津島診療所、中須診療所、須金診療所には、勤務する医師のため、医師住宅が整備されています。

また、休日夜間においても医療が受けられるよう、急病患者に対して、応急的な診療（一次救急医療）を行うための休日夜間急病診療所を設置しています。

イ. 診療所の建物の状況

国民健康保険鹿野診療所は、平成21年に鹿野地域の中心部に設置された「コアプラザかの」内に移設しています。

このほか、中須診療所と熊北診療所以外の診療所は築後30年を経過しており、特に、大道理診療所と須金診療所は築後40年を経過し、老朽化が進んでいます。

医師住宅については、鹿野診療所医師住宅、大津島診療所医師住宅はともに築後35年を経過しており、老朽化が進んでいます。中須診療所医師住宅は平成9年、須金診療所医師住宅は6年に建築しており、比較的新しい施設になります。

施設名	建築年	地区	延床面積	階数	構造	耐震診断	耐震値	開所状況
休日夜間急病診療所	S54年	徳山	414㎡	2	SRC造	対象外	—	平日夜間、休日
大津島診療所	S52年	大津島	75㎡	1	RC造	未実施	不明	隔週5～6日
大向診療所	S55年	大向	62㎡	1	SRC造	対象外	—	週2日（1.5h）
大道理診療所	S47年	大道理	60㎡	1	RC造	対象外	—	週2日（1.5h）
中須診療所	H9年	中須	220㎡	1	RC造	不要	新耐震	週2日（2.5h）
須金診療所	S30年	須金	283㎡	1	木造	対象外	—	週2日（2h）※
熊北診療所	H4年	八代	452㎡	2	木造	不要	新耐震	週1日（4h）
国民健康保険鹿野診療所	H20年	鹿野	625㎡	1	RC造	不要	新耐震	週5日

※平成23年7月から鹿野診療所の医師、看護師により診療が行われています。

施設名	建築年	地区	延床面積	階数	構造	耐震診断	耐震値	備考
大津島診療所医師住宅	S52年	大津島	127㎡	2	LS造	対象外	—	常勤医師在住
中須診療所医師住宅	H9年	中須	107㎡	1	木造	不要	新耐震	利用あり（医師以外）
須金診療所医師住宅	H6年	須金	96㎡	1	木造	不要	新耐震	利用なし
国民健康保険鹿野診療所医師住宅	S44年	鹿野	100㎡	1	RC造	対象外	—	常勤医師在住

ウ. 診療所の利用状況

診療所の受診者は、国民健康保険鹿野診療所は平成24年度実績で8,326人、大津島診療所は897人、大向診療所は334人、大道理診療所は139人、中須診療所は451人、須金診療所は1,902人、熊北診療所は1,668人でした。

多くの診療所において利用者数は減少傾向にありますが、熊北診療所は、平成24年4月から八代地区内の居住者を診療所まで送迎するデマンド交通が発足したこともあり、受診者が増加しています。

休日夜間急病診療所の受診者は、平成22年度実績が4,782人、23年度が4,950人、24年度が5,013人で微増しています。

また、医師住宅については、鹿野診療所と大津島診療所の医師住宅は、常勤の医師が居住していますが、中須診療所の医師住宅は、常勤の医師が不在のため、一般の入居を許可しています。須金診療所の医師住宅も、常勤の医師が不在のため、現在は使用していません。

エ. 診療所の管理運営コスト

診療所の管理運営コストは、国民健康保険鹿野診療所は平成24年度実績で3,654万1千円、大津島診療所は2,923万円、大向診療所は202万8千円、大道理診療所は191万6千円、中須診療所は669万円、熊北診療所は177万7千円でした。

須金診療所については、平成23年7月から、鹿野診療所の医師が担当することになっています。

また、休日夜間急病診療所の管理運営コストは、平成24年度実績で3,320万1千円になります。

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	受診者数	管理運営コスト	受診者数	管理運営コスト	受診者数	管理運営コスト
休日夜間急病診療所	4,782	41,332	4,950	37,362	5,013	33,201
大津島診療所	1,113	23,898	1,383	20,368	897	29,230
大向診療所	330	2,073	364	2,042	334	2,028
大道理診療所	156	1,905	146	1,906	139	1,916
中須診療所	1,046	4,424	669	6,212	451	6,690
須金診療所	1,852	5,615	1,820	1,338	1,902	0
熊北診療所	1,387	1,608	1,565	1,607	1,668	1,777
国民健康保険鹿野診療所	9,805	17,065	8,954	24,160	8,326	36,541
合計	20,471	97,920	19,851	94,995	18,730	111,383

※鹿野診療所の管理運営コストは、特別会計への一般会計繰出額（鹿野診療所医師住宅分を除く）となっています。

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	入居者数	管理運営コスト	入居者数	管理運営コスト	入居者数	管理運営コスト
大津島診療所医師住宅	1	309	1	1,858	1	0
中須診療所医師住宅	4	0	4	0	4	0
須金診療所医師住宅	0	0	0	0	0	0
国民健康保険鹿野診療所医師住宅	1	133	1	181	1	189
合　計	6	442	6	2,039	6	189

※鹿野診療所医師住宅の管理運営コストは、特別会計への一般会計繰出額（鹿野診療所分を除く）となっています。

【中須診療所】

【熊北診療所】

7．保健衛生施設

【まとめ】

保健センターは、市民の健康保持及び増進を図ることを目的に、市内2箇所に設置しています。

新南陽市民病院は、周南市西部地域の中核医療施設として初期医療から2次救急医療機能までの重要な役割を担い、また、石油化学コンビナート及び重化学工業等の立地に伴う事故・災害対応に係る緊急機能を担っています。

診療所は、中山間地域や離島における医療を確保するため、合併前の旧市町において、地域の実情に基づき、旧徳山の北部地域（大向・大道理・中須・須金）や離島（大津島）、熊毛地区（熊北）、鹿野地区に、公設診療所を設置し、合併後も引き続き運営しています。

また、休日や夜間の突然の傷病等に対応するため、休日夜間急病診療所が徳山地区に設置されています。

必要性

保健センターが行う健康診査、健康相談、保健指導等の機能は必要であり、管理運営コストや利用者数、事業内容等を踏まえて、在り方を適宜、見直す必要があります。

診療所は、設置地区の人口減少や高齢化が進み、利用者数は減少傾向にあるほか、施設・設備についても経年による老朽化が進んでいます。後期高齢者など交通弱者の多い中山間地域や離島においては、施設のバリアフリー化を図るなど、身近な医療機関として存続させる必要があります。

新南陽市民病院は、周辺の企業12社で経営されていた、旧新南陽市内唯一の総合病院である旧南陽病院の老朽化による廃止に伴い、地域住民の医療ニーズの高まりに応じて設置された施設です。

地域医療の更なる充実を図るため、診療科目を維持・増設することで診療機関の充実を図る必要があります。

継続性

診療所については、医師の地域偏在や高齢化等により、全国的に医師が不足している状況下において、その確保が最も大きな課題になっています。

将来にわたり、継続して安心・安全な医療を確保するためには、関係医療機関と連携した医師確保の対策や、巡回診療や在宅診療などの訪問する診療も含めて、診療所の在り方を検討する必要があります。

また、休日夜間急病診療所についても、施設や設備の老朽化や医師不足等の課題を抱えています。本市の地域医療のあり方を総合的に検討するために設けられた「周南市地域医療のあり方検討委員会」からは、二次救急医療との一体化・集約化の検討との提言があり、将来にわたる救急医療体制を確保するために、交通アクセス等の立地条件や、運営経費の面も考慮しながら、診療所機能の移設が求められています。

新南陽市民病院は、市民に適切な医療を提供するために必要な施設であることから、医療機器の保守点検や計画的な機器更新を行うほか、施設の適正な管理を行い、地域医療機能を継続させる必要があります。

効率性

保健センターは、施設の老朽化によるコストの増加が予想されます。本庁舎の建て替えに伴い、保健センターの在り方や人員の配置を検討する必要があります。

新南陽市民病院は、平成21年度～24年度には市民病院改革プランを策定して、稼働率・収支等の改善に取り組んできましたが、引き続き25年度～27年度についても新たに策定した市民病院中期経営プランにより、稼働率の向上・収支の改善等に努めます。

また、診療所医師住宅については、常勤医を確保するために医師の住環境整備は必要ですが、一部の住宅では、一般に貸し付けている現況などを踏まえ、今後の方向性について検討していく必要があります。

【徳山保健センター】

【新南陽保健センター】

8．産業観光施設

【青果・花き市場】

ア．青果・花き市場の概要

全国各地の産地から生鮮食料品等を集荷し、公正な取引方法により適正かつ安定した価格を形成し、流通の円滑化を図ることによって市民の食生活等の安定に資することを目的に設置しています。

青果物市場は公営・民営を合わせて山口県内に18箇所ありますが、本市卸売市場は岩国市、宇部市、下関市の卸売市場とともに広域圏を網羅する中核的卸売市場として位置付けられています。

イ．青果・花き市場の建物の状況

施設は平成5年の建築で、築後20年を経過しています。

施設は、平成24年の火災により、一部損傷や煤が付着していましたが復旧改修が行われています。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
地方卸売市場	H5年	櫛浜	16,788㎡	3	S造	不要	新耐震

【千円】

施設名	H22		H23		H24	
	取扱高	管理運営コスト	取扱高	管理運営コスト	取扱高	管理運営コスト
地方卸売市場	5,415,104	235,786	5,125,844	242,250	4,781,610	258,515

ウ．青果・花き市場の利用状況等

施設は、日曜日、お盆、年末年始を除く年間約305日を運営しており、競りは早朝に実施されるものの集荷業務等があり、実質は24時間稼働しています。

市場取扱高は、平成6年度の約98億円をピークに減少し、現在は約48億円と半減しています。

現在、卸売業者2社、仲卸業者7社、このほか売買参加者、関連事業者など約300名が施設を利用しています。

エ．青果・花き市場の管理運営コスト

施設の管理運営にあたっては、平成24年度実績で、年額約2億9,600万円を支出していますが、このうち約1億8千万円が公債費（建設費借入の返済）で、この償還は29年度に終了する予定となっています。　一方、収入として卸売業者、仲卸業者などからの使用料等が約4,000万円あります。

青果・花き市場は、特別会計を採用しており、独立採算を原則として、施設の管理運営にかかる経費は使用料で賄うこととされていますが、収支が赤字の場合は、一般会計から資金を繰入れることで、不足する財源の補てんを行っています。

平成24年度においては、2億5,851万5千円を一般会計から繰り入れており、当該金額を管理運営コストとしています。

施設の運営は、直営（一部業務委託）であり、人件費削減などの面から全部委託等も視野に入れ、今後は見直しを図る必要があります。

【水産物市場】

ア．水産物市場の概要

水産物市場は、地元で水揚げされた魚介類を中心に取り扱い、卸・仲卸・小売り等の流通によりこれらを個人の消費に結びつけています。

生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図り、市民の生活の安定化に資することを目的として設置しています。

イ．水産物市場の建物の状況

施設は、昭和54年の建設で築33年が経過しており、海に面して立地するため老朽化が進んでいます。また、水産物市場ならではの製氷設備、冷凍・冷蔵設備、活魚槽設備の維持管理が必要となっています。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
水産物市場	S54年	徳山	2,317㎡	2	RC造	対象外	—

【千円】

施設名	H22		H23		H24	
	取扱高	管理運営コスト	取扱高	管理運営コスト	取扱高	管理運営コスト
水産物市場	1,478,517	12,675	1,316,626	14,132	1,112,471	21,972

ウ．水産物市場の利用状況等

運営時間は、日曜、祝日、年末年始を除く、朝4時から夕方5時までです。

市場取扱高は、漁獲量の減少や漁業就業者の高齢化、後継者不足により年々減少傾向にあり、現在は約11億円となっています。

施設の利用は、卸売業者、仲卸業者、売買参加者の合計約90人が利用している状況です。

エ．水産物市場の管理運営コスト

管理は直営で、人件費のほか光熱水費、修繕料、委託料などで、平成24年度実績で年間約4,500万円を支出しています。収入は卸売・仲卸業者などの施設使用料で約2,400万円あります。

平成24年度においては、2,197万2千円を一般会計から繰り入れており、当該金額を管理運営コストとしています。

今後も施設の適切な維持管理に努めるとともに、直営から委託等の検討も併せて行う必要があります。

【徳山動物園】

ア．動物園の概要

徳山動物園は、子どもたちの情操教育や市民の憩いの場として、また魅力ある観光の場として旧徳山市制25周年を記念して、昭和35年3月20日に徳山公園内に開園した施設です。

園内には、事務所や売店、野外スタンド、トイレのほか40の獣舎等が設置されており、哺乳綱39種165点、鳥綱75種238点、爬虫綱18種129点、両生綱5種15点、条鰭綱1種1点の合計138種548点を飼育、展示しています（平成25年3月末時点）。

イ．動物園の施設の状況

施設は開園から50年を経過し老朽化が進んでいます。平成22年度には動物園リニューアル計画を策定し、現在、長期的なスパンでの全面改修工事が進行しています。

施設名	建築年	地区	延床面積	事務所	獣舎	その他施設	駐車台数
徳山動物園	S35年	岐山	3,708㎡	2	30	22	508

8．産業観光施設

ウ．動物園の利用状況等

徳山動物園は徳山公園の中に立地し、まちなか動物園として市民から親しまれるほか、マレーグマ「ツヨシ」などの人気もあり、市外、県外からも大勢の人が訪れる観光施設です。

運営時間は、毎週火曜日を休園日とし、年間約330日、朝9時から午後5時（冬季は午後4時30分）までとなっています。

入園者数は、約27万人と近年は横ばいの状態が続いていますが、新たにゾウ2頭の飼育展示も始まったことから、増加が見込まれます。

エ．動物園の管理運営コスト

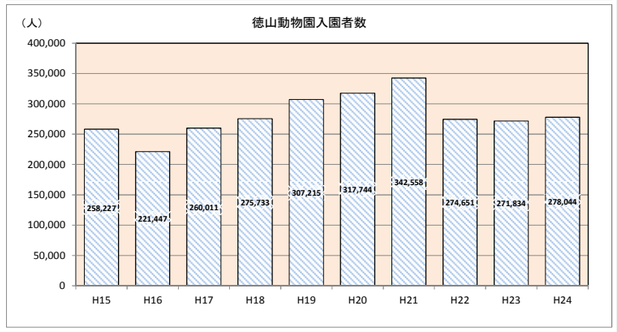
施設の管理運営は直営で、獣医師、動物飼育員、事務員など18人の職員のほか、15人の臨時職員を雇用しています。

コストの面では、平成24年度実績で約3億9千万円を支出しています。支出の内訳としては、人件費のほか光熱水費やエサ代、清掃委託料など施設運営や動物の飼育にかかる費用や、動物園リニューアル事業や、ゾウの導入、動物園の魅力拡大を図る事業に要する費用などがあげられます。

収入は、入園料収入や売店、自販機のなどの取扱料、動物用エサの販売代金などの雑入のほか、社会資本の整備にかかる国庫補助金や、動物園リニューアル事業にかかる商工債などで、1億2千万円となり、管理運営コストは約2億7千万円となります。

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
徳山動物園	274,651	208,362	271,834	176,431	278,044	269,716



【国民宿舎　湯野荘】

ア．湯野荘の概要

国民宿舎 湯野荘は湯野地区の泉源を活用した休憩・宿泊・入浴施設として、市民の福祉増進及び観光事業の振興を図ることを目的に設置しています。

運営は、年間360日、入浴は10時～夜8時まで実施し、客室数15室、食堂、浴場等の設備を有しています。

イ．湯野荘の建物の状況

国民宿舎湯野荘は、昭和40年の建築で築後約50年を迎えようとしており、老朽化が進んでいます。

平成2年に浴場棟を、21年にトイレの改修工事を行っています。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
国民宿舎湯野荘	S40年	湯野	2,118㎡	2	RC造	対象外	—

ウ．湯野荘の利用状況等

平成24年度の利用者数は80,511人で、ピークの13年度104,307人に比べ約23%減、このうち宿泊者は4,228人で、ピークの5年度12,137人に比べ、約65%の減となっています。

近年では施設の老朽化や近隣の民間旅館等との競争により、利用者が減少している状況です。

エ．湯野荘の管理運営コスト

施設の管理は、指定管理者制度（使用料制）を導入しており、周南市国民宿舎運営協会が管理を担っています。

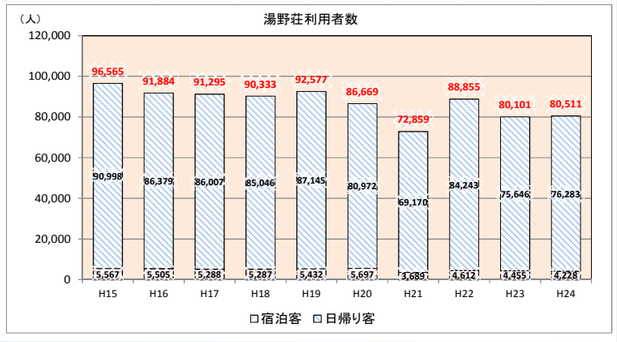
コスト面では、人件費のほか、光熱水費、食材などの需用費、温泉配湯料などを合わせて約1億139万円の支出があるほか、収入としては宿泊料や入浴料などの利用料、自販機売上料など約9,119万円を得ています。

なお、湯野荘は、特別会計を採用しており、独立採算を原則として、施設の管理運営にかかる経費は使用料で賄うこととされていますが、起債の償還分については一般会計から資金を繰入れて償還しています。

平成23年度から宿泊・休憩利用の減少により、歳入不足が発生し、24年度の累積額が3,693千円となっています。

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
国民宿舎湯野荘	88,855	15,453	80,101	218	80,511	218



【温泉等休養施設】

ア．温泉等休養施設の概要

石船温泉憩いの家は、高齢者の心身の健康と福祉の増進を図るとともに、地域住民との共同利用によりふれあい交流を進め、生きがいづくりを促進することを目的に鹿野地区に設置されています。

東善寺やすらぎの里は、地区の泉源を活かして市民の入浴や休憩、地域産品の販売による市域振興を図ることを目的に三丘地区に設置されています。

施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
石船温泉憩の家	S47年	鹿野	751㎡	2	RC造	一次済	0.57
東善寺やすらぎの里	H8年	三丘	1,116㎡	1	S造	不要	新耐震

8．産業観光施設

イ．温泉等休養の建物の状況

石船温泉本館施設は、昭和47年の建築で、耐震性能は確認されていません。

東善寺やすらぎの里は、平成8年に設置された施設で、建物は比較的新しい状況です。

ウ．温泉等休養施設の利用状況等

石船温泉憩いの家の利用者数は、平成22年度の41,802人から23年度は約46,937人、24年度は46,188人となっています。一日当たりの利用者数は、平成22年度は約149人、23年度は約154人、24年度は約151人となっています。

平成15年に浴室を改修して以来、交通立地面での不便さ等を考慮しても利用は概ね順調です。

東善寺やすらぎの里の利用者数は、平成22年度の41,488人から23年度は40,735人、24年度は36,030人と減少傾向にあります。1日当たりの利用者は、平成22年度は約134人、23年度は131人、24年度は約116人となっています。

近年、他市に類似施設が設置されたことにより、利用者が大きく減少しています。

エ．温泉等休養施設の管理運営コスト

石船温泉憩いの家の管理は、平成23年度から27年度まで株式会社かの高原開発による指定管理を行っており、24年度の実績で1,653万4千円、利用者一人当りのコストは358円となっています。

東善寺やすらぎの里の管理は、平成24年度から28年度まで民間事業者による指定管理を行っており、24年度の実績で806万9千円、利用者一人当りのコストは224円となっています。

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
石船温泉憩の家	41,802	15,360	46,937	11,931	46,188	16,534
東善寺やすらぎの里	41,488	7,301	40,735	7,305	36,030	8,069
合　計	83,290	22,661	87,672	19,236	82,218	24,603

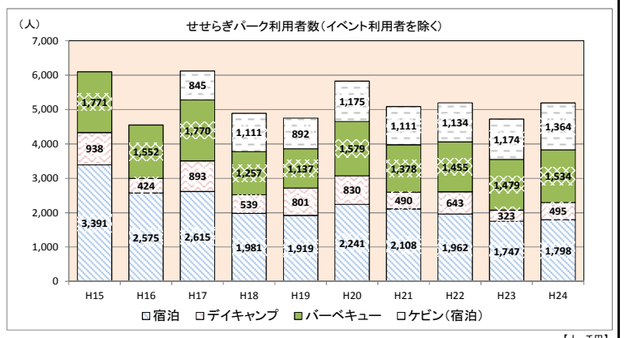
【その他産業観光施設】

本市の観光交流施設の多くは、中山間地を流れる清流や瀬戸内海国定公園に含まれる半島や離島、地域資源を活かした温泉施設及び周辺施設です。

❑せせらぎパーク及び豊鹿里パークは、自然の中での宿泊、野外活動、農業体験等を通し、市民の健全な心身の育成とともに、都市と農山村地域の交流を促進し、農村地域への理解を深めることによる地域の活性化を図るために設置しています。

せせらぎパークは、平成8年に開所したケビン、オートキャンプ場を中心とした施設で、豊鹿里パークは、これに隣接して17年に設置された体験農園施設です。

オートキャンプ場の利用は、全国的な傾向と同様に減少が続いており、特に平日や冬季は利用の無い日もあります。豊鹿里パークは、農業体験と収穫の喜びが実感できる施設として、一定の人気があり、利用者はほぼ横ばい状態です。



施設名	建築年	地区	延床面積	階	構造	耐震診断	耐震値
烏帽子岳ウッドパークキャンプ場	H2年	八代	98㎡	1	木造	不要	新耐震
長野山緑地等使用施設	S52年	鹿野	827㎡	2	S造	対象外	—
せせらぎパーク	H8年	鹿野	643㎡	2	木造	不要	新耐震
豊鹿里(ゆかり)パーク	H17年	鹿野	586㎡	1	木造	不要	新耐震
かじか小屋（高瀬峡）	S61年	和田	29㎡	2	木造	不要	新耐震
もみじ小屋(高瀬峡)	S63年	和田	26㎡	1	木造	不要	新耐震
太華山（登山者利用施設）	S56年	櫛浜	27㎡	1	—	対象外	—
刈尾海水浴場	S45年	大津島	91㎡	1	—	対象外	—
湯野温泉関連施設（湯野温泉薬師用地）	不明	湯野	0㎡	—	—	—	—
兼田泉源用地（鉱泉地）	不明	須金	0㎡	—	—	—	—
湯野温泉関連施設（第2泉源ポンプ舎）	S50年	湯野	9㎡	1	CB造	対象外	—
湯野温泉関連施設（湯野温泉第1第3泉源ポンプ舎）	S44年	湯野	22㎡	1	CB造	対象外	—
湯野温泉関連施設（駐車場用地）	不明	湯野	0㎡	—	—	—	—
夜市川観光親水化用地	不明	湯野	0㎡	—	—	—	—
大潮田舎の店	H14年	鹿野	234㎡	1	木造	不要	新耐震
あぐりハウス	H3年	鹿野	494㎡	2	S造	不要	新耐震
八代農産物加工所	H8年	八代	156㎡	1	S造	不要	新耐震
長田フィッシャリーナ	H18年	福川南	13㎡	1	RC造	不要	新耐震

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト	利用者数	管理運営コスト
烏帽子岳ウッドパークキャンプ場	1,212	519	1,211	647	1,229	651
長野山緑地等使用施設	5,064	5,622	5,521	5,596	6,342	6,594
せせらぎパーク	23,608	3,596	20,922	16,567	20,740	9,596
豊鹿里(ゆかり)パーク	8,068	2,790	9,125	2,882	10,059	6,269
かじか小屋（高瀬峡）	—	773	—	749	—	747
もみじ小屋(高瀬峡)	—	777	1	754	—	751
太華山（登山者利用施設）	—	2,337	—	2,526	—	2,070
刈尾海水浴場	1,130	4,316	1,400	3,559	884	3,605
湯野温泉関連施設（湯野温泉薬師用地）	—	0	—	0	—	0
兼田泉源用地（鉱泉地）	—	0	—	0	—	0
湯野温泉関連施設（第2泉源ポンプ舎）	—	0	—	0	—	0
湯野温泉関連施設（第1,3泉源ポンプ舎）	—	0	—	0	—	0
湯野温泉関連施設（駐車場用地）	—	0	—	0	—	0
夜市川観光親水化用地	—	40	—	40	—	40
大潮田舎の店	4,366	1,339	5,042	1,327	4,770	1,341
あぐりハウス	819	3,982	730	4,592	693	4,299
八代農産物加工所	—	0	—	0	—	0
長田フィッシャリーナ	21	1,489	19	1,611	18	2,900
合　計	—	27,580	—	40,850	—	38,863

【長野山緑地等使用施設】

【豊鹿里パーク】

8．産業観光施設

❑太華山や高瀬峡、刈尾海水浴場の施設は、利用者の利便と環境を守るためのトイレ等の施設で、地元団体の協力をいただきながら、管理を行っています。
　これらの施設について、老朽化したものや風雨にさらされ劣化したものなどについては、計画的な補修等を行う必要があります。

❑長田フィッシャリーナは、プレジャーボートの浮体係留施設、防波堤、トイレを備える施設で、漁船とプレジャーボートの係留を棲み分け、漁業振興と海洋レクリエーションの普及を目的に平成17年度に設置した施設です。
　係留施設は72艘に対し、18艘の利用となっており、利用率は25%となっています。景気の低迷を受け、全国的にもプレジャーボートの所有者は減少傾向にあるなかで、大幅な利用増は見込めませんが、有効活用を検討する必要があります。

❑湯野温泉関連施設は、湯野温泉を維持するための施設であり、源泉用地や温泉水の汲上げ施設、駐車場用地などを設置するほか、温泉街の魅力を高め、ゆとりや潤いをあたえるための河川遊歩道や公園等です。

❑八代農産物加工所は、地域農産品の加工による生産性、収益性の向上と少子高齢化が進む地域の活性化を目的に設置された施設で、みそ加工室、もち加工室、惣菜製造室、包装室などの機能を持つ施設です。
　施設は、周南農業協同組合が利用料金制度による管理代行を担っており、同組合が雇用した地元の女性グループが製品の加工販売を行っています。
　年額約700万円前後の販売高があり、加工所としての機能は果たしていますが、周南農業協同組合の管理のもとで利用者が固定化されている現状を見ると、公共施設としての位置付けの見直しも必要です。

❑あぐりハウスは、栽培技術の向上や新製品開発、後継者育成等を目的に設置した施設ですが、地域の高齢化が進む中で利用者の減少が続き、平成24年度における一日当りの利用者は3人を割る状況となっています。
　また、設備や機器類も施設開所時からのものであり、老朽化しています。

❑大潮田舎の店は、地域の産品を加工し、消費販売に結び付ける目的で平成14年に設置したものです。
　地元団体が指定管理者となって施設の管理運営を行い、利用状況は若干の増減はあるものの、都市部からの一定の人気を得ています。コスト面では、例年90万円程度の赤字となっており、今後は魅力ある産品の販売による収益向上が求められます。

【まとめ】

　産業分野に対して市が直接、施設・設備を設置して関与する範囲は限定的です。
　公設市場である青果・花き市場、水産物市場のほか、地域振興を目的とした農産品の加工、新商品開発、販売所等の産業関連施設として、八代農産物加工所、あぐりハウス、大潮田舎の店が八代地区、鹿野地区に設置されています。
　市が所有する観光関連施設は、市街地に徳山動物園を有するほか、湯野地区や島しょ部、中山間地区における自然環境や温泉等の地域資源を活用した滞在、交流型の施設のほか、行楽者のための休憩所やトイレ等となっています。

必要性
　公設市場は、青果や花き、魚介類を取り扱う流通拠点として機能してきましたが、近年では独自の流通ルートを持つスーパーやディスカウントショップの台頭などにより、卸、仲卸、買参人が減少し、取扱高も減少傾向にあるため、今後は施設の在り方や利用者負担の見直しなどの検討も必要と考えられます。
　また、観光資源の少ない本市にとっては、魅力ある動物園や、温泉街に温泉を供給するための施設、行楽者の利便を提供する施設の必要性は高いと考えられます。

継続性
　国民宿舎湯野荘は、施設の老朽化やサービス面における近隣民間施設との競合から、宿泊・休憩の利用者が大幅に減少しており、今後は市民ニーズや公的関与の必要性を踏まえた検討が必要です。
　八代農産物加工所は、周南農業協同組合が指定管理者となり利用料金制による施設運営を行っており、一定の販売高があることや利用者が固定化されていることなどから今後の施設の在り方を検討する必要があります。

効率性
　せせらぎパーク及び豊鹿里パークは、山あいを流れる清流沿いに設置されており、冬季には利用が著しく減少するため、有効活用を図る必要があります。
　長田フィッシャリーナは、漁業振興と海洋レクリエーションの普及を目的に平成17年度に設置された施設で、沖合には防波堤も整備されています。係留施設72艘に対し、18艘の利用となっており、利用者の増加や、収益の増大を図る必要があります。
　このほか、中山間地の休憩所等については、地元団体の協力により維持管理をされているものも多く、こうした地元管理への移行も併せて検討する必要があります。

9．学校関連施設

【小学校】

ア．小学校の概要
　本市には、38校の小学校を設置しています。（内6校が休校、平成25年度から2校が廃校）
　36校の管理棟、校舎、体育館などの延床面積の合計は、約15万5千㎡で1校当たりの平均床面積は約4千㎡ですが、徳山小学校など約1万㎡の規模の大きな学校がある一方で、鼓南小学校のように661㎡程度の小規模な学校もあります。
　平成25年度現在で利用されている30校の延床面積は約14万5千㎡で、在籍児童数7,764人で按分すると、1人当たりの床面積は18.6㎡となります。

施設名	主要建物建築年	地区	延床面積	児童数	学級数	保有教室数	保有棟数	耐震性有の割合
久米小学校	S47年	久米	6,132㎡	418人	19学級	33教室	3棟	0棟/3棟
久米小学校譲羽分校	S28年	久米	293㎡	—	H19～休校	5教室	1棟	対象外
櫛浜小学校	S44年	櫛浜	5,005㎡	346人	14学級	24教室	4棟	1棟/4棟
遠石小学校	S46年	遠石	6,617㎡	422人	16学級	30教室	3棟	1棟/3棟
周陽小学校	S46年	周陽	6,979㎡	350人	14学級	33教室	6棟	4棟/6棟
秋月小学校	S50年	秋月	6,432㎡	492人	19学級	31教室	4棟	0棟/4棟
桜木小学校	S53年	桜木	5,504㎡	352人	14学級	25教室	4棟	2棟/4棟
徳山小学校	S57年	徳山	9,699㎡	677人	26学級	41教室	7棟	3棟/7棟
今宿小学校	S51年	今宿	8,264㎡	452人	19学級	40教室	3棟	0棟/3棟
菊川小学校	S48年	菊川	5,974㎡	448人	18学級	28教室	3棟	1棟/3棟
四熊小学校	S29年	菊川	1,321㎡	7人	2学級(複式)	7教室	2棟	1棟/1棟
小畑小学校	S32年	菊川	581㎡	—	H16～休校	6教室	2棟	1棟/1棟
夜市小学校	S58年	夜市	4,429㎡	142人	7学級	18教室	5棟	2棟/5棟
戸田小学校	S43年	戸田	3,560㎡	196人	9学級	17教室	3棟	2棟/3棟
湯野小学校	H2年	湯野	2,776㎡	38人	5学級(複式)	11教室	3棟	2棟/3棟
大道理小学校	S60年	大道理	2,190㎡	—	H23～休校	8教室	3棟	2棟/2棟
大向小学校	S53年	大向	2,175㎡	—	H21～休校	10教室	2棟	1棟/2棟
岐山小学校	H6年	岐山	8,338㎡	471人	18学級	39教室	7棟	5棟/7棟
長穂小学校	S38年	長穂	1,758㎡	—	H22～休校	8教室	2棟	1棟/2棟

施設名	主要建物建築年	地区	延床面積	児童数	学級数	保有教室数	保有棟数	耐震性有の割合
沼城小学校	S54年	須々万	4,527㎡	257人	13学級	22教室	2棟	2棟/2棟
中須小学校	S28年	中須	1,768㎡	4人	2学級(複式)	8教室	3棟	1棟/1棟
須磨小学校	S63年	須金	2,196㎡	4人	2学級(複式)	6教室	2棟	2棟/2棟
須磨小学校峰畑分校	S33年	須金	135㎡	—	S59～休校	教室	1棟	0棟/1棟
大津島小学校	S41年	大津島	1,597㎡	1人	1学級	6教室	2棟	1棟/2棟
鼓南小学校	H25年	鼓南	661㎡	25人	3学級(複式)	6教室	2棟	2棟/2棟
富田東小学校	H1年	富田東	8,839㎡	629人	24学級	36教室	7棟	5棟/7棟
富田西小学校	S63年	富田西	8,768㎡	512人	20学級	30教室	6棟	5棟/6棟
福川小学校	S45年	福川	6,706㎡	248人	14学級	23教室	7棟	6棟/7棟
福川南小学校	S55年	福川南	5,163㎡	273人	13学級	21教室	5棟	0棟/5棟
和田小学校	H3年	和田	1,954㎡	39人	3学級(複式)	12教室	1棟	1棟/1棟
三丘小学校	S46年	三丘	2,415㎡	62人	7学級	14教室	3棟	2棟/3棟
高水小学校	S57年	高水	3,801㎡	165人	7学級	19教室	4棟	4棟/4棟
勝間小学校	S54年	勝間	4,942㎡	425人	15学級	29教室	4棟	2棟/3棟
大河内小学校	S55年	大河内	3,641㎡	170人	7学級	17教室	2棟	2棟/2棟
八代小学校	S31年	八代	1,619㎡	20人	4学級(複式)	11教室	3棟	0棟/3棟
鹿野小学校	H11年	鹿野	5,068㎡	119人	6学級	16教室	2棟	2棟/2棟
大島小学校	S27年	鼓南	1,474㎡	—	H25廃校	9教室	3棟	0棟/1棟
粭島小学校	S27年	鼓南	1,335㎡	—	H25廃校	9教室	2棟	0棟/1棟

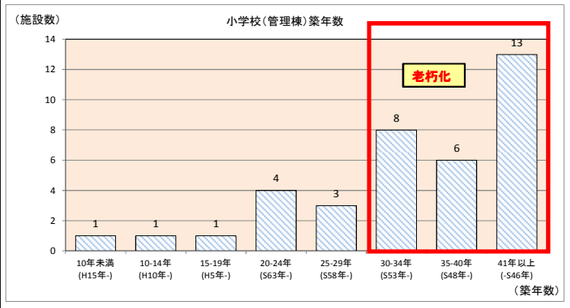
※耐震性有の割合は、耐震化の対象となる棟（休校中又は平成20年文部科学省告示第102号により耐震化基準の対象外となる建物を除く。）のうち、耐震性がある棟（新耐震、耐震診断により耐震性有と判定された棟、耐震改修工事が実施済の棟）を表示しています。
※「児童数」欄と「学級数」欄は、平成25年度の児童数及び学級数を表示しています。

イ．小学校建物の状況
❑管理、教室棟
　小学校の管理棟（管理教室棟、管理普通教室棟、管理特別教室棟、管理特別普通教室棟を含む。）は37棟、そのうち築後30年以上を経過した建物が27棟あり、全体の73%を占めています。
　これらの建物は、本市の人口急増期の昭和40年代～50年代に整備したもので、経年劣化による修繕や更新等の必要性が今後、高まってきます。
　また、管理棟37棟のうち耐震化が必要となるのは13棟ですが、このうち3棟は耐震改修が実施済で、残りの10棟については平成27年度末までを目途に改修し、耐震改修率100%を目標に取り組んでいます。
　今後は、施設の老朽化に対応する改修経費も増加してきます。

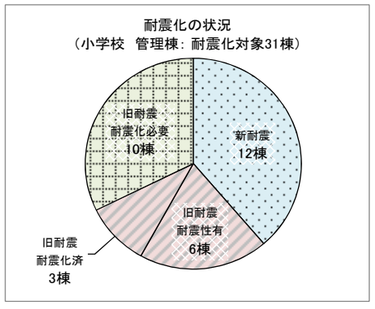
施設名	建物名称	建築年	延床面積	構造	階	耐震診断	Is値	診断結果	耐震工事の実施状況
久米小学校	管理特別普通教室棟	S48	1,936㎡	RC造	4	二次済	0.31	耐震性なし	未実施(H25予定)
櫛浜小学校	管理特別教室棟	S44	1,721㎡	RC造	3	二次済	0.36	耐震性なし	未実施(H26予定)
遠石小学校	管理特別教室棟	S46	2,391㎡	RC造	4	二次済	0.26	耐震性なし	未実施(H25予定)
周陽小学校(1)	管理普通教室棟	S46	1,900㎡	RC造	3	二次済	0.44	耐震性なし	実施済
周陽小学校(2)	管理棟	S46	458㎡	RC造	1	二次済	0.97	耐震性あり	—
秋月小学校	管理特別普通教室棟	S50	2,796㎡	RC造	3	二次済	0.35	耐震性なし	未実施(H26予定)
桜木小学校	管理特別普通教室棟	S53	2,840㎡	RC造	3	二次済	0.67	耐震性なし	未実施(H27予定)
徳山小学校(1)	管理特別教室棟	S57	1,559㎡	RC造	2	不要	新耐震	耐震性あり	—
徳山小学校(2)	管理特別教室棟	S57	1,501㎡	RC造	2	不要	新耐震	耐震性あり	—
今宿小学校	管理特別普通教室棟	S51	4,836㎡	RC造	4	二次済	0.57	耐震性なし	未実施(H26予定)
菊川小学校	管理特別教室棟	S48	2,459㎡	RC造	3	二次済	0.45	耐震性なし	実施済
四熊小学校　※	管理教室棟	S29	484㎡	木造	2	対象外	—	—	—
小畑小学校　※	管理教室棟	S11	394㎡	木造	1	対象外	—	—	—
夜市小学校(1)	管理特別普通教室棟	S58	996㎡	RC造	2	不要	新耐震	耐震性あり	—
夜市小学校(2)	管理特別普通教室棟	S59	898㎡	RC造	2	不要	新耐震	耐震性あり	—
戸田小学校	管理特別普通教室棟	S43	1,445㎡	RC造	2	二次済	0.43	耐震性なし	未実施(H27予定)
湯野小学校	管理特別教室棟	H2	587㎡	RC造	1	不要	新耐震	耐震性あり	—
大道理小学校　※	管理普通教室棟	S60	789㎡	RC造	2	不要	新耐震	耐震性あり	—
大向小学校　※	管理特別普通教室棟	S53	1,284㎡	RC造	2	一次済	0.36	耐震性なし	実施予定なし

施設名	建物名称	建築年	延床面積	構造	階	耐震診断	Is値	診断結果	耐震工事の実施状況
岐山小学校	管理特別普通教室棟	H6	3,051㎡	RC造	3	不要	新耐震	耐震性あり	—
長穂小学校　※	管理特別普通教室棟	S38	825㎡	RC造	3	二次済	0.66	耐震性なし	実施予定なし
沼城小学校	管理特別普通教室棟	S54	3,383㎡	RC造	3	二次済	0.73	耐震性あり	—
中須小学校　※	管理棟	S28	236㎡	木造	1	対象外	—	—	—
須磨小学校	管理特別普通教室棟	S63	1,290㎡	RC造	3	不要	新耐震	耐震性あり	—
大津島小学校	管理特別普通教室棟	S41	790㎡	RC造	2	二次済	0.47	耐震性なし	未実施(H27予定)
鼓南小学校	管理棟	H25	260㎡	S造	1	不要	新耐震	耐震性あり	—
富田東小学校	管理普通教室棟	H1	2,002㎡	RC造	3	不要	新耐震	耐震性あり	—
富田西小学校	管理普通教室棟	S63	2,079㎡	RC造	2	不要	新耐震	耐震性あり	—
福川小学校	管理棟	S45	428㎡	RC造	2	二次済	0.35	耐震性なし	実施済
福川南小学校	管理特別普通教室棟	S55	1,710㎡	RC造	3	二次済	0.58	耐震性なし	未実施(H26予定)
和田小学校	管理特別普通教室棟	H3	1,802㎡	RC造	2	不要	新耐震	耐震性あり	—
三丘小学校	管理特別普通教室棟	S46	1,443㎡	RC造	2	二次済	0.72	耐震性あり	—
高水小学校	管理特別教室棟	S57	638㎡	RC造	1	一次済	1.05	耐震性あり	—
勝間小学校	管理普通教室棟	S54	2,181㎡	RC造	3	二次済	0.99	耐震性あり	—
大河内小学校	管理特別教室棟	S55	2,750㎡	RC造	3	二次済	0.8	耐震性あり	—
八代小学校	管理特別普通教室棟	S31	1,020㎡	RC造	2	二次済	0.42	耐震性なし	未実施(H27予定)
鹿野小学校	管理特別普通教室棟	H11	3,132㎡	RC造	2	不要	新耐震	耐震性あり	—

※印の建物は、休校中又は平成20年文部科学省告示第102号により耐震化基準の対象外となる建物です。



※平成25年4月1日時点での築年数を表示しています。



【耐震化の対象とならない建物】
小中学校や幼稚園の校舎、屋内運動場、寄宿舎のうち、平成20年文部科学省告示第102号により、耐震診断を行う必要がないものとして文部科学大臣が定める建物（木造2階以下かつ延床面積が500㎡以下の建物、木造以外で1階建かつ延床面積200㎡以下の建物）については、耐震化の対象から外しています
また、休校中の建物についても耐震化の対

9．学校関連施設

❑体育館

小学校の体育館は、32棟があります。鼓南小、大津島小、和田小、鹿野小学校については、中学校との共同利用となっています。

建築後30年以上を経過したものが19棟あり、全体の59.4%を占めています。これらの建物は、経年劣化による修繕や更新等の必要性が今後、高まってきます。

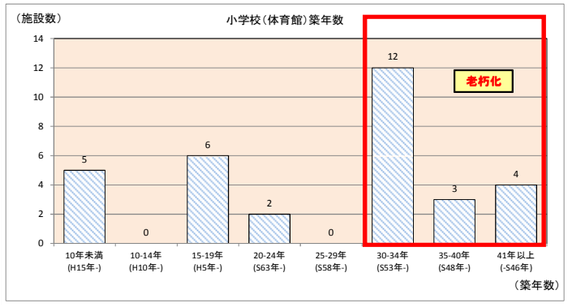
また、体育館32棟のうち耐震化が必要となるのは12棟ですが、このうち2棟は耐震改修が実施済で、残りの10棟については管理、教室棟同様、平成27年度末までに耐震化率100%を目標に取り組んでいます。

なお、今後は、休校中を除く、小学校体育館全28棟のうち、16棟の天井構造が吊り天井となっていることから、この点検及び改修を行うこととしており、施設の老朽化に伴う改修経費に合わせ、吊り天井の改修にも多額の経費が必要となります。

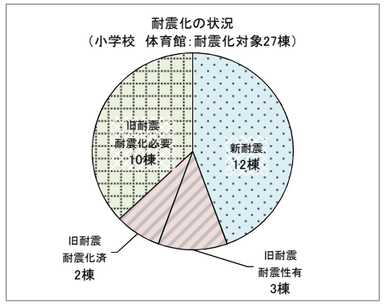
施設名	建物名称	建築年	延床面積	構造	階	耐震診断	Is値	診断結果	耐震工事の実施状況
久米小学校	体育館	S55	992㎡	S造	1	二次済	0.11	耐震性なし	未実施(H27予定)
櫛浜小学校	体育館	S45	801㎡	S造	2	二次済	0.21	耐震性なし	実施済
遠石小学校	体育館	H23	1,120㎡	S造	1	不要	新耐震	耐震性あり	—
周陽小学校	屋体	S47	989㎡	S造	1	二次済	0.07	耐震性なし	未実施(H25予定)
秋月小学校	体育館	S53	993㎡	S造	1	二次済	0.13	耐震性なし	未実施(H26予定)
桜木小学校	体育館	S54	992㎡	S造	1	二次済	0.75	耐震性あり	—
徳山小学校	体育館	H16	1,176㎡	RC造	5	不要	新耐震	耐震性あり	—
今宿小学校	体育館	S54	958㎡	S造	1	二次済	0.13	耐震性なし	未実施(H26予定)
菊川小学校	体育館	S48	1,040㎡	S造	1	二次済	0.16	耐震性なし	未実施(H25予定)
四熊小学校	体育館	S56	686㎡	S造	1	一次済	0.83	耐震性あり	—
夜市小学校	体育館	S56	871㎡	S造	1	二次済	0.15	耐震性なし	未実施(H26予定)
戸田小学校	屋体	H8	800㎡	S造	1	不要	新耐震	耐震性あり	—
湯野小学校	体育館	S58	723㎡	S造	1	不要	新耐震	耐震性あり	—
大道理小学校 ※	体育館	H17	698㎡	RC造	2	不要	新耐震	耐震性あり	—
大向小学校 ※	体育館	H6	680㎡	S造	1	不要	新耐震	耐震性あり	—
岐山小学校	体育館	H22	1,095㎡	S造	1	不要	新耐震	耐震性あり	—

施設名	建物名称	建築年	延床面積	構造	階	耐震診断	Is値	診断結果	耐震工事の実施状況
長穂小学校	体育館	H4	800㎡	S造	1	不要	新耐震	耐震性あり	—
沼城小学校	体育館	S57	875㎡	S造	1	不要	新耐震	耐震性あり	—
中須小学校	体育館	S30	349㎡	木造	1	対象外	—	—	—
須磨小学校	体育館	H3	801㎡	S造	1	不要	新耐震	耐震性あり	—
須磨小学校峰畑分校	体育館	S33	106㎡	木造	1	対象外	—	—	—
大津島小学校	体育館	H7	604㎡	S造	1	不要	新耐震	耐震性あり	—
富田東小学校	体育館(食堂含)	H7	2,076㎡	RC造	3	不要	新耐震	耐震性あり	—
富田西小学校	体育館(食堂含)	H8	1,946㎡	RC造	3	不要	新耐震	耐震性あり	—
福川小学校	体育館(食堂含)	H6	1,689㎡	RC造	3	不要	新耐震	耐震性あり	—
福川南小学校	体育館	S56	702㎡	RC造	2	二次済	0.26	耐震性なし	未実施(H26予定)
三丘小学校	体育館	S55	532㎡	S造	1	二次済	0.36	耐震性なし	未実施(H26予定)
高水小学校	体育館	S57	725㎡	S造	2	二次済	0.21	耐震性なし	実施済
勝間小学校	体育館	S55	834㎡	S造	2	二次済	0.28	耐震性なし	未実施(H26予定)
大河内小学校	体育館	S56	702㎡	S造	2	一次済	0.75	耐震性あり	—
八代小学校	体育館	S46	239㎡	S造	1	二次済	0.23	耐震性なし	未実施(H26予定)
鹿野小学校	体育館	H19	810㎡	RC造	2	不要	新耐震	耐震性あり	—

※印の建物は、休校中又は平成20年文部科学省告示第102号により耐震化基準の対象外となる建物です。



※平成25年4月1日時点での築年数を表示しています。



【耐震化の対象とならない建物】
小中学校や幼稚園の校舎、屋内運動場、寄宿舎のうち、平成20年文部科学省告示第102号により、耐震診断を行う必要がないものとして文部科学大臣が定める建物（木造2階以下かつ延床面積が500㎡以下の建物、木造以外で1階建かつ延床面積200㎡以下の建物）については、耐震化の対象か

ウ．小学校の利用状況等

学級数から学校の規模を見ると、平成25年度において、11学級以下の小規模校が14校、12～18学級数を持つ標準的な規模の小学校が10校、19学級以上の大規模校が6校となっています。

児童数の増減は、平成15年度の児童数8,572人に対し、25年度の児童数は7,764人であり、808人（9.4%）の減少となっています。

学校別に見ると、児童数が最も増加したのは徳山小学校の82人で、最も減少したのは岐山小学校の113人となっています。

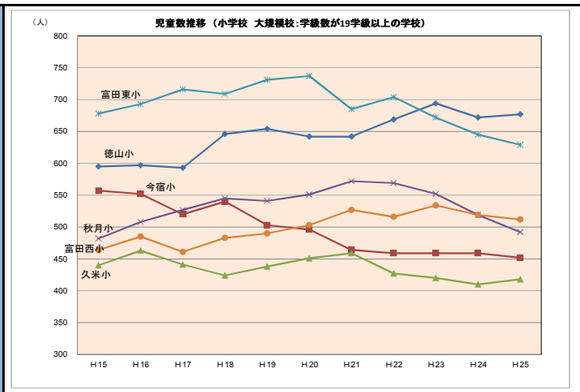
児童数を見ると、中山間部や島しょ部などの小学校で少人数教育を実施している小学校も多く、四熊小、湯野小、中須小、須磨小、鼓南小、和田小、八代小では複式学級を採用しています。

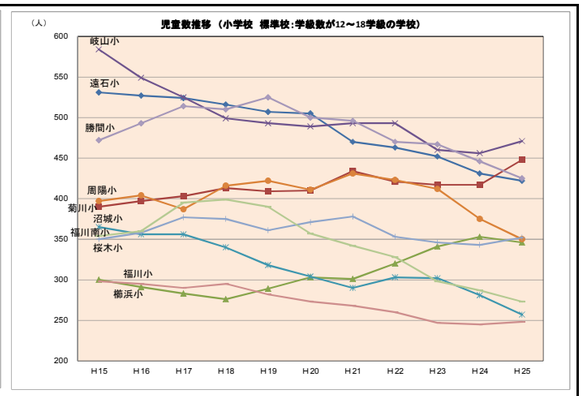
将来人口推計によると、少子化により、ほぼ全ての小学校で児童数の減少が見込まれます。

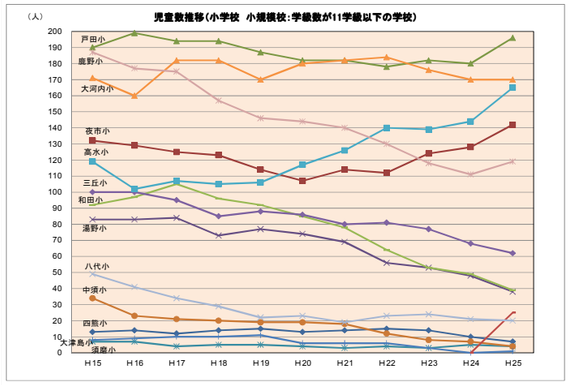
また、学校の統廃合等により遠距離通学となった児童に対しては、通学費補助を行っています。

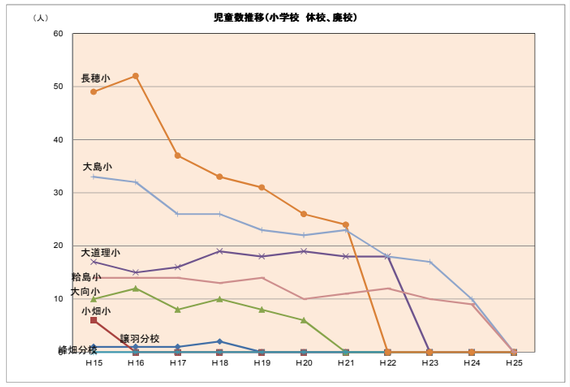
なお、地区別の児童数の将来推計から各小学校の児童数を見ると、平成42年には50人未満が9校、51人～100人が1校、101人～300人が15校、301人～500人が4校、501人以上が1校と予測されます。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成32年度(推計値)	平成42年度(推計値)
児童数合計(人)	8,572	8,595	8,562	8,582	8,499	8,426	8,359	8,231	8,074	7,818	7,764	7,019	5,512









エ．小学校の管理運営コスト

本市の小学校38校の管理運営コストは平成24年度実績で、総額は4億3,606万1千円となっています。（本市負担分のみ。平成25年度から廃校の大島小と粭島小を含む。）

学校別のコストを見ると、大規模校では総額8,488万2千円、1校あたり1,697万6千円、標準規模の学校では総額2億1,953万2千円、1校あたり1,995万7千円、小規模校では総額1億1,694万8千円、1校あたり835万3千円となっています（小規模校には、大島小、粭島小を含む）。

このほか、本書で示す以外に県費負担の教職員の人件費がかかることから、小学校の管理運営には多額の費用を要することが分かります。

【人、千円】

施設名	H22			H23			H24		
	学校数	児童数	管理運営コスト	学校数	児童数	管理運営コスト	学校数	児童数	管理運営コスト
大規模校(19学級以上)	9	4,770	173,961	7	3,791	123,361	5	2,705	84,882
標準校(12～18学級)	7	2,408	80,975	9	3,282	154,659	11	4,153	219,532
小規模校(11学級以下)	16	1,053	107,650	15	1,001	112,189	14	960	116,948
休校	5	0	3,478	6	0	13,241	7	0	14,699
合　計	37	8,231	366,064	37	8,074	403,450	37	7,818	436,061

【中学校】

ア．中学校の概要

本市には、18校の中学校を設置しています。（内2校が休校）

18校の管理棟、校舎、体育館などの延床面積の合計は約9万1千㎡で、1校当たりでは約5千㎡ですが、岐陽中学校など約1万㎡の規模の大きな中学校がある一方で、大津島小学校内に併設された大津島中学校のように約82㎡と規模の小さな中学校もあります。

平成25年度現在、利用されている16校の延床面積は8万6千㎡で、在籍生徒数3,961人で按分すると、1人当たりの床面積は21.6㎡となります。

施設名	主要建物建築年	地区	延床面積	生徒数	学級数	保有教室数	保有棟数	耐震性有の割合
太華中学校	S59年	久米	6,488㎡	330人	14学級	30教室	3棟	3棟/3棟
鼓南中学校	S31年	鼓南	2,213㎡	14人	3学級	12教室	3棟	2棟/3棟
岐陽中学校	S63年	徳山	9,592㎡	653人	22学級	44教室	5棟	3棟/4棟
菊川中学校	S52年	菊川	5,328㎡	200人	8学級	22教室	4棟	1棟/2棟
桜田中学校	S55年	戸田	3,841㎡	165人	7学級	22教室	2棟	1棟/2棟
大津島中学校	S41年	大津島	82㎡	4人	2学級	2教室	1棟	0棟/1棟
住吉中学校	H4年	今宿	8,084㎡	253人	11学級	36教室	4棟	3棟/4棟
須々万中学校	S62年	須々万	4,365㎡	186人	9学級	20教室	2棟	2棟/2棟
中須中学校	H8年	中須	2,531㎡	3人	2学級	11教室	3棟	3棟/3棟

施設名	主要建物建築年	地区	延床面積	生徒数	学級数	保有教室数	保有棟数	耐震性有の割合
周陽中学校	S47年	周陽	7,801㎡	462人	16学級	38教室	7棟	2棟/7棟
秋月中学校	S58年	秋月	5,467㎡	254人	11学級	23教室	2棟	2棟/2棟
翔北中学校	H13年	長穂	3,317㎡	—	H24～休校	13教室	4棟	3棟/3棟
須金中学校	H2年	須金	1,781㎡	—	H18～休校	11教室	1棟	1棟/1棟
富田中学校	S40年	富田西	9,420㎡	594人	20学級	42教室	8棟	7棟/8棟
福川中学校	S48年	福川	6,754㎡	300人	11学級	27教室	4棟	3棟/4棟
和田中学校	S62年	和田	3,052㎡	40人	3学級	11教室	3棟	2棟/2棟
熊毛中学校	S41年	勝間	7,054㎡	443人	17学級	40教室	5棟	2棟/5棟
鹿野中学校	S60年	鹿野	3,428㎡	60人	4学級	16教室	2棟	2棟/2棟

※耐震性有の割合は、耐震化の対象となる棟（休校中又は平成20年文部科学省告示第102号により耐震化基準の対象外となる建物を除く）のうち、耐震性がある棟（新耐震、耐震診断により耐震性有と判定された棟、耐震改修工事が実施済の棟）を表示しています。

※「生徒数」欄と「学級数」欄は、平成25年度の児童数及び学級数を表示しています。

9．学校関連施設

イ. 中学校建物の状況

❑管理棟

中学校の管理棟（管理普通教室棟、管理特別教室棟、管理特別普通教室棟を含む）は20棟あり、そのうち築後30年以上を経過した建物が10棟あり、全体の50.0%を占めています。

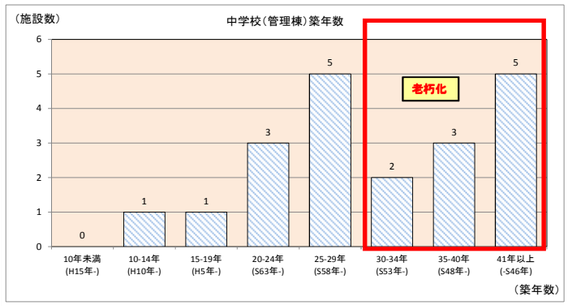
これらの建物は、本市の人口急増期の昭和40～50年代に整備したもので、経年劣化による修繕や更新等の必要性が今後、高まってきます。

また、管理棟20棟のうち耐震化が必要となるのは9棟ですが、これらは平成27年度末までに耐震化率100%を目標に取り組んでいます。

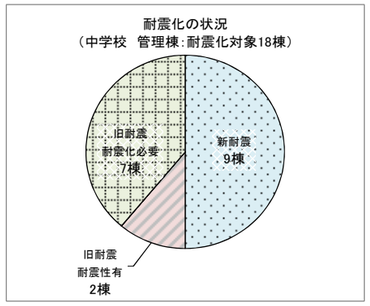
施設名	建物名称	建築年	延床面積	構造	階	耐震診断	Is値	診断結果	耐震工事の実施状況
太華中学校	管理特別普通教室棟	S59	3,843㎡	RC造	4	不要	新耐震	耐震性あり	—
鼓南中学校	管理棟	S31	287㎡	RC造	1	二次済	1.57	耐震性あり	—
岐陽中学校	管理特別普通教室棟	S63	3,777㎡	RC造	3	不要	新耐震	耐震性あり	—
菊川中学校	管理特別普通教室棟	S52	2,933㎡	RC造	3	二次済	0.29	耐震性なし	未実施(H26予定)
桜田中学校	管理特別普通教室棟	S55	3,116㎡	RC造	3	二次済	0.59	耐震性なし	未実施(H27予定)
大津島中学校	管理特別普通教室棟	S41	82㎡	RC造	2	二次済	0.47	耐震性なし	未実施(H27予定)
住吉中学校	管理特別普通教室棟	H4	3,233㎡	RC造	2	不要	新耐震	耐震性あり	—
須々万中学校	管理特別普通教室棟	S62	3,326㎡	RC造	3	不要	新耐震	耐震性あり	—
中須中学校	管理特別教室棟	H8	988㎡	RC造	2	不要	新耐震	耐震性あり	—
周陽中学校	管理特別教室棟	S47	887㎡	RC造	2	二次済	0.8	耐震性あり	—

施設名	建物名称	建築年	延床面積	構造	階	耐震診断	Is値	診断結果	耐震工事の実施状況
秋月中学校	管理特別普通教室棟	S58	4,271㎡	RC造	4	不要	新耐震	耐震性あり	—
翔北中学校　※	管理普通教室棟	H13	1,155㎡	RC造	2	不要	新耐震	耐震性あり	—
須金中学校　※	管理特別普通教室棟	H2	1,661㎡	RC造	3	不要	新耐震	耐震性あり	—
富田中学校	管理特別普通教室棟	S40	3,235㎡	RC造	4	二次済	0.24	耐震性なし	未実施(H25予定)
福川中学校	管理普通教室棟	S48	1,666㎡	RC造	4	二次済	0.28	耐震性なし	未実施(H26予定)
和田中学校	管理特別普通教室棟	S62	1,560㎡	RC造	2	不要	新耐震	耐震性あり	—
熊毛中学校(1)	管理普通教室棟	S40	1,216㎡	RC造	4	二次済	0.41	耐震性なし	未実施(H25予定)
熊毛中学校(2)	管理特別普通教室棟	S58	2,843㎡	RC造	3	不要	新耐震	耐震性あり	—
熊毛中学校(3)	管理特別普通教室棟	S41	1,358㎡	RC造	3	二次済	0.52	耐震性なし	未実施(H25予定)
鹿野中学校	管理特別普通教室棟	S60	2,870㎡	RC造	3	不要	新耐震	耐震性あり	—

※印の建物は、休校中又は平成20年文部科学省告示第102号により耐震化基準の対象外となる建物です。



※平成25年4月1日時点での築年数を表示しています。



【耐震化の対象とならない建物】
小中学校や幼稚園の校舎、屋内運動場、寄宿舎のうち、平成20年文部科学省告示第102号により、耐震診断を行う必要がないものとして文部科学大臣が定める建物（木造2階以下かつ延床面積が500㎡以下の建物、木造以外で1階建かつ延床面積200㎡以下の建物）については、耐震化の対象から外しています
また、休校中の建物についても耐震化の対

❑体育館

中学校の体育館は、全15棟があります。鼓南中、大津島中、和田中、鹿野中学校については、小学校との共同利用となっています。

建築後30年以上を経過したものは3棟で、全体に占める割合も20%程度になります。全体育館の半分は築後15年未満であるため、中学校の体育館は比較的新しい建物であると言えます。

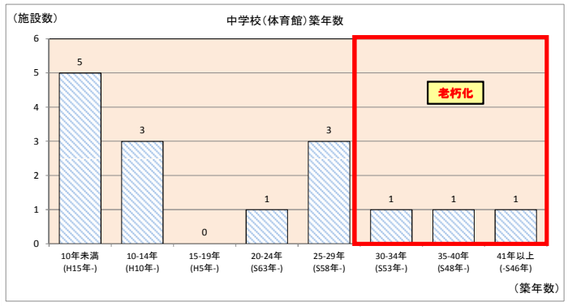
全体育館15棟のうち耐震化が必要となるのは3棟ですが、校舎同様、平成27年度末までに耐震化率100%を目標に取り組んでいます。

また、今後は、中学校体育館全15施設のうち、5施設の天井構造が吊り天井となっていることから、この点検及び改修を行うこととしており、施設の老朽化に伴う改修経費に合わせ、吊り天井の改修にも多額の経費が必要となります。

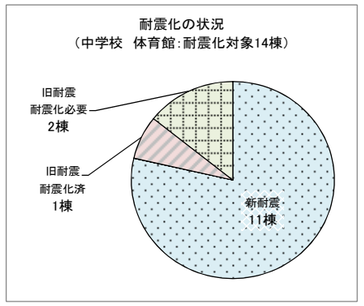
施設名	建物名称	建築年	延床面積	構造	階	耐震診断	Is値	診断結果	耐震工事の実施状況
太華中学校	体育館	H20	1,132㎡	RC造	1	不要	新耐震	耐震性あり	—
鼓南中学校	体育館	S61	716㎡	S造	1	不要	新耐震	耐震性あり	—
岐陽中学校	体育館	H12	1,408㎡	RC造	1	不要	新耐震	耐震性あり	—
菊川中学校	体育館	H24	1,138㎡	木造	1	不要	新耐震	耐震性あり	—
住吉中学校	体育館	H23	1,138㎡	S造	1	不要	新耐震	耐震性あり	—
須々万中学校	体育館	H1	890㎡	S造	1	不要	新耐震	耐震性あり	—
中須中学校	体育館	S60	717㎡	S造	1	不要	新耐震	耐震性あり	—
周陽中学校	体育館	S49	989㎡	S造	1	二次済	0.31	耐震性なし	未実施(H26予定)

施設名	建物名称	建築年	延床面積	構造	階	耐震診断	Is値	診断結果	耐震工事の実施状況
秋月中学校	体育館	S60	997㎡	S造	1	不要	新耐震	耐震性あり	—
翔北中学校　※	体育館	H14	980㎡	RC造	1	不要	新耐震	耐震性あり	—
富田中学校	体育館	S54	1,353㎡	S造	1	二次済	0.16	耐震性なし	実施済
福川中学校	体育館	H15	1,362㎡	RC造	1	不要	新耐震	耐震性あり	—
和田中学校	体育館	H22	900㎡	S造	1	不要	新耐震	耐震性あり	—
熊毛中学校	体育館	S41	739㎡	S造	1	二次済	0.38	耐震性なし	未実施(H25改築予定)
鹿野中学校	体育館	H19	324㎡	RC造	2	不要	新耐震	耐震性あり	—

※印の建物は、休校中又は平成20年文部科学省告示第102号により耐震化基準の対象外となる建物です。



※平成25年4月1日時点での築年数を表示しています。



【耐震化の対象とならない建物】
小中学校や幼稚園の校舎、屋内運動場、寄宿舎のうち、平成20年文部科学省告示第102号により、耐震診断を行う必要がないものとして文部科学大臣が定める建物（木造2階以下かつ延床面積が500㎡以下の建物、木造以外で1階建かつ延床面積200㎡以下の建物）については、耐震化の対象から外しています
また、休校中の建物についても耐震化の対

9．学校関連施設

ウ. 中学校の利用状況等

学級数から学校の規模を見ると、11学級以下の小規模校が10校、12～18学級数の標準的な規模の中学校が4校、19学級以上の大規模校が2校となっています。

生徒数は、本市発足時の平成15年度の生徒数4,334人に対し、平成25年度の生徒数は3,961人であり、373人（8.6%）の減少となっています。

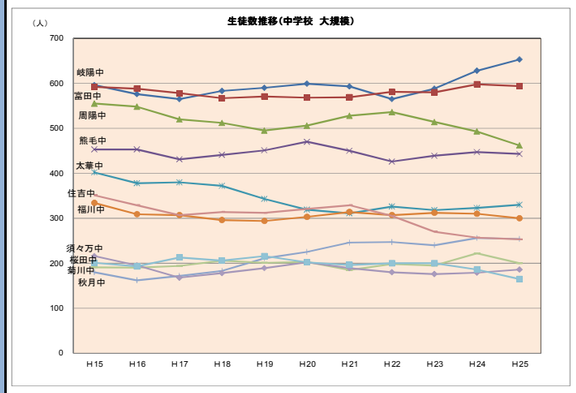
学校別に見ると、生徒数が最も増加したのは秋月中学校の74人で、最も減少したのは住吉中学校の98人となっています。

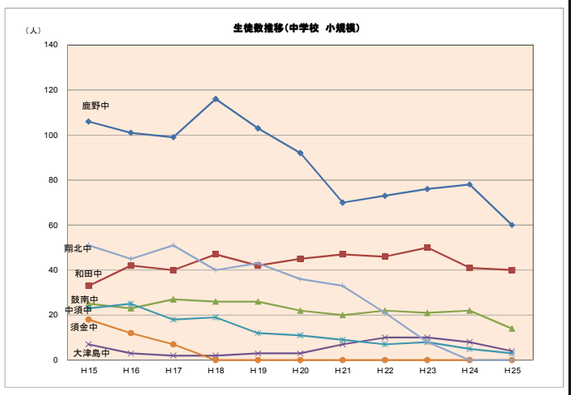
現在、複式学級を採用している中学校はありませんが、学校の統廃合等により遠距離通学となった生徒に対しては、通学費補助を行っています。

なお、将来人口推計によると、少子化により、ほぼすべての中学校で生徒数の減少が見込まれます。

生徒数の将来推計を見ると、平成42年には50人以下が5校、51～100人が0校、101～300人が7校、301人～500人が4校、501人以上が0校となっています。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成32年度(推計値)	平成42年度(推計値)
生徒数合計(人)	4,334	4,172	4,079	4,108	4,102	4,127	4,096	4,050	4,005	4,053	3,961	3,455	2,711





エ. 中学校の管理運営コスト

中学校18校の管理運営コストは平成24年度実績で、本市の負担総額は2億9,761万7千円となっています。（本市負担分のみ）

学校別のコストを見ると、大規模校では総額5,572万円、1校あたり2,786万円、標準規模の学校では総額8,459万9千円、1校あたり2,115万円、小規模校では総額1億5,238万8千円、1校あたり1,523万9千円となっています。

このほか、本書で示す以外に県費負担の教職員の人件費がかかることから、中学校の管理運営には多額の費用を要することが分かります。

【人、千円】

施設名	H22			H23			H24		
	学校数	生徒数	管理運営コスト	学校数	生徒数	管理運営コスト	学校数	生徒数	管理運営コスト
大規模校(19学級以上)	3	1,682	36,877	2	1,168	24,865	2	1,226	55,720
標準校(12～18学級)	4	1,364	78,125	4	1,583	55,116	4	1,573	84,599
小規模校(11学級以下)	10	1,004	90,290	11	1,254	152,424	10	1,254	152,388
休校	1	0	247	1	0	184	2	0	4,910
合　計	18	4,050	205,539	18	4,005	232,589	18	4,053	297,617

【学校給食センター】

ア.学校給食センターの概要

学校給食センターは、栄養バランスのとれた安心・安全でおいしい給食を提供し、児童生徒の心身の健全な育成や、食生活の改善を図ることを目的として設置しています。

本市では、現在7か所の学校給食センターを設置し、中須・大津島地区における2か所の（通称）親子方式との併用で、市内全域の公立小中学校等に、1日、約1万3千食を提供しています。

施設名	建築年	地区	延床面積	構造	階	耐震診断	耐震値	管理形態	調理能力	配送先	学校給食衛生管理基準
徳山西学校給食センター	S54年	今宿	925㎡	S造	1	対象外	—	直営	6,000食	小学校6校 中学校3校	非適合
新南陽学校給食センター	S55年	福川南	1,057㎡	RC造	2	対象外	—	委託	6,000食	小学校5校 中学校3校	非適合
熊毛学校給食センター	S46年	勝間	603㎡	S造	1	二次済	0.13	配送のみ委託	3,000食	小学校5校 中学校1校	非適合
鹿野学校給食センター	S63年	鹿野	435㎡	S造	2	不要	新耐震	直営	800食	小学校1校 中学校1校	適合
栗屋学校給食センター	H22年	櫛浜	1,325㎡	S造	1	不要	新耐震	委託	2,900食	小学校5校 中学校3校	適合
住吉学校給食センター	H22年	今宿	1,204㎡	S造	1	不要	新耐震	委託	2,400食	小学校2校 中学校2校	適合
高尾学校給食センター	H24年	岐山	1,044㎡	S造	1	不要	新耐震	委託	1,900食	小学校3校 中学校1校	適合

センター名	学校数	配送校（平成25年度）
徳山西学校給食センター	小学校6校 中学校3校	菊川小、四熊小、夜市小、戸田小、湯野小、 沼城小、菊川中、桜田中、須々万中
新南陽学校給食センター	小学校5校 中学校3校	富田東小、富田西小、福川小、和田小、 福川南小、富田中、福川中、和田中
熊毛学校給食センター	小学校5校 中学校1校	三丘小、高水小、勝間小、大河内小、八代小、熊毛中
鹿野学校給食センター	小学校1校 中学校1校	鹿野小、鹿野中
栗屋学校給食センター	小学校5校 中学校3校	遠石小、久米小、櫛浜小、鼓南小、桜木小、 鼓南中、太華中、周陽中
住吉学校給食センター	小学校2校 中学校2校	徳山小、今宿小、岐陽中、住吉中
高尾学校給食センター	小学校3校 中学校1校	岐山小、周陽小、秋月小、秋月中

9．学校関連施設

イ．学校給食センターの状況

学校給食センターのうち、徳山西学校給食センター、新南陽学校給食センターは、いずれも建築後30年を経過し老朽化が進んでいます。

平成9年に文部科学省は、学校給食衛生管理の基準を制定し、これにより学校給食センターの衛生管理の徹底が図られ、調理場はドライ方式とするほか、検収・保管・下処理・調理・洗浄の作業区域に区分するなど、衛生管理の改善充実と食中毒の発生防止に努めることが求められています。

現在稼動している学校給食センターのうち、新たに運用開始となった栗屋・住吉・高尾学校給食センターは、この基準を満たしたものとなっています。

また熊毛学校給食センターについても平成26年4月より新センターでの運用となる予定で、鹿野学校給食センターについても基準を補完できるよう、平成22年度に施設改修をしたところです。

しかし、徳山西学校給食センターと新南陽学校給食センターは、この基準を満たしておらず、今後の対応が必要となります。

ウ．学校給食センターの利用状況等

学校給食センター全体で、年間で概ね238万食を提供しています。1日あたりの給食数は、平成24年5月1日時点で約1万3千食でした。

施設別の給食数をみると、新南陽学校給食センターが年間53万4千食と最も多く、鹿野学校給食センターが年間4万4千食と最も少なくなっています。

また、毎年5月1日時点の給食数の推移をみると、高尾学校給食センターの運用開始により、徳山西学校給食センターは平成24年度以降半減していますが、そのほかの学校給食センターについては、概ね横ばいの傾向にあります。

エ．学校給食センターの管理運営コスト

学校給食センターの管理運営については、徳山西学校給食センターと鹿野学校給食センターは直営で運営していますが、熊毛学校給食センターは配送業務を委託しており、そのほかの施設は、調理業務及び配送業務を委託しています。

なお、平成26年4月から運用する熊毛学校給食センター（新センター）では、調理業務及び配送業務を委託する予定です。

学校給食センター全体の管理運営コストを合計すると、平成24年度実績で5億9,728万円となっています。

施設別のコストを見ると、徳山西学校給食センターが1億3,083万円と最も多く、鹿野学校給食センターで2,645万円と最も少なくなっています。

材料費等の実費を除く給食数1食当たりのサービスコストは、学校給食センターの全体の平均は306円／食となっています。

また、直営と業務委託とを比較すると、委託の方が概ね2割程度低いことから、業務委託によりコストが抑えられているといえます。

【食、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	年間配食数	管理運営コスト	年間配食数	管理運営コスト	年間配食数	管理運営コスト
徳山西学校給食センター	571,725	135,247	657,981	160,866	333,166	130,830
新南陽学校給食センター	539,575	89,980	533,617	91,525	534,242	88,316
熊毛学校給食センター	260,078	79,111	264,616	82,666	266,151	75,754
鹿野学校給食センター	43,434	27,572	42,591	25,610	43,745	26,449
栗屋学校給食センター	－	47,476	482,852	103,919	483,453	106,289
住吉学校給食センター	－	46,045	393,004	90,033	401,566	90,051
高尾学校給食センター	－	1,072	－	66,357	322,499	79,589
合　計	1,414,812	426,503	2,374,661	620,976	2,384,822	597,278

センター名	給食数（H22．5．1現在）	給食数（H23．5．1現在）	給食数（H24．5．1現在）	給食数（H25．5．1現在）
徳山西学校給食センター	3,148食	3,599食	1,803食	1,785食
新南陽学校給食センター	3,015食	2,959食	2,909食	2,849食
熊毛学校給食センター	1,448食	1,449食	1,416食	1,403食
鹿野学校給食センター	244食	234食	237食	223食
栗屋学校給食センター	—	2,644食	2,608食	2,581食
住吉学校給食センター	—	2,167食	2,171食	2,193食
高尾学校給食センター	—	—	1,728食	1,695食
徳山東学校給食センター	5,370食	—	—	—
合　計	13,225食	13,052食	12,872食	12,729食

【まとめ（小学校、中学校）】

本市の小・中学校の配置は、当該地域の児童生徒数や通学距離（国基準：小学校は概ね4km、中学校は概ね6km）を目安に、これまで整備してきました。

小・中学校1校当たりが対象としている面積を地区別に比較すると、北部や半島部が広いエリアを対象としており、市街地部は比較的狭いエリアを対象としています。

必要性

小学校は、基礎的な学力や人間性を培う教育の場として、中学校は、少年期から青年期への移行の中で、教養や知識、人間性を培う教育の場として不可欠です。

今後は、児童数、生徒数の減少が見込まれることから、適切な集団教育、団体行動の場としての学校機能が十分に発揮されるよう、配置や規模について考慮することが必要です。

特に、児童数、生徒数の減少が著しい中山間部や半島部、島しょ部などについては、児童や生徒一人ひとりの個性や意思を尊重しつつも、良好な集団教育の場として一定の規模が維持できるよう努めるとともに、交通支援等により登下校時の安全性の確保も重要となってきます。

継続性

義務教育施設であり、児童・生徒数が減少しても、一定のエリアを対象に一定の機能を有する小・中学校は継続していかなければなりません。

施設の老朽化や耐震性等、さらには地域の避難所としての機能も考慮しながら、必要な施設は継続させる方向で計画的な修繕、改修を行っていく必要があります。

9．学校関連施設

効率性

小学校は、市が保有する施設の延床面積全体の19.1%を占め、年間4億4千万円のコストを要しています。
中学校は、市が保有する施設の延床面積全体の11.2%を占め、年間約3億円のコストを要しています。

小学校児童一人当りのサービスコストは5万5,776円、中学校生徒一人当りのサービスコストは、7万3,431円となっています。

今後は、余裕教室が増えることも予測されるため、児童・生徒の安全性や適切な教育環境を妨げないことを前提に、余裕教室の有効活用を検討していくことも必要です。

【まとめ（学校給食センター）】

本市の学校給食センターは、旧市町において整備した5か所の給食センター（徳山東、徳山西、新南陽、熊毛、鹿野）と中須・大津島地区における2か所の（通称）親子方式との併用で運営してきましたが、徳山東学校給食センターの老朽化に伴う廃止に対応するために、平成22年度に栗屋学校給食センターと住吉学校給食センターを、平成23年度に高尾学校給食センターを建設しています。

また、（仮称）熊毛学校給食センターについては、新たな給食センターが平成26年4月から運用される予定です。

必要性

学校給食センターは、栄養バランスのとれた安心・安全でおいしい給食を提供し、児童生徒の心身の健全な育成や、食生活の改善を図るために必要な施設となります。

継続性

学校給食センターは、施設の老朽化等を考慮しながら、学校給食を安定的に提供するため、施設は継続させる方向で計画的な修繕、改修を行っていく必要があります。

徳山西学校給食センターと新南陽学校給食センターについては、施設の老朽化について課題があります。また、学校給食法に規定された学校給食衛生管理基準を満たしておらず、今後の対応が必要となります。

効率性

学校給食センター全体で、平成24年度実績で年間約6億円のコストを要しています。

材料費等の実費を除く給食数一食当りのサービスコストは306円／食となっています。

直営施設と委託施設ではコストに開きがあるため、業務委託の導入など、より効率的な運営形態について検討する必要があります。

また、近年では、食物アレルギーのある児童生徒への対応も課題となっており、栗屋・住吉学校給食センターでは平成24年9月より卵・乳を除去した給食を、また、高尾学校給食センターでも平成25年9月より開始しており、今後、他の施設においても対応が必要となります。こうした児童生徒へのきめ細やかなサービスもコスト増へ影響してきます。

【富田西小学校】

【徳山小学校】

【栗屋学校給食センター】

【高尾学校給食センター】

10．教職員住宅

【教職員住宅】

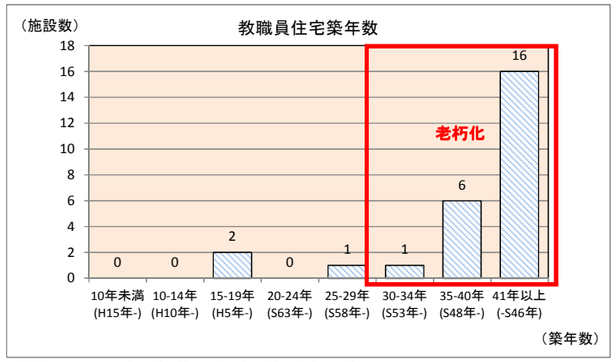
ア．教職員住宅の概要

教職員住宅は、通勤が困難な教職員に対して住宅を提供することで、福利厚生を増進し、教育の充実に資することを目的として設置しています。

本市には、26棟58戸の教職員住宅があります。

イ．教職員住宅の建物の状況

教職員住宅全26棟のうち、24棟が築後30年を経過し、老朽化が進んでいます。



（鉄筋コンクリート造：3棟、簡易耐火造：1棟、木造：22棟）

ウ．教職員住宅の利用状況

教職員住宅は、主に中山間地域と離島に設置しています。教職員住宅58戸に対して、入居は平成22年度が17戸、23年度が13戸、24年度が13戸と、3割未満の低い水準で推移しています。

地区別の入居状況をみると、大津島地区、中畷地区、鹿野地区は教職員が入居していますが、これ以外の地区については入居がない状況です。

エ．教職員住宅の管理運営コスト

教職員住宅の管理運営に当たり、平成24年度に支出した額は310万円で、住宅使用料などの収入は156万円でした。

教職員住宅一戸あたりの管理運営コストの合計は、平成24年度実績で総額234万9千円となっています。

施設名	建築年	地区	延床面積	構造	階	管理戸数	H24入居戸数	使用料月額	備考
大島地区教職員住宅	S39年	鼓南	60㎡	木造	1	1戸	0戸	4,300円	H23.4～入居者なし
向道地区教職員住宅	S56年	大向	60㎡	木造	1	1戸	0戸	4,200円	H15.4～入居者なし
大津島地区教職員住宅	S34年	大津島	24㎡	木造	1	1戸	0戸	1,300円	H4.4～入居者なし
大津島地区教職員住宅	S35年	大津島	49㎡	木造	1	1戸	0戸	2,500円	H17.4～入居者なし
大津島地区教職員住宅	S45年	大津島	58㎡	木造	1	1戸	0戸	7,400円	H24.4～入居者なし
大津島地区教職員住宅	S53年	大津島	40㎡	木造	1	1戸	0戸	6,100円	H23.4～入居者なし
大津島地区教職員住宅	S62年	大津島	97㎡	RC造	1	4戸	3戸	6,500円	
大津島地区教職員住宅	S43年	大津島	40㎡	木造	1	1戸	0戸	4,000円	H12.4～入居者なし
大津島地区教職員住宅	S43年	大津島	40㎡	木造	1	1戸	0戸	4,000円	H13.4～入居者なし
大津島地区教職員住宅	S45年	大津島	58㎡	木造	1	1戸	0戸	7,500円	H20.4～入居者なし
大津島地区教職員住宅	S46年	大津島	120㎡	木造	1	3戸	0戸	4,000円	H18.4～入居者なし
大津島地区教職員住宅	S45年	大津島	55㎡	木造	1	1戸	0戸	7,000円	H15.4～入居者なし
大津島地区教職員住宅	S53年	大津島	60㎡	木造	1	1戸	1戸	11,600円	H25.4～入居者なし
都濃地区教職員住宅	S37年	須金	42㎡	木造	1	1戸	0戸	3,200円	H5.4～入居者なし
都濃地区教職員住宅	S44年	須金	39㎡	木造	1	1戸	0戸	3,100円	H13.4～入居者なし
都濃地区教職員住宅	S27年	須金	28㎡	木造	1	1戸	0戸	2,700円	H15.4～入居者なし
都濃地区教職員住宅	S27年	須金	28㎡	木造	1	1戸	0戸	2,700円	H16.4～入居者なし
都濃地区教職員住宅	S49年	須金	40㎡	木造	1	1戸	0戸	4,900円	H18.2～入居者なし
都濃地区教職員住宅	S49年	須金	40㎡	木造	1	1戸	0戸	4,900円	H23.9～入居者なし
都濃地区教職員住宅	S49年	須金	59㎡	木造	1	1戸	0戸	9,200円	H19.4～入居者なし
都濃地区教職員住宅	S28年	中須	32㎡	木造	1	1戸	0戸	3,400円	H9.4～入居者なし
和田地区教職員住宅	S52年	和田	292㎡	RC造	4	8戸	0戸	6,000円	H20.5～入居者なし
中畷地区教職員住宅	S46年	福川南	740㎡	RC造	4	20戸	7戸	6,500円、8,800円	
鹿野地区教職員住宅	S39年	鹿野	87㎡	CB造	2	2戸	0戸	3,300円	H22.4～入居者なし
鹿野地区教職員住宅	H8年	鹿野	70㎡	木造	2	1戸	1戸	15,000円	
鹿野地区教職員住宅	H8年	鹿野	70㎡	木造	2	1戸	1戸	15,000円	

【戸、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	入居戸数	管理運営コスト	入居戸数	管理運営コスト	入居戸数	管理運営コスト
大島地区教職員住宅	1	141	0	190	0	190
向道地区教職員住宅	0	192	0	190	0	190
大津島地区教職員住宅	0	87	0	85	0	85
大津島地区教職員住宅	0	87	0	85	0	85
大津島地区教職員住宅	1	165	1	0	0	85
大津島地区教職員住宅	1	14	0	85	0	85
大津島地区教職員住宅	4	1,959	3	0	3	0
大津島地区教職員住宅	0	87	0	85	0	85
大津島地区教職員住宅	0	87	0	85	0	85
大津島地区教職員住宅	0	87	0	85	0	85
大津島地区教職員住宅	0	87	0	85	0	85
大津島地区教職員住宅	0	87	0	85	0	85
大津島地区教職員住宅	0	87	0	85	0	85
大津島地区教職員住宅	1	0	1	0	1	0
都濃地区教職員住宅	0	107	0	105	0	104
都濃地区教職員住宅	0	110	0	108	0	107
都濃地区教職員住宅	0	110	0	108	0	107
都濃地区教職員住宅	0	110	0	108	0	107
都濃地区教職員住宅	0	91	0	89	0	88
都濃地区教職員住宅	1	32	1	30	0	88
都濃地区教職員住宅	0	91	0	89	0	89
都濃地区教職員住宅	0	91	0	89	0	89
和田地区教職員住宅	0	357	0	308	0	306
中畷地区教職員住宅	7	0	5	0	7	0
鹿野地区教職員住宅	0	115	0	113	0	113
鹿野地区教職員住宅	1	0	1	0	1	0
鹿野地区教職員住宅	0	115	1	0	1	0
合　計	17	4,409	13	2,207	13	2,343

【まとめ】

教育の充実を目的に、主として中山間地域や離島の教職員の住宅確保のために設置しています。

築後30年を経過した施設が大半で、建物の老朽化により入居が困難な施設が多くなっています。

必要性

自家用車の普及や道路交通網の整備により、遠距離通勤が容易になったこと、民間の賃貸住宅が増加したこと、住居に対する教職員の意識の変化等により教職員住宅に対する需要が低下しており、必要性が低くなっています。

継続性

鹿野地区は冬場の積雪、大津島地区は船便での通勤や、民間住宅の確保が困難であるため小・中学校の児童、生徒数を考慮しながら、必要数を維持する必要があります。

また、市街地に設置されている中畷住宅は、非常勤教職員の急な採用時の住宅確保のために維持する必要があります。

効率性

教職員住宅は、必要数のみに限定して維持し、住居として利用できるものは売却、老朽化施設については解体を視野に入れた検討を行う必要があります。

11．市営住宅

【市営住宅】

ア．市営住宅の概要

本市は、70団地276棟3,875戸の市営住宅を整備しています。

住宅区分別では、公営住宅が3,621戸と約9割を占め、改良住宅が183戸、特定公共賃貸住宅が28戸、単独住宅が43戸となっています。

市営住宅全体の延床面積は23万4,517㎡となっており、本書で対象とする公共施設1,135施設の延床面積80万6,038㎡の約3割を占めています。

住宅区分	住宅の内容
公営住宅	公営住宅法に基づき、住宅に困っている低所得者層の方に住宅を低家賃で賃貸するために設置し管理している住宅です。
改良住宅	住宅地区改良法に基づき、住宅地区改良事業の施行に伴い住宅を失うこととなる従前の居住者のための代替住宅として設置し管理している住宅です。
特定公共賃貸住宅	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づき、国の補助を受けて中堅所得者向けに設置し管理している住宅です。
単独住宅	市が独自に設置し管理している住宅です。

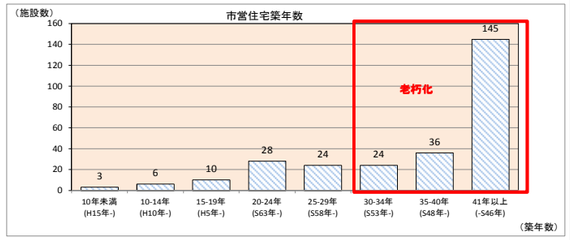
旧2市2町単位	団地数	住棟数	戸数	公営住宅	改良住宅	特定公共賃貸住宅	単独住宅
徳　山	40	169	2,720	2,598	85	6	31
新南陽	17	42	891	769	98	12	12
熊　毛	7	36	163	163	0	0	0
鹿　野	6	29	101	91	0	10	0
合　計	70	276	3,875	3,621	183	28	43

地区		団地数	住棟数	延床面積	地区		団地数	住棟数	延床面積
徳山	遠石	6	13	8,382㎡	徳山	長穂	0	0	0㎡
	岐山	9	47	30,574㎡		須々万	1	6	640㎡
	徳山	0	0	0㎡		中須	1	2	278㎡
	今宿	9	18	19,410㎡		須金	1	1	192㎡
	周陽	3	45	47,749㎡	新南陽	富田東	3	6	6,253㎡
	桜木	2	13	23,615㎡		富田西	6	10	14,215㎡
	秋月	1	12	27,001㎡		福川	5	11	10,264㎡
	櫛浜	1	1	1,511㎡		福川南	3	15	22,814㎡
	鼓南	0	0	0㎡		和田	0	0	0㎡
	久米	1	2	3,401㎡	熊毛	三丘	1	4	4,832㎡
	菊川	0	0	0㎡		高水	3	25	1,163㎡
	夜市	1	1	543㎡		勝間	2	4	4,072㎡
	戸田	1	2	281㎡		大河内	0	0	0㎡
	湯野	1	2	294㎡		八代	1	3	427㎡
	大津島	1	2	303㎡	鹿野	鹿野	6	29	5,998㎡
	大向	1	2	305㎡					
	大道理	0	0	0㎡	合計	合計	70	276	234,517㎡

イ．市営住宅の建物の状況

昭和40年代から50年代にかけて大量の市営住宅が建設されてきたことから、30年以上を超過した市営住宅が多い状況となっています。今後は、これらが一斉に耐用年数を迎えます。

また、市営住宅全体の耐震化率は、建替又は用途廃止予定のものを除くと92.6%で、今後も、継続的に耐震化を進めていきます。



ウ．市営住宅の利用状況

❏入居率

276施設全体の管理戸数3,875戸に対して、平成25年3月末時点の入居戸数は3,093戸となっており、入居率は79.8%となっています。

❏他の公営住宅

市営住宅以外の公営住宅等は、山口県営住宅（以下「県営住宅」という。）と独立行政法人　都市再生機構が管理する賃貸住宅（以下「UR賃貸住宅」という。）があり、合計で1,842戸が整備されています。

県営住宅の設置状況は、徳山地域に11団地、1,235戸が整備され、新南陽地域に6団地、257戸が整備されています。

UR賃貸住宅の設置状況は、徳山地域の周陽二丁目に1団地、350戸が整備されています。

❏入居者の状況

市営住宅への入居世帯数は、本市世帯数の5.9%に相当し、約17世帯に1世帯が市営住宅に入居していることとなり、これは県内の市では、最も高い割合となっています。（県内市平均4.3%）

入居者の状況は、全体の約2割の世帯が入居後30年を超えて継続して入居しています。

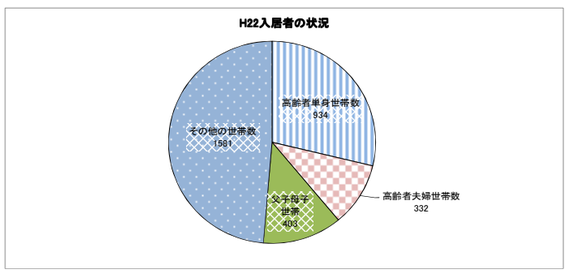
また、入居者の状況は次の円グラフのとおりとなります。

❏施設の状況

276施設のうち、現在、老朽化などにより入居が全くない施設が44施設あり、この44施設を含め、募集停止や政策空家として管理している施設が128施設あります。

これらの128施設については、長寿命化計画において、「建替え」又は「用途廃止」のいずれかに選定されています。

住宅区分	適用	管理戸数	入居戸数	空家	入居率
公営住宅	総計	3,621	2,874	747	79.4%
	募集停止除く	2,713	2,433	280	89.7%
改良住宅	総計	183	161	22	88.0%
	募集停止除く	109	107	2	98.2%
特定公共賃貸住宅	総計	28	17	11	60.7%
	募集停止除く	28	17	11	60.7%
単独住宅	総計	43	41	2	95.3%
	募集停止除く	41	41	0	100.0%
合　計	総計	3,875	3,093	782	79.8%
	募集停止除く	2,891	2,598	293	89.9%



1 11．市営住宅

エ．市営住宅の管理運営コスト

市営住宅は、平成24年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを導入することにより入居者の利便性の向上や管理コストの削減に努めています。

入居者からの使用料収入は、平成24年度実績で、5億8,968万円となっています。

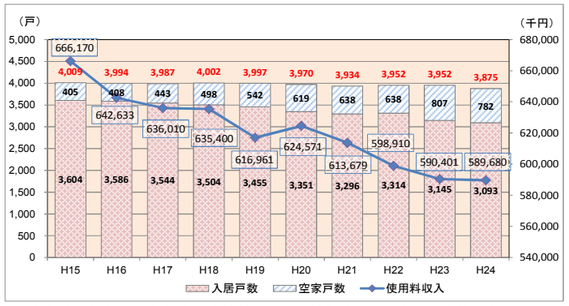
これに対して、指定管理料1億5,270万円や、老朽化による改修及び耐震化への対応にかかる経費等は基本的に使用料でまかなわれています。

使用料については、入居者の収入状況などで増減するほか、建物の経過年数などで減額される場合もある等様々な要素で決定されますが、空家戸数が増加するにつれ、住宅使用料収入が減少傾向にあります。

（千円）

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度
支出 ①		687,535	677,541	323,734
	人件費	65,381	63,474	55,414
	光熱水費	1,058	1,593	0
	修繕料	81,280	84,172	2,835
	委託料	57,995	55,656	20,572
	使用料・賃借料	844	4,627	381
	指定管理料	0	0	152,700
	工事請負費	453,743	449,305	80,216
	その他	27,234	18,714	11,616
収入 ②		687,535	677,541	323,734
管理運営コスト(①-②) ③		0	0	0

※市営住宅については、全体としては使用料で管理運営に係る費用を賄えていることから、管理運営コストは0円となります。



※住宅使用料収入は各年度の決算額のため当該年度と過年度分の合算になっています。

【まとめ】

市民生活の安定と社会福祉の増進を図るために、良好な住宅を低額で賃貸することは、重要な政策の一つです。

このため本市では、70団地、276棟、3,875戸の市営住宅を整備しています。

必要性

市営住宅の供給戸数については、将来の人口及び世帯数を推計するとともに、社会情勢の変化や住宅セーフティネットとしての必要量を考慮しながら、定期的に供給戸数の見直しを行い、適正化に努める必要があります。

平成23年3月に策定した「周南市公営住宅等長寿命化計画」では、独自の将来人口推計から総世帯数を推計し、借家市場全体を視野に入れた需要の推計を行った結果、計画終期となる平成32年度における市営住宅の目標管理戸数を約3,100戸としています。

継続性

昭和40年代から50年代にかけて、大量の市営住宅が集中的に建設されてきたことから、長寿命化計画では、住棟ごとに現況を踏まえ、「建替え」、「個別改善」、「維持保全」及び「用途廃止」に分類し、継続させるものについては老朽化、耐震化及びバリアフリー化に対応することとしています。

今後も継続して活用する住宅については、老朽化や耐震化への対応が必要となります。

効率性

施設全体のコストは、基本的に、入居者からの使用料により賄われています。

しかしながら、今後すべての市営住宅を将来的に維持していくためには大規模な修繕や建替えなど多くのコストを要します。

住宅供給量の見直しを検討するとともに、事後保全から予防保全の観点に基づいた計画的な老朽化対応や安全確保のための修繕を行い、長期的な視点での効率的な管理運営を実施していくことが重要です。

12．公園

【公園】

ア．公園の概要

公園の緑やオープンスペースは、市民のみなさんの休息、散策、遊戯、運動、レクリエーションの場であるとともに、都市環境の改善、景観の形成、防災性の向上等に寄与しています。

本市には、平成25年4月1日現在、225箇所193.8haの公園を開設しており、公園はその大きさや機能により分類することができます。

種別	内容
街区公園	主に、街区内に居住する方の利用に供することを目的として、1箇所当たり面積0.25haを標準として配置するものです。
近隣公園	主に、近隣に居住する方の利用に供することを目的として、1箇所当たり面積2haを標準として配置するものです。
総合公園	市民の休息、観賞、散歩、遊戯、運動等の総合的な利用に供することを目的として、都市規模に応じ1箇所当たり面積10～50haを標準として配置するものです。
特殊公園	風致公園、墓園等の特殊な公園で、その目的に即し配置するものです。
緩衝緑地	大気汚染、騒音、振動、悪臭等の公害防止、緩和若しくはコンビナート地帯等の災害の防止を図ることを目的とする緑地で、公害、災害発生源地域と住居地域、商業地域等とを分離遮断することが必要な位置について公害、災害の状況に応じ配置するものです。
都市緑地	主に、都市の自然的環境の保全並びに改善、都市の景観の向上を図るために設けられている緑地であり、1箇所あたり面積0.1ha以上を標準として配置するものです。 但し、既成市街地等に良好な樹林地等がある場合や、植樹により都市に緑を増加又は回復させ都市環境の改善を図るために緑地を設ける場合は、0.05ha以上とされています。（都市計画決定を行わずに借地により整備し都市公園として配置するものを含む）
緑道	災害時における避難路の確保、都市生活の安全性及び快適性の確保等を図ることを目的として、近隣住区又は近隣住区相互を連絡するように設けられる植樹帯及び歩行者路又は自転車路を主体とする緑地で、幅員10～20mを標準として、公園、学校、ショッピングセンター、駅前広場等を相互に結ぶよう配置するものです。

注）近隣住区＝幹線街路等に囲まれたおおむね1km四方（面積100ha）の居住単位

種　別		箇所数	面積（ha）
住区基幹公園	街区公園	136	26.0
	近隣公園	14	36.9
都市基幹公園	総合公園	2	25.4
特殊公園		1	9.1
緩衝緑地		1	79.6
都市緑地		8	2.5
緑　道		1	1.6
合　計		163	181.1（※）

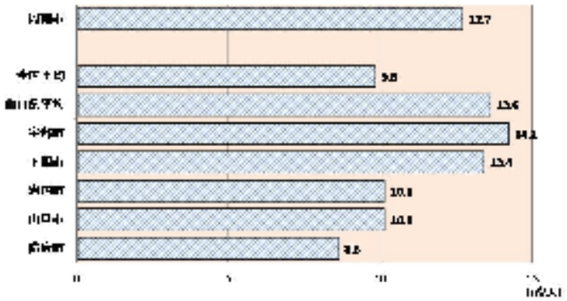
※借地面積を除く。

種　別	箇所数	面積（ha）
児童遊園	50	4.3
普通公園	3	2.8
農村公園	6	0.6
河川公園	2	0.6
海浜公園	1	4.4
合　計	62	12.7（※）

※借地面積を除く。

イ．公園の状況

平成22年度末の周南市における都市公園の一人当たりの面積は12.7㎡で、全国平均を上回っています。



主な公園の状況

❏周南緑地

周南緑地は、大気汚染、騒音、振動等の公害防止を図ることなどを目的とした緩衝緑地として、昭和47年に開設され、西緑地、中央緑地、東緑地、遠石緑地、横浜緑地から構成されています。なかでも中央緑地、東緑地には、陸上競技場、野球場、総合スポーツセンター、サッカー場、庭球場等の様々なスポーツ施設が整備され、年間利用者数は約80万人となっています。

現在、本市の地域防災計画において、広域防災拠点として位置付けられています。

❏永源山公園

永源山公園は、旧新南陽市が昭和45年の市制施行を記念して計画された公園で、市民のレクリエーションやコミュニティ活動の場として、60年に開設された総合公園です。

ランドマークである「ゆめ風車」やレジャープール、野外ステージ等を備えており、年間利用者数は約33万人となっています。

本市の地域防災計画において、地域防災拠点として位置付けられています。

❏徳山公園

徳山公園は、動物園や文化会館を中心に、隣接する美術博物館と一体となった文化交流の拠点を形成しています。現在、本市の地域防災計画において、広域的避難地として位置付けられています。

ウ．公園の施設の状況

公園の施設として、園路や広場、管理施設、遊戯施設、休養施設、便益施設などがあります。

主な施設としては、フェンス、遊具、ベンチ、トイレなどが挙げられますが、これら施設の老朽化が進み、維持管理経費の増嵩が懸念される状況となっています。

エ．管理運営コスト

公園の管理運営に関する支出は、平成24年度実績で11億5,177万円、収入は7億7,316万円となっています。

支出の主なものとして、公園の整備や維持管理に伴う工事請負費や委託料が多くを占めています。特に平成24年度は、周南緑地の公園用地を購入しているため、臨時的にその他経費の割合が高くなっています

永源山公園の維持管理は平成20年度から、周南緑地（東緑地・中央緑地）の維持管理は、23年度から指定管理制度を導入しています。

（千円）

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度
支出 ①		441,710	478,468	1,151,765
	人件費	89,894	95,647	75,419
	光熱水費	20,445	21,207	20,396
	修繕料	8,507	8,302	7,479
	委託料	85,134	60,357	68,821
	使用料・賃借料	5,315	4,650	4,599
	指定管理料	42,144	59,416	59,969
	工事請負費	124,100	149,703	195,041
	公債費	53,118	70,933	76,081
	その他	13,053	8,253	643,960
収入 ②		127,528	127,839	773,161
管理運営コスト(①-②)		314,182	350,629	378,604

12．公園

【まとめ】

市街地の環境整備や良好な景観の形成、地域に居住する方の憩いの場として公園は不可欠であり、本市では225箇所の公園を開設しており、その総面積は約193haとなります。

その多くは、昭和50年代に集中的に整備されており、約5割が開設から30年以上を経過しています。

公園整備事業においては、初期投資である工事費のみならず、整備後にも多大な管理経費が生じてきます。国の補助金等を有効的に活用しながら整備に努めていますが、公園施設の改修や補修等の維持管理に多額の経費を要しています。

必要性

公園は、地域に身近な街区公園や近隣公園など多様な種類があり、市民がスポーツやレクリエーションを親しむ場としてだけでなく、市街地における環境の保全や良好な景観の形成、災害時における避難地等として重要な役割を果たしています。

子供達の遊び方やライフサイクルの多様化による公園利用者のニーズの変化に対応し、公園の機能・魅力の再生を図る必要があります。

継続性

一定の利用がある公園については、公園施設長寿命化計画の策定により、公園内施設の更新計画を含め、事後的管理から予防保全的管理への転換により、ライフサイクルコストの縮減を図る必要があります。

一方、現在の状況が低・未利用の公園については、今後の利用状況等を勘案しその役割や機能等の見直しが必要となります。

効率性

公園の管理面においては、公園愛護会等（平成25年4月1日現在127団体）の市民ボランティアにより、日常的な清掃や除草等が行われています。こうした地元の自主的な活動が、支出コストの削減につながっています。

一部の公園用地については、民間からの借地のものもあることから、固定的な財政負担となっており、見直しが必要となっています。

今後は、ますます少子高齢化が進む中で限られた予算を効率的、効果的に活用して、より多くの市民に安全・安心に利用してもらえるように、適切な管理をしていく必要があります。

指定管理制度を導入している公園は、園地と施設の一体的な管理運営が行われていますが、今後も、市民サービスの向上と効率性が図られているか検証する必要があります。

【周南緑地】

【永源山公園】

13．上下水道施設

【上水道施設】

ア．上下水道施設の概要

①上水道施設

本市上水道事業は、昭和17年10月に給水を開始して以来、人口の増加や産業経済の発展に伴い、増大する水需要に対応するため、五期にわたる拡張事業を進めてきました。平成25年4月1日現在の給水区域内の上水道普及率は98.7%に達しています。

上水道施設は、浄水場、配水池及び管路施設の3分類に分けることができます。

本市には、浄水場が4箇所、配水池が12箇所、管路施設として管渠の総延長が541.164kmあります。

本章では、管渠等を除き、管理棟を有する浄水場のみを対象として整理することとします

【上水道施設一覧】※網掛け箇所　本章対象施設

施設分類	施設名	建築年	地区	給水開始年月
浄水場	一の井手浄水場	S51(拡張)	岐山	S51.9
	大迫田浄水場	S41	桜木	S42
	菊川浄水場	S56	菊川	S59.10
	楠本浄水場	H12	富田西	H13.1

②簡易水道施設

本市には、比較的人口の少ない地域に整備される簡易水道事業があります。

簡易水道事業には、地方公営企業法の適用を受けているものと、適用を受けていないものの2種類があります。

地方公営企業法の適用を受けている簡易水道施設としては、浄水場が4箇所、配水池が6箇所、管路施設として管渠の総延長が72.997kmあります。

また、地方公営企業法の適用を受けていない簡易水道施設としては、浄水場が15箇所、配水池が16箇所、施設として管渠の総延長が141.524kmあります。

本章では、上水道施設と同様に、管理棟を有する地方公営企業法適用の簡易水道施設の浄水場のみを対象として整理することとします。

【簡易水道施設一覧(地方公営企業法適用)】※網掛け箇所　本章対象

施設分類	施設名	建築年	地区	給水開始年月日
浄水場	長穂浄水場	H11	長穂	H11.3.26
	米光浄水場	H8	和田	H8.4.1
	須万市浄水場	S45	須金	S46.6.1
	須々万浄水場	S54	須々万	S54.4.25

【簡易水道施設一覧(地方公営企業法非適用)】

施設分類	施設名	給水開始年月日	施設分類	施設名	給水開始年月日
浄水場	御所尾原	S60.1.10	浄水場	叶松	S60.1.10
	幸ヶ丘・自由ヶ丘	S60.1.10		夢ヶ丘	H7.8.1
	勝間原	S60.1.10		勝間ヶ丘	H8.4.23
	定光	S60.1.10		幸ヶ丘第2	H11.10.15
	鶴見台	S60.1.10		藤ヶ台	H22.4.20
	緑ヶ丘	S60.1.10		柏原	S32.9.1
	清光台	S60.1.10		渋川	H12.7.1
	新清光台	S60.1.10			

③下水道施設

本市下水道事業は、汚水処理整備の普及促進事業として、公共下水道3処理区、特定環境保全公共下水道2処理区、流域関連公共下水道1処理区で整備を進め、平成24年度末の処理区域人口は128,507人で、普及率は85.5%となっています。

また、農業集落排水施設4地区、漁業集落排水施設1地区の整備も完了しており、合併浄化槽による整備人口を加えた汚水処理人口普及率は94.2%となっています。

下水道施設は、汚水の処理と雨水の排除により、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図ることを目的に設置されており、処理場、ポンプ場、管路施設の3分類に分けることができます。

本市には、処理場として浄化センターが5箇所、ポンプ場として汚水ポンプ場が3箇所、雨水ポンプ場が3箇所あります。管路施設として管渠が総延長765.574kmあります。

このほか、下水道類似施設として、処理場を有した農業集落排水施設が4箇所、処理場を有しない漁業集落排水施設が1箇所あります。

施設の老朽化に伴う更新費用については、浄化センター、ポンプ場、管渠など全ての下水道施設に共通の課題ではありますが、本章では、多額の更新費用が見込まれる浄化センターを対象として整理することとします。

【下水道施設一覧】※網掛け箇所　本章対象施設

施設分類	施設名	地区	供用開始年月日
処理場	徳山中央浄化センター	徳山	S41.10.1
	徳山東部浄化センター	櫛浜	H2.4.1
	新南陽浄化センター	富田西	S54.12.1
	北部浄化センター	和田	H8.9.1
	鹿野浄化センター	鹿野	H11.10.26
ポンプ場	江口ポンプ場（汚水）　合流式 〃　分流式	今宿	S49.11.1 S60.10.1
	古開作汚水中継ポンプ場（汚水）	富田東	S57.4.1
	福川汚水中継ポンプ場（汚水）	福川	S60.12.1
	野村開作排水ポンプ場（雨水）	富田東	S55.4.1
	福川雨水ポンプ場（雨水）	福川	H7.10.1
	新地雨水ポンプ場（雨水）	福川	H23.3.31
管路施設	管渠	市内全域	総延長　765.574km

【集落排水施設一覧】※網掛け箇所　本章対象施設

施設名	地区	供用開始年月日	構成施設
須々万市地区農業集落排水施設	須々万	S63.10.25	処理場 管渠延長　10.576km　等
須々万中央地区農業集落排水施設	須々万	H12.4.1	処理場 管渠延長　33.943km　等
高瀬地区農業集落排水施設	和田	H12.7.1	処理場 管渠延長　6.968km　等
八代地区農業集落排水施設	八代	H18.4.1	処理場 管渠延長　20.392km　等
粭島漁業集落排水施設	鼓南	H10.4.1	東部浄化センターへ接続のため処理場なし 管渠延長　5.567km　等

イ．上下水道施設の建物の状況

上水道施設では、一の井手浄水場が最も古く旧海軍施設であったものを、昭和20年10月に大蔵省（当時）から市に移管され、市民への浄水施設として、通水を開始しました。昭和51年に浄水処理の方法を変更するため拡張工事を行っています。

大迫田浄水場は、昭和41年に建設された浄水場で、設置から50年近く経過しています。菊川浄水場は、56年に建設された浄水場で、設置からおよそ30年経過しており、これらの施設は老朽化が進んでいます。

楠本浄水場は、平成12年に建設された比較的新しい施設です。

簡易水道施設である米光浄水場、長穂浄水場は、いずれも平成8年以降に建設された比較的新しい施設です。この他に、須万市浄水場、須々万浄水場、休止中の大向浄水場がありますが、これらの施設には、建築確認を要しない簡易な建物が設置してあります。

下水道施設では、徳山中央浄化センターが、建築後47年経過しており、著しく老朽化が進んでいます。

農業集落排水施設も同様で老朽化が進んでおり、特に須々万市地区農業集落排水施設については、設置から25年経過しており、老朽化が進んでいます。

ウ．上下水道施設の利用状況

河川などから取水した水を安心して飲むことができる水道水にするため、浄水処理を行っているのが浄水場です。水道水の製造工場とも言えます。

また、汚水を集めて処理し、清浄な水にもどしてから河川や海に放流する役割を果たすのが浄化センターです。

本市の浄水場の給水区域及び一日の平均配水量、浄化センターの処理区域及び一日の平均処理量は次のとおりとなっています。

【上水道浄水場一覧】

施設名	給水区域	浄水能力	一日平均配水量	利水系統
一の井手浄水場	徳山中央部	10,000㎥/日	5,955㎥/日	東川表流水 菅野ダム
大迫田浄水場	徳山東部地区	24,700㎥/日	14,586㎥/日	菅野ダム 末武川ダム
菊川浄水場	徳山西部地区 新南陽東部地区	35,800㎥/日	13,959㎥/日	川上ダム 向道ダム 島地川ダム
楠本浄水場	新南陽西部地区 夜市戸田湯野地区	18,300㎥/日	11,079㎥/日	菅野ダム 向道ダム

【簡易水道施設浄水場一覧(地方公営企業法適用)】

施設名	給水区域	浄水能力	一日平均配水量	利水系統
長穂浄水場	長穂、須々万西部地区	1,584㎥/日	1,068㎥/日	向道ダム放流水
米光浄水場	米光地区	437.25㎥/日	180㎥/日	地下水
須万市浄水場	須万市地区	167.05㎥/日	95㎥/日	錦川表流水
須々万浄水場	須々万東部地区	477.5㎥/日	246㎥/日	戸石川表流水

【簡易水道施設浄水場一覧(地方公営企業法非適用)】

施設名	給水区域	浄水能力	一日平均配水量	利水系統
御所尾原浄水場	大字呼坂字御所尾の一部	189㎥/日	142㎥/日	浅井戸
幸ヶ丘・自由ヶ丘浄水場	大字大河内字熊毛幸ヶ丘、小田の一部、自由ヶ丘、鳴小田の一部、水神の一部、一連の一部	816㎥/日	612㎥/日	浅井戸・深井戸
勝間原浄水場	大字呼坂字勝間原の一部	456㎥/日	342㎥/日	深井戸
定光浄水場	大字呼坂字定光の一部	77㎥/日	58㎥/日	深井戸
鶴見台浄水場	鶴見台1丁目、鶴見台2丁目、鶴見台3丁目、鶴見台4丁目、鶴見台5丁目、鶴見台6丁目及び大字安田字大兵、七夕、中村、定明の各一部	434㎥/日	326㎥/日	浅井戸・深井戸
緑ヶ丘浄水場	大字呼坂字緑ヶ丘	207㎥/日	155㎥/日	深井戸
清光台浄水場	清光台町の一部	381㎥/日	286㎥/日	浅井戸・深井戸
新清光台浄水場	新清光台1丁目、新清光台2丁目、新清光台3丁目、新清光台4丁目及び大字中村字歳迫の一部、横田の一部並びに大字大河内字井ノ迫の一部	880㎥/日	659㎥/日	深井戸
叶松浄水場	大字呼迫字叶松、字平畠の各一部	46㎥/日	35㎥/日	深井戸
夢ヶ丘浄水場	大字呼迫字夢ヶ丘の一部	551㎥/日	413㎥/日	深井戸
勝間ヶ丘浄水場	勝間ヶ丘2丁目、勝間ヶ丘3丁目及び大字呼坂字叶松、喰出、北藤ヶ峠の各一部	224㎥/日	168㎥/日	深井戸
幸ヶ丘第2浄水場	大字大河内字新造坊の一部	95㎥/日	71㎥/日	深井戸
藤ヶ台浄水場	藤ヶ台1丁目、藤ヶ台2丁目	127㎥/日	95㎥/日	深井戸
柏原浄水場	大字鹿野上石ヶ谷、堤、大地庵、新町、上野、上市、本町、中町、下市、ゆめの台の地域、東の各一部、大字鹿野中田原の地域、中津、柏原、今井の各一部、大字鹿野下大町、上大町、合の川、奥大町、小泉、垂門の地域、細野、大泉の各一部、大字大潮西河内の一部	2,267㎥/日	1,772㎥/日	表流水
渋川浄水場	下渋川地域及び中渋川地域の一部	52㎥/日	39㎥/日	深井戸

【公共下水道浄化センター一覧】

施設名	処理区域	処理能力	一日平均処理量
徳山中央浄化センター	徳山中央地区、新南陽地区（川崎、西千代田）	42,000㎥/日	27,494㎥/日
徳山東部浄化センター	徳山東部地区、漁排（粭島、打上）、下松市の一部	25,600㎥/日	11,708㎥/日
新南陽浄化センター	新南陽地区（川崎、西千代田除く）、菊川、夜市、戸田、湯野	32,700㎥/日	16,841㎥/日
北部浄化センター（新南陽）	和田地区	465㎥/日	303㎥/日
鹿野浄化センター	鹿野地区	2,000㎥/日	619㎥/日

【集落排水施設浄化センター一覧】

施設名	処理区域	処理能力	一日平均処理量
須々万市地区浄化センター	須々万市地区	486㎥/日	367㎥/日
須々万中央地区浄化センター	須々万山手地区	1,229㎥/日	1,063㎥/日
高瀬地区浄化センター	高瀬地区	122㎥/日	59㎥/日
八代地区浄化センター	八代地区	297㎥/日	154㎥/日

エ．上下水道施設の管理運営コスト

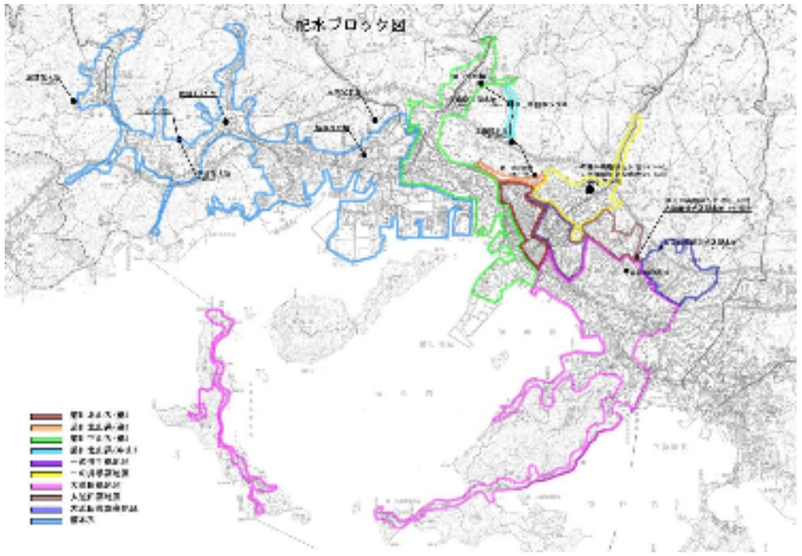
水道施設の管理運営にかかる経費は水道料金で賄われ、独立採算制のもとに運営されています。今後も引き続き、経費削減や計画的な維持管理に取り組む必要があります。

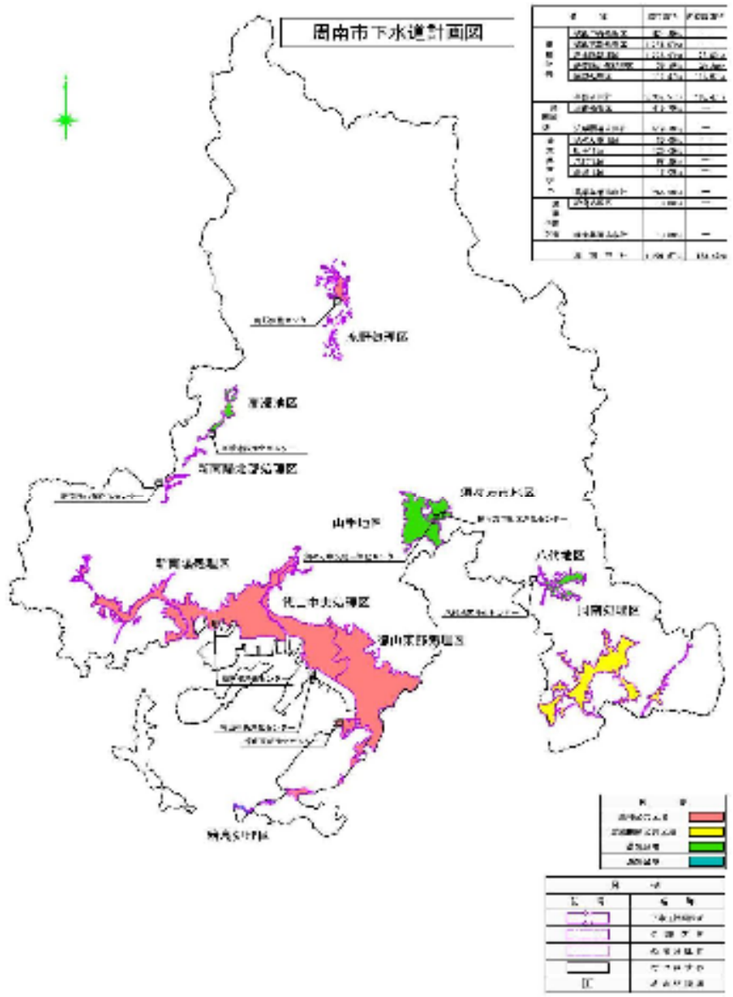
下水道施設については、「雨水公費・汚水私費」の原則に基づき、雨水処理や水質規制などにかかる経費は一般会計が負担し、汚水の処理にかかる経費は下水道使用料で賄わなければなりませんが、事業の公益性や収支の実情等により、一般会計から資金を繰入れることで、不足する財源の補てんを行っています。

平成24年度の一般会計からの繰入金は26億4，966万円であり、そのうち雨水処理など一般会計で負担すべきとされている基準内繰入金が18億9,852万円、赤字の補てんや建設事業の出資などの基準外繰入金が7億5,114万円でした。今後は使用料の適正化や経費節減などの経営努力による基準外繰入金の縮減が課題となります。

13．上下水道施設

【上水道配水ブロック図】





13．上下水道施設

【まとめ】

必要性

水道施設は生活用水その他の浄水を市民に供給する施設として、下水道施設は下水を排除し処理する施設として、市民の日常生活において必要不可欠な施設です。

継続性

水道施設では、一の井手浄水場、大迫田浄水場、菊川浄水場が、築後約30年を経過しており、老朽化が進んでいます。

また、下水道施設では、徳山中央浄化センターが、築後47年を経過しており、著しく老朽化が進んでいます。

水道施設、下水道施設とも、市民生活に必要不可欠な施設であり、継続的なサービスの提供に支障をきたさないよう、計画的に整備する必要があります。

このため、水道施設については、平成25年度に施設の整備基本計画を作成することにしており、その基本計画に沿って、施設の老朽化や耐震化についての対応をしていく予定です。

また、下水道施設については、長寿命化計画を策定しており、この計画に沿って施設の老朽化について取り組んでいきます。あわせて、施設の耐震化についても計画的に取り組んでいきます。

効率性

本市の上水道施設及び地方公営企業法適用の簡易水道施設は、企業会計により運営されており、施設の管理運営にかかる経費は水道料金でまかなわれているため、今後も引き続き、管理コストの削減と計画的な維持管理に取り組む必要があります。

また、鹿野地区の2箇所の簡易水道事業と熊毛地区の13箇所の簡易水道事業は、平成28年度を目標に上水道事業に統合するための整備事業を実施しており、安定した経営基盤のもと、安全で安定した水の供給を目指す必要があります。

下水道施設についても、企業会計により運営されており、「雨水公費、汚水私費」の原則に基づき、汚水処理にかかる経費については下水道使用料で賄わなければなりませんが、事業の公益性や収支の実情等により、一般会計から資金を繰入れることで不足する財源の補てんを行っています。

近年の節水意識の高まりや人口減少により使用料収入が減少する中で、施設の老朽化に伴う修繕等の経費が増高することが予想されるため、経費節減などの経営努力だけでなく、料金改定も含めた経営の適正化が今後の課題となります。

【一の井手浄水場】

【徳山東部浄化センター】

【大迫田浄水場】

【鹿野浄化センター】

【菊川浄水場】

【北部浄化センター】

14．し尿処理施設

【し尿処理施設】

ア．し尿処理施設の概要

し尿処理施設は、し尿や浄化槽汚泥等を衛生的に処理することで、地域の良好な生活環境の保持及び公共水域の水質保全を図ることを目的とし、福川地区若山に「衛生センター」を設置しています。

衛生センターは、旧新南陽市及び旧鹿野町（約4万人分）のし尿処理場として、昭和47年に供用を開始しました。

昭和63年に前処理（夾雑物を除去し河川水により希釈）した汚水の下水道管への接続を開始しています。

施設は、受入槽、貯留槽、脱臭装置、圧送ポンプ等を備えています。

なお、徳山地域では、徳山中央浄化センターでし尿処理を行ってきましたが、同センターの施設改修工事が行われているため、現在は徳山地域のし尿処理も衛生センターで行っています。

イ．し尿処理施設の建物の状況

衛生センターは昭和47年に設置され、約40年が経過しており、老朽化が進んでいます。平成23年度から徳山地域のし尿及び浄化槽汚泥の受入に際して、前処理設備の能力増強工事を実施しています。

施設名	建築年	地区	延床面積	構造	階	耐震診断	耐震指標	処理区域
衛生センター	S47年	福川	392㎡	RC造	1階	対象外	—	徳山(H23～)・新南陽・鹿野

ウ．し尿処理施設の利用状況

衛生センターは、徳山中央浄化センターの改修工事により、現在は、徳山、新南陽、鹿野地域のし尿及び浄化槽汚泥を処理しています。

し尿、浄化槽汚泥処理量の状況は、平成22年度が7,128kl、23年度が1万8,584kl、24年度が1万8,749klとなっており、23年度から徳山地域分の受入に伴い、前年度比で約2.6倍に増加しています。

熊毛地域については、岩国市と構成する一部事務組合・玖西環境衛生組合が設置する「真水苑」で処理されています。し尿及び浄化槽汚泥処理量の状況は、平成22年度が2,242kl、23年度が2,338kl、24年度が2,415klとなっています。

エ．し尿処理施設の管理運営コスト

衛生センターの管理運営は直営で行っており、管理運営にかかるコストは、平成24年度実績で3,513万6千円になります。

主な支出は、施設の運転管理や残渣処分に係る委託料、人件費、光熱水費となっています。

また、真水苑の負担金として、平成24年度は7,117万円を玖西環境衛生組合へ支払っています。

【Kl、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	年間搬入量	管理運営コスト	年間搬入量	管理運営コスト	年間搬入量	管理運営コスト
衛生センター	7,128	33,625	18,584	50,750	18,749	35,136
合　計	7,128	33,625	18,584	50,750	18,749	35,136

【Kl、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	年間搬入量	管理運営コスト	年間搬入量	管理運営コスト	年間搬入量	管理運営コスト
真水苑	2,242	75,872	2,338	73,028	2,415	71,172
合　計	2,242	75,872	2,338	73,028	2,415	71,172

【まとめ】

衛生センターは、旧新南陽市及び旧鹿野町（約4万人分）のし尿処理場として、昭和47年に供用を開始し、徳山中央浄化センターの改修工事に伴い平成23年度から徳山地域のし尿及び浄化槽汚泥についても受入を行っています。

また、熊毛地域については、当分の間、玖西環境衛生組合・真水苑で処理することとなりますが、将来的には徳山中央浄化センターで処理することが望ましく、一部事務組合の構成自治体である岩国市との協議調整が必要です。

必要性

衛生センターは、地域の良好な生活環境を保持し、公共水域の水質保全を図るために必要不可欠な施設ですが、徳山中央浄化センターの改修工事が完了した後は、徳山、新南陽、鹿野地域のし尿及び浄化槽汚泥は、同センターで処理する予定としており、衛生センターは廃止となります。

継続性

衛生センターは、築後約40年が経過しており、老朽化が進んでいます。

徳山中央浄化センターの施設整備が完了するまでの間は、当施設を稼働する必要があるため、適切な維持管理により施設の延命を図る必要があります。

効率性

衛生センターの管理運営は直営で行っており、平成24年度実績で年間3,513万6千円、処理量1klあたり1,874円を要しています。施設の改修や修繕が発生すると多額の経費を要するため、定期点検等の予防保全による修繕コストの抑制が必要となります。

【ごみ処理施設】

ア．ごみ処理施設の概要

❑可燃物処理施設

本市の可燃ごみの処理は、旧徳山市区域のごみは周南地区衛生施設組合が設置する「恋路クリーンセンター」（下松市）へ搬入し、焼却処理しています。

また、旧熊毛町区域のごみは周陽環境整備組合が設置する「周陽環境整備センター」（岩国市）へ搬入し、焼却処理しています。

施設名	整備年	地区	敷地面積	延床面積	構造	階	耐震診断	耐震指標	備考
フェニックス	H11年	富田西	6,421㎡	2,985㎡	S造	3	不要	新耐震	
新南陽塵芥処理場	S55年	和田	6,317㎡	1,860㎡	S造	3	対象外	—	H11休止

施設名	建築年	所在地	延床面積	耐震診断	耐震指標	処理区域	設置主体	構成団体
恋路クリーンセンター	H7	下松市	15,167㎡	不要	新耐震	徳山地域	周南地区衛生施設組合	下松市・光市・周南市
周陽環境整備センター	H6	岩国市	3,070㎡	不要	新耐震	熊毛地域	周陽環境整備組合	周南市・岩国市・和木町

旧新南陽市、旧鹿野町の可燃ごみは、富田西地区に設置した“ごみ燃料化施設「フェニックス」”に搬入され、固形燃料化されています。フェニックスは、平成11年度から供用を開始し、製造された固形燃料はそのほとんどをセメントキルンの燃料として民間企業に売却しています。

❑不燃物処分場

本市の不燃ごみの処理は、市内の直営施設で埋立処分をしています。周南市不燃物処分場は、旧徳山市の不燃性ごみの埋立地として供用を開始し、現在は処理困難物選別残渣や“リサイクルプラザ「ペガサス」”他から発生するごみ処理残渣などの埋立地となっています。

施設名	整備年	地区	敷地面積	延床面積	処理内容、稼働状況
周南市不燃物処分場	S48年	戸田	99,143㎡	0㎡	徳山、新南陽、鹿野地区の処理困難物等
熊毛不燃物埋立処分場（小松原）	S54年	三丘	4,102㎡	0㎡	H23.3埋立終了
熊毛不燃物埋立処分場（清尾）	S54年	高水	14,851㎡	0㎡	H23.3埋立終了
鹿野一般廃棄物最終処分場	H16年	鹿野	10,849㎡	2,385㎡	鹿野地区の処理困難物、不燃性ごみ等
鹿野中木屋ノ谷ごみ埋立処分地施設	S59年	鹿野	8,969㎡	0㎡	H17.3埋立終了

熊毛不燃物埋立処分場は、昭和54年度から旧熊毛町の不燃性ごみの埋立地として供用を開始し、平成23年12月に埋立を終了しました。

鹿野中木屋ノ谷ごみ埋立処分地施設は、昭和59年度から旧鹿野町の不燃性ごみや粗大ごみの処理及び埋立施設として供用を開始し、平成17年3月をもって埋立を終了しました。鹿野一般廃棄物最終処分場は、鹿野中木屋ノ谷ごみ埋立処分地施設の閉鎖を見込み、平成16年度から供用を開始したもので、鹿野地域の処理困難物選別残渣等の埋立ほか、粗大ごみの受入や破砕処理も行っています。

❑リサイクル施設

ペガサスは、ごみの資源化の促進、埋立処分量の減量化、最終処分場の延命化を図ることなどを目的として設置され、平成23年度から市内全域の不燃性ごみの中間処理施設として供用を開始しました。

施設名	整備年	地区	敷地面積	延床面積	構造	階	耐震診断	耐震指標	備考
ペガサス	H23年	富田西	45,527㎡（県有地）	14,225㎡	RC造	6	不要	新耐震	資源ごみの中間処理
徳山リサイクルセンター	H5年	戸田	19,079㎡	1,421㎡	S造	2	対象外	—	処理困難物の選別
廃プラ等中間処理施設（八代）	H7年	八代	6,101㎡	639㎡	S造	1	不要	新耐震	処理困難物の選別
熊毛ストックヤード	H13年	八代		291㎡	S造	1	不要	新耐震	処理困難物の選別
鹿野ストックヤード	H11年	鹿野	3,902㎡	133㎡	RC造	1	不要	新耐震	H22休止

徳山リサイクルセンターは、平成5年度から旧徳山市の資源ごみの中間処理施設として供用を開始しました。平成23年度にペガサスが供用開始に伴い、現在は、処理困難物の選別施設として利用しています。

廃プラ等中間処理施設（八代）と熊毛ストックヤードは併設されています。

廃プラ等中間処理施設（八代）は平成7年度から、熊毛ストックヤードは13年度から、旧熊毛町の資源ごみの中間処理施設として供用を開始しました。平成23年度のペガサスの供用開始に伴い、現在は処理困難物の選別施設として使用しています。鹿野ストックヤードは、平成11年度から旧鹿野町の資源ごみの中間処理施設として供用を開始し、23年度のペガサスの供用開始に伴い、現在は休止中の施設です。

❑啓発施設

環境館は、ごみの減量化・リサイクル意識の高揚を図るため、ペガサスに併設して設置され、平成23年6月に開館しました。

施設名	整備年	地区	敷地面積	延床面積	構造	階	耐震診断	耐震指標	備考
環境館	H23年	富田西	ペガサス内	2,020㎡	RC造	—	不要	新耐震	啓発施設

イ．ごみ処理施設の建物の状況

❑可燃物処理施設

フェニックスは設置後14年を経過し、設備の老朽化が進んでいます。

新南陽塵芥処理場は、平成11年3月から休止しています。

恋路クリーンセンターは、平成7年度から供用開始し、25年度から4年間で基幹整備を行っていきます。

周陽環境整備センターは、平成6年度から供用開始しておりますが、30年度で廃止される予定となっています。

❑リサイクル施設

ペガサスは、平成23年度に設置した施設です。

徳山リサイクルセンターは、平成5年に設置した施設であり、老朽化が進んでいます。

廃プラ等中間処理施設（八代）は平成7年に供用を開始した施設であり、老朽化が進んでいます。

❑啓発施設

環境館は、ペガサスに併設され、平成23年度に設置した施設です。

15．ごみ処理施設

ウ．ごみ処理施設の利用状況

❑可燃物処理施設

フェニックスの年間搬入件数は、平成22年度が8,387件、23年度が9,317件、24年度が1万3,074件となっています。

また、処理量は平成22年度が7,920t、23年度が8,194t、24年度が8,350tとなっています。

平成24年4月から市内全域の家庭を対象に、持込ごみの受入（試行）を開始したこともあり、搬入件数、処理量とも増加傾向にあります。

恋路クリーンセンターの年間搬入件数は、平成22年度が1万8,464件、23年度が1万8,221件、24年度が1万7,156件となっています。

また、処理量は平成22年度が2万6,360t、23年度が2万5,705t、24年度が2万5,547tとなっています。

周陽環境整備センターの年間搬入件数は、平成22年度が1,892件、23年度が2,112件、24年度が1,801件となっています。

また、処理量は平成22年度が2,915t、23年度が2,922t、24年度が2,751tとなっています。

❑不燃物処分場

周南市不燃物処分場の埋立量は、平成22年度が1万3,157t、23年度が7,044t、24年度は4,773tとなっています。

平成23年度のペガサスの供用開始に伴い、大きく減少しています。

鹿野一般廃棄物最終処分場の埋立量は、平成22年度が113t、23年度が119t、24年度が125tとなっています。

❑リサイクル施設

ペガサスの搬入量は、平成23年度が4,873t、24年度が6,053tとなっています。

徳山リサイクルセンターは、ペガサスの稼働により、現在は処理困難物の選別施設となっています。

廃プラ等中間処理施設（八代）の処理量は、平成22年度が1,093t、23年度が168t、24年度が171tとなっています。平成23年度のペガサスの供用開始に伴い、大きく減少しています。

❑啓発施設

環境館の年間利用者数は、平成23年度が2,422人、24年度が1,366人となっています。

エ．ごみ処理施設の管理運営コスト

❑可燃物処理施設

フェニックスの管理運営コストは、平成24年度実績で1億9,613万6千円となっています。平成24年度から、管理、運転、メンテナンス等を含む3年間の包括的民間委託を実施しており、トータルでのコスト削減に努めることとしています。

また、恋路クリーンセンターの負担金として平成24年度実績で6億502万5千円を周南地区衛生施設組合へ、周陽環境整備センターの負担金として1億1,107万5千円を周陽環境整備組合へ支払っています。

【件、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	搬入件数	管理運営コスト	搬入件数	管理運営コスト	搬入件数	管理運営コスト
フェニックス	8,387	192,823	9,317	191,168	13,074	196,136
新南陽塵芥処理場	0	0	0	0	0	0
合　計	8,387	192,823	9,317	191,168	13,074	196,136

【件、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	搬入件数	管理運営コスト	搬入件数	管理運営コスト	搬入件数	管理運営コスト
恋路クリーンセンター	18,464	780,083	18,221	647,837	17,156	605,025
周陽環境整備センター	1,892	117,465	2,112	110,116	1,801	111,075
合　計	20,356	897,548	20,333	757,953	18,957	716,100

❑不燃物処分場

周南市不燃物処分場の管理運営コストは、平成24年度実績で3,818万6千円となっています。

鹿野一般廃棄物最終処分場の管理運営コストは、平成24年度実績で6,624万6千円となっています。供用開始後、8年を経過して維持保全に係るコストが増加傾向にあります。

【件、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	搬入件数	管理運営コスト	搬入件数	管理運営コスト	搬入件数	管理運営コスト
周南市不燃物処分場	14,559	31,517	5,049	23,840	3,279	38,186
熊毛不燃物埋立処分場（小松原）	—	3,180	—	2,305	—	0
熊毛不燃物埋立処分場（清尾）	—	0	—	0	—	0
鹿野一般廃棄物最終処分場	1,052	66,228	1,025	66,237	1,254	66,246
鹿野中木屋ノ谷ごみ埋立処分地施設	—	2,317	—	89	—	0
合　計	15,611	103,242	6,074	92,471	4,533	104,432

❑リサイクル施設

ペガサスの管理運営コストは、平成23年度が4億5,468万3千円、24年度が3億4,366万9千円となっています。平成26年2月から予定している12年2ヶ月の長期包括的民間委託への移行により、管理運営コストの削減に努めます。

廃プラ等中間処理施設、熊毛ストックヤード（八代）の管理運営コストは、平成22年度が1,183万5千円、23年度が764万円、24年度が702万9千円となっています。平成23年度ペガサスの供用開始に伴い、大きく減少しています

【件、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	搬入件数	管理運営コスト	搬入件数	管理運営コスト	搬入件数	管理運営コスト
ペガサス	—	7,033	14,128	454,683	18,568	343,669
徳山リサイクルセンター	—	25,561	—	0	—	0
廃プラ等中間処理施設（八代）	—	0	—	0	—	0
熊毛ストックヤード	633	11,835	77	7,640	75	7,029
鹿野ストックヤード	—	1,245	—	0	—	0
合　計	633	45,674	14,205	462,323	18,643	350,698

❑啓発施設

環境館の管理運営コストは、平成23年度が802万9千円、平成24年度が1,026万1千円となっています。

【人、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	年間利用者数	管理運営コスト	年間利用者数	管理運営コスト	年間利用者数	管理運営コスト
環境館	—	—	2,422	8,029	1,366	10,261
合　計	—	—	2,422	8,029	1,366	10,261

15．ごみ処理施設

【まとめ】

ごみ処理施設は、これまで旧市町の事情により単独で施設を設置したり、あるいは関係自治体間で一部事務組合を設置して広域処理を実施するなど、対応は様々でした。

合併後は、新南陽地区臨海部の埋立地にペガサスを設置したことから、資源ごみ等の再生は同施設を核として行われ、徳山、熊毛地区の中間処理施設は主として処理困難物の選別にシフトするなど機能分担が図られています。

可燃ごみについては、依然として合併前の施設利用となっています。

また、不燃物処分場については、埋立面積38,676㎡の徳山下松港N7地区（富田西地区）に一般社団法人山口県環境保全事業団との共同事業により、平成26年度に新設する予定となっています。

必要性

ごみ処理施設は、衛生的で良好な地域環境の維持に不可欠です。

また、リサイクル施設は、限りある資源を有効活用する観点から、持続可能な循環型社会の形成に不可欠です。

継続性

可燃物処理施設、リサイクル施設については、施設の適正な維持管理に努めながら、施設の長寿命化を図る必要があります。

不燃物処分場については、ごみの発生、排出を抑える中で、埋め立て量を減らし、施設の延命化を図る必要があります。

市民、事業者、行政の協働により、はじめてごみ処理施設の長寿命化、延命化は可能となるものです。

効率性

可燃物処理は、下松市にある恋路クリーンセンター、岩国市にある周陽環境整備センター、ごみ燃料化施設フェニックスの3施設で全市域の可燃ごみ処理を担っています。

恋路クリーンセンターは徳山地域、周陽環境整備センターは熊毛地域、フェニックスは新南陽・鹿野地域の可燃ごみをそれぞれ処理している現状は、効率性の面だけでなく、分別方法やごみ袋の違い等市民への負担が発生していることから、可燃ごみ処理施設の統合を図るため、一部事務組合の構成各市と協議を進めていく必要があります。

ペガサスは、平成26年2月から予定している長期包括的民間委託への移行により、管理運営コストの削減や適正なメンテナンスに努め、効率性の追求と施設の長寿命化を図ることとしています。

【ペガサス】

【フェニックス】

16．その他

【斎場、墓地】

ア．斎場、墓地の概要

斎場は、新南陽斎場、鹿野斎場及び大津島火葬場の3箇所が設置されています。

また、下松市・光市・周南市で構成する周南地区衛生施設組合が管理を行う御屋敷山斎場が下松市内に設置されています。

なお、火葬を行う以外にも、御屋敷山斎場は告別式（葬儀）、新南陽斎場は告別式（葬儀）や通夜の会場としての利用が可能です。

墓地は、本市に住所又は本籍地がある方に対して、墳墓を提供することを目的に14箇所を設置しています。地域別にみると、徳山地域に6箇所、新南陽地域に7箇所、鹿野地域に1箇所を設置しています。

なお、本市に本籍地がある方のうち市外に住所を有する方が使用する場合は、光万寺墓地、石仏墓地、平床墓地、馬神墓地については使用料が5割増しに、大迫田共同墓地、才ヶ峠共同墓地、岩黒共同墓地、泉原共同墓地、北山共同墓地、川本共同墓地については使用料が倍額となります。

施設名	建築年	地区	延床面積	耐震診断	耐震値	管理形態	備考
新南陽斎場	H5年	和田	1,176㎡	不要	新耐震	指定管理	ペットの集合火葬も実施
鹿野斎場	H8年	鹿野	295㎡	不要	新耐震	指定管理	―
大津島火葬場	S52年	大津島	67㎡	対象外	―	直営	平成20年2月以降の利用なし

施設名	建築年	所在地	延床面積	耐震診断	耐震指標	処理区域	設置主体	構成団体
御屋敷山斎場	S46	下松市	1,196㎡	実施済	0.66	徳山・熊毛地区	周南地区衛生施設組合	下松市・光市・周南市

施設名	供用開始年	地区	敷地面積	延床面積	区画数	充足率	使用料
光万寺墓地	S42年	富田西	9,664㎡	0㎡	807	100%	133,000円／㎡
川崎墓地	S47年	富田東	551㎡	0㎡	78	100%	設定なし
丸尾墓地	S44年	富田東	677㎡	0㎡	49	100%	設定なし
石仏墓地	S46年	福川	8,762㎡	0㎡	723	100%	120,000円／㎡
平床墓地	S25年	福川	7,244㎡	0㎡	1048	100%	120,000円／㎡
丸山墓地	S44年	福川	3,111㎡	0㎡	442	100%	設定なし
馬神墓地	H12年	和田	14,580㎡	5㎡	926	61%	89,000円／㎡
大迫田墓地	S24年	周陽	163,418㎡	13㎡	4381	100%	167,000円／3.3㎡
岩黒共同墓地	S25年	遠石	5,391㎡	0㎡	370	100%	18,250円／0.825㎡
泉原共同墓地	S25年	岐山	4,373㎡	0㎡	278	100%	18,250円／0.825㎡
横矢墓地	H4年	菊川	1,158㎡	0㎡	共同墓地管理組合により管理		
北山共同墓地	S26年	岐山	6,918㎡	0㎡	1032	100%	18,250円／0.825㎡
川本共同墓地	S25年	菊川	247㎡	0㎡	16	100%	18,250円／0.825㎡
才ヶ峠共同墓地	S58年	須々万	1,947㎡	0㎡	160	98%	103,000円／3.3㎡
米山共同墓地	S25年	鹿野	1,650㎡	0㎡	16	100%	設定なし
下戸田共同墓地	S25年	戸田	16,913㎡	0㎡	共同墓地管理組合により管理		
佐畑墓地	S54年	戸田	694㎡	0㎡	共同墓地管理組合により管理		
皿山(堤迫)墓地（予定地）	造成未実施	福川	8,407㎡	0㎡	共同墓地管理組合により管理		
上馬屋墓地	S61年	周陽	1,263㎡	0㎡	共同墓地管理組合により管理		
譲羽墓地	不明	久米	8,030㎡	0㎡	共同墓地管理組合により管理		
新畑墓地	S25年	大道理	1,227㎡	0㎡	共同墓地管理組合により管理		
成川墓地	S25年	高水	1,485㎡	0㎡	共同墓地管理組合により管理		
内谷墓地	S25年	菊川	1,322㎡	0㎡	共同墓地管理組合により管理		
墓地公園駐車場用地	S48年	周陽	2,502㎡	0㎡	―	―	― ―
矢地峠共同墓地	H5年	和田	1,186㎡	0㎡	共同墓地管理組合により管理		
シダヶ迫墓地	S50年	久米	1,980㎡	0㎡	共同墓地管理組合により管理		
羽島墓地	S25年	福川南	2,372㎡	0㎡	共同墓地管理組合により管理		
ハノ木墓地墓参道	H9年	須々万	27,541㎡	0㎡	共同墓地管理組合により管理		
身元不明者・行旅死亡人納骨堂	H9年	周陽	7㎡	7㎡	―	―	―
下須野河内墓地	S25年	八代	1,040㎡	0㎡	共同墓地管理組合により管理		
宮ヶ迫墓地	S26年	不明	655㎡	0㎡	共同墓地管理組合により管理		
上清尾墓地	S25年	高水	676㎡	0㎡	共同墓地管理組合により管理		
大神墓地	S52年	富田西	424㎡	0㎡	共同墓地管理組合により管理		
大泉部落の共同墓地	S25年	鹿野	710㎡	0㎡	共同墓地管理組合により管理		
知源庵墓地	S25年	福川	1,943㎡	0㎡	共同墓地管理組合により管理		
東善寺墓地	S25年	三丘	355㎡	0㎡	共同墓地管理組合により管理		
樋口墓地	S25年	高水	1,673㎡	0㎡	共同墓地管理組合により管理		
兼久共同墓地	S25年	長穂	4,389㎡	0㎡	共同墓地管理組合により管理		
峰市共同墓地	S27年	中須	2,640㎡	0㎡	共同墓地管理組合により管理		
土地迫共同墓地	S26年	須々万	2,640㎡	0㎡	共同墓地管理組合により管理		
十郎共同墓地	不明	和田	786㎡	0㎡	共同墓地管理組合により管理		

イ．斎場、墓地の施設の状況

新南陽斎場は、平成5年に建築され、築後20年が経過しています。また、設置される火葬炉3炉については、毎年指定管理者から報告を受け、優先順位を勘案して必要な修繕を行っています。

鹿野斎場は、平成8年に建築され、築後15年が経過しています。

なお、火葬炉については、新南陽斎場と同様に、指定管理者から報告を受け、優先順位を勘案して必要に応じ修繕を行っています。

大津島斎場は、昭和52年に建築され、築後35年が経過し、老朽化が進んでいます。

御屋敷山斎場は昭和46年に建築されており、築後40年を経過し、老朽化が進んでいますので、平成24年度に火葬炉棟耐震化工事を行っています。

ウ．墓地、斎場の利用状況

平成24年度の火葬施設利用件数は御屋敷山斎場が1,183件、新南陽斎場が537件、鹿野斎場が38件、大津島斎場が0件となっています。

新南陽斎場では、ペットの集合火葬を行っており、施設利用回数（炉を使用した回数）は86回、利用件数は306件となっています。

大津島火葬場は、平成20年度以降、施設の使用がありません。

各墓地の利用状況は、徳山地域の才ヶ峠共同墓地と新南陽地域の馬神墓地は随時貸付が可能です。残り区画数については、才ヶ峠共同墓地が残りわずか、馬神墓地は現時点で約350区画となります。また、新南陽地域の石仏墓地と平床墓地については、区画の返還があったため、平成25年度は返還区画について随時貸付が可能です。他の墓地については貸付が完了しており、区画の返還があった場合のみ、抽選の上、返還区画の貸付を行うこととなります。

エ．墓地、斎場の管理運営コスト

新南陽斎場及び鹿野斎場は平成25年度から平成29年度までの5年間、民間事業者が指定管理者に指定されています。

また、御屋敷山斎場の負担金として、平成24年度は8,638万円を周南地区衛生施設組合へ支払っています。市営墓地については、墓地使用料により維持管理を行っています。

また、地元管理の共同墓地および墓参道については、災害復旧や補修、整備工事等に対する補助金を交付しています。

【件、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	利用件数	管理運営コスト	利用件数	管理運営コスト	利用件数	管理運営コスト
新南陽斎場	423	31,745	472	32,028	537	32,588
鹿野斎場	51	4,663	40	4,661	38	4,656
大津島火葬場	0	44	0	44	0	124
合　計	474	36,452	512	36,733	575	37,368

【件、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	年間延利用者数	管理運営コスト	年間延利用者数	管理運営コスト	年間延利用者数	管理運営コスト
御屋敷山斎場	1,318	77,798	1,271	77,401	1,183	86,383
合　計	1,318	77,798	1,271	77,401	1,183	86,383

※御屋敷山斎場の利用件数は周南市民の方が利用された件数です

【まとめ（斎場、墓地）】

本市は、合併前の旧市町において、新南陽斎場、鹿野斎場、大津島火葬場の3施設を整備し、合併後も引き続き運営しています。

また、下松市・光市・周南市で構成する周南地区衛生施設組合が管理を行う御屋敷山斎場が下松市内に設置されています。

墓地については、本市が運営管理する市営墓地を、市内14箇所に設置しています。

必要性

斎場や墓地は、市民の死亡に際し、市民福祉や公衆衛生の観点から、必要不可欠な施設です。

ただし、大津島火葬場については、平成20年2月以降の利用実績がありません。

継続性

新南陽斎場は築後20年、鹿野斎場は築後15年が経過しており、今後は中長期的な計画の下で修繕を行い、施設の長寿命化を図る必要があります。

大津島斎場は、築後37年が経過して老朽化が進んでおり、また、定期的な保守点検がなされていない状況です。

御屋敷山斎場は、昭和46年の供用開始から40年が経過しており、更新時期を迎えることになるため、今後の施設運営について、関係自治体を含めた検討が必要になります。

市営墓地については、民間墓地の数量や市民ニーズをもとにした調整が必要となります。

効率性

斎場については、関係自治体と御屋敷山斎場の今後の方向性を協議する必要があります。また、合併後は御屋敷山斎場を新南陽地区と鹿野地区の住民も無償利用が可能となりましたが、その利用件数分を市が負担金として納付しています。

施設名	H22	H23	H24
	管理運営コスト	管理運営コスト	管理運営コスト
光万寺墓地	666	120	811
川崎墓地	35	35	35
丸尾墓地	43	43	43
石仏墓地	0	1,641	660
平床墓地	152	0	79
丸山墓地	200	200	198
馬神墓地	0	0	0
大迫田墓地	3,914	3,676	6,652
岩黒共同墓地	713	772	775
泉原共同墓地	254	233	301
横矢墓地	0	0	0
北山共同墓地	552	486	616
川本共同墓地	0	0	0
才ヶ峠共同墓地	0	0	0
米山共同墓地	0	0	0
下戸田共同墓地	0	0	0
佐畑墓地	0	0	0
皿山(堤迫)墓地（予定地）	0	0	0
上馬屋墓地	0	0	0
譲羽墓地	0	0	0
新畑墓地	0	0	0
成川墓地	0	0	0
内谷墓地	0	0	0
墓地公園駐車場用地	0	0	0
矢地峠共同墓地	0	0	0
シダヶ迫墓地	0	0	905
羽島墓地	0	0	0
八ノ木墓地墓参道	0	0	0
身元不明者・行旅死亡人納骨堂	0	0	0
下須野河内墓地	0	0	0
宮ヶ迫墓地	0	0	0
上清尾墓地	0	0	0
大神墓地	0	0	0
大泉部落の共同墓地	0	0	0
知源庵墓地	0	0	0
東善寺墓地	0	0	0
樋口墓地	0	0	0
兼久共同墓地	467	97	71
峰市共同墓地	0	367	0
土地迫共同墓地	394	0	0
十郎共同墓地	228	0	0
合　計	7,618	7,670	11,146

【駐車場、駐輪場】

ア．駐車場、駐輪場の概要

駐車場は、市街地において長時間の駐車が可能なスペースを確保することで、交通渋滞や交通事故の要因となる路上駐車を防ぎ、周辺道路の円滑な交通環境を整備することを目的として、有料路外駐車場を3箇所、路外駐車場を1箇所、設置しています。

また、道路の附属物である自動車駐車場を3箇所、その他駐車場を2箇所設置しています。

駐輪場は、自転車の駐輪スペースを確保することで、都市景観の維持や、自転車等を利用する者の利便と歩行者の交通安全の確保を図るため、通勤・通学等の利用者が多いJR山陽本線4駅とJR岩徳線1駅に設置しています。

施設名	建築年	地区	敷地面積	延床面積	管理形態	収容台数	営業時間	料金	備考
徳山駅前駐車場	S46年	徳山	3,209㎡	5,799㎡	指定管理	120台	7:00～22:00	有料	路外駐車場
代々木公園地下駐車場	S51年	徳山	4,261㎡	4,388㎡	指定管理	100台	7:00～20:00	有料	路外駐車場
熊毛インター前駐車場	H15年	三丘	3,168㎡	0㎡	指定管理	113台	24時間営業	有料	路外駐車場
政所駐車場	H20年	富田東	1,254㎡	0㎡	指定管理	62台	9:00～22:00	無料	路外駐車場
高水駅駐車場	H6年	高水	3,191㎡	0㎡	直営	33台	24時間営業	無料	
勝間駅駐車場	H7年	勝間	2,669㎡	0㎡	直営	42台	24時間営業	無料	
新南陽駅前駐車場	S42年	富田東	417㎡	0㎡	指定管理	20台	9:00～21:00	7区画は無料	13区画は月極
戸田駅前駐車場	H21年	夜市	1,542㎡	0㎡	直営	18台	24時間営業	無料	
大河内駅前駐車場	H4年	大河内	2,209㎡	0㎡	直営	58台	24時間営業	無料	

施設名	建築年	地区	敷地面積	延床面積	管理形態	駐輪台数	営業時間	料金	備考
徳山駅前駐輪場	H9年	徳山	924㎡	4㎡	直営	450台	24時間	無料	878㎡借地
櫛ヶ浜駅西駐輪場	S57年	久米	223㎡	0㎡	直営	194台	24時間	無料	借地
櫛ヶ浜駅東駐輪場	H9年	久米	46㎡	0㎡	直営	50台	24時間	無料	借地
新南陽駅前駐輪場	S60年	富田東	317㎡	306㎡	直営	295台	24時間	無料	
勝間駅駐輪場	S62年	勝間	235㎡	0㎡	直営	122台	24時間	無料	
福川駅前駐輪場	H18年	福川	1,043㎡	0㎡	直営	248台	24時間	無料	

イ．駐車場、駐輪場の状況

❏徳山駅前駐車場

昭和46年に都市計画駐車場として設置し、築後40年を経過しています。駐車可能台数は120台です。平成8年に電気設備の改修を、17年に環境省の対策技術率先導入事業補助金を活用してESCO事業による換気設備等の省エネ改修工事を実施しています。

なお、敷地の一部に県有地を含みます。

❏代々木公園地下駐車場

昭和51年に都市計画駐車場として設置し、築後35年を経過しています。駐車可能台数は100台です。平成17年にアスベスト除去工事や、ESCO事業による省エネ改修工事を実施しています。また、設備の老朽化による修繕が発生しています。

❏熊毛インターチェンジ前駐車場

平成15年に熊毛インターチェンジ利用者の利便性を図ることを目的に設置し、駐車可能台数は113台です。また土地の概ね半分が借地です。

❏政所駐車場

施設は政所商店街の振興に寄与することを目的として平成4年に土地開発公社が先行取得し、20、21年に市が土地開発公社から取得しました。駐車可能台数は62台です。

❏新南陽駅前駐車場

施設は昭和42年に設置し、駐車可能台数は20台です。

❏その他駐車場

高水駅駐車場は平成6年に設置し、駐車台数は33台です。

勝間駅駐車場は平成7年に設置し、駐車台数は42台です。

戸田駅前駐車場は平成21年に設置し、駐車台数は18台です。

大河内駅前駐車場は平成4年に設置し、駐車台数は58台です。

❏駐輪場

徳山駅前駐輪場の駐輪台数は450台、櫛ヶ浜駅西駐輪場・東駐輪場は、西駐輪場が194台、東駐輪場が50台の合計244台、新南陽駅駐輪場は295台です。

勝間駅駐輪場の駐輪台数は122台、福川駅前駐輪場は248台です。

ウ．駐車場、駐輪場の利用状況

徳山駅前駐車場は、中心市街地の衰退に伴い、利用者数が減少傾向にあります。平成24年度の利用実績は、一日あたり約250台となっています。

代々木公園地下駐車場と、熊毛インターチェンジ駐車場についても利用者数は減少傾向にあり、平成24年度の実績は、代々木公園地下駐車場は一日あたり約83台、熊毛インターチェンジ駐車場は、一日あたり約83台となっています。

政所駐車場と新南陽駅前駐車場については、前年度比で微増又増加しており、平成24年度実績は政所駐車場は一日あたり約65台、新南陽駅前駐車場は一日あたり約36台となっています。

駐輪場については、徳山駅前駐輪場、櫛ヶ浜駅西駐輪場・東駐輪場、新南陽駅駐輪場は、駐輪スペースが慢性的に不足しており、周辺で迷惑駐輪が発生しています。

このため、徳山駅前駐輪場については、中心市街地駐輪場整備計画により、駐輪場を新設し、駐輪台数を増加させることで、利用者の利便性を図ることを検討しています。

勝間駅駐輪場、福川駅前駐輪場は、駐輪スペースが比較的十分に確保されています。

エ．駐車場、駐輪場管理運営コスト

徳山駅前駐車場、代々木公園地下駐車場、熊毛インターチェンジ駐車場の3施設の予算は独立採算を原則として、特別会計を採用しています。管理運営は一括して民間事業者を指定管理者として委ねており、指定管理の形態は利用料金制を採っています。

政所駐車場の施設の管理運営は指定管理で行っています。施設の管理運営にかかるコストは、指定管理料などで約85万円を要しています。この他公債費の償還が毎年2,000万から3,500万円で、管理運営コストの95%以上を占めています。施設利用は無料なので使用料収入はありません。

新南陽駅前駐車場の施設の管理運営は新南陽商工会議所を指定管理者としており、事業にかかる支出は利用料金による収入で賄うことができています。

その他の駐車場は、駅利用者の利便性を図るために設置され、無料で利用されています。これらの施設は直営で管理しており、施設にかかるコストは支出、収入ともに発生していません。

駐輪場は、その利用料はいずれも無料となっています。

徳山駅前駐輪場、櫛ヶ浜駅西駐輪場・東駐輪場、新南陽駅駐輪場は、自転車整理等の業務委託にかかるコストが発生しています。

また、徳山駅前駐輪場、櫛ヶ浜駅西駐輪場・東駐輪場は、駐輪場の敷地は借地であるため、借地にかかるコストが発生しています。

【台、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	駐車台数	管理運営コスト	駐車台数	管理運営コスト	駐車台数	管理運営コスト
徳山駅前駐車場	93,073	0	91,118	0	91,564	0
代々木公園地下駐車場	35,466	0	34,382	0	30,315	0
熊毛インター前駐車場	33,439	0	33,064	0	30,399	0
合　計	161,978	0	158,564	0	152,278	0

【台、千円】

施設名	H22		H23		H24	
	駐車台数	管理運営コスト	駐車台数	管理運営コスト	駐車台数	管理運営コスト
政所駐車場	23,243	21,337	21,747	28,684	23,543	36,041
高水駅駐車場	—	0	—	0	—	0
勝間駅駐車場	—	0	—	0	—	0
新南陽駅前駐車場	15,636	0	12,618	0	13,254	0
戸田駅前駐車場	—	0	—	0	—	0
大河内駅前駐車場	—	0	—	0	—	0
合　計	38,879	21,337	34,365	28,684	36,797	36,041
総合計		21,337		28,684		36,041

【千円】

施設名	H22	H23	H24
	管理運営コスト	管理運営コスト	管理運営コスト
徳山駅前駐輪場	4,443	4,555	4,786
櫛ヶ浜駅西駐輪場	1,029	990	1,088
櫛ヶ浜駅東駐輪場	254	243	246
新南陽駅前駐輪場	492	431	602
勝間駅駐輪場	1,943	1,884	1,878
福川駅前駐輪場	77	75	75
合　計	8,238	8,178	8,675

16．その他

【まとめ（駐車場、駐輪場）】

必要性

施設周辺の駐車需要の変化や、民営駐車場の増加により、多くの駐車場で利用者数は減少傾向にあります。特に、徳山駅前駐車場については、中心市街地の集客力の低下等により利用者が減少し、必要性が低下しています。

駐輪場については、駅周辺の歩道の安全を確保するために必要な施設です。

また、低炭素化社会の実現に向け、マイカー利用等を抑制し、自転車の利用を促進するためにも必要な施設となります。

継続性

駐車場は、市街地や駅周辺には一定数必要なものですが、民間の参入が容易な分野であり、時代の変化とともに、必ずしも行政が積極的に運営すべき施設ではなくなりました。このため、地域の需要や施設の老朽度、維持管理経費等を勘案し、存廃について検討する必要があります。

駐輪場については、駐車スペースの不足等もあることから、必要な施設整備を検討します。

効率性

徳山駅前駐車場、代々木公園地下駐車場、熊毛インター前駐車場は、独立採算を原則として特別会計を採用しているため、利用料金により管理運営にかかる経費を賄うことが前提となります。現在のところ一般会計からの繰入は行っていませんが、今後は、利用者の減少による経営の悪化や、施設の老朽化に伴う多額の経費の発生が懸念され、一般会計からの繰入も予測されることから、今後の方向性について検討する必要があるといえます。

また、新南陽駅前駐車場と政所駐車場は、指定管理者制度を採用し、効率的な管理運営を行っていますが、政所駐車場は多額の公債費の償還が残っています。

駐輪場については、利用者のモラル向上を図り、管理費を抑制する必要があります。

【徳山駅前駐車場】

【代々木公園地下駐車場】

【熊毛インター前駐車場】

17．対象外施設

【一部事務組合】

ア．一部事務組合の設置状況

一部事務組合は、2つ以上の地方公共団体が、事務の一部を共同で処理するために設立する特別地方公共団体です。一部事務組合を設置すると、当該事務に関する権限は、その地方公共団体から一部事務組合へと移管されます。

本市は、近隣の市町と8つの一部事務組合を設置しています。

イ．一部事務組合が設置する施設の状況

本市が構成団体となる一部事務組合では、下表の施設を運営しています。

なお、市域の一部を限定して事務を行うものとして、「恋路クリーンセンター」は旧徳山市、旧熊毛町域を対象とし、「真水苑」、「周陽環境整備センター」、「光地区消防組合 北消防署」は旧熊毛町域のみを対象としています。

また、周南地区食肉センターは、平成25年度末での廃止が検討されています。

一部事務組合の名称	構成市町	設立日	主な事務	設置施設
周南地区食肉センター組合	周南市 下松市 光市	S50.4.15	食肉センターの設置及び管理運営に関する事務	周南市食肉センター
周南地区福祉施設組合	周南市 下松市	S26.11.16	養護老人ホームの設置、管理及び経営に関する事務。	きさんの里
			救護所の設置、管理及び経営に関する事務	さつきの里
周南地区衛生施設組合	周南市 下松市 光市	S45.1.12	火葬場施設の設置、管理及び経営に関する事務	御屋敷山斎場
			ごみ処理施設の設置、管理及び運営に関する事務	恋路クリーンセンター
周陽環境整備組合	周南市 岩国市 和木町	S48.10.29	ごみ処理施設及び余熱利用施設の設置、維持管理及び運営に関する事務	周陽環境整備センター
玖西環境衛生組合	周南市 岩国市	S39.9.24	し尿及び浄化槽汚泥の処理に関する事務	真水苑
光地区消防組合	周南市 光市 田布施町	S47.7.1	消防等に関する事務	光地区消防組合北消防署
市町総合事務組合	県下13市6町、 一部事務組合17、 広域連合1	H18.10.1	災害対策の積立金に関する事務、住民の交通災害共済に関する事務、山口県自治会館の設置、管理運営に関する事務	山口県自治会館

設置施設	築年度	所在地	面　積	備　考
周南地区食肉センター	S52	周南市三笹町19番6号	敷地　5,660㎡ 建物　964㎡	と殺解体能力（小動物30頭、大動物10頭）、汚水処理施設100t/日、汚物焼却施設1.5t/日、その他公園施設1,700㎡
きさんの里 （養護老人ホーム）	S43	周南市大字徳山字金剛山8405番地	敷地　4,366.59㎡ 建物（RC造2F）2,438.15㎡	入所定員130人 H25.4.1　入所者111人 本市　78人
さつきの里 （救護所）	H23	周南市五月町12番2号	敷地 建物（RC造3F）1,912.26㎡	入所定員50名 H25.4.1 入所者53 本市　33人
御屋敷山斎場	S46	下松市西豊井154番地2	敷地10,034.92㎡ 建物1,196.5㎡	斎場棟、火葬棟（火葬炉10基、胞衣炉1基）、告別室2室、収骨室2室、遺体安置室1室
恋路クリーンセンター	H7	下松市大字大河内340番地	敷地13,000㎡ 建物15,167㎡	全連続燃焼方式（流動床式焼却炉） 330t/24h（110t×3炉） ピット容量5,000㎥
周陽環境整備センター	H6	岩国市玖珂町4410番2	敷地11,569㎡ 建物3,070㎡	准連続焼却方式（流動式床焼却炉） 30t/16h（30t×2炉） ピット容量900㎥
真水苑	H15	岩国市玖珂町1401番1	敷地12,754㎡ 建物1,877.55㎡	膜分離高負荷生物脱窒素処理方式 28kl/日
光地区消防組合北消防署	S48	周南市大字呼坂9-2	敷地1,000㎡ 建物295.93㎡	事務所、車庫、危険物貯蔵庫 署員　20人、 H24救急出動655件 H10事務所増築
山口県自治会館	S52	山口市大手町9-11	敷地1,535㎡ 建物（RC造6F）3,681㎡	山口県市町村職員共済会、山口県国民健康保険団体連合会と区分所有

【共同設置施設】

ア．地場産業振興センターの概要

中小企業を中心とした地場産業の振興を目的として、合併前の旧2市2町及び下松市、光市、田布施町からなる周南地区広域市町村圏振興整備協議会の協議により、各市町及び山口県が出損金を支出して昭和62年に財団法人を設立し、周南地域地場産業振興センターを設置しています。

管理運営主体は、施設名と同じく「公益財団法人 周南地域地場産業振興センター」となっています。

所　在　地	建築年	構　造	敷地面積	延床面積	耐震
周南市鼓海2丁目118-24	H1	RC造　2F	4,951㎡	2,490㎡	新耐震

イ．地場産業振興センターの事業等

❏ものづくり支援

周南地域内の優れた技術シーズ・ニーズからの開発、ビジネスアイデアを周南地場センターと共に考えて、企業との共同研究・受託研究の実施による事業化に向けて取り組んでいます。

また、商品化を考えているテーマ、アイデアを形にするための商品化・事業化の支援や、専門家の派遣、関係企業の紹介などを行っています。

❏ひとづくり支援

技術者養成を目的に、機械装置や機械加工によく利用される鉄鋼系材料から各種材料の特性・利用事例について、それぞれの専門家を招聘し解説する講座を開催しています。

また、技術、技能、経営、特許、マーケティング等の相談に対して専門家を派遣するほか、技術図書等の貸し出しを行っています。

❏ネットワークづくり支援

周南地域内の事業所に訪問し、リアルタイムな情報を収集しています。

また、機関誌（周南ハイテクレポート）の発行・配布を行っています。

❏貸　館

施設は、展示室1、会議室4、情報管理室1を有しており、一般への貸館を実施しています。

【道路、橋りょう】

ア．道 路

道路には、道路法上の道路とこれ以外の道路があります。道路法上の道路とは、同法の規定に基づき一定の基準や規格を満たし、路線の認定が行われた道路で、国道、県道、市道があります。

道路法以外の道路には、私道や里道と呼ばれる法定外公共物などの道路があります。

❏道路総延長

本市道の総延長は、平成25年4月1日現在で、1,199.376kmとなっています。

なお、この距離は山口～青森間（約1,100km　※回転楕円体における最短距離）を上回るものです。

❏道路整備の方針

本市の道路行政は、市民生活に密着した生活道路を中心に、地域間の交流や一体感の醸成を図る道路ネットワークの整備を行うとともに、国・県道等の幹線道路と地域内道路網を有機的に結ぶ道路整備や安心安全な道路環境を図ることを基本としています。

イ．橋りょう

❏橋梁の数及び総延長

本市が管理する道路橋の全橋りょうは808橋あり、このうち規模の大きい橋長15m以上の橋りょうは163橋となっています。

本市が保有する橋りょうの総延長は9,705kmとなっています。

❏橋りょう整備の方針

本市では平成25年度に橋長15m以上の163橋を対象に長寿命化修繕計画を策定しています。この163橋は、高度経済成長期を中心に造られ、建設後30～50年経過したものが全体の43%となっており、今後、一斉に架け替え時期を迎えることが予測されるため、計画的かつ予防的な修繕を行うこととし、橋りょうの寿命を概ね建設後100年間とすることを目標としています。

なお、平成25年度中に、全808橋を対象とした長寿命化修繕計画を策定する予定です。

【上下水道管渠】

ア．水道

（ア）上水道事業

❏上水道事業の状況

平成25年4月1日の給水区域内の普及率は98.7%となっています。

今後も、継続して安全な水を安定的に供給できるよう、平成25年度に浄水施設や管渠等を含めた整備基本計画を作成することとしています。

❏上水道管渠の総延長

上水道管渠の総延長は、平成25年4月1日現在で541.164kmとなっています。

このうち、ダム等から取水した原水を各浄水場へ送る導水管が7.782km、浄水場から配水池へと水を送る送水管が16.907km、配水池から各家庭に給水するために水を送る配水管が516.475kmとなっています。

（イ）簡易水道事業

❏簡易水道事業の状況

徳山、新南陽地区（地方公営企業法適用）における平成25年4月1日の給水区域内の普及率は75.3%となっています。

今後も、継続して安全な水を安定的に供給できるよう、平成25年度に浄水施設や管渠等を含めた整備基本計画を作成することとしています。

熊毛、鹿野地区（地方公営企業法非適用）における平成25年4月1日の給水区域内の普及率は98.6%となっています。

今後も、継続して安全な水を安定的に供給できるよう、熊毛簡水では、簡易水道統合計画に基づき水道施設の整備をしております。鹿野簡水では、平成25年度から4ヶ年の配水施設整備計画を作成し、本格的な水道整備をすることとしています。

❏簡易水道管渠の総延長

簡易水道管渠の総延長は、平成25年4月1日現在で214.521kmとなっており、導水管が8.254km、送水管が16.960km、配水管が189.307kmとなっています。

このうち、徳山、新南陽地区（地方公営企業法適用）の簡易水道管渠の総延長は、平成25年4月1日現在で72.997kmとなっており、導水管が3.607km、送水管が6.789km、配水管が62.401kmとなっています。

イ．下水道

❏下水道事業の状況

平成25年4月1日の下水道普及率は、公共下水道3処理区、特定環境保全公共下水道2処理区、流域関連公共下水道1処理区で85.5%となっています。

このほか、下水道類似施設として、処理場を有する農業集落排水施設が4箇所、処理場を有さない漁業集落排水施設が1箇所あります。

下水道施設については、長寿命化計画を策定しており、この計画に沿って施設の老朽化や耐震化に取り組んでいきます。

❏下水道管渠の総延長

下水道管渠の総延長は、平成25年4月1日現在で、765.574kmとなっています。

また、集落排水事業にかかる管渠は77.446kmとなっています。

17．対象外施設

【漁港施設】

ア．漁港施設の概要

漁港は「天然又は人工の漁業根拠地となる水域及び陸域並びに施設の総合体」とされ、漁港施設とは、外郭施設（防波堤・水門・護岸等）、係留施設（岸壁・物揚場・桟橋・船揚場等）、輸送施設（道路等）などで、漁港の区域内にあるものをいいます。

本市には、市が管理する大津島漁港、粭・大島漁港、戸田漁港、福川漁港の4漁港があります。このほか、市内には山口県等が管理する漁港もあります。

❏大津島漁港

大津島漁港は、徳山港の約10km沖合に位置する大津島に整備した漁港で、馬島地区、本浦地区を中心に6漁港地区（馬島・刈尾・本浦・近江・天ヶ浦・柳ヶ浦）があり、沿岸漁業の拠点港及び沖合漁業の休憩港として利用されています。

❏粭・大島漁港

粭・大島漁港は、大島半島に位置し、本土との架橋により連絡された粭島漁港と、笠戸湾に面した大島漁港に分かれています。漁業者の半数程度がふぐ延縄漁業を営んでおります。

❏戸田漁港

戸田漁港は、本市西部に位置し、5つに分散した集落に5漁港地区（津木・長江・桑原・四郎谷・宿）があり、このうち漁協事務所がある桑原漁港が拠点港となっています。また、漁は、たこ漁が盛んで、周南地区の約7割の漁獲量を誇っています。

❏福川漁港

福川漁港は、本市の西部に位置し、漁船が操船、係留等に利用する水面である泊地が5カ所（温田、高州、中の川、夜市川河口、長田）あります。また、同漁港は生産拠点漁港に指定され、属地陸揚量が市内4漁港の7割を占めています。

イ．漁港施設の状況

本市の漁港施設は、昭和40年代から50年代に整備されたものが多く、施設の老朽化が進んでいます。

これらの施設に対し、長寿命化計画を策定し、安全性や利用性を確保しつつ、施設の延命化を図ることとしています。

漁港名	漁港指定日	整備時期	今後の整備保全
大津島漁港	S37.10.4	S40～50年代に整備	平成24年度に調査を実施 施設の延命化を図る機能保全計画書を作成し、保全工事を実施予定
粭・大島漁港	S37.10.4	主としてS50年代に整備	平成25年度に調査を行い、施設の延命化を図る機能保全計画書を作成し、保全工事を実施予定
戸田漁港	S29.10.30	主としてS50年代に整備	平成26年度に調査を行い、施設の延命化を図る機能保全計画書を作成し、保全工事を実施予定
福川漁港	S28.12.28	高州地区、夜市川沿いはS50年代に整備 その他の多くは平成以降に整備	H25現在、温田地区を整備中このほか平成28年度調査を行い、施設の延命化を図る機能保全計画書を作成し、保全工事を実施予定

第５章　地区別の現状と課題

１．徳山小校区

国勢調査人口（H22）：11,610人　面積：2.99㎢

【概要】

徳山小校区は、本市のほぼ中心部に位置しています。

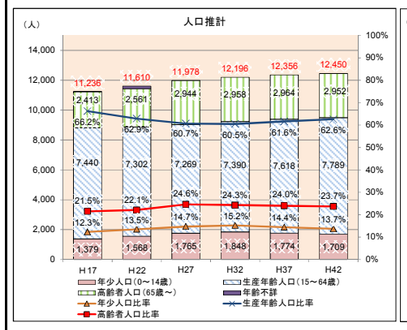
徳山駅を中心とした都心部には中心市街地が形成され、駅以北にはオフィスや小売店、飲食店が集積されています。市役所前交差点の周辺には郵便局や裁判所などの官公署も集中しており、本庁舎はこの中心に位置しています。

駅以南の臨海部は石油化学工場や、港湾関係施設、中小の事業所等が立地しています。

【人口変化】

徳山小校区の人口は、平成22年国勢調査では11,610人で、高齢化率は、市内平均を4.1ポイント下回り、年少人口比率は市内平均を0.3ポイント上回っています。

人口推計は、平成32年では12,196人、42年では12,450人と微増する見込みとなっています。



【配置状況】

本庁舎、市民館、徳山保健センター、徳山小学校、中央図書館等

【整備状況】

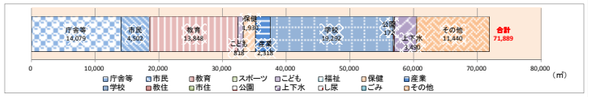
延床面積：71,889㎡　　市内全体の約8.92%

（区分別）

学校関連施設：19,292㎡

事務庁舎等　：14,079㎡

教育文化施設：13,848㎡



【耐震化・老朽化への対応】

徳山小校区に立地する公共施設の多くは、昭和20年代から40年代にかけて建築しており、老朽化が進んでいます。躯体の劣化もさることながら、電気、空調、給排水なども傷んでおり、廃止、統合、建て替えなどの具体的な検討を進めていく時期を迎えています。

【施設配置・整備への対応】

徳山小校区は、徳山駅を中心とした本市の都心部です。多くの来客を迎える玄関口であり、交流の場であることから、都市の魅力や活力を維持するために一定の公共施設整備は必要です。

今後は、中心市街地活性化基本計画の推進とともに、駅ビル、市役所の建替えや適正配置を進める必要があります。

２．遠石地区

国勢調査人口（H22）：8,476人　面積：4.73㎢

【概要】

遠石地区は、徳山地域市街地の東部に位置しています。

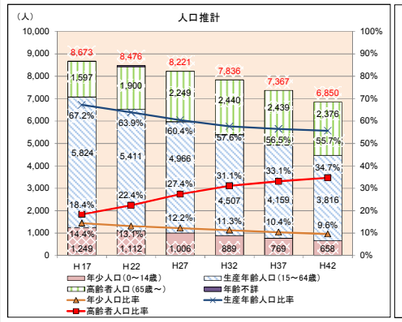
地区内には、広大な周南緑地があり石油化学コンビナートと居住地の緩衝緑地となっています。周南緑地の中央緑地には、野球場や、陸上競技場等が整備され、西緑地は、万葉の森や菖蒲園などの公園として整備されています。

地区の産業は、臨海部に石油化学工場が立地するほか、県道下松新南陽線以南にはスーパーや飲食店などが立地しています。

【人口変化】

遠石地区の人口は、平成22年国勢調査では8,476人で、高齢化率は市内平均より3.8ポイント下回り、年少人口比率は、0.1ポイント下回っています。

人口推計は、平成32年では7,836人、42年では6.850人と減少する見込みとなっています。



【配置状況】

周南緑地、野球場、陸上競技場、水泳場等のスポーツ施設や小学校、公民館、社会福祉センター、上下水道局等

【整備状況】

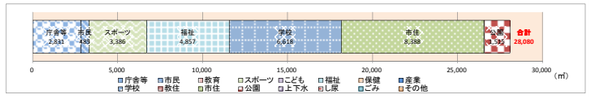
延床面積：28,080㎡　　市内全体の約3.48%

（区分別）

市営住宅　　：8,388㎡

学校関連施設：6,618㎡

教育文化施設：4,857㎡



【耐震化・老朽化への対応】

遠石小学校は、特別普通教室棟、管理特別教室棟ともに耐震性が確保されておらず、それぞれ平成24年度に耐震改修工事を実施し、26年度にも実施を予定しています。体育館は新耐震基準を満たしています。

遠石公民館は、昭和45年の建築で、老朽化が進んでいます。

【施設配置・整備への対応】

遠石地区は、スポーツ施設、公園などのほか、地区の交流や会議の場として遠石公民館や徳山社会福祉センターなど、公共施設を比較的、整備している地域です。

利用者の多い遠石公民館は、施設が老朽化していること、幅員の狭い市道に面していること、進入路が急傾斜の坂道となっているなどの課題があります。

３．岐山地区

国勢調査人口（H22）：10,604人　面積：7.34㎢

【概要】

岐山地区は、徳山地域市街地の中央～北に位置しています。

国道2号以北は、岐山の麓に住宅が集中し、国道315号沿線には小学校、高校、警察署、公民館等が立地するほか、小売店や住居が立ち並んでいます。

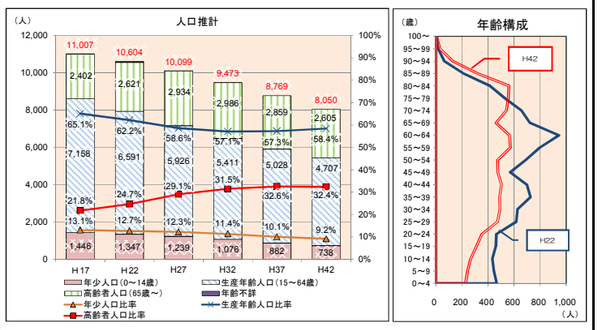
国道2号以南は、中小の事業所、小売店、住居が集中しています。

地区内には動物園、文化会館などの文化・教育、観光関連施設が立地しており、行楽シーズンやイベント開催時には市外、県外からも多くの来客があります。

【人口変化】

岐山地区の人口は、平成22年国勢調査では10,640人で、高齢化率は市内平均より1.5ポイント下回り、年少人口者比率は0.5ポイント下回っています。

人口推計は、平成32年では9,473人、42年では8,050人と減少する見込みとなっています。



【配置状況】

動物園、文化会館といった市内外の利用者を対象とした広域施設、小学校、中学校、公民館、学校給食センター等

【整備状況】

延床面積：56,003㎡　　市内全体の約6.95%

（区分別）

市営住宅　　：30,593㎡

教育文化施設：11,118㎡

学校関連施設：9,383㎡

【耐震化・老朽化への対応】

岐山小学校の体育館については平成22年に改築しており、校舎については普通教室棟2棟の耐震性が確保されておらず、平成27年度に耐震改修工事を予定しています。

岐山公民館は、昭和45年の建築で、老朽化が進んでいます。

【施設配置・整備への対応】

岐山地区は、徳山小校区と隣接しており、公共施設の集積された本市中心部に近く、これらの施設も利用が可能なことから、比較的、公共施設の設置が少ない地区となっています。

地区の交流や会議の場となる地区内の公共施設は、文化会館、岐山公民館に限られますが、利用は岐山公民館にほぼ集中しています。施設の老朽化を念頭に、今後のあり方を検討する必要があります。

また、地区内には公園が少なく、子どもの遊び場として岐山小学校の運動場が利用されている状況です。

４．今宿地区

国勢調査人口（H22）：9,535人　面積：4.62㎢

【概要】

今宿地区は、徳山地域市街地の西部に位置しています。

国道2号と県道下松新南陽線に挟まれた地域は区画整理により、良好な住宅地となっています

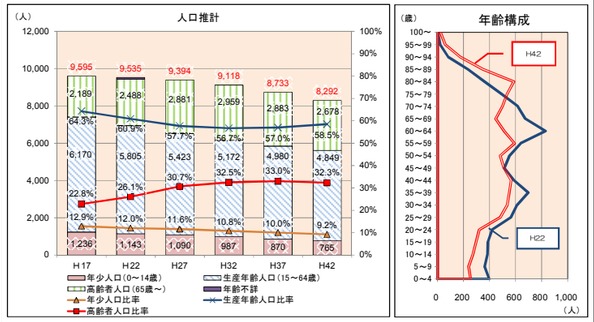
産業は、中小の事業所が立地するほか、産業道路以南の臨界部には石油化学工場やその関連会社が立地しています。また、国道2号、県道下松新南陽線の沿線には、自動車販売会社や飲食店などが立ち並んでいます。

また、地区には公共職業安定所、社会保険事務所、税務署など市民生活に関わりの深い国の出先機関が設置されています。

【人口変化】

今宿地区の人口は、平成22年国勢調査では9,535人で、高齢化率は市内平均とほぼ同率で、年少人口比率は市内平均を1.2ポイント下回っています。

人口推計は、平成32年では9,118人、42年では8,292人と減少する見込みとなっています。



【配置状況】

中央消防署、幼稚園、保育所、小学校、中学校、学校給食センター、公民館、老人デイサービスセンター、隣保館等

【整備状況】

延床面積：48,118㎡　　市内全体の約5.97%

（区分別）

市営住宅　　：19,419㎡

学校関連施設　：18,480㎡

こども関連施設：3,914㎡

【耐震化・老朽化への対応】

地区内の公共施設は昭和40年代から50年代にかけて建築されたものが多く、全体的に老朽化が進んでいます。

今宿小学校は、校舎、体育館ともに耐震基準を満たしておらず、平成26年度に耐震改修工事を予定しています。

住民の集会の場である今宿公民館や尚白園は、耐震基準を満たしていません。

【施設配置・整備への対応】

今宿地区は、今宿公民館、尚白園など地区の交流や会議の場となる公共施設が数多く整備されています。

いずれの施設も老朽化が進んでいること、耐震性が確保されていない施設があることから、必要な施設については耐震改修を行うとともに、将来的な施設の更新に際しては複合化や多機能化など検討する必要があります。

また、地区の特色として多数の都市公園を整備しているほか、街路樹も随所に植栽しており、憩いの空間や緑が豊富な地区となっています。

５．桜木地区

国勢調査人口（H22）：6,178人　面積：1.9k㎡

【概要】

桜木地区は、徳山地域市街地の東部に位置し、周陽地区や久米地区に隣接しています。

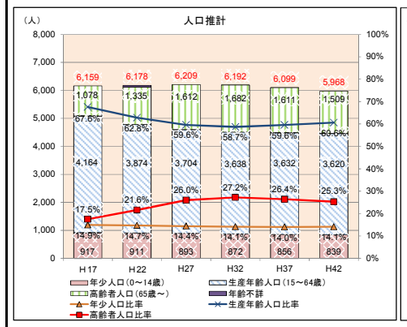
地区の多くは周南団地土地区画整理事業により開発された宅地で、地勢は、とおの山の麓から国道2号を経て、県道下松新南陽線にかけて、なだらかに下る住宅地です。国道2号沿線及び桜木通りに沿っては中小の事業所や住宅が密集しています。

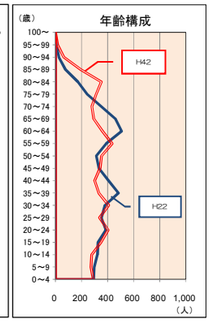
地区の北部高台には、高等教育機関である徳山大学と徳山工業高等専門学校が立地しており、付近には学生向けのアパートなどが集中しています。

【人口変化】

桜木地区の人口は、平成22年国勢調査では6,178人で、高齢化率は市内平均を4.6ポイント下回り、年少人口比率は市内平均を1.5ポイント上回っています。

人口推計は、平成32年では6,192人、42年では5,968人と微減する見込みとなっています。





【配置状況】

公民館、保育所、小学校、児童クラブ等

【整備状況】

延床面積：31,671㎡　　市内全体の約3.93%

（区分別）

市営住宅　　：23,620㎡

学校関連施設：5,505㎡

上下水道施設：1,096㎡

【耐震化・老朽化への対応】

桜木公民館、桜木小学校ともに築後30年を経過しており、老朽化が進みつつあります。

桜木公民館は耐震基準を満たしていますが、桜木小学校の一部の校舎は耐震基準を満たしておらず、平成27年度に耐震改修工事を予定しています。

【施設配置・整備への対応】

地区内に設置した交流、集会施設は桜木公民館のみとなっています。

趣味文化活動や地域コミュニティ活動も活発な地域で、桜木公民館は多くの利用があることから、今後は施設の老朽化を踏まえ、適切な維持、修繕を行いながら施設の長寿命化を図っていく必要があります。

６．周陽地区

国勢調査人口（H22）：6,102人　面積：2.15k㎡

【概要】

周陽地区は、徳山地域市街地の東部に位置しています。

地区内は、多くが周南団地土地区画整理事業により開発されており、国道2号の沿線には高層の市営、県営住宅、マンションが立地するほか、郊外型の飲食店や小売店等も立ち並んでいます。

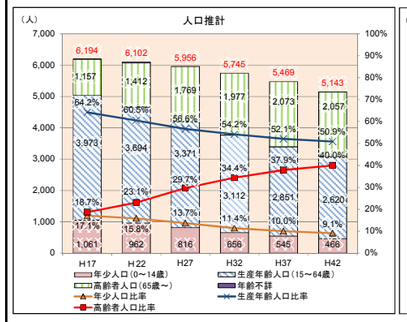
国道沿線の以南、以北は良好な住宅地が整備され、公園や街路樹の緑が美しい優れた居住環境が整備されています。

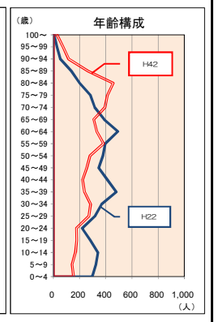
また、地域医療の核である徳山中央病院や、徳山東部地区を対象範囲とする東消防署が配置され、市民の暮らしの安全・安心を守っています。

【人口変化】

周陽地区の人口は、平成22年国勢調査では6,102人で、高齢化率は市内平均を3.1ポイント下回り、年少人口比率は市内平均を2.6ポイント上回っています。

人口推計は、平成32年では6,192人、42年では5,968人と微減する見込みとなっています。





【配置状況】

小学校、中学校、公民館、幼稚園、保育所、消防署、総合スポーツセンター、特別養護老人ホーム等

【整備状況】

延床面積：84,120㎡　　市内全体の約10.44%

（区分別）

市営住宅　　：43,663㎡

学校関連施設：14,781㎡

スポーツ施設：14,112㎡

【耐震化・老朽化への対応】

地区内の公共施設の多くは、経年に伴う老朽化が進んでいます。

東消防署は、耐震基準を満たしておらず、平成25年度に耐震改修を実施します。

周陽小学校、中学校の校舎、体育館については、平成22年度から計画的な耐震改修を行っています。

【施設配置・整備への対応】

周陽地区は、周南緑地に近接しており、スポーツ施設や公園などが比較的、高い水準で整備されるほか、国道2号沿線の高層市営住宅群は、約450戸の住宅を供給しています。

また、徳山中央病院、老人保健施設セラヴィ徳山、特別養護老人ホーム鼓海園、同デイサービスセンター、身体障害者授産施設セルプ周陽も設置されており徳山市街地東部における保健、福祉、医療の拠点となっています。

７．秋月地区

国勢調査人口（H22）：6,849人　面積：1.2k㎡

【概要】

秋月地区は、徳山地域市街地の東部に位置しています。

国道2号から北に広がる丘陵地帯で、周南団地区画整理事業による旧来からの団地や、平成初期のミニ開発、近年の秋月ニュータウンなど、地区内は新旧の団地が混在する一大住宅団地となっています。

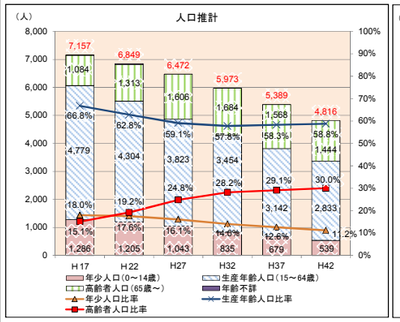
団地内は戸建て住宅や低層のアパートが多いのに対し、国道沿線には大規模な県営、市営住宅が整備されています。

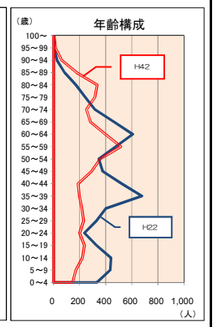
市道遠石一の井手線沿線に小売店が点在するほかは、地区の大部分が居住地域となっています。

【人口変化】

秋月地区の人口は、平成22年国勢調査では6,849人で、高齢化率は市内平均を7ポイント下回り、年少人口比率は市内平均を4.4ポイント上回っています。

人口推計は、平成32年では5,973人、42年では4,816人と減少する見込みとなっています。





【配置状況】

公民館、幼稚園、小学校、児童クラブ、中学校、市民黒岩グランド等

【整備状況】

延床面積：40,309㎡　　市内全体の約5.00%

（区分別）

市営住宅　　：27,006㎡

学校関連施設　：11,899㎡

こども関連施設：760㎡

【耐震化・老朽化への対応】

秋月公民館、楠木幼稚園、秋月小学校は、耐震診断の結果、いずれも耐震基準を満たしていません。

秋月小学校は平成24年度以降、計画的に耐震改修工事を予定しています。

なお、秋月中学校は、新耐震基準に基づき建築しています。

【施設配置・整備への対応】

地区内に設置された交流、集会施設は秋月公民館のみとなっています。

趣味、文化講座や集会など公民館へのニーズが高いことから、今後は施設の老朽化を踏まえ、適切な維持、修繕を行いながら施設の長寿命化を図っていく必要があります。

８．久米地区

国勢調査人口（H22）：8,788人　面積：15.47k㎡

【概要】

久米地区は、徳山地域市街地の東部に位置しています。

平成26年3月には、インターチェンジに直結する、都市計画道路 櫛浜久米線も開通する予定です。

国道2号や県道の沿線には、飲食や小売等の商業施設が集積し、県道以南には、中小の工場や事業所が立地しています。

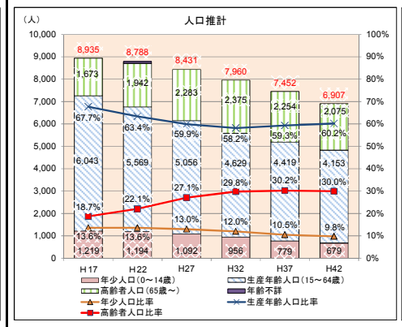
また、地区内は、団地の造成や区画整理事業により多くの住宅地が整備されています。

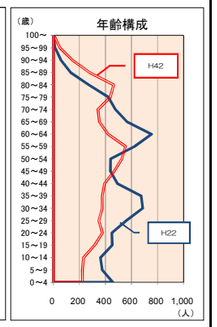
近年の集中豪雨等により、西光寺川や隅田川が氾濫することがあり、浸水対策や住民の安全の確保が課題となっています。

【人口変化】

久米地区の人口は、平成22年国勢調査では8,788人で、高齢化率は市内平均を4.1ポイント下回り、年少人口比率は市内平均を0.4ポイント上回っています。

人口推計は、平成32年では7,960人、42年では6,907人と減少する見込みとなっています。





【配置状況】

小学校、中学校、支所・公民館、隣保館、児童館等

【整備状況】

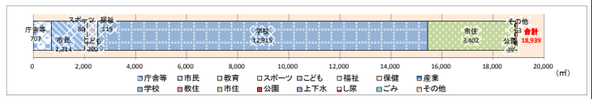
延床面積：18,939㎡　　市内全体の約2.35%

（区分別）

学校関連施設：12,915㎡

市営住宅　　：3,402㎡

市民交流施設：1,314㎡



【耐震化・老朽化への対応】

久米支所・公民館は耐震基準を満たしています。

東福祉館は老朽化が進んだことから、平成18年度に外壁等の大規模改修を実施しましたが、耐震改修は実施していません。

久米小学校の校舎や体育館は、耐震基準を満たさないため、平成24年度から計画的に耐震改修工事を実施しています。

なお、太華中学校については、校舎、体育館ともに耐震性が確保されています。

【施設配置・整備への対応】

久米地区は、民間施設として幼稚園2施設、児童養護施設を併設する保育所1施設が設置されています。

また、身体障害児・者、高齢者の医療、福祉を担う鼓ヶ浦整肢学園や、高齢者の支援等を行う介護保険サービス事業者も複数立地しています。

また、区画整理事業により、徳山東インターチェンジに直結する櫛浜久米線が平成26年に開通し、櫛浜地区への移動時間が大幅に短縮されることから、両地区における施設配置を一体的に考えていく必要も生じてきます。

９．櫛浜地区

国勢調査人口（H22）：5,690人　面積：7.8㎢

【概要】

櫛浜地区は、徳山地域の東部に位置しています。

瀬戸内海国立公園に指定された太華山の麓から笠戸湾、徳山湾を臨む東西に広がる平地で、堀川河口から伸びる埋立て地には鼓海・奈切流通企業団地も整備されています。

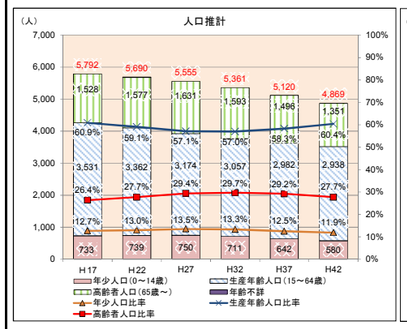
産業は、古くからの漁業のほか、県道に沿って中小の事業所や小売店が数多く立地しています。

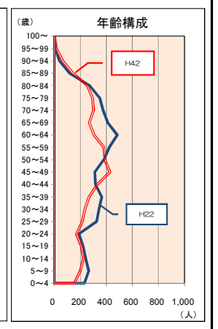
河川や海に面する住宅密集地では台風や高潮時の被害が危惧され、また、太華山や周辺山地の多くは、土砂災害危険個所に指定されており、災害への備えが重要な地区となっています。

【人口変化】

櫛浜地区の人口は、平成22年国勢調査では5,690人、高齢化率は市内平均を1.5ポイント上回り、年少人口比率は市内平均を0.2ポイント下回っています。

人口推計は、平成32年では5,361人、42年では4,869人と減少する見込みとなっています。





【配置状況】

支所・公民館、コミュニティセンター、児童館、保育所、小学校、学校給食センター、地方卸売市場等

【整備状況】

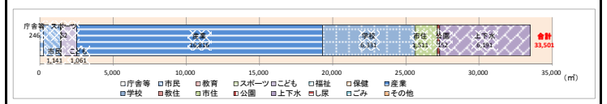
延床面積：33,501㎡　　市内全体の約4.16%

（区分別）

産業観光施設：16,816㎡

学校関連施設：6,331㎡

上下水道施設：6,191㎡



【耐震化・老朽化への対応】

櫛浜小学校は昭和44年の建築で老朽化が進んでおり、耐震基準を満たしていません。このため、平成25年度から耐震改修工事を実施しています。なお、体育館については平成24年度に耐震改修工事を終えています。

櫛浜保育園は、昭和53年の建築で築30年以上を経過していますが、耐震診断の結果、耐震性は確保されています。

【施設配置・整備への対応】

櫛浜地区では、支所・公民館の老朽化が課題であり、このため建替え計画が進められています。支所・公民館の新設に際しては、地域ニーズを把握するとともに、多機能化、複合化を進め、施設の活用指標を最大限に引き上げていく必要があります。

また、老朽化しているコミュニティセンターについては、今後の人口動向を踏まえる中で、見直しを図る必要があります。

１０．鼓南地区

国勢調査人口（H22）：1,202人　面積：9.81㎢

【概要】

鼓南地区は、徳山地域の東南部に位置しています。

公共交通は、1日8往復の路線バスが運行しています。

県道から山裾までの平たん地が少なく、傾斜地が多いのが特徴です。また、粭島では漁港沿いに住居が密集しています。海からの風が強い地域で、台風時の被害が危惧されます。

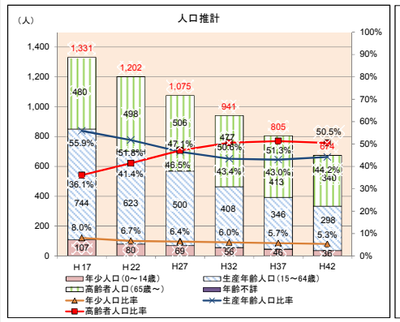
産業は、大島地区では田畑の耕作や果樹農園が営まれおり、粭島地域は漁業が中心で、ふぐ延縄漁の発祥地です。

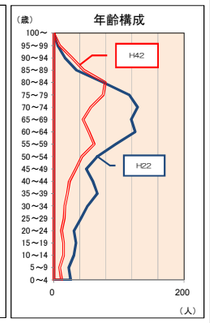
また、大島半島の南端には精蝋工場が立地するほか、石油化学工場の備蓄タンクなども設置されています。

【人口変化】

鼓南地区の人口は、平成22年国勢調査では1,202人、高齢化率は、市内平均を15.2ポイント上回り、年少人口比率は市内平均を6.5ポイント下回っています。

人口推計は、平成32年では941人、42年では674人と減少する見込みとなっています。





【配置状況】

小学校、中学校、支所・公民館、児童園等

【整備状況】

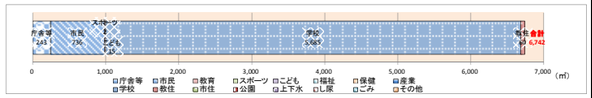
延床面積：6,742㎡　　市内全体の約0.84%

（区分別）

学校関連施設：5,685㎡

市民交流施設：736㎡

事務庁舎等　：243㎡



【耐震化・老朽化への対応】

鼓南中学校は、管理棟、体育館で耐震基準が満たされていますが、耐震性のない特別普通教室棟は平成27年度に耐震改修工事を予定しています。

鼓南支所・大島公民館は耐震性が確保されていますが、粭島公民館は耐震性が確保されていません。

【施設配置・整備への対応】

鼓南地区は、大島、粭島の両地区に公民館を設置するなど、身近な集会の場を整備していますが、地区内には病院や診療所が無いなどの課題があります。

また、少子高齢化が進む同地区にあって、段差解消や身障者トイレの設置などバリアフリー化がなされておらず、老朽化施設の改修に併せて、こうした対応が必要となります。

１１．大津島地区

国勢調査人口（H22）：361人　面積：8.79㎢

【概要】

大津島地区は、徳山港より約10kmの沖合にある地区であり、国の離島振興対策実施地域に指定されています。

大津島への公共交通は、離島航路である大津島巡航(株)が1日7往復運航しています。

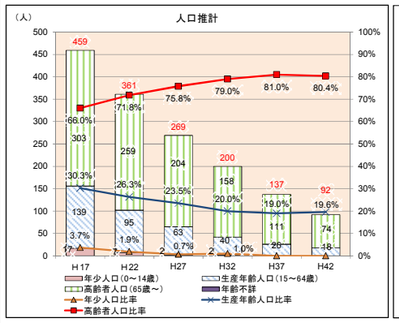
産業は、漁業が中心ですが、少子高齢化により後継者不足となり、従事者も減少しています。回天記念館・訓練基地跡などは平和教育の場として市内外からの利用があります。

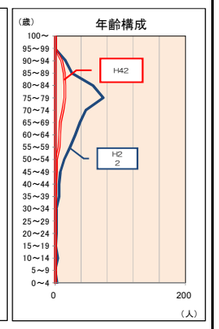
また、平成25年には体験交流施設「大津島海の郷」がオープンし、離島振興の取り組みが進められています。

【人口変化】

大津島地区の人口は、平成22年国勢調査では361人、高齢化率は市内平均を大きく上回る71.8%で、年少人口比率は市内平均を大きく下回る1.9%となっています。

人口推計は、平成32年では200人、42年では92人と大幅に減少する見込みとなっています。





【配置状況】

支所、ふれあいセンター、体験交流施設大津島海の郷、回天記念館、大津、馬島公民館、診療所、小学校、中学校等

【整備状況】

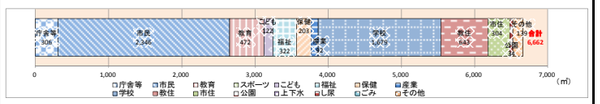
延床面積：6,662㎡　　市内全体の約0.83%

（区分別）

市民交流施設：2,346㎡

学校関連施設：1,679㎡

教職員住宅　：643㎡



【耐震化・老朽化への対応】

大津島小・中学校は、体育館は平成7年建築の比較的新しい建物であるものの、校舎は昭和41年建築で築後40年以上を経過し、耐震診断の結果では耐震基準を満たしていないため、平成27年度に耐震改修を実施する予定です。

また、大津島支所、大津島診療所、馬島・大津公民館、大津島ふれあいセンター等は、老朽化が進んでおり、今後、改修等の経費が増加することが予想されます。

【施設配置・整備への対応】

大津島地区では、急速に進む過疎化、高齢化により、民間サービスの存続も厳しい状況になっています。

こうした中で、支所・公民館は、災害時の避難所等の安心安全のための公共施設の役割はもちろんですが、住民にとって様々な機能を持った利便性の高い施設とすることが求められています。

また、体験交流施設大津島海の郷等を活用した島外からの交流人口の拡大に向けた利用を促進する必要があります。

１２．夜市地区

国勢調査人口（H22）：2,576人　面積：11.64㎢

【概要】

夜市地区は、周南市の西部に位置しています。

地区周辺部は住宅や田畑や山林に、平たん部が住宅地となっており、国道沿いに複合的な商業施設や飲食店、ガソリンスタンド等が点在しています。近年は、市街化区域に新興住宅やアパートが建ち、若い世代の住民が増加しています。

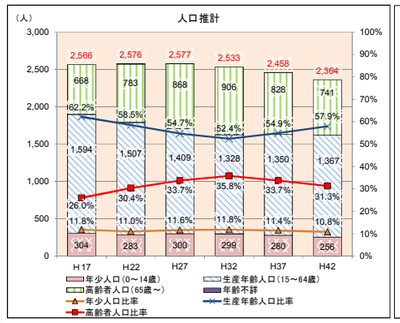
地区の特産品として、北部の造成畑を中心に里芋、自然薯、ごぼうなどの根物野菜が生産されています。

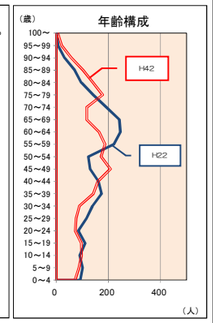
地区内には、夜市川ほか3本の河川が流れており、集中豪雨時の浸水被害や急傾斜地等での災害が懸念されています。

【人口変化】

夜市地区の人口は、平成22年国勢調査では2,576人、高齢化率は市内平均を4.2ポイント上回り、年少者人口比率は市内平均を2.2ポイント下回っています。

人口推計は、平成32年では2,533人、42年では2,364人と微減する見込みとなっています。





【配置状況】

幼稚園、小学校、支所・公民館等

【整備状況】

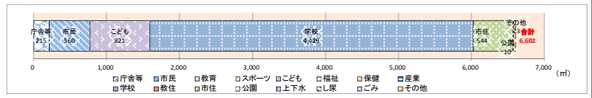
延床面積：6,602㎡　　市内全体の約0.82%

（区分別）

学校関連施設：4,429㎡

こども関連施設：821㎡

市民交流施設：560㎡



【耐震化・老朽化への対応】

夜市小学校の特別普通教室棟、体育館については耐震基準を満たしておらず、平成26年度に耐震改修工事を予定しています。

また、同校体育館については、つり天井の改修も併せて必要となります。

【施設配置・整備への対応】

夜市地区や近接する戸田地区、湯野地区には、それぞれ幼稚園を設置していますが、いずれも大きく定員を割っています。園舎もそれぞれ昭和46年～51年の建築で、いずれもが老朽化しており、今後は3地区全体を捉えて平成27年度を目標に、夜市、湯野幼稚園を廃止し、桜田幼稚園への統合を検討しています。

また、地区の交流や会議の場となる公民館は平成9年の建築で、比較的、新しい施設ですが、適正な維持管理に努め、長寿命化を図る必要があります。

１３．戸田地区

国勢調査人口（H22）：3,353人　面積：20.75㎢

【概要】

戸田地区は、本市の西部に位置しています。

国道2号以北に住居が集中しています。しかし、住宅密集地の生活道路は幅員が狭く、入り組んだ地域も多くあります。

平成24年度には、西消防署西部出張所が改築され、地区の防災、救急対応の充実が図られています。

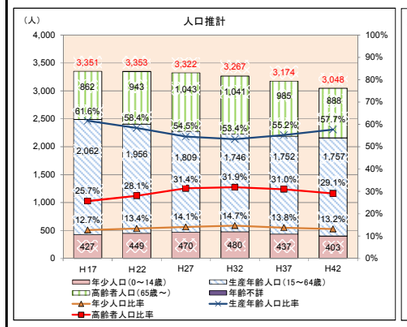
産業は、農業のほか臨海部では漁業も営まれています。

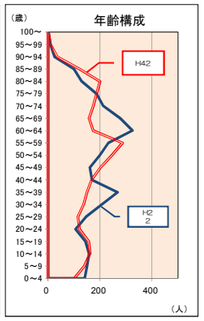
また、平成26年春にオープン予定の道の駅では、市内の地域産品の販売等による地元の農業及び産業の振興や、市内外からの来客の増加による地域振興が期待されています。

【人口変化】

戸田地区の人口は、平成22年国勢調査では3,353人、高齢化率は市内平均を1.9ポイント上回り、年少人口比率は市内平均を0.2ポイント下回っています。

人口推計は、平成32年では3,267人、42年では3,048人と微減する見込みとなっています。





【配置状況】

支所・公民館、津木公民館、四郎谷公民館、幼稚園、小学校、中学校、西消防署西部出張所等

【整備状況】

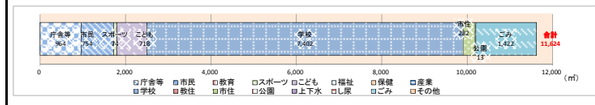
延床面積：11,624㎡　　市内全体の約1.44%

（区分別）

学校関連施設：7,402㎡

ごみ処理施設：1,422㎡

事務庁舎等　：964㎡



【耐震化・老朽化への対応】

戸田支所・公民館、桜田幼稚園、戸田小学校、桜田中学校など多くの施設が老朽化しており、耐震基準を満たしていません。

このため、戸田小学校の体育館は平成8年に改築していますが、校舎は27年度に耐震改修工事の予定です。

また、桜田中学校体育館は、平成25年度に建替え工事を実施しており、校舎は27年度に耐震改修工事の予定です。

【施設配置・整備への対応】

戸田地区は、住宅と農地等が調和した地域で、近年は国道2号の拡幅や、西消防署西部出張所の整備、平成26年度には西部道の駅の開所も予定されており、地域イメージの向上が期待できます。

また道の駅には、地域住民の利用を中心としたコミュニティ施設も設置されることから、こうした新たな機能も考慮するとともに、夜市、湯野地区の動向を踏まえ、今後の施設の数量、配置等を検討していく必要があります。

１４．湯野地区

国勢調査人口（H22）：2,064人　面積：24.79㎢

【概要】

湯野地区は、周南市の西部に位置しています。

地区は、中心を流れる夜市川に沿って湯野温泉郷が形成され、国民宿舎湯野荘のほか民間の温泉施設もあり、市内外から観光客が訪れます。また、温泉等を利用した高齢者対応の大型の病院や、老人福祉施設などが立地しているのも特徴です。

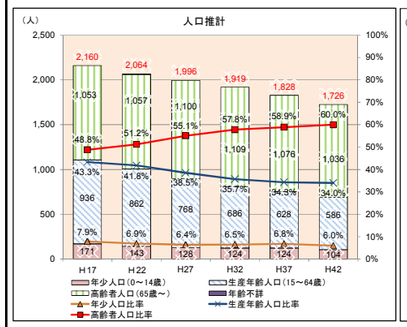
産業は、田畑を中心とした農業が営まれています。

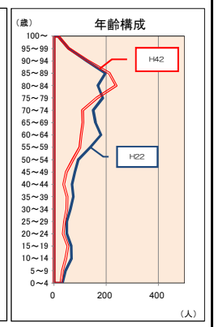
地区は土壌が柔らかく、土砂災害危険箇所が点在するほか、生活道が狭く救急車両の通行が困難な箇所もあるなどの課題も抱えています。

【人口変化】

湯野地区の人口は、平成22年国勢調査では2,064人、高齢化率は市内平均を25ポイント上回り、年少人口比率は市内平均を6.3ポイント下回っています。

人口推計は、平成32年では1,919人、42年では1,726人と減少する見込みとなっています。





【配置状況】

幼稚園、小学校、支所・公民館、国民宿舎等

【整備状況】

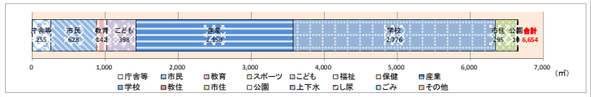
延床面積：6,654㎡　　市内全体の約0.83%

（区分別）

学校関連施設：2,776㎡

産業観光施設：2,150㎡

市民交流施設：628㎡



【耐震化・老朽化への対応】

湯野小学校は、特別普通教室棟が耐震基準を満たしておらず、平成26年度に耐震改修工事を予定しています。

【施設配置・整備への対応】

湯野幼稚園は、園児数が6人と少なく、近隣地区の桜田、夜市幼稚園も同様の状況にあります。園舎もそれぞれ昭和46年～51年の建築で、いずれもが老朽化しており、今後の幼稚園の改修、更新に当たっては3地区全体を捉えて　平成27年度に、夜市、湯野幼稚園を廃止し、桜田幼稚園への統合を予定しています。

１５．菊川地区

国勢調査人口（H22）：7,531人　面積：49.61㎢

【概要】

菊川地区は、新南陽地域市街地の北部に位置しています。

地域北部は、田畑や山林が広がり、周南コンビナートの主要な水がめの一つである川上ダムが整備されています。

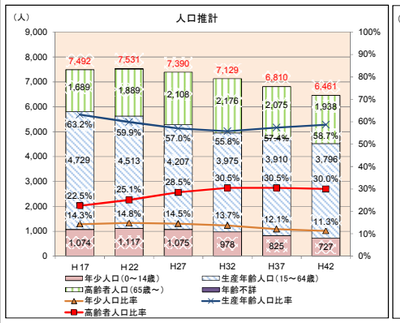
菊川地区は、南部を中心に近年は宅地開発が進み、子育て世代を中心に人口が増加傾向にありましたが、北部に位置する四熊や上村地区は人口減少や高齢化が進んでいます。

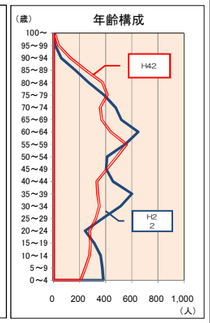
市の指定避難施設である菊川公民館及び富岡分館は、土砂災害警戒区域内にあるほか、地区の中心部を流れる富田川は、近年の集中豪雨によっては氾濫も危惧されます。

【人口変化】

菊川地区の人口は、平成22年国勢調査では7,531人、高齢化率は市内平均を1.1ポイント下回り、年少人口比率は市内平均を1.6ポイント上回っています。

人口推計は、平成32年では7,129人、42年では6,461人と減少する見込みとなっています。





【配置状況】

支所・公民館、富岡分館、加見分館、小畑公民館、四熊公民館、幼稚園、保育所、菊川小学校、四熊小学校、中学校等

【整備状況】

延床面積：19,390㎡　　市内全体の約2.41%

（区分別）

学校関連施設　：13,206㎡

上下水道施設　：2,382㎡

こども関連施設：1,583㎡

【耐震化・老朽化への対応】

菊川支所・公民館は昭和47年の建築、菊川小学校は48年の建築、菊川中学校は52年の建築で、いずれも老朽化しており、耐震診断の結果、いずれも耐震基準を満たしていません。

菊川幼稚園は昭和50年の建築、菊川保育園は、55年の建築で、耐震診断の結果、耐震性は確保されています。

なお、菊川小学校、中学校については計画的に耐震改修工事を実施しており、中学校体育館は平成24年に改築しています。

【施設配置・整備への対応】

菊川地区は、宅地開発により子育て世代を中心に人口が増えてきた地区で、菊川幼稚園、菊川保育園ともに高い定員充足率を示しています。

こうした、年少者や子育て世代の数は、今後は減少に転じることが予測されることから、将来的には幼稚園や保育所のあり方の検討も必要となります。

また、高齢化率が高まる中で、公民館の一室を「ふれあいプラザ菊川」として整備し、高齢者の生きがい対策や交流支援を行っていることも大きな特色の一つとなっています。

１６．大向地区

国勢調査人口（H22）：414人　面積：14.86㎢

【概要】

大向地区は、周南市の北部に位置しています。

向道湖は桜の名所ともなっており、毎年4月にはマラソン大会を開催するなど、活発な地域活動が行われています。

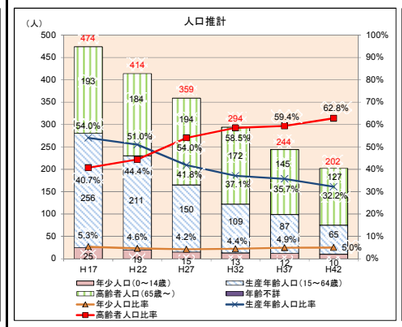
産業は、農業を中心とした地域です。

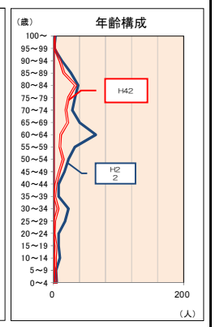
地区内には、コンビニエンスストアと日用品等を取り扱う小売店が2店のみで、医療機関も公設の大向診療所のみであるため、買い物や医療には課題がありますが、比較的道路事情が良いことや、路線バスの便が1時間に1本あることで、新南陽、徳山地域市街地への通院や買い物が比較的容易になっています。

【人口変化】

大向地区の人口は、平成22年国勢調査では414人、高齢化率は市内平均を大きく上回り44.4%で、42年には60%を超える見込みとなっています。

人口推計は、平成32年では294人、42年では202人と減少する見込みとなっています。





【配置状況】

公民館、診療所、向道湖ふれあいの家、福祉農園等

大向小学校は平成21年度から休校

【整備状況】

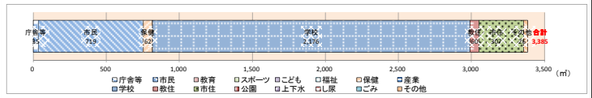
延床面積：3,385㎡　　市内全体の約0.42%

（区分別）

学校関連施設：2,176㎡

市民交流施設：719㎡

市営住宅　　：307㎡



【耐震化・老朽化への対応】

大向診療所は耐震診断が未実施であり、建物の耐震性は不明です。

大向公民館は、耐震基準を満たしていません。隣接する向道湖ふれあいの家は平成5年の建築で、耐震基準を満たしています。

【施設配置・整備への対応】

地区の高齢化がさらに進展することから、今後は、バリアフリー等の対応により、高齢者の利用に配慮した施設の改善が求められます。

また、公民館の老朽化や耐震化の状況から、少子化を踏まえた上で、休校中の大向小学校の今後の活用方法を検討する必要があります。

１７．大道理地区

国勢調査人口（H22）：420人　面積：19.81㎢

【概要】

大道理地区は、周南市の北部に位置しています。

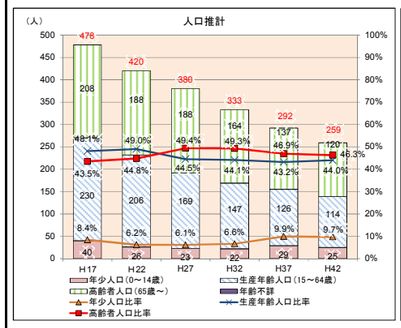
地区は、地域おこしグループが、棚田の法面に芝桜を植え、花が咲く4月には多くの人が訪れる名所となっています。

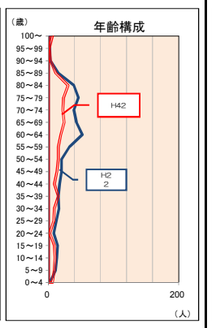
地区内にはガソリンスタンドがないため、隣接の地区で給油をしています。また、コンビニエンスストアもなく、小売店は酒屋1店のみで、医療機関も公設の大道理診療所のみであるため、買い物や医療に課題がありますが、比較的道路事情が良いことや、路線バスの便が1時間に1本あり、新南陽、徳山地域市街地への通院や買い物が比較的容易になっています。

【人口変化】

大道理地区の人口は、平成22年国勢調査では420人、高齢化率は市内平均を18.6ポイント上回り、年少人口比率は市内平均を7ポイント下回っています。

人口推計は、平成32年では333人、42年では259人と減少する見込みとなっています。





【配置状況】

支所・公民館、診療所等

大道理小学校は平成23年度から休校

【整備状況】

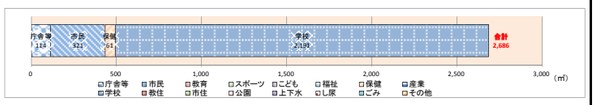
延床面積：2,686㎡　　市内全体の約0.33%

（区分別）

学校関連施設：2,191㎡

市民交流施設：321㎡

事務庁舎等　：114㎡



【耐震化・老朽化への対応】

休校中の大道理小学校は、教室棟が昭和31年に、管理普通教室棟は昭和60年に建築したものですが、体育館は平成17年に建築しています。

支所・公民館は昭和54年の建築で、築後30年を経過し、老朽化が進んでいます。

【施設配置・整備への対応】

支所・公民館については、隣接する休校中の大道理小学校の校舎を活用し、地域コミュニティの拠点施設を整備する予定となっており、平成25年度に実施設計、25年度から26年度にかけて改修し、支所・公民館については解体する予定となっています。

１８．長穂地区

国勢調査人口（H22）：785人　面積：15.6㎢

【概要】

長穂地区は、本市の北部に位置しています。

公共交通は、路線バスが1日5往復運行しています。

地区内にはコンビニエンスストアは無く、日用品や雑貨を取り扱う小売店と酒屋の2店のみであり、医療機関も無いことから、買い物や医療に課題があると言えます。

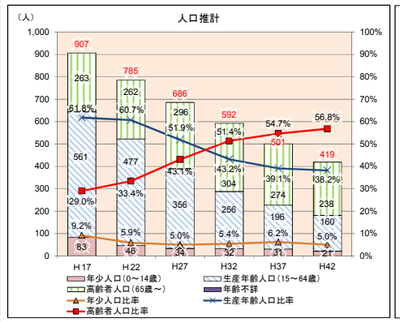
長穂支所・公民館は、旧国民宿舎を廃止して利用しているもので、がけ崩れ危険箇所となっています。

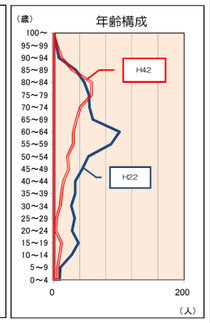
地区では、自然の資源であるホタルを生かしたまちづくりを進めており、ホタル祭りは多くの来場客でにぎわいます。

【人口変化】

長穂地区の人口は、平成22年国勢調査では785人、高齢化率は、市内平均を7.2ポイント上回り、年少人口比率は市内平均を7.3ポイント下回っています。

人口推計は、平成32年では592人、42年では419人と減少する見込みとなっています。





【配置状況】

支所・公民館、児童園、消防機庫等

長穂小学校は平成22年度から、翔北中学校は24年度から休校

【整備状況】

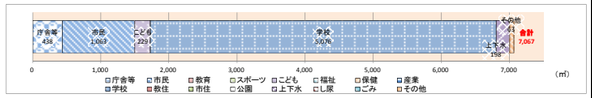
延床面積：7,067㎡　　市内全体の約0.88%

（区分別）

学校関連施設：5,067㎡

市民交流施設：1,063㎡

事務庁舎等　：438㎡



【耐震化・老朽化への対応】

長穂支所・公民館は昭和38年に国民宿舎として設置した施設で、国民宿舎の廃止後にこれを改修して、46年に支所・公民館として開所したものです。施設は老朽化が進んでいるうえ、耐震診断の結果においても、耐震性能が確保されていません。

【施設配置・整備への対応】

長穂地区には、住民が集える公共施設が公民館のみとなっており、地区の諸活動を支援していくには、こうした集会施設は今後も不可欠です。

集会機能の維持、継続については、高齢化や住居の集散等を考慮し、地域の実情に応じた適正配置が必要です。

なお、休校中の翔北中学校については、平成13年の建築で、施設が比較的新しいことから、早期に有効活用を図る必要があります。

１９．須々万地区

国勢調査人口（H22）：5,030人　面積：29.5㎢

【概要】

須々万地区は、本市の北部に位置しています。

地区内は古くからの集落や農家が点在する一方、須々万本郷には、造成工事による住宅団地が造られています。

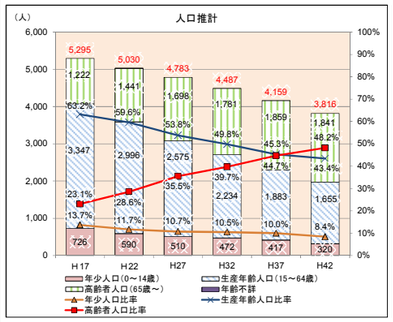
地区は田畑や山林が周囲に広がっていますが、中心部には、銀行の支店やＪＡ、郵便局、スーパー、コンビニエンスストア等の小売店舗、民間の病院や医院、老人福祉施設、中小の事業所なども立地しています。

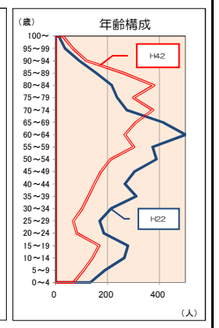
地区内には、土砂災害警戒区域が多く点在しており、また、河川は集中豪雨による氾濫も危惧されます。

【人口変化】

須々万地区の人口は、平成22年国勢調査では5,030人、高齢化率は、市内平均を2.4ポイント上回り、年少人口比率は市内平均を1.5ポイント下回っています。

人口推計は、平成32年では4,487人、42年では3,816人と減少する見込みとなっています。





【配置状況】

幼稚園、保育所、小学校、中学校、支所・公民館、農村環境改善センター、北消防署北部出張所等

【整備状況】

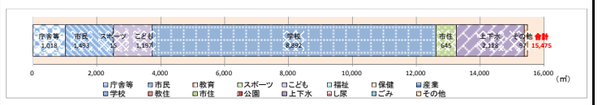
延床面積：15,475㎡　　市内全体の約1.92%

（区分別）

学校関連施設：8,892㎡

上下水道施設：2,118㎡

市民交流施設：1,493㎡



【耐震化・老朽化への対応】

須々万支所・公民館は老朽化が著しく、耐震基準を満たしていません。

沼城小学校は、校舎、体育館ともに耐震基準を満たすほか、地区内の須々万保育園、幼稚園、中学校、北消防署北部出張所等の公共施設は、新基準での建物となっています。

【施設配置・整備への対応】

須々万地区は、旧都濃町の中心地であったことなどから、周辺地区に比べて公共、民間施設が多く配置されています。

近年では、北消防署北部出張所が整備されるなど、住民の暮らしの安心・安全対策も強化されています。

全般的に、公共施設は比較的、新しい地区ですが、利用者が多いながらも老朽化が進んでいる須々万支所・公民館と隣接する農村環境改善センターは、利用者のニーズに応じた調整をしながら施設の再配置を考える必要があります。

２０．中須地区

国勢調査人口（H22）：825人　面積：37.3㎢

【概要】

中須地区は、本市の北部に位置しています。

公共交通は、路線バスが1日7往復運行しています。

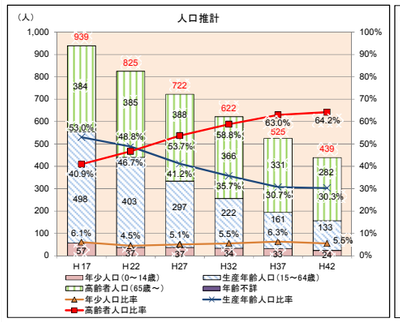
地区内にはガソリンスタンドが無く、隣接の地区などで給油をしています。また、コンビニエンスストアは無く、日用品や雑貨を取り扱う小売店と酒屋の2店のみであり、医療機関も公設の中須診療所のみとなっています。

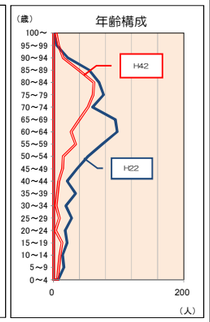
産業は農業が中心となっています。農業体験、棚田のＰＲ、独自ブランドの米や清酒の製造など、特色ある地域振興、活動が行われています。

【人口変化】

中須地区の人口は、平成22年国勢調査では825人、高齢化率は市内平均を20.5ポイント上回り、年少人口比率は市内平均を8.7ポイント下回っています。

人口推計は、平成32年では622人、42年では439人と減少する見込みとなっています。





【配置状況】

支所・公民館、保育所、診療所、小学校、中学校、中須地区総合運動公園、中須北交流拠点施設、大田原自然の家等

【整備状況】

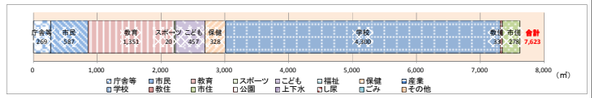
延床面積：7,623㎡　　市内全体の約0.95%

（区分別）

学校関連施設：4,300㎡

教育文化施設：1,351㎡

市民交流施設：587㎡



【耐震化・老朽化への対応】

大田原自然の家、中須小学校はいずれも築後60年を迎える木造建築で、施設は老朽化しています。

中須小学校については、校舎2棟のうち1棟は耐震基準を満たしており、残りの1棟と体育館は耐震診断が不要な建物であるため、耐震改修は不要です。

中須地区のその他の施設は、平成以降に建てられたものが多く、比較的、新しい状況です。

【施設配置・整備への対応】

中須地区は、施設の複合化や集中化を図り、支所周辺の拠点性が高められています。

また地区の特性である棚田を臨む場所には、中須北交流拠点施設が整備されるなど比較的、施設は充足しています。

なお、中須保育園は、幹線道路沿いにあり利便性が高いことから、地区外からの利用が過半数となっています。

２１．須金地区

国勢調査人口（H22）：441人　面積：48.75㎢

【概要】

須金地区は、本市の北部に位置しています。

公共交通は、路線バスが1日7往復運行しています。

須金地区中心部には公共施設や民家が集まっていますが、コンビニエンスストアや食品等を扱う商店は無く、須々万地区や徳山地域市街地での買い物が多い状況です。また、地区内にガソリンスタンドが無く、近隣の地区などで給油をしています。

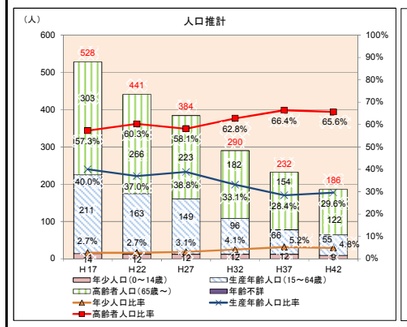
医療機関は公設の須金診療所が設置されており、週2回診療が行われています。

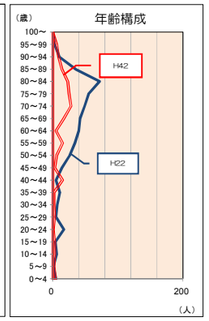
産業は農業が中心で、近年、鳥獣被害が問題となっています。

【人口変化】

須金地区の人口は、平成22年国勢調査では441人、高齢化率は市内平均を34.1ポイント上回っており、年少人口比率は市内平均を10.5ポイント下回っています。

人口推計は、平成32年では290人、42年では186人と減少する見込みとなっています。





【配置状況】

小学校、中学校、支所・公民館、農村環境改善センター、診療所、デイサービスセンター等

【整備状況】

延床面積：6,933㎡　　市内全体の約0.86%

（区分別）

学校関連施設：4,113㎡

市民交流施設：1,030㎡

事務庁舎等　：443㎡

【耐震化・老朽化への対応】

須金診療所の敷地内にはデイサービスセンターを設置しており、施設一帯が福祉、医療の拠点となっています。須金診療所の老朽化が著しいことから、適切な維持管理が必要です。

【施設配置・整備への対応】

須金地区は、高齢化率が60%を超える地区で、近隣の病院は岩国市錦町又は須々万地区であり、いずれも移動に一定の時間を要することから暮らしに身近な診療所は必要な施設です。

さらなる人口減少や高齢化を踏まえ、バリアフリー化など高齢者の暮らしに優しい施設の改修等が必要となります。

２２．富田東地区

国勢調査人口（H22）：10,956人　面積：5.05㎢

【概要】

富田東地区は、本市南部に位置しています。

近年は、マンションの立地が増え、子育て世代を中心とした生産年齢人口が増加しています。

産業は、臨海部に石油化学、鉄鋼等の大工場が立地するほか、大型スーパーや中小の事業所が立地しています。

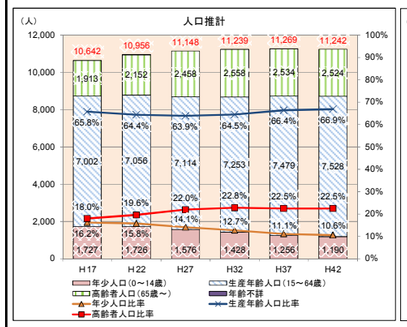
地区の東側を富田川が流れ、流域に沿って相当数の住宅がありますが、大雨の際には用水路等が越水し、浸水被害が発生する箇所もあります。

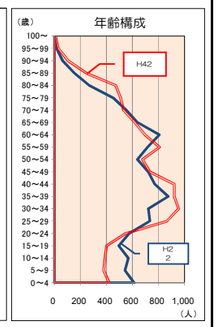
永源山公園は都市公園で、市全体のシンボルとなっています。

【人口変化】

富田東地区の人口は、平成22年国勢調査では10,956人、高齢化率は市内平均を6.6ポイント下回り、年少人口比率は市内平均を2.6ポイント上回っています。

人口推計は、平成32年では11,239人、42年では11,242人と微増する見込みとなっています。





【配置状況】

コミュニティーセンター、隣保館、保育所、幼稚園、児童館、小学校、福祉センター等

【整備状況】

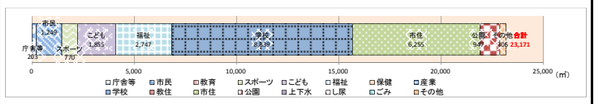
延床面積：23,171㎡　　市内全体の約2.87%

（区分別）

学校関連施設：8,839㎡

市営住宅　　：6,255㎡

福祉施設　　：2,747㎡



【耐震化・老朽化への対応】

富田東地区は、平成以降に建築した比較的新しい施設が多い状況ですが、川崎会館、明石集会所、川崎保育園、富田南保育園、富田東幼稚園は昭和40年～50年代に建築した施設です。

川崎保育園、富田南保育園、富田東幼稚園は、耐震診断、耐震改修を実施しており、耐震性能を満たしています。

富田東小学校の校舎のうちの2棟については、耐震基準を満たしていないので、平成26年度に耐震改修を行う予定です。

【施設配置・整備への対応】

富田東地区は、子育て支援施設や交流施設、集会所のほか、子育て支援施設や高齢者・障害者福祉施設も整備しています。

今後は、利用状況の向上と、適切な維持管理の下で長寿命化を図っていく必要があります。

２３．富田西地区

国勢調査人口（H22）：8,745人　面積：10.26㎢

【概要】

富田西地区は、本市南部に位置しています。

産業は、産業道路以南の臨海部には、大規模な石油化学コンビナートの工場群があり、産業道路の沿線には大型商業施設や中小の事業所が立地しています。

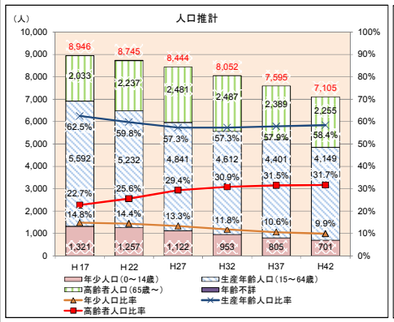
また、県道下松新南陽線沿いには、新南陽総合支所等の公共施設が立地するほか、新たな生涯学習の拠点となる（仮称）学び・交流プラザの建築が進められています。

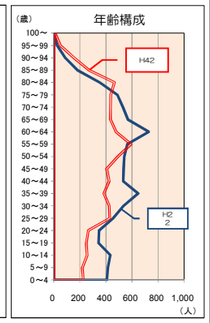
富田西地区は、戸建て住宅が多く、富田中学校以西は、富田西部第一土地区画整理事業が進められています。

【人口変化】

富田西地区の人口は、平成22年国勢調査では8,745人、高齢化率は、市内平均を0.6ポイント下回り、年少人口比率は市内平均を1.2ポイント上回っています。

人口推計は、平成32年では8,052人、42年では7,105人と減少する見込みとなっています。





【配置状況】

新南陽市民病院、新南陽総合支所、西消防署、幼稚園、小学校、中学校、リサイクルプラザ「ペガサス」等

【整備状況】

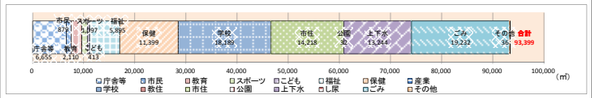
延床面積：93,399㎡　　市内全体の約11.59%

（区分別）

ごみ処理施設：19,232㎡

学校関連施設：18,189㎡

市営住宅　　：14,218㎡



【耐震化・老朽化への対応】

富田西小学校は普通教室棟のみが耐震性を有しておらず、平成27年度に耐震改修工事を予定しています。富田中学校は管理特別普通教室棟、体育館が耐震性を有していませんでしたが、それぞれ耐震改修工事を実施しています。

新南陽総合支所、西消防署については、市民の暮らしを支えるうえで不可欠な施設であり、老朽化の現状を踏まえ、耐震改修または更新を検討する必要があります。

【施設配置・整備への対応】

富田西地区では、富田中学校や新南陽市民病院を中心とする地区において、文教、福祉、医療等の集積を高め、本市西部地区の広域拠点として現在整備を行っています。

現在は、新たな複合施設である（仮称）学び・交流プラザの建築を、平成27年春のオープンを目指し行っています。

２４．福川地区

国勢調査人口（H22）：5,232人　面積：4.8㎢

【概要】

福川地区は、本市の市街地西部に位置しています。

臨海部には、古くは塩田が開発されましたが、現在は埋め立てられて工場用地や野球場やプール、新南陽ふれあいセンター等の公共用地となっています。

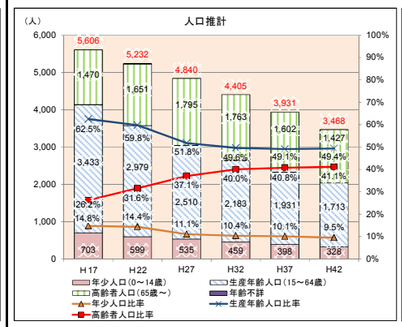
産業は、産業道路以南の臨海部に化学工場が立地するほか、福川漁港周辺では漁業関係者や水産物加工業者が操業をしています。

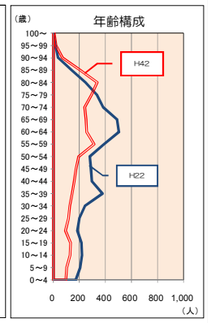
地区内を流れる本陣川、夜市川河口周辺では、大雨による氾濫や高潮等の被害も懸念されています。

【人口変化】

福川地区の人口は、平成22年国勢調査では5,232人、高齢化率は市内平均を5.4ポイント上回り、年少人口は市内平均を1.8ポイント下回っています。

人口推計は、平成32年では4,405人、42年では3,468人と減少する見込みとなっています。





【配置状況】

新南陽ふれあいセンター、コミュニティセンター、新南陽球場、新南陽プール、保育所、小学校、中学校等

【整備状況】

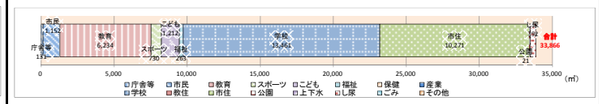
延床面積：33,866㎡　　市内全体の約4.20%

（区分別）

学校関連施設：13,461㎡

市営住宅　　：10,271㎡

教育文化施設：6,234㎡



【耐震化・老朽化への対応】

福川保育園、若山保育園はいずれも築後30年以上を経て老朽化しています。

小学校や中学校はいずれも築後40年以上を経て老朽化しています。耐震基準を満たしていない校舎や体育館について、計画的に耐震改修を実施しています。

また、尾崎記念集会所は大正13年の木造建築で老朽化が進んでおり、今後は施設の在り方を検討する必要があります。

【施設配置・整備への対応】

福川地区は、子育て支援施設、コミュニティ施設、スポーツ施設が比較的よく整備されています。

施設の更なる有効活用に努めるとともに、適正な維持管理に努め、長寿命化を図っていく必要があります。

２５．福川南地区

国勢調査人口（H22）：4,584人　面積：2.3㎢

【概要】

福川南地区は、本市の市街地西部に位置しています。

中畷や長田には、戸建て住宅団地の開発がなされ、比較的若い世代の定住者が増えたことから福川地区に比べて高齢化率が低く、年少者人口比率が高いものと考えられます。

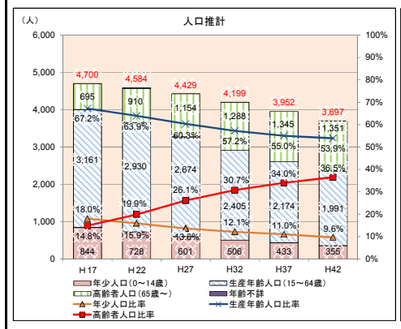
長田地区には、長田海浜公園やフィッシャリーナが整備されているほか、平成24年度には福川地区総合グラウンドが整備されています。

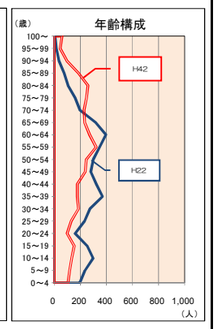
地区内には、高潮時の水位よりも低い箇所に位置する土地があり、大雨による浸水や高潮等の被害が懸念されています。

【人口変化】

福川南地区の人口は、平成22年国勢調査では4,584人、高齢化率は、市内平均を6.3ポイント下回り、年少人口比率は市内平均を2.7ポイント上回っています。

人口推計は、平成32年では4,199人、42年では3,697人と減少する見込みとなっています。





【配置状況】

幼稚園、小学校、学校給食センター、児童館、コミュニティセンター等

【整備状況】

延床面積：31,290㎡　　市内全体の約3.88%

（区分別）

市営住宅　　：22,822㎡

学校関連施設　：6,221㎡

こども関連施設：845㎡

【耐震化・老朽化への対応】

地区の公共施設は、人口の増加、地域ニーズに基づき設置したものなど、比較的新しいものが多い状況です。

福川南小学校については、校舎、体育館ともに耐震基準を満たしておらず、平成25年度～27年度にかけて耐震改修工事を予定しています。

新南陽学校給食センターは、昭和55年の建築で、設備等の老朽化が見られます。

【施設配置・整備への対応】

福川南地区は、隣接する福川地区に、複合施設である新南陽ふれあいセンター、新南陽球場、新南陽プールが整備されているため、身近に公共施設を利用することが可能です。

このため、地区の誰もが利用できる地区内の公共の建物は、コミュニティセンターのみとなっています。

引き続き、施設の適正な維持、管理に努め、施設の長寿命化を図っていきます。

２６．和田地区

国勢調査人口（H22）：1,584人　面積：41.1㎢

【概要】

和田地区は、市内北部に位置しています。

公共交通は、高瀬方面へは1日あたり5本、米光方面へは1日あたり2本の路線バスが運行しています。

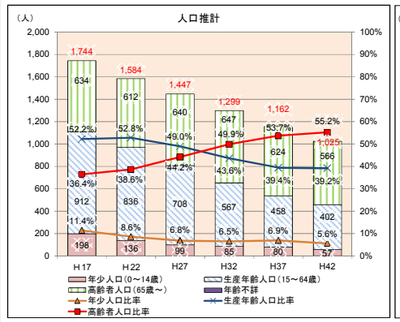
産業は、農林業が中心で、米光企業団地には製造業を中心とした企業も進出しています。

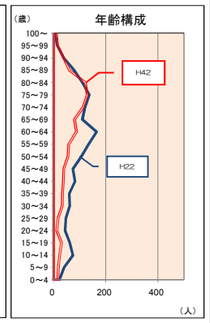
生活は、地区内にはコンビニエンスストアは無く、日用品や雑貨を取り扱う小売店は高瀬、和田、米光地域に各1店舗のみで、そのほかは野菜などを販売する青空市場、和田農産物加工所となります。医療機関も民間の医院1軒のみとなっています。

【人口変化】

和田地区の人口は、平成22年国勢調査では1,584人、高齢化率は、市内平均を12.4ポイント上回り、年少人口比率は市内平均を4.6ポイント下回っています。

人口推計は、平成32年では1,299人、42年では1,025人と減少する見込みとなっています。





【配置状況】

支所、公民館、高瀬・馬神集会所、高瀬サン・スポーツランド、小学校、中学校、老人憩いの家・作業所等

【整備状況】

延床面積：10,877㎡　　市内全体の約1.35%

（区分別）

学校関連施設：5,007㎡

ごみ処理施設：1,860㎡

市民交流施設：865㎡

【耐震化・老朽化への対応】

和田支所が昭和51年、和田公民館が45年の建築となっており、いずれも老朽化が進んだ状態にあります。耐震診断の結果、いずれも耐震性能が確保されていません。

【施設配置・整備への対応】

地区の面積が広いため、住宅集中地区に集会所が設置されています。

今後は、利用促進等により施設の有効活用を図るとともに、適切な維持管理を行い施設の長寿命化を図っていく必要があります。

また、地区は、高齢化が進んでおり、民間による特別養護老人ホームやデイサービスセンター等が設置されています。

２７．大河内地区

国勢調査人口（H22）：3,605人　面積：6.3㎢

【概要】

大河内地区は、本市の東部に位置しています。

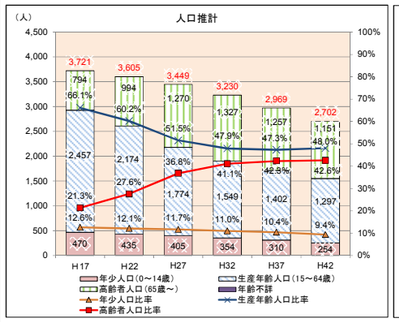
産業は、農業や、古くからの中小企業の工場が点在しています。

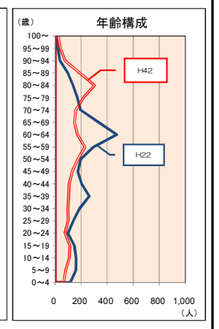
大河内地区内は、徳山、下松のベッドタウンとして昭和40年から50年代にかけて住宅団地が開発されており、地区の西部にある幸ケ丘や自由ケ丘、北部にある清光台といった団地に居住する者が地区の過半数を占めています。

【人口変化】

大河内地区の人口は、平成22年国勢調査では3,605人、高齢化率は、市内平均を1.4ポイント上回り、年少人口比率は市内平均を1.1ポイント下回っています。

人口推計は、平成32年では3,230人、42年では2,702人と減少する見込みとなっています。





【配置状況】

小学校、公民館等

【整備状況】

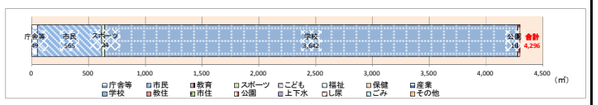
延床面積：4,296㎡　　市内全体の約0.53%

（区分別）

学校関連施設：3,642㎡

市民交流施設：565㎡

事務庁舎等　：49㎡



【耐震化・老朽化への対応】

大河内公民館については、老朽化が進んだ状態にあります。

【施設配置・整備への対応】

大河内地区の主な公共施設は、小学校と公民館で、他の地区と比べると、公共施設が少ない地区となっています。

隣接する勝間地区に、熊毛総合支所や熊毛図書館、熊毛公民館、サンウイング熊毛といった施設がそろっており、これらの施設の利用が可能です。

地区の交流や会議の場となる、大河内公民館の施設の長寿命化を念頭に、今後は適切な維持管理に努める必要があります。

２８．高水地区

国勢調査人口（H22）：1,823人　面積：13.16㎢

【概要】

高水地区は、本市の東部に位置しています。

地区の北部には、烏帽子ケ岳がそびえ、そこから流れる清水を活かした水田が広がり、集落が点在しています。

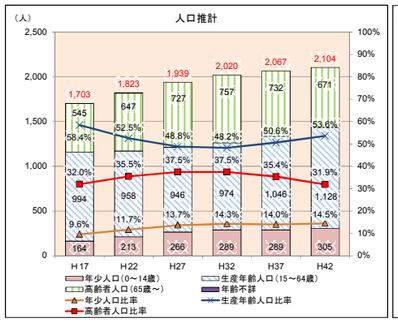
また、高水地区は、徳山、下松のベッドタウンとして昭和40年～50年代にかけて大規模な住宅団地の開発がなされ、団地居住者が地区人口の約4割を占めています。

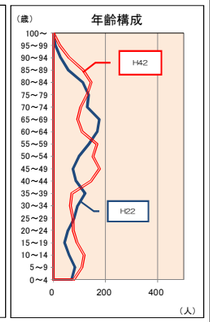
地区内の住宅団地では居住者の高齢化が進んでいます。

【人口変化】

高水地区の人口は、平成年22年国勢調査では1,823人、高齢化率は市内平均を9.3%上回り、年少人口比率は市内平均を1.5%下回っています。

人口推計は、平成32年では2,020人、42年では2,104人と増加する見込みとなっています。





【配置状況】

隣保館、高水ふれあいセンター、公民館、小学校、高水近隣公園運動場・テニスコート等

【整備状況】

延床面積：6,470㎡　　市内全体の約0.80%

（区分別）

学校関連施設：3,801㎡

市民交流施設：1,310㎡

市営住宅　　：1,165㎡

【耐震化・老朽化への対応】

高水会館は昭和41年に建築した施設で、築後40年を経過し、老朽化が進んでいます。

高水公民館は昭和56年に建築した施設で、築後30年を経過しています。耐震診断の結果、耐震性能を有していることが分かりました。

【施設配置・整備への対応】

集会所や運動施設など、必要な公共施設を整備しています。

地区内には、子育て支援施設としては、私立の幼稚園が設置されているのみですが、近隣の三丘、勝間地区に公立保育園が設置され、大河内地区に私立の保育園が設置され保育需要を満たしています。

２９．三丘地区

国勢調査人口（H22）：2,768人　面積：19.5㎢

【概要】

三丘地区は、本市の最東部に位置しています。

産業は、農業が主体で、農業生産法人や多くの担い手農家による農業経営が営まれています。

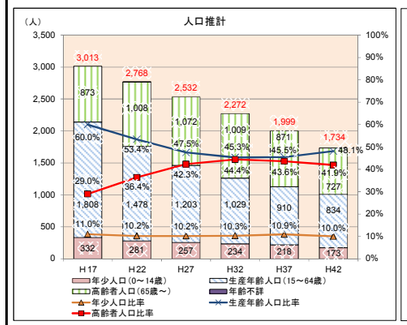
地区内には、呼鶴温泉や国民保養温泉地の指定を受けた三丘温泉があり、公・民の温泉施設もあり、市内外からの利用があります。

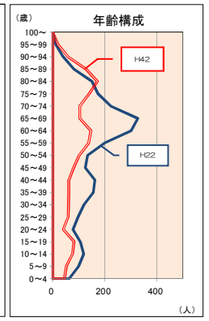
また、島田川支流の黒岩峡は、四季の変化に富み、ゆるやかな渓流を散策しながら、美しい自然を楽しむことができる地区の名所です。

【人口変化】

三丘地区の人口は、平成22年国勢調査では2,768人、高齢化率は市内平均を10.2ポイント上回り、年少人口比率は市内平均を3ポイント下回っています。

人口推計は、平成32年では2,272人、42年では1,734人と減少する見込みとなっています。





【配置状況】

保育所、小学校、三丘徳修館、東善寺やすらぎの里等

【整備状況】

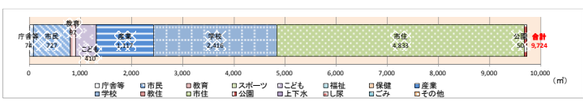
延床面積：9,723㎡　　市内全体の約1.20%

（区分別）

市営住宅　　：4,833㎡

学校関連施設：2,416㎡

産業観光施設：1,117㎡



【耐震化・老朽化への対応】

三丘小学校については、体育館が耐震基準を満たしていないので、平成26年度に耐震改修工事を予定しています。

【施設配置・整備への対応】

地区内には、呼鶴温泉や三丘温泉があり、市内外からの利用があります。また、黒岩峡は、ゆるやかな渓流を散策しながら、美しい自然を楽しむことができるスポットです。

これらの観光資源を有効的に活用し、関係する施設の今後のあり方を検討していく必要があります。

また、三丘徳修館については、平成2年に建築された施設で、築後23年が経過し、老朽化が進んでいますが、三丘地区の交流や会議の場となる公共施設であるので、今後の施設のあり方について、検討していく必要があります。

３０．勝間地区

国勢調査人口（H22）：6,811人　面積：12.9㎢

【概要】

勝間地区は、本市の東部に位置しています。

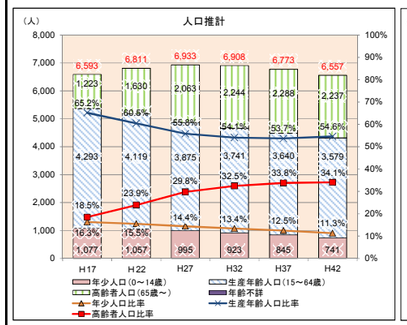
勝間地区は、旧山陽道の宿場で、昔の面影を残す街並みが随所に見られるほか、旧徳山市、下松市内へ勤務する人々のベッドタウンとして昭和50年～平成初期にかけて多数の住宅団地が開発されており、地区の過半数が住宅団地の居住者となっています。

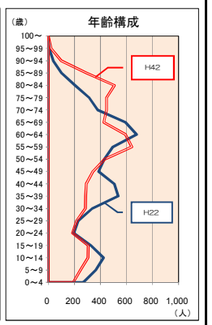
勝間地区を含む熊毛地区では、団地内の水道は、ほぼ簡易水道を敷設していますが、団地以外は個人の井戸を利用している状況です。

【人口変化】

勝間地区の人口は、平成22年国勢調査では6,811人、高齢化率は、市内平均を2.3ポイント下回っており、年少人口比率は市内平均を2.3ポイント上回っております。

人口推計は、平成32年では6,908人、42年では1,025人と減少する見込みとなっています。





【配置状況】

総合支所、ゆめプラザ熊毛、公民館、図書館、サンウイング熊毛、体育センター、保育所、小学校、中学校等

【整備状況】

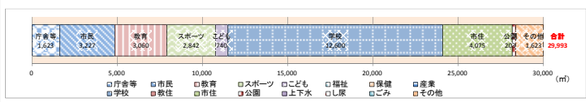
延床面積：29,993㎡　　市内全体の約3.70%

（区分別）

学校関連施設：12,600㎡

市営住宅　　：4,075㎡

市民交流施設：3,227㎡



【耐震化・老朽化への対応】

勝間地区は、比較的、新しい公共施設が多い状況となっています。

熊毛学校給食センターは現在、大河内地区に、新施設の建築が進んでいます。

勝間保育園は耐震改修を実施しています。勝間小学校は、体育館が耐震基準を満たしていないため、平成26年に耐震改修工事を予定しており、併せて吊り天井についても対応する予定です。

【施設配置・整備への対応】

勝間地区は、総合支所を中心に、各種施設を整備した地区となっています。

比較的、新しい施設が多いものの、適切な維持管理を行い、施設の長寿命化を図っていく必要があります。

３１．八代地区

国勢調査人口（H22）：805人　面積：18.7㎢

【概要】

八代地区は、周南市の北東の山間部に位置しています。

路線バスは光市役所行きが4便／日、高水駅行きが0.5便／日、下松駅行きが3便／日となっています。

地区内にはコンビニエンスストアはなく、ＪＡ周南が運営するスーパーが唯一、食料品等の販売を行っております。

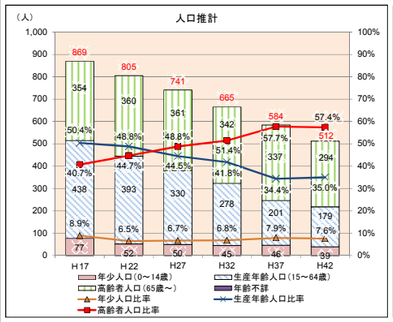
医療は、毎週木曜日に診療所が開所しています。

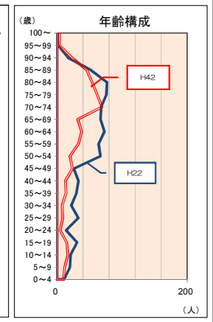
また、本州唯一のナベヅルの渡来地で「八代のツル及びその渡来地」として、国の特別天然記念物に指定されています。地区には、ツルの監視所、傷病ツル保護施設が設置されています。

【人口変化】

八代地区の人口は、平成22年国勢調査では805人、高齢化率は、市内平均を18.5%上回っており、年少人口比率は市内平均を6.7%下回っています。

人口推計は、平成32年では665人、42年では512人と減少する見込みとなっています。





【配置状況】

幼稚園、小学校、鶴いこいの里交流センター（支所、公民館）、診療所、農産物加工所等

【整備状況】

延床面積：8,363㎡　　市内全体の約1.00%

（区分別）

市民交流施設：2,416㎡

学校関連施設：1,620㎡

教育文化施設：1,449㎡

【耐震化・老朽化への対応】

八代小学校の校舎、体育館ともに耐震基準を満たしていないため、平成27年度までに耐震改修工事を予定しています。

その他の施設は、平成以降に建築されたものが多く、耐震基準は満たしているものの、経年に伴い電気、機械、水道などの設備面で改修等の発生が予測されます。

【施設配置・整備への対応】

鶴いこいの里交流センターを中心に、必要な公共施設が整備されているほか、ＪＡ周南を指定管理者として地元産品を加工、製品化する農産物加工所も設置され、地区の女性を中心とした活躍の場も整備されています。

また、八代地区は、本州唯一のナベヅルの渡来地であることから、ナベヅルの保護を目的とした特色ある施設が整備されています。

今後は、さらなる少子高齢化の進展を踏まえ、地域活力の衰退を招かぬよう配慮が必要です。

３２．鹿野地区

国勢調査人口（H22）：3,740人　面積：181.46㎢

【概要】

鹿野地区は本市の最北部に位置しています。

地区では、地区内を運行していた路線バスの代替交通手段として、乗り合いタクシーが運行されるなど交通弱者対策が実施されています。

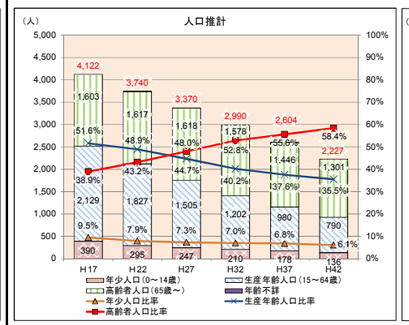
また、地区では冬季に積雪もみられ、交通や生活の支障となるため除雪作業が必要となります。

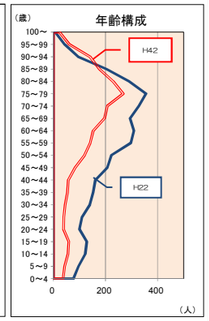
産業は、主に農業や林業を中心とした一次産業で、自然や特産品に着目した新たな取り組みが展開されていますが、近年は高齢化とともに、後継者の確保が課題となっています。

【人口変化】

鹿野地区の人口は、平成22年の国勢調査では3,740人、高齢化率は市内平均を17ポイント上回っており、年少人口比率は市内平均を5.3ポイント下回っています。

人口推計は、平成32年では2,990人、42年では2,227人と減少する見込みとなっています。





【配置状況】

総合支所、コアプラザかの、公民館、図書館、総合体育館、保育所、幼稚園、小学校、中学校等

【整備状況】

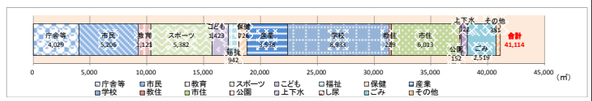
延床面積：41,114㎡　　市内全体の約5.10%

（区分別）

学校関連施設：8,933㎡

市営住宅　　：6,013㎡

市民交流施設：5,206㎡



【耐震化・老朽化への対応】

鹿野公民館が昭和41年、鹿野幼稚園が45年、鹿野総合支所が46年、石船温泉憩いの家が47年、鹿野保育園が52年、北消防署が54年の建築で、これらの施設で特に老朽化が進んでいます。

このうち、石船温泉憩いの家は大規模改修工事を実施し、施設をリニューアルしています。

耐震診断の結果、鹿野保育園は耐震性能が確保されていますが、その他の施設はいずれも耐震基準を満たしていません。

【施設配置・整備への対応】

鹿野地区は、文化、教育、スポーツ、子育て、市民交流などの施設が地区の中心部に集中し、地域の特性を生かした個性的な施設が周辺地区に設置されています。

地区面積が広大なこと、集落が点在すること、高齢化が進んでいること等を考慮する必要があります。

第６章　施設の更新と財政上の課題

１　更新費用の試算

第５章では市が保有する施設を地区別でみてきましたが、本章では、施設を一定の条件下で、更新（大規模改修や建替え）する場合のコストについて試算を行い、財政上の問題について整理します。

（１）更新費用の対象施設

①建物

白書対象の1,135施設を基準とし、これに以下の施設の延床面積を追加・削減します。

追加：道の駅ソレーネ周南など平成26年度までに建設予定の施設

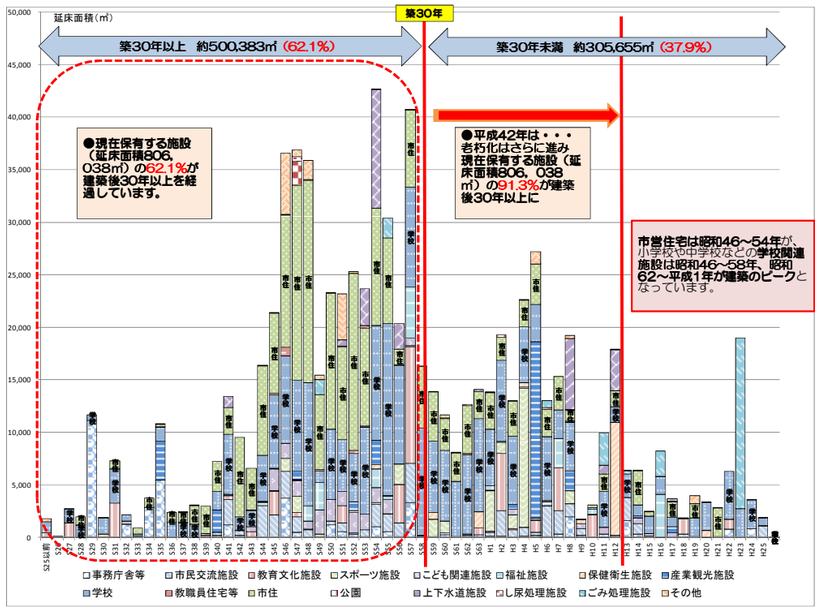
削減：新南陽図書館など解体が確実な施設、20㎡未満の簡易な建築物及び上下水道関連施設

②道路、橋りょう

道路：道路総延長119万9,376m、道路面積629万861㎡

橋梁：808橋（橋梁総延長9,705m、橋梁面積63,281㎡）

【建築年次ごとの施設分類別延床面積】



（２）更新費用の試算方法

「財団法人 地域総合整備財団」が総務省の協力のもと作成したソフトで更新費用を試算します。

①更新の対象期間

平成25年度から64年度までの40年間

②建物の試算方法

■現在と同じ数量の施設、同じ延床面積をそのまま更新すると仮定

■耐用年数は60年、築後30年で大規模修繕、その後30年で建替えを実施すると仮定

■試算時に築後31年以上50年の施設は、今後10年間で均等に大規模改修を行い,51年を経過している施設はについては、大規模修繕を実施せず、60年で建替えを実施すると仮定

■施設分類から４段階の更新単価を設定し、大規模改修の単価を更新単価の約６割に設定

③道路、橋りょうの試算方法

■道路は、整備面積を更新年数で除した面積を1年間の更新量と仮定し、更新単価を乗じて試算

■橋りょうは、現在と同じ面積で更新すると仮定し、構造別年度別面積に対し、それぞれの更新単価を乗じて試算

■道路は、15年で舗装の打替えを実施し、橋りょうは、60年で更新すると仮定

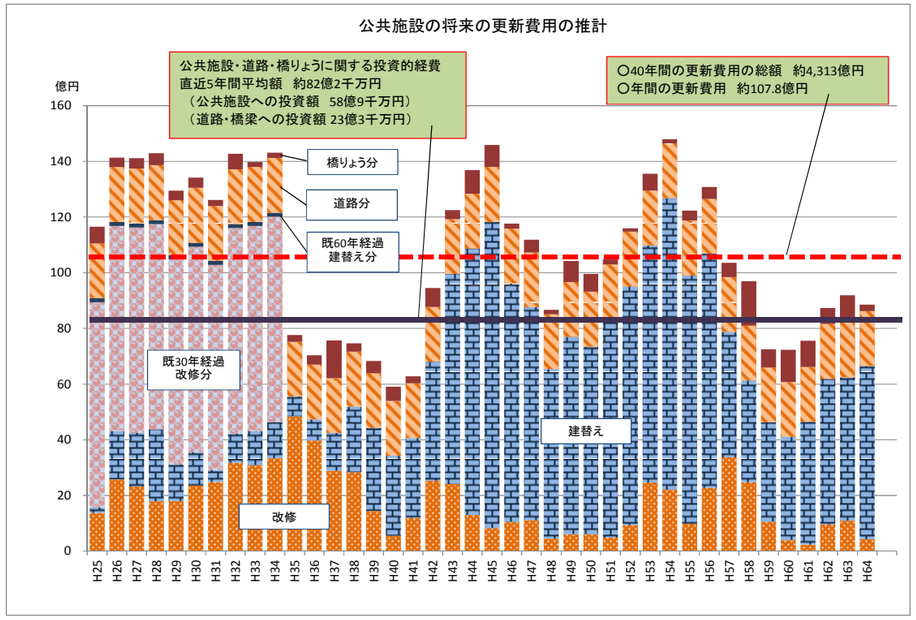
更新単価

施　設　分　類	更新（建替え）	大規模改修
事務庁舎、市民交流施設、教育文化施設等	40万／㎡	25万／㎡
スポーツ施設、産業観光施設等	36万／㎡	20万／㎡
学校関連施設、福祉施設、こども関連施設等	33万／㎡	17万／㎡
公営住宅等	28万／㎡	17万／㎡

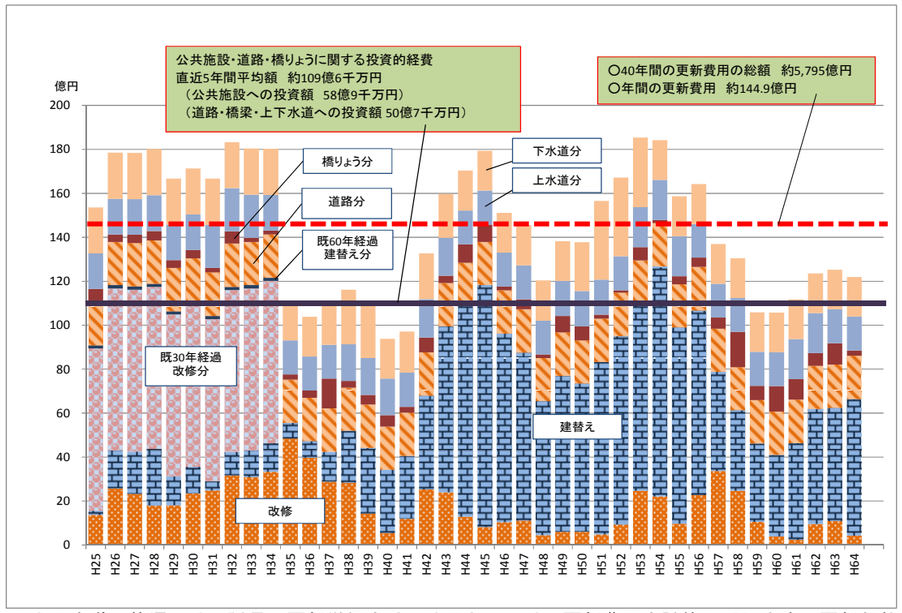
※更新（建替え）費用には解体費用が含まれます。

※設備等の更新時期は15年とされていますので、この更新費用も単価に含まれています。

２　更新費用の試算結果



（参考）公共施設の将来の更新費用の推計（上下水道施設を含めた試算）



※上下水道（管渠）は、延長に更新単価を乗じることにより、更新費用を試算しています。更新年数については、上水道管が40年、下水道管が50年と仮定しています。

試算の結果、今後40年間で、これらの施設の更新に約4,313億円の費用を要し、単年度換算で毎年約107億8千万円の支出が見込まれる結果となっています。

これに対して、本市が公共施設（道路、橋りょうを含む。）に使っている予算は、直近5年分の実績で、1年当たり約82億2千万円となっています。

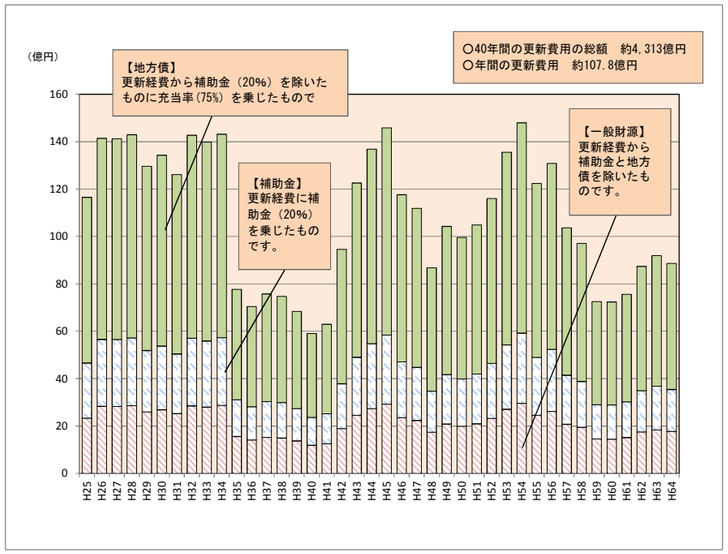
さらに、浄化センターや浄水場、上下水道（管渠）などの上下水道施設の更新経費を加えると、今後の40年間で約5,795億円の費用を要し、単年度換算で毎年約144億9千万円の支出が見込まれます。

３　試算した公共施設を更新した場合の影響

ここでは、一定の条件の下、一般財源や、国.・県支出金、市債（借金）を財源に公共施設を更新した場合の試算を行い、一般財源や起債残高、公債費、実質公債費比率の状況を整理します。

（１）前提条件
①国・県支出金（補助金）の補助率は20%
②市債の借入条件は年利：2.0%、借入期間：20年、据置期間：3年、償還:元利均等
③市債の充当率は充当率75%
④公共施設更新のみ対象とし、他の事業（継続事業も含まない）は実施しないものと仮定

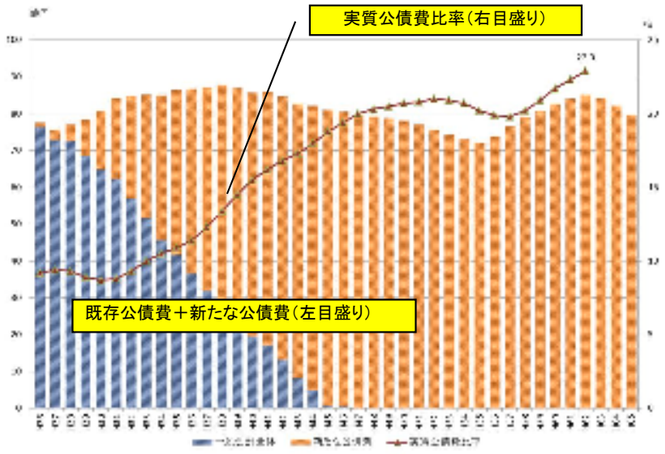
（２）試算結果



更新費用の試算時の条件により、施設を更新した場合、市債の総額が約2,587億8,000万円、一般財源が約862億6,000万円となります。40年間で必要となる一般財源は、約862億6,000万円で、単年度で最高約29億6,000万円、少ない年度でも約11億8,000万円（平均約21億6,000万円）が必要となります。

４　新たな市債発行が及ぼす影響

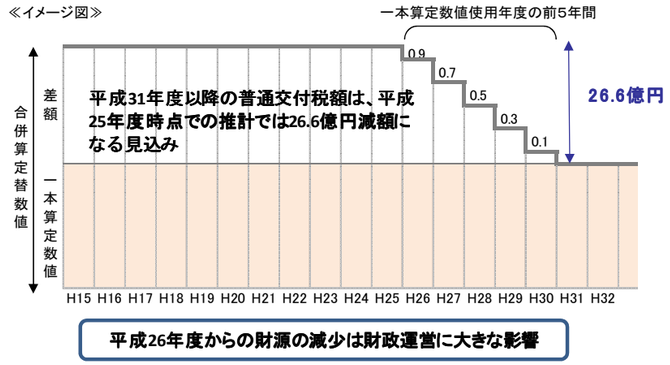
平成25年5月までの借入分と試算により今後必要となる公債費を合計すると、年間平均約80億9,700万円となります。[地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において定められた指標の一つ「実質公債費比率」でみると、平成44年度に実質公債費比率が18%となり、早期是正措置の判定基準の18%を超え、平成62年度には22.9%となります。この場合、「起債許可団体」となり、自律した財政運営ができなくなります。



５　今後の財政状況

今後の財政状況では、歳入と歳出の動向を合併支援措置や人口減少等の影響、特定財源等から整理します。

（１）歳入への影響
①合併に伴う地方交付税の優遇措置の終了
本市は、合併特例法による地方交付税の特例措置が適用されており、合併年度及びこれに続く10年度について、合併算定替え（旧2市2町で計算した額の合計）による額と一本算定（新市で計算）による額を比較し、額の方が大きい算定方法で普通交付税が交付されています。
合併11年以降の5年度については、激変緩和措置がありますが、本市の場合、平成26年度から逓減が始まり、現時点（25年度）の推計では、31年度には26億６,000万円が減額となります。



平成26年度からの財源の減少は財政運営に大きな影響

②人口減少が与える地方税収の減
ア. 個人市民税への影響
市民税（個人分）の平成22年度決算額を基に、生産年齢人口の伸び率から単純に推計すると、22年度の73億1,300万円と比べ、32年度は約10億4,400万円、42年は約15億9,700万円の減収になると推計されます。
イ.地方財政制度
現在の地方交付税制度では、税収が減収の場合、普通交付税で補てんされる仕組みなので、市民税の減収について影響が出ないと思われますが、算定に用いる基準財政収入額の計算では、標準的税収見込み額に75%が乗じられますので、上記の減額の25%は確実に減収となります。
したがって、影響額は、平成32年度が2億6,100万円、42年が3億9,900万円と推計されます。

③人口減少が与える普通地方交付税の減
基準財政需要額の算定時の測定単位には、人口または人口との関係の深い数値（児童数や生徒数）が対象となっているものも多く、国勢調査人口の減少は基準財政需要額の減少に結びつきます。
平成25年度の算定をベースに、本市の平成32年の推計人口139,724人で試算すると約3億8,963万円の基準財政需要額の減少が見込まれます。
また、平成42年の推計人口126,809人で試算すると約20億6,900万円の減少と推計されます。

（２）歳　出
①扶助費
人口減少が見込まれるなかで、高齢者人口は、平成32年に46,144人、37年に45,319人と増加することが見込まれています。
扶助費（老人福祉費）、後期高齢者医療及び介護保険繰出金の平成22年度決算額を基に、高齢者人口の伸び率から単純に推計すると、平成22年度の32億3,900万円が、32年には38億2,100万円と増加し、42年度には36億円と32年度に比べ減少すると見込まれます。
但し、現在の地方交付税制度が続く限り、少子高齢化に伴う扶助費の増加は、普通交付税の増額要因となります。
②公債費
公債費については、合併特例債や臨時財政対策債等の返済が始まることから増加する予定です。
但し、合併特例債の元利償還に対しては70%、臨時財政対策債には100%の普通交付税が措置されます。

（３）公共施設更新に関連する国等の支援（現状）
公共施設の更新が、全国的な問題となっているなか、地方自治体が作成した長寿命化計画に基づく施設改修を実施する場合に国の支援が制度化されているほか、公共施設の解体について地方債を充当する制度の検討がされています。

第６章　施設の更新と財政上の課題

６　公共施設の更新について

これまで整備してきた施設は、平成42年度までに約9割の施設が大規模改修や建替えの時期を迎えます。
平成22年度国勢調査の人口は、149,487人で、昭和45年国勢調査の人口が146,312人となっており、人口は、昭和45年に比べ少し多い状況ですが、45年以降は「ひと（人口）、もの（公共施設）、かね（所得）」が伸びる時代でした。
しかしながら、これまで見てきたように、今後は人口減少に伴う歳入の減少、超高齢化社会の到来による扶助費の増加などが見込まれています。
そうした中、これまでに整備してきた公共施設の更新等に、今後20年間で対応しなければならない時期が、既に来ている状況です。

			昭和45年			平成22年			平成42年			平成52年		
												（単位:人）		
人　口			人口	構成比	対S45年	人口	構成比	対S45年	人口（推計）	構成比	対S45年	人口（推計）	構成比	対S45年
	総計		146,312	100%	100%	149,487	100%	102.2%	126,809	100%	86.7%	112,771	100%	77.1%
		年少者人口	34,582	23.6%	100%	19,769	13.2%	57.2%	13,061	10.3%	37.8%	11,450	10.2%	33.1%
		生産年齢人口	99,964	68.3%	100%	89,906	60.1%	89.9%	70,272	55.4%	70.3%	59,025	52.3%	59.0%
		高齢者人口	11,766	8.0%	100%	39,122	26.2%	332.5%	43,476	34.3%	369.5%	42,296	37.5%	359.5%
												（単位:百万円）		
財　政			金額	構成比	対S45年	金額	構成比	対S45年	金額	構成比	対S45年	金額	構成比	対S45年
	歳入総額		8,485	100%	100%	71,171	100%	838.8%						
		地方税	3,569	42.1%	100%	26,459	37.2%	741.4%						
		地方交付税	470	5.5%	100%	7,125	10.0%	1516.0%						
		諸収入	1,535	18.1%	100%	3,346	4.7%	218.0%						
		国県支出金	1,251	14.7%	100%	14,672	20.6%	1172.8%						
		地方債	638	7.5%	100%	12,126	17.0%	1900.6%						
	歳出総額		8,018	100%	100%	68,517	100%	854.5%						
		人件費	1,863	23.2%	100%	11,597	16.9%	622.5%						
		扶助費	398	5.0%	100%	10,092	14.7%	2535.7%						
		公債費	366	4.6%	100%	6,621	9.7%	1809.0%						
		投資的経費	3,872	48.3%	100%	14,658	21.4%	378.6%						
		繰出金	144	1.8%	100%	7,352	10.7%	5105.6%						
公共施設			数値		単位	数値		単位	数値		単位	数値		単位
	道路	実延長	830,594		m	1,176,833		m						
		面積	3,532,551		㎡	7,841,564		㎡						
	都市公園等	箇所数	42		箇所	162		箇所						
		面積	1,046,700		㎡	1,738,700		㎡						
	施設	延床面積	130,057		㎡	781,667		㎡	806,038（H25現在）		㎡	806,038（H25現在）		㎡
		うち築30年以上	0		㎡	423,095		㎡	736,449		㎡	781,667		㎡
		うち築60年以上	0		㎡	1,785		㎡	130,057		㎡	423,095		㎡

人口減少や少子高齢化などにより、今後はより厳しい財政状況が見込まれます。

人口減少や歳入減少時代を迎えるなかで、公共施設の更新問題に対応していかなければなりません。

※　人口についてはH22までは国勢調査、H42以降については、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によります。
※　財政については、周南市歳入歳出決算書によります。
※　公共施設のうち、道路、都市公園等は、総務省が毎年実施している「市町村公共施設状況調査」の数値です。
　昭和45年調査のデータは公表されていないため、昭和49年調査の数値を掲載しています。
　施設については、本白書のデータに基づき算出しています。

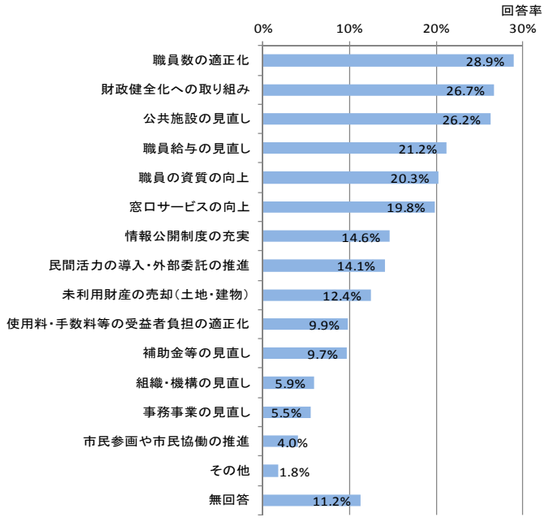
第７章　公共施設の現状と課題の総括

１ アンケートから見る市民ニーズ等

この第７章では、本白書から読み取れることを総括し、今後の取組みに活用していきます。
また、現在の市のマスタープランである「周南市まちづくり総合計画」が平成26年度で終了することから、27年度以降のまちづくりのマスタープランとなる「次期まちづくり総合計画」の作成に向け、公共施設に関連する事項も含めた市民アンケートを実施しました。
公共施設に関連する事項のアンケート結果をご紹介したうえで、施設白書から見る現状と課題の総括とします。

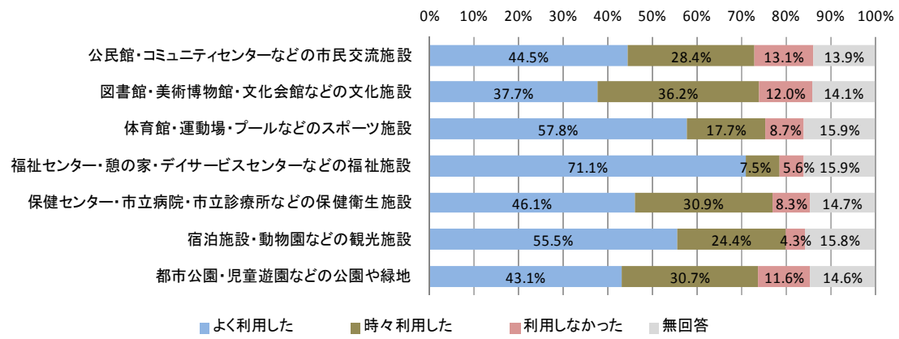
■調査期間：H25年５月14日～５月31日まで
■調査方法：郵便による配布・回収で、調査は無記名式
■調査対象及び回答
平成２５年５月1日現在、市内にお住まいの18歳以上の方の中から、無作為に抽出した２,500人にアンケートをお願いし、1,127人からご回答をいただいたものです

（１）「今後、重点的に取り組むべき行政改革の課題は何ですか（３つ以内を選択）



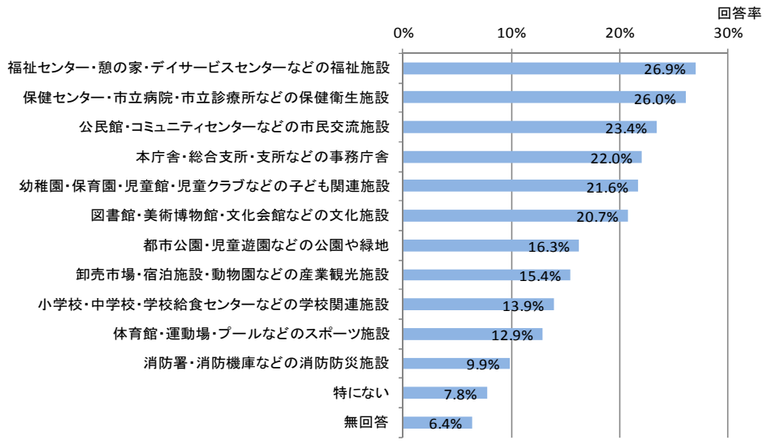
回答の傾向：「職員数の適正化」が一番高く28.9%、「財政健全化への取り組み」26.7%、「公共施設の見直し」26.2%と高くなっています。

（２）「この１年間に、次のような公共施設を利用しましたか（全項目に回答）」



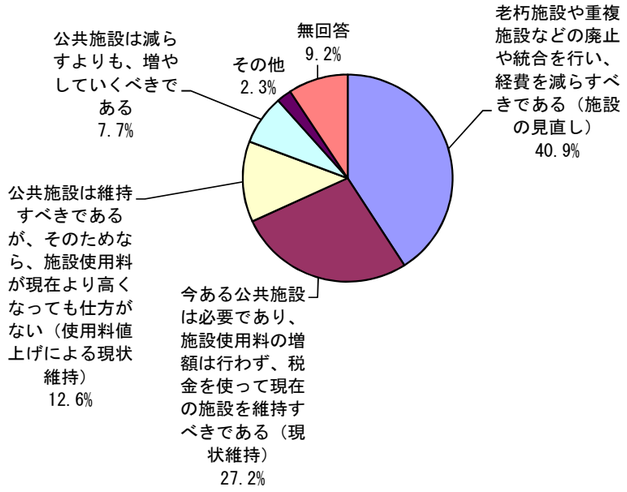
回答の傾向：「福祉施設」、「保健衛生施設」、「市民交流施設」、「事務庁舎」、「こども関連施設」、「文化施設」の順で高く、２０％を超えています。

（３）「今後、まちづくりを進める上で、特にどの公共施設を充実していくべきか（３つ以内を選択）」



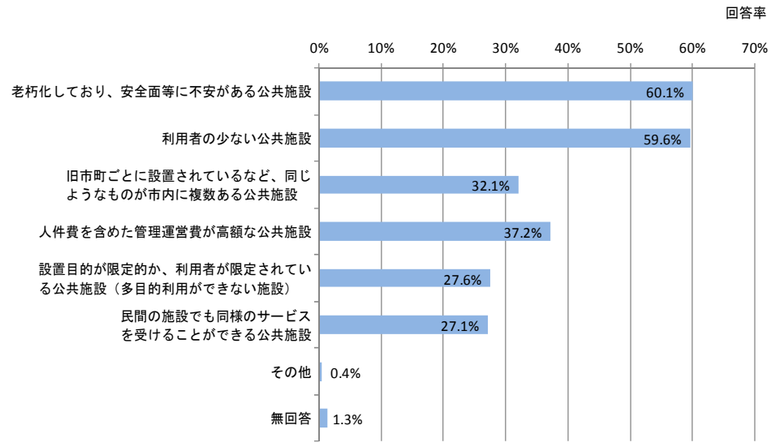
回答の傾向：「福祉施設」、「保健衛生施設」、「市民交流施設」、「事務庁舎」、「こども関連施設」、文化施設」の順で高く、２０％を超えています

（４）「福祉や医療・子育てなど、将来に向けて必要な行政サービスを維持する上で、今後の本市の公共施設のあり方について、あなたのお考えに近いのはどれですか？」



回答の傾向：「老朽施設や重複施設などの廃止や統合を行い、経費を節減すべき」と答えた人が40.9%と一番多く、その一方で「現状維持」と答えた人が39.8%となっています。

（５）「公共施設を見直す際、施設の大規模改修や更新のほか、施設の統合・廃止も必要と考えられます。その場合、どのような施設から統合や廃止をしていくべきとお考えですか（３つ以内を選択）」



回答の傾向：統合や廃止を検討する場合には、「老朽化し安全面に不安がある施設」や「利用者が少ない施設」と答えた人が約60%となっています。

２　施設白書から見る現状と課題の総括

ここでは、第１章から第6章及び前掲の市民アンケート結果を含め、読み取れることを再度整理し、現状と課題の総括とします。

（１）第１章

①旧２市２町の変遷とまちづくり

旧徳山市、旧新南陽市、旧熊毛町、旧鹿野町は、それぞれに合併等を経験する中で形成され、周南市が誕生するまでの間、２市２町では、人口動向に併せ、計画的に、財源を確保しながら、まちづくりを進めてきた結果、現在のインフラ資産や公共施設が整備され、その施設一つ一つに、その時代の思いが込められています。

②周南市としてのまちづくり

周南市は、合併支援措置や経済対策を含む国・県支出金などを積極的に活用して、平成15年度から24年度までに、総額で約884億1,300万円（うち一般財源約245億7,100万円）で普通建設事業を実施してきました。

③周南市発足後の人口動向と将来推計

周南市発足後も人口は減り続け、平成17年国勢調査では152,387人、22年国勢調査では149,487人、また、国立社会保障・人口問題研究所の公表では、32年が139,724人、42年が128,809人と推計されています。
平成22年と42年を比べると、年少人口が6,708人減、生産年齢人口が19,634人減、高齢者人口が4,354人増となっています。
また、本市が独自に推計した「地区別」の人口推計では、中山間地域の人口減少が著しいことが分かっています。

（２）第２章「施設白書で対象とする施設」

市が保有する「公有財産管理システム」に登載された「建物や土地」のデータのうち、「建物」を精査する中で、1,135の「施設別データ」を作成し、このデータに基づき、本白書を作成しています。

第７章　公共施設の現状と課題の総括

（３）第３章「公共施設の現況把握」

①施設の配置状況とストックの状況

本白書で対象とする1,135施設の延床面積は、80万6,038㎡、敷地面積約547万㎡となっています。

②施設のストックの状況

1,135施設のうち、6割に当たる648施設、延床面積50万384㎡が、昭和58年までに整備され、築後30年以上を経過し、更新時期に入っています。

これらの施設について、本白書が対象とする施設についての耐震化の状況、バリアフリー化の状況及び指定避難所の状況ををみてきました。

③施設の管理運営方法

指定管理者制度を導入している施設は、82施設（市営住宅は276棟を1施設としています。）となっています。

また、包括的管理委託（性能発注方式）を採用、募集している施設は2施設あります。

④管理運営費用

1,135施設の管理運営費の総額は、約94億5,100万円で、延床面積１㎡当たり１万1,800円となっています。

（４）第４章「施設分類別の公共施設の現状と課題」

ここでは、施設分類別の公共施設を、種別単位に、その概要や建物の状況、利用状況、管理運営コスト等を整理し、必要性や継続性、効率性の視点からまとめています。「施設別データ」を作成していない施設についても、本章で整理をしています。

（５）第５章「地区別の現状と課題」

ここでは、小学校区やコミュニティの単位を基本に、市内を32地区に分けて、各地区の概要や人口変化、公共施設の配置状況、整備状況、地域性の高い小学校や公民館等の施設の状況、今後の検討の視点等をまとめています。

（６）第６章「施設の更新と財政上の課題」

市が保有する公共施設（道路・橋りょうを含む。）を築後30年で大規模改修、60年で建替え等の一定の条件設定の下で試算した結果、更新に必要な事業費は、総額で約4,313億円、年平均で約107億8,000万円と試算しています。

また、この更新に必要な一般財源は、公債費等や合併支援措置の終了による地方交付税の減額等を含め、年当たり約131億円以上となっています。

平成42年までに大規模改修や建替えが必要となる建物は、約9割（延床面積75万1,593㎡）となります。

（７）第７章「アンケート結果」

アンケート項目の中で、「公共施設の廃止や統合を行い、軽費を節減すべき」と「現状維持」の割合が拮抗しています。このことは割合の多寡ではなく、市民の皆様の公共施設に対する意識は、様々ということを物語っていると考えられます。

３　現状を踏まえた課題の総括

今後の人口動向や市民ニーズの変化を踏まえるとともに、施設の有効活用や限られた財源の効果的・効率的な運用の視点なども十分に考慮したうえで、対象別や地域別さらには市全体を俯瞰し、これらの課題解消に向けた将来的な施設のあり方を考える必要があります。課題は大きく3つに総括できます。

（１）少子化・超高齢社会への対応（平成42年人口；126,809人、22,678人減少）

少子化や超高齢社会（平成42年高齢化率34.3%）とは、どのような状況となるのか想像し難いところもあります。こども関連や福祉施設などで、いち早くその影響が出てくると考えられます。また、中山間地域や周辺地域の各地区では、少子化や高齢化の影響が出始めている地区もあります。

公共施設の問題を考える上で、少子化・超高齢社会への対応は避けられない課題です。

（２）公共施設の老朽化への対応（平成42年；施設の93.2%が築後30年超）

昭和40年から50年代に、その時代のニーズに応じ、集中的に整備をしてきた結果、一斉に更新時期を迎えます。

短期間に、大規模改修や建替えを行うことは非常に難しい状況なので、総量抑制や長寿命化、適正管理等の手法等を含め、確実に迎える公共施設の老朽化への対応は、避けられない課題です。

（３）財源確保問題への対応（更新を実施するための一般財源；毎年約131億円）

上記の「少子化・超高齢社会への対応」、「公共施設の老朽化への対応」は、本市の財政を直撃を直撃します。

今後のまちづくりを進めるために必要な財源確保の問題は、成し遂げなければならない喫緊の課題です。

４　今後の対応について

本白書や「施設別データ」を多くの市民の皆様に、お目通しいただき、身近な公共施設に関心を持っていただくとともに、これらの施設が抱える現状や課題について正しくご理解を賜りたいと願っています。

全ての公共施設は市民一人ひとりの財産であり、市民の皆様の暮らしに欠かせないもの、利便を提供するもの、安全・安心を守るものなどがあり、いずれも末長く維持していかなければなりません。

しかしながら、経済成長期から縮小社会へと差しかかった今、これから急速に進む人口減少や厳しさを増す財政問題にも向き合いながら、公共施設のあり方を真剣に考える必要があります。

このため、今後は周南市全体を捉えての施設量、施設サービスを考慮した上で、効率的・効果的な施設配置を計画的に進めるため、「公共施設の再配置の基本方針」とともに、「（仮称）周南市公共施設再配置計画」の策定に取り組みます。

また、平成27年度からのまちづくりのマスタープランとなる次期総合計画の重点施策の一つに「公共施設の再配置」を位置付け、確実かつ着実に取り組んで参ります。